令和７年度　老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

居宅療養管理指導等に係る
在宅医療・介護連携の調査研究事業
報　告　書

令和８（2026）年３月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

居宅療養管理指導等に係る在宅医療・介護連携の調査研究事業　報告書

目次

第１章　事業実施概要 1
第１節 事業の目的 1
第２節 事業の実施概要 1
1. 検討委員会の設置 1
2. 調査の実施 2
第２章　郵送調査の結果 4
第１節 回収状況 4
第２節 居宅療養管理指導無実施事業所における理由等 4
1. 医師 4
2. 歯科 5
3. 薬剤師 6
4. 管理栄養士 6
第３節 医師調査の結果の詳細 8
1. 回答事業所の概要 8
2. 居宅療養管理指導の実態 18
(1) 医師による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況について 18
(2) 訪問者について 43
(3) 介護支援専門員への情報共有の状況 46
(4) 効果 48
3. 利用者の実態 50
(1) 利用者の基本情報 50
(2) 利用者の住まい・同居家族について 61
(3) 居宅療養管理指導の実施について 64
(4) 他職種との連携状況 73
第４節 歯科調査の結果の詳細 76
1. 回答事業所の概要 76
(1) 基本情報 76
(2) BCP の策定状況 82
(3) 高齢者虐待防止 83
2. 居宅療養管理指導等の実態 86
(1) 居宅療養管理指導を開始した年 86
(2) 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数 87
(3) その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況 97

(4) 居宅療養管理指導の実施状況 112
(5) 同行訪問者 123
(6) 効果 126
3. 利用者の実態 131
(1) 利用者の基本情報 131
(2) 口腔の状態・目標 139
(3) 利用者の住まい・同居家族について 141
(4) 居宅療養管理指導等の実施について 144
(5) 他職種との連携等の状況 162
第５節 薬剤師調査の結果の詳細 166
1. 回答薬局の概要 166
(1) 基本情報 166
(2) 設備や調剤、報酬関係の届け出等 175
(3) ＢＣＰの策定状況 196
(4) 高齢者虐待防止 197
2. 居宅療養管理指導の実態 199
(1) 居宅療養管理指導の開始年 199
(2) 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数 199
(3) 状態別の訪問実人数・延べ訪問回数 209
(4) その他利用者の状況 211
(5) 居宅療養管理指導の実施状況 220
(6) 閉局時間後の対応状況 228
(7) 同行訪問者 230
(8) 介護支援専門員への情報共有 232
(9) 効果 233
3. 利用者の実態 236
(1) 利用者の基本情報 236
(2) 利用者の住まい・同居家族について 245
(3) 居宅療養管理指導等の実施について 248
(4) 多職種との連携等の状況 258
第６節 管理栄養士調査の結果の詳細 264
1. 回答事業所の概要 264
2. 居宅療養管理指導の実態 273
(1) 管理栄養士による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況について 273
(2) 訪問者について 284
(3) 介護支援専門員への情報共有の状況 286
(4) 効果 287

3. 利用者の実態 289
(1) 利用者の基本情報 289
(2) 利用者の住まい・同居家族について 295
(3) 居宅療養管理指導の実施について 297
(4) 他職種との連携状況 304
第7節 まとめ 306
1. 医師調査の結果のまとめ 306
(1) 回答医療機関の概要 306
(2) 居宅療養管理指導の実態 307
(3) 利用者の実態 310
2. 歯科調査の結果のまとめ 312
(1) 回答事業所の概要 312
(2) 居宅療養管理指導の実態 313
(3) 利用者の実態 316
3. 薬剤師調査の結果のまとめ 319
(1) 回答薬局の概要 319
(2) 居宅療養管理指導の実態 321
(3) 利用者の実態 324
4. 管理栄養士調査の結果のまとめ 326
(1) 回答事業所の概要 326
(2) 居宅療養管理指導の実態 327
(3) 利用者の実態 329

調査票

第１章 事業実施概要

第１節 事業の目的

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士又は歯科衛生士等が、通院が困難な利用者に対して、療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るものである。

本調査では、在宅医療・介護を支える居宅療養管理指導について実態調査を行い、在宅で生活する利用者の状態及び課題と、それに対する各専門職による居宅療養管理指導の支援の内容・効果、課題等を把握する。単一建物居住者等への訪問の実態を把握するとともに、居宅療養管理指導の実施者と他機関、多職種・介護支援専門員等との連携状況や、入退院支援、急変時対応、看取り対応等における居宅療養管理指導の果たす役割についても調査する。

もってより効果的な居宅療養管理指導の在り方についての検討に資することを目的とする。

第２節 事業の実施概要

1. 検討委員会の設置

調査票や調査結果について検討するために検討委員会を設置した。

【検討委員会の開催状況】

回数	時期	検討内容
１回	９月 12 日	調査票案の検討
２回	２月 16 日	調査結果報告

【委員構成】

○委員長

堀田　聰子　　慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科　教授

○委員（敬称略、五十音順）

江澤　和彦　　公益社団法人日本医師会　常任理事

須永　将広　　公益社団法人日本栄養士会　理事

髙良　清健　　一般社団法人日本介護支援専門員協会　常任理事

野村　圭介　　公益社団法人日本歯科医師会　常務理事

武藤　智美　　公益社団法人日本歯科衛生士会　会長

山田　武志　　公益社団法人日本薬剤師会　常務理事

○オブザーバー：厚生労働省

池田　大輔　　老健局　老人保健課　高齢者薬事サービス調整官
齋藤　陽子　　老健局　老人保健課　介護予防栄養調整官
新宅　正成　　老健局　老人保健課　課長補佐
堀　　亮介　　老健局　老人保健課　課長補佐

○事務局：三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社

星芝 由美子　社会政策部 主任研究員
古賀　祥子　社会政策部 主任研究員
五味　崇　　産業創発部 主任研究員
國光　智子　経済財政政策部 副主任研究員
大西　徹郎　経営戦略第２部 マネージャー
谷川　香織　社会政策部　研究員（令和７年 11 月まで）
内田　彩希　社会政策部　研究員

2. 調査の実施

居宅療養管理指導を実施している事業所（病院・診療所、薬局等）について、調査票を用いた記入式の調査を行った。

○主な調査対象：居宅療養管理指導を行う事業所、および居宅療養管理の実施者。

・医師
・歯科医師
・歯科衛生士
・薬剤師
・管理栄養士

ただし、居宅療養管理指導を行っている事業所についてのリストが入手困難なため、次の事業所を対象に調査を実施した。居宅療養管理指導を実施していない事業所も対象に含まれており、居宅療養管理指導を実施しない理由等の設問を設けた。

○対象事業所の抽出方法

地方厚生局の公表資料（8 月分）をもとに、以下の対象を抽出した。

	対象	母集団数（8 月分）	抽出数
医師	在宅療養支援診療所・ 在宅療養支援病院	17,869	1,500
歯科医師・ 歯科衛生士	在宅療養支援歯科診療所	8,976	1,500
薬剤師	在宅薬学総合体制加算を 算定している薬局	28,809	1,000
管理栄養士	在宅療養支援診療所・ 在宅療養支援病院 （医師分と同じ）	17,869	1,500

○利用者調査の対象の抽出方法・回答方法

上記事業所が令和７年９月に居宅療養管理指導を行った利用者から無作為に抽出。回答は事業所の職員が行った。

・医師・薬剤師：令和７年９月の利用者から２分の１の抽出率で無作為抽出（誕生月が奇数月の人とした）。

・歯科医師・歯科衛生士・管理栄養士：令和７年９月の利用者全員とした。

いずれも記入負担を考慮して、対象に該当する人が 10 名以上いる場合でも、１事業所あたり、最大 10 名までの記入を依頼した。

○調査方法：調査票を郵送配付、郵送回収

○調査時期：令和７年 11 月 20 日～12 月 12 日

ただし、回収状況を踏まえ、未回収の事業所に再度の依頼葉書を送付した上で、医師票、歯科医師・歯科衛生士票、薬剤師票は、回収期限を１月８日まで延長した。管理栄養士票は１月 20 日まで延長した。

○主な調査項目：

・事業所の基本情報（種類、設備、人員等）
・BCP 策定状況、高齢者虐待防止について
・居宅療養管理指導の実施状況
・単一建物居住者等への訪問の実態
・居宅療養管理指導の支援の内容・効果、課題等
・他機関、他職種・介護支援専門員等との連携状況
・居宅療養管理指導の利用者の実態／等

第２章 郵送調査の結果

第１節 回収状況

	母数	発送数	回収数	回収率	居宅療養管理	
					実施	無実施
医師票	17,869	1,500	375	25.0%	186	189
歯科票	8,976	1,500	555	37.0%	369	186
薬剤師票	28,809	1,000	434	43.4%	427	7
管理栄養士票	17,869	1,500	305	20.3%	20	285

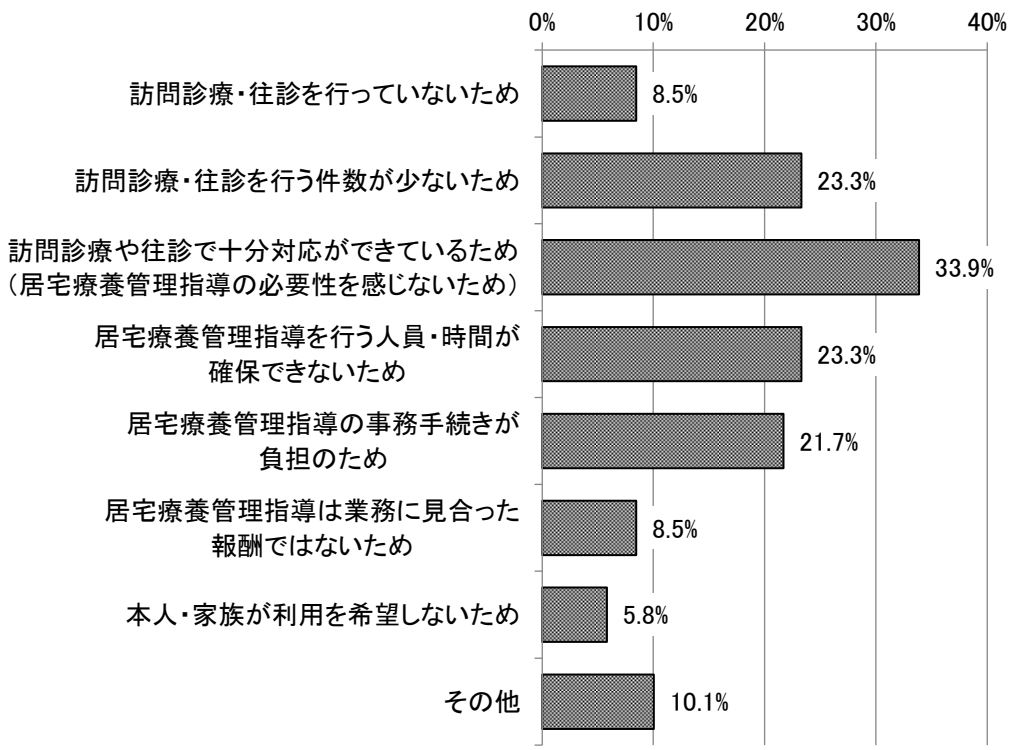
第２節 居宅療養管理指導無実施事業所における理由等

ここでは居宅療養管理指導を無実施であった事業所の理由等について整理した。

1. 医師

医師による居宅療養管理を実施していない理由としては「訪問診療や往診で十分対応ができているため」が 33.9%であった。

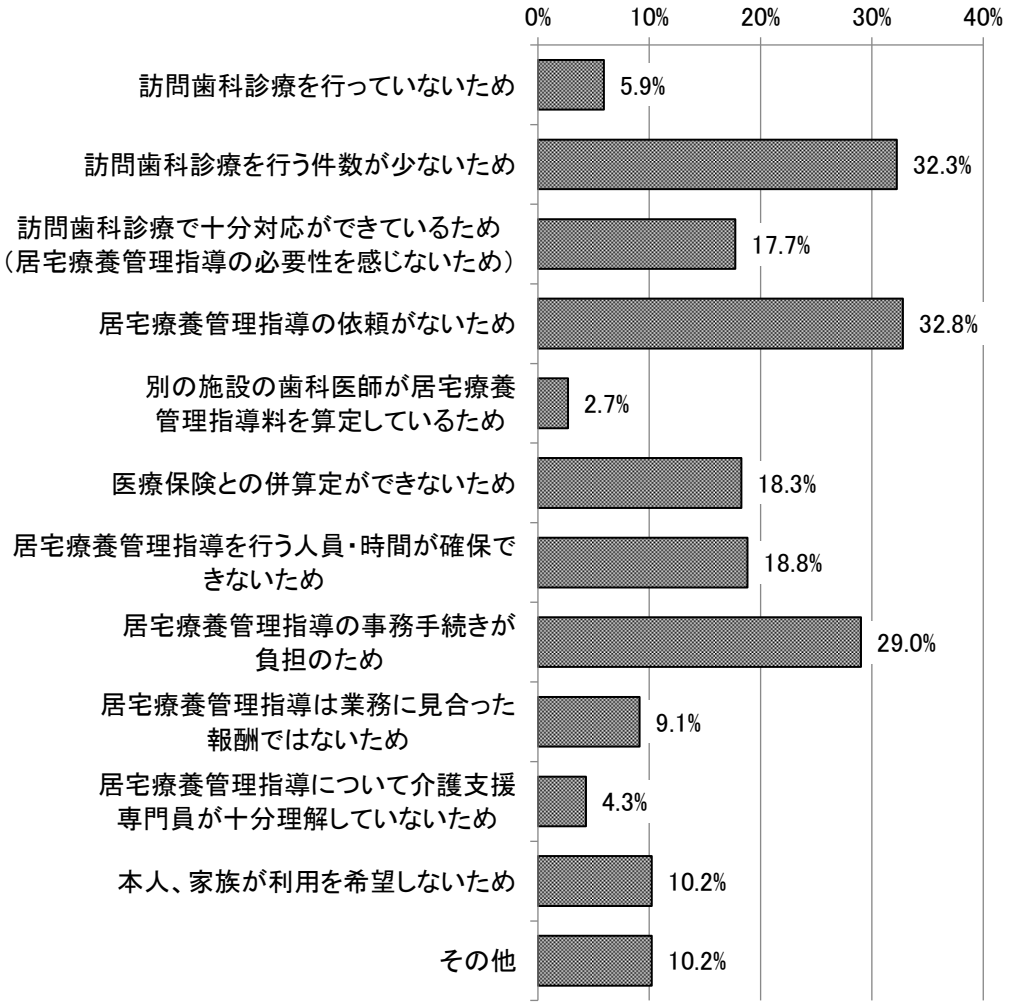
図表 2-2-1　医師による居宅療養管理を実施していない理由（複数回答）（n=189）



2. 歯科

歯科医師および歯科医衛生士による居宅療養管理を実施していない理由としては「居宅療養管理指導の依頼がないため」が 32.8%、「訪問歯科診療を行う件数が少ないため」が 32.3%であった。

図表 2-2-2　歯科医師および歯科衛生士等による居宅療養管理を実施していない理由
（複数回答）（n=189）



3. 薬剤師

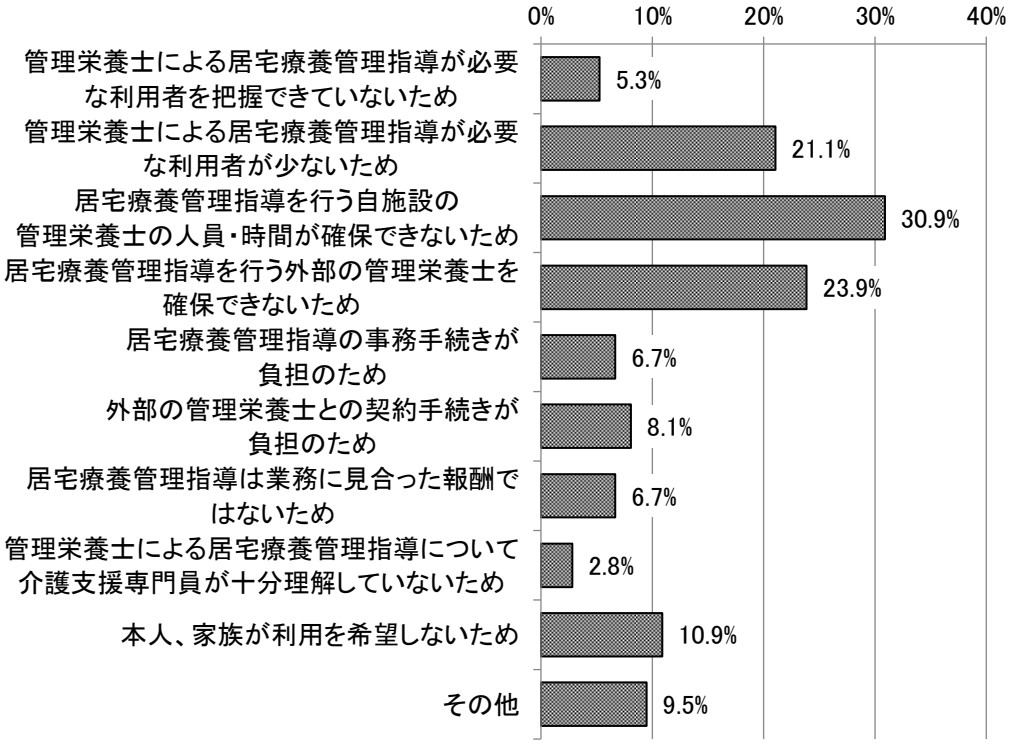
図表 2-2-3 薬剤師による居宅療養管理を実施していない理由（複数回答）（n=7）

合計	居宅療養管理指導が必要な利用者を把握できていないため	居宅療養管理指導が必要な利用者が少ないため（介護保険の利用者が少ないため）	訪問薬剤管理指導（医療保険）のみの実施のため	居宅療養管理指導を行う薬剤師の人員・時間が確保できないため	居宅療養管理指導の事務手続きが負担のため	居宅療養管理指導は業務に見合った報酬ではないため	居宅療養管理指導について介護支援専門員が十分理解していないため	本人、家族が利用を希望しないため	その他
7	1	2	1	1	0	0	0	1	0
100.0%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

4. 管理栄養士

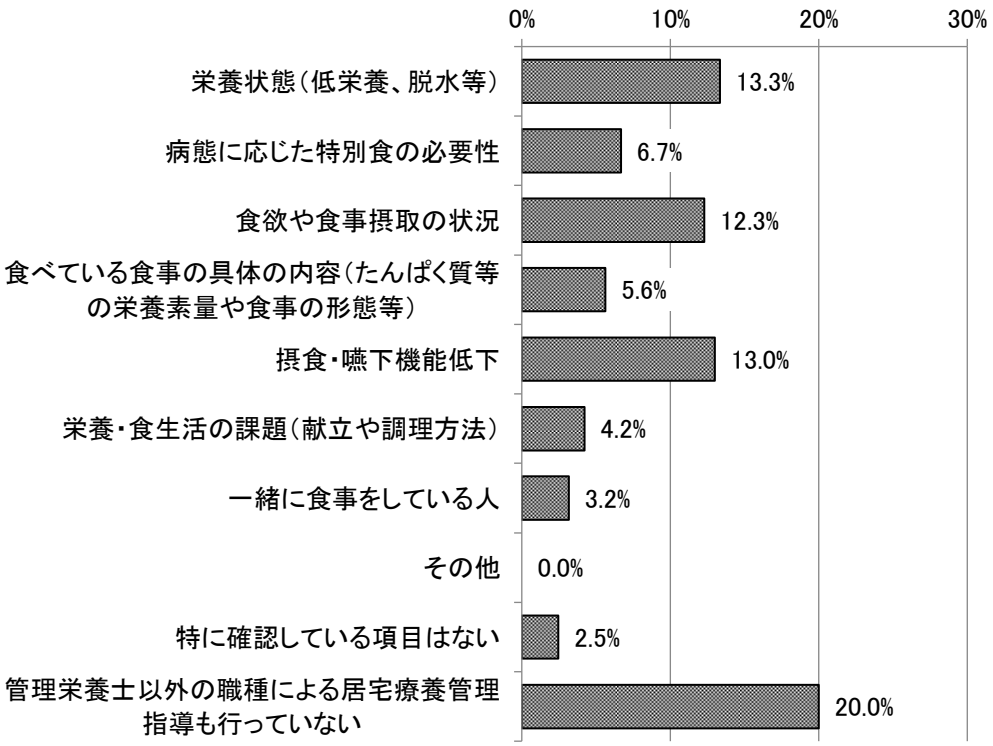
管理栄養士による居宅療養管理を実施していない理由としては「居宅療養管理指導を行う自施設の管理栄養士の人員・時間が確保できないため」が 30.9%であった。

図表 2-2-4　管理栄養士による居宅療養管理を実施していない理由（複数回答）（n=285）



管理栄養士以外の職種による居宅療養管理を実施している場合、利用者の栄養に関する状況について、確認している項目は「栄養状態」が 13.2%、「摂食・嚥下機能低下」が 13.0%、「食欲や食事摂取の状況」が 12.3%であった。

図表 2-2-5　管理栄養士以外の職種による居宅療養管理を実施している場合、利用者の栄養に関する状況について確認している項目（複数回答）（n=285）



第３節 医師調査の結果の詳細

1. 回答事業所の概要

① 所在地

回答事業所の所在地は以下のとおり。

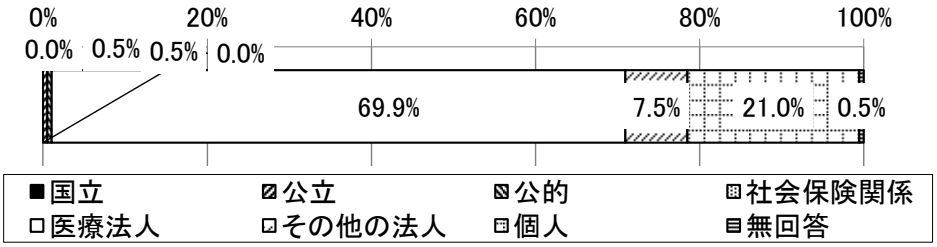
図表 2-3-1　所在地（n=186）（問 1）

	回答事業所数(n)	割合		回答事業所数(n)	割合
北海道	3	1.6%	滋賀県	2	1.1%
青森県	0	0.0%	京都府	5	2.7%
岩手県	1	0.5%	大阪府	24	12.9%
宮城県	2	1.1%	兵庫県	13	7.0%
秋田県	1	0.5%	奈良県	2	1.1%
山形県	0	0.0%	和歌山県	0	0.0%
福島県	1	0.5%	鳥取県	0	0.0%
茨城県	4	2.2%	島根県	2	1.1%
栃木県	3	1.6%	岡山県	2	1.1%
群馬県	5	2.7%	広島県	3	1.6%
埼玉県	4	2.2%	山口県	0	0.0%
千葉県	10	5.4%	徳島県	1	0.5%
東京都	24	12.9%	香川県	0	0.0%
神奈川県	17	9.1%	愛媛県	1	0.5%
新潟県	2	1.1%	高知県	0	0.0%
富山県	0	0.0%	福岡県	16	8.6%
石川県	1	0.5%	佐賀県	1	0.5%
福井県	1	0.5%	長崎県	1	0.5%
山梨県	2	1.1%	熊本県	1	0.5%
長野県	5	2.7%	大分県	2	1.1%
岐阜県	2	1.1%	宮崎県	2	1.1%
静岡県	2	1.1%	鹿児島県	2	1.1%
愛知県	12	6.5%	沖縄県	2	1.1%
三重県	2	1.1%	全体	186	100.0%

② 開設主体

開設主体は、「医療法人」が 69.9%で最も多く、次いで「個人」が 21.0%であった。

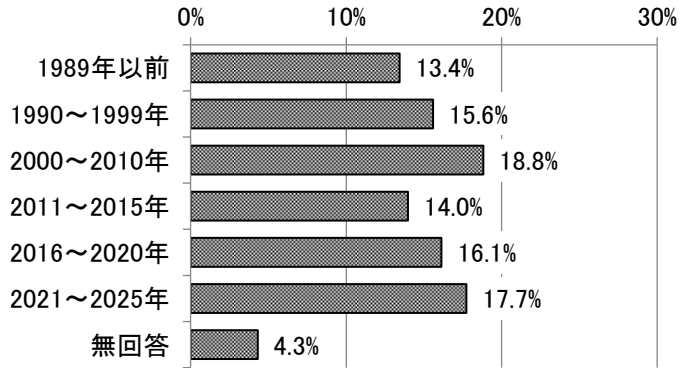
図表 2-3-2　開設主体（n=186）（問 2）



③ 開設年

開設年は、「2000～2010 年」が 18.8%であり、「2021～2025 年」が 17.7%であった。

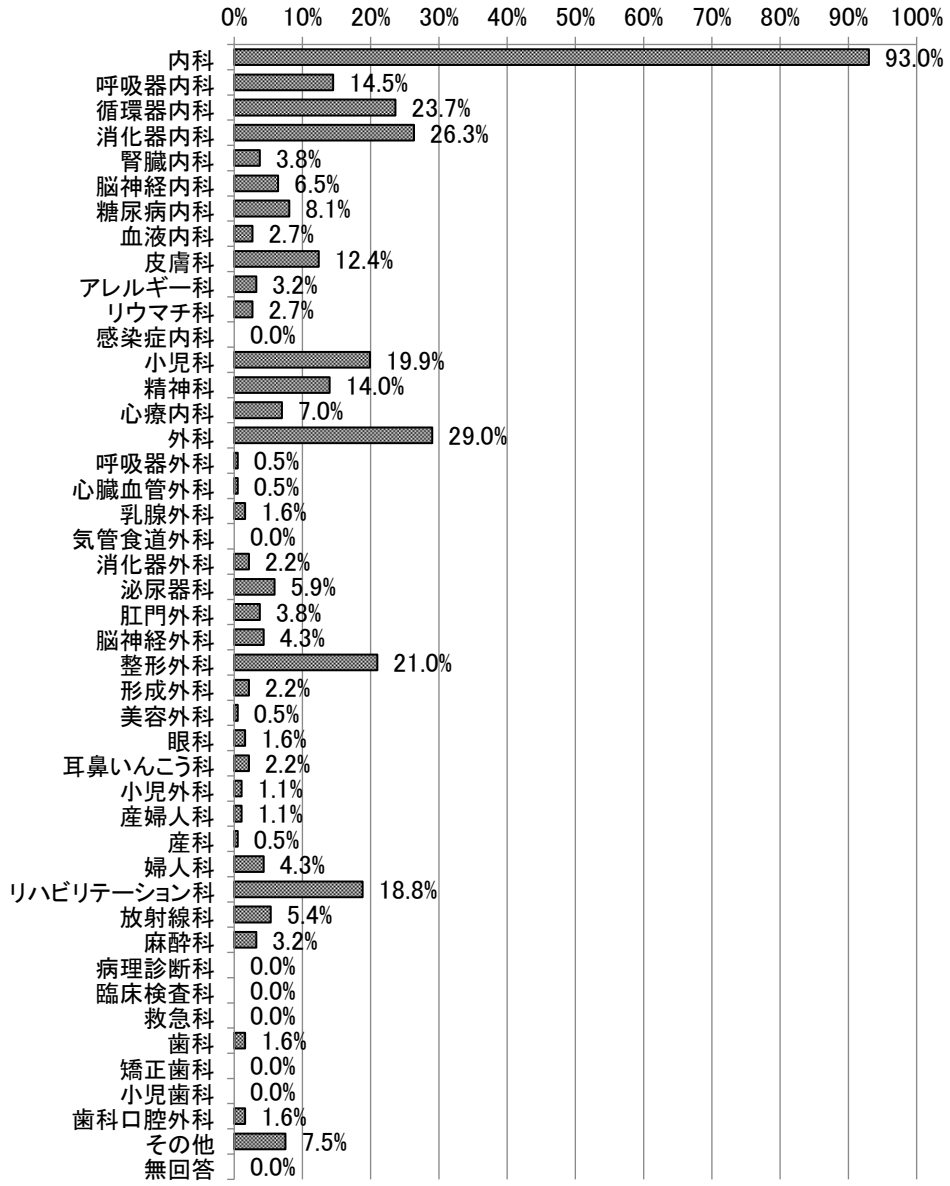
図表 2-3-3　開設年（n=186）（問 3）



④ 標榜診療科

標榜診療科は、「内科」が 93.0%で最も多く、次いで「外科」が 29.0%であった。

図表 2-3-4　標榜診療科（複数回答）（n=186）（問 4）



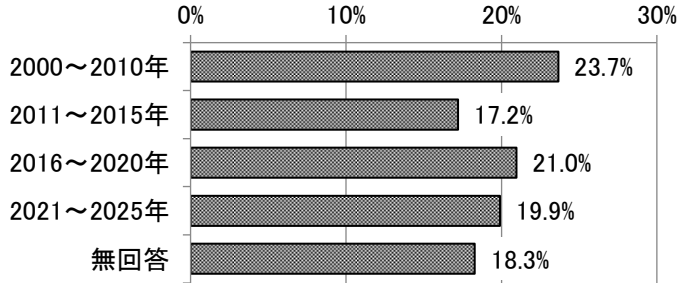
「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

総合診療科、総合内科、神経内科、漢方内科、肝臓内科、内分泌外科、血管外科、神経科、緩和ケア内科　等

⑤ 居宅療養管理指導を開始した年

居宅療養管理指導を開始した年は、「2000～2010 年」が 23.7%で最も多く、次いで「2016～2020 年」が 21.0%であった。

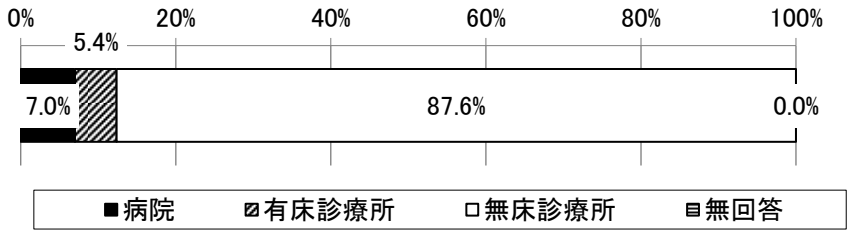
図表 2-3-5　居宅療養管理指導を開始した年（n=186）（問 5）



⑥ 医療機関の形態

医療機関の形態は、「無床診療所」が 87.6%で最も多く、次いで「病院」が 7.0%であった。

図表 2-3-6　医療機関の形態（n=186）（問 6）



⑦ 許可病床数（病院・有床診療所の場合）

許可病床数は、病院で平均 92.0 床、有床診療所で平均 13.4 床であった。

図表 2-3-7　許可病床数（病院・有床診療所の場合）（問 7）

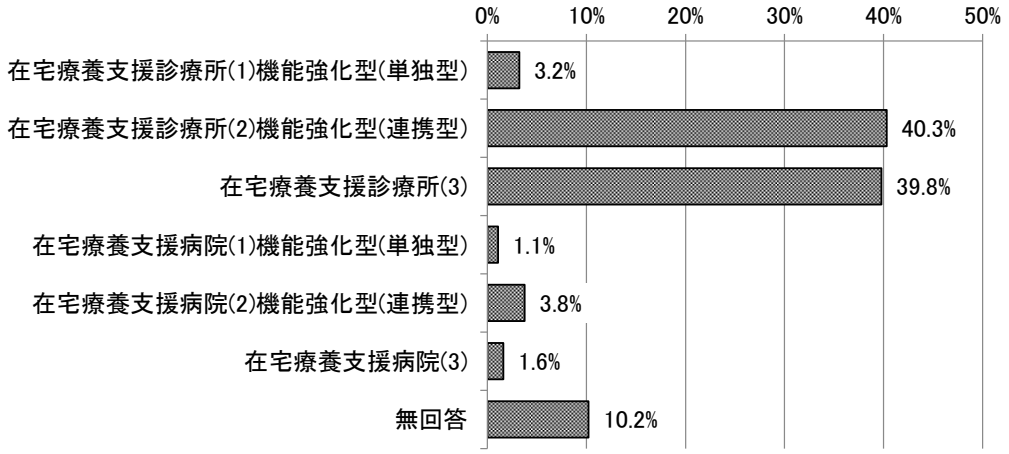
（単位：床）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
病院	7	92.0	57.4	73.0
有床診療所	7	13.4	7.2	19.0

⑧ 届出をしている施設基準

届出をしている施設基準は、「在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型)」が40.3%で最も多く、次いで「在宅療養支援診療所（３)」が 39.8%であった。

図表 2-3-8　届出をしている施設基準（n=186）（問 8）



⑨ 勤務している医師数

常勤の場合、勤務している医師数は平均 1.9 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 1.5 人であった。非常勤の場合、勤務している医師数は平均 3.5 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 1.4 人であった。

図表 2-3-9　勤務している医師数（問 9）

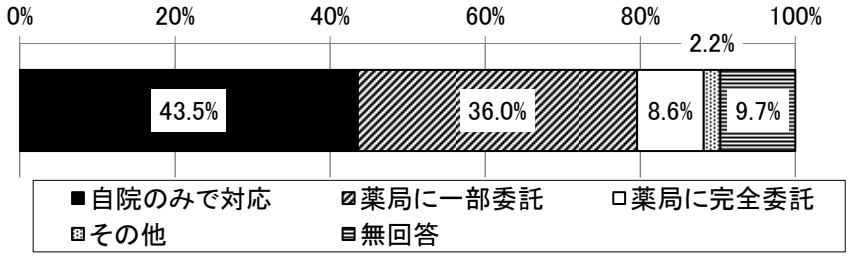
（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
医師（常勤）	175	1.9	2.1	1.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（常勤）	175	1.5	1.2	1.0
医師（非常勤）	175	3.5	7.2	1.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	175	1.4	3.7	0.0

⑩ 特定保険医療材料の取扱い

特定保険医療材料の取扱いは、「自院のみで対応」が 43.5%で最も多く、次いで「薬局に一部委託」が 36.0%であった。

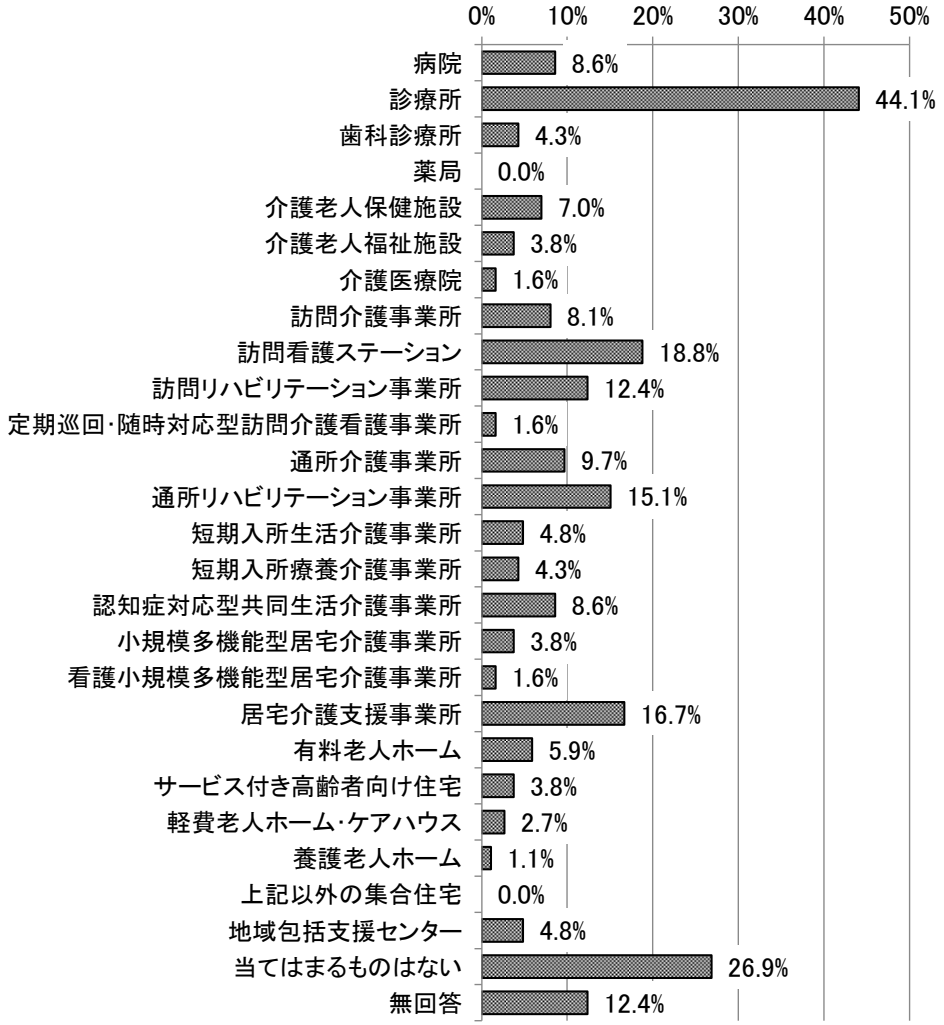
図表 2-3-10　特定保険医療材料の取扱い（n=186）（問 10）



⑪ 同一法人・関連法人が有する事業所・施設

同一法人・関連法人が有する事業所・施設は、「診療所」が 44.1%で最も多く、次いで「訪問看護ステーション」が 18.8%であった。

図表 2-3-11　同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答）（n=186）（問 11）



有料老人ホームの内訳は、「非特定施設」が 45.5%（５件）であった。

図表 2-3-12　有料老人ホームの内訳（複数回答）（n=11）（問 11 枝問）

	n	%
特定施設	0	0.0%
非特定施設	5	45.5%
無回答	6	54.5%
全体	11	100.0%

サービス付き高齢者向け住宅の内訳は、「非特定施設」が 42.9%（３件)、「特定施設」が 28.6%（２件）であった。

図表 2-3-13　サービス付き高齢者向け住宅の内訳（複数回答）（n=7）（問 11 枝問）

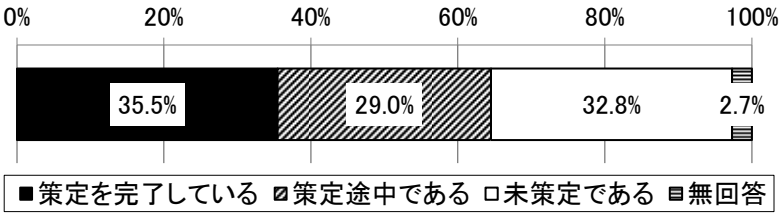
	n	%
特定施設	2	28.6%
非特定施設	3	42.9%
無回答	3	42.9%
全体	7	100.0%

⑫ 業務継続計画（BCP）の策定状況

1) 自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況

自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」が 35.5%で最も多く、次いで「未策定である」が 32.8%であった。

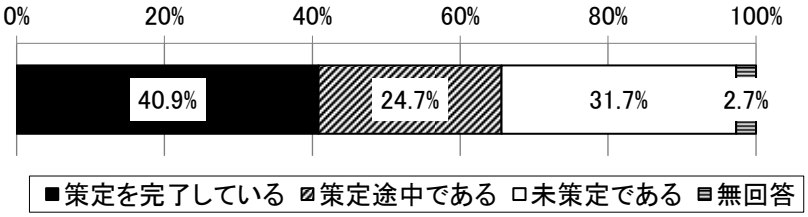
図表 2-3-14　自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況（n=186）（問 12）



2) 感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況

感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」が 40.9%で最も多く、次いで「未策定である」が 31.7%であった。

図表 2-3-15　感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況（n=186）（問 13）

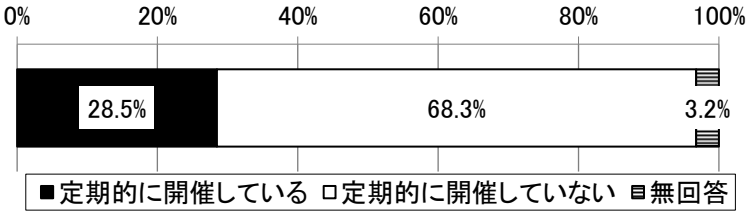


⑬ 高齢者虐待防止の取組状況

1) 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況

高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況は、「定期的に開催している」が 28.5%、「定期的に開催していない」が 68.3%であった。

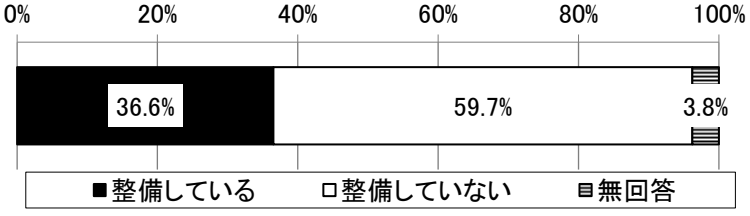
図表 2-3-16　高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況（n=186）（問 14）



2) 高齢者虐待防止のための指針の整備状況

高齢者虐待防止のための指針の整備状況は、「整備している」が 36.6%、「整備していない」が 59.7%であった。

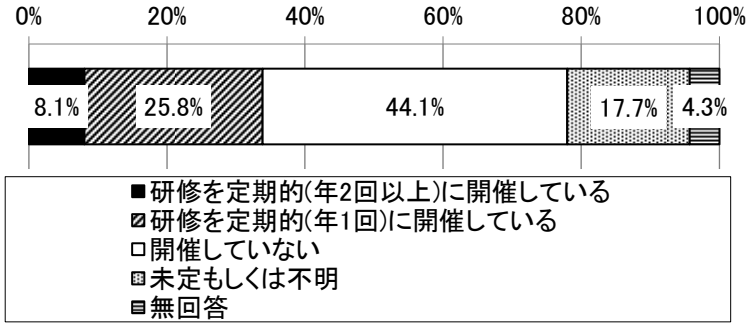
図表 2-3-17　高齢者虐待防止のための指針の整備状況（n=186）（問 15）



3) 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況

高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況は、「開催していない」が 44.1%で最も多く、次いで「研修を定期的（年１回）に開催している」が 25.8%であった。

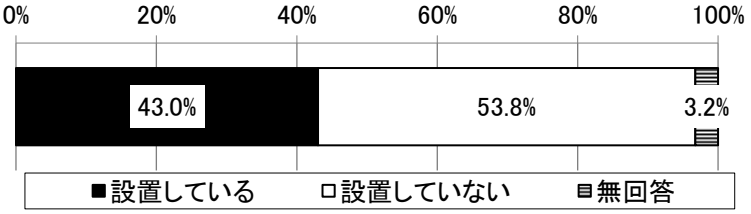
図表 2-3-18　高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況（n=186）（問 16）



4) 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況

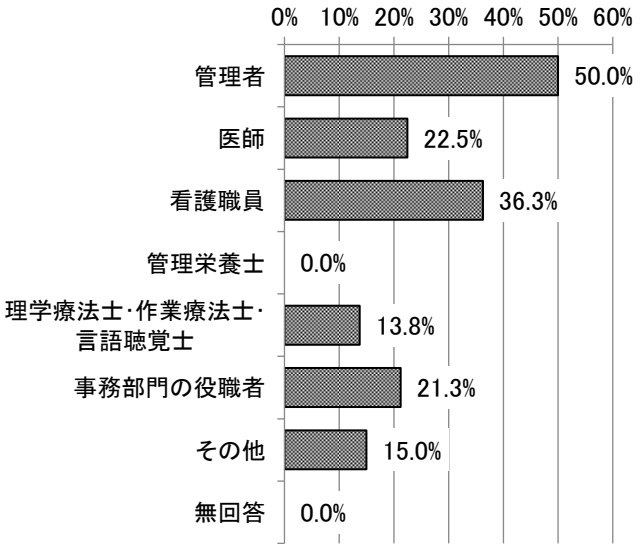
高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況は、「設置している」が 43.0%、「設置していない」が 53.8%であった。

図表 2-3-19　高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況（n=186）（問 17）



「設置している」と回答した場合、高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の職種は、「管理者」が 50.0%で最も多く、次いで「看護職員」が 36.3%であった。

図表 2-3-20　職種（n=80）（問 17 枝問）



2. 居宅療養管理指導の実態

(1) 医師による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況について

① 単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数

1) 1か月間の実利用者数・延べ算定回数

単一建物居住者数別 1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数は、以下のとおりであった。

実利用者数・延べ算定件数を平均値で見ると、居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱのいずれも、「単一建物居住者 1 人」が最も多く、居宅療養管理指導Ⅰでは平均 9.1 人、延べ 15.6 回算定、居宅療養管理指導Ⅱでは平均 32.3 人、延べ 55.8 回算定であった。

図表 2-3-21　単一建物居住者数別 1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数
（令和 7 年 9 月実績）（問 18-1）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導Ⅰ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	146	9.1	36.5	0.0
		単一建物居住者 2～9 人	146	2.6	9.4	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	146	2.9	16.9	0.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	1.7	15.2	0.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	1.2	7.3	0.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	0.1	0.7	0.0
		合計	146	14.6	48.0	0.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	146	15.6	71.2	0.0
		単一建物居住者 2～9 人	146	4.3	17.4	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	146	5.0	32.0	0.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	2.9	28.9	0.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	2.1	13.9	0.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	0.1	0.7	0.0
		合計	146	24.9	92.2	0.0
居宅療養管理指導Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	146	32.3	82.6	3.0
		単一建物居住者 2～9 人	146	16.6	27.8	4.5
		単一建物居住者 10 人以上	146	26.3	59.2	0.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	9.8	20.6	0.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	12.8	35.7	0.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	3.8	24.1	0.0
		合計	146	75.3	115.0	33.5
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	146	55.8	133.8	5.5
		単一建物居住者 2～9 人	146	30.5	53.2	7.5
		単一建物居住者 10 人以上	146	50.4	114.7	0.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	18.4	39.7	0.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	24.6	69.8	0.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	7.3	46.5	0.0
		合計	146	136.7	204.8	53.0

図表 2-3-22　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数の合計値（令和７年９月実績）（問 18-1）

		回答事業所数	合計値（人）	構成比
居宅療養管理指導Ⅰ	単一建物居住者１人	146	1,335	10.2%
	単一建物居住者 2～9 人	146	377	2.9%
	単一建物居住者 10 人以上	146	421	3.2%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	146	241	1.8%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	146	172	1.3%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	146	8	0.1%
居宅療養管理指導Ⅱ	単一建物居住者１人	146	4,721	36.0%
	単一建物居住者 2～9 人	146	2,426	18.5%
	単一建物居住者 10 人以上	146	3,844	29.3%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	146	1,424	10.9%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	146	1,864	14.2%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	146	556	4.2%
合計		146	13,124	100.0%

図表 2-3-23　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の延べ算定回数の合計値、１人当たりの算定回数（令和７年９月実績）（問 18-1）

		回答事業所数	合計値（件）	構成比	１人当たりの算定回数（回）
居宅療養管理指導Ⅰ	単一建物居住者１人	146	2,281	9.7%	1.7
	単一建物居住者 2～9 人	146	621	2.6%	1.6
	単一建物居住者 10 人以上	146	730	3.1%	1.7
	うち、単一建物居住者 10～19 人	146	418	1.8%	1.7
	うち、単一建物居住者 20～49 人	146	304	1.3%	1.8
	うち、単一建物居住者 50 人以上	146	8	0.0%	1.0
居宅療養管理指導Ⅱ	単一建物居住者１人	146	8,142	34.5%	1.7
	単一建物居住者 2～9 人	146	4,457	18.9%	1.8
	単一建物居住者 10 人以上	146	7,360	31.2%	1.9
	うち、単一建物居住者 10～19 人	146	2,692	11.4%	1.9
	うち、単一建物居住者 20～49 人	146	3,595	15.2%	1.9
	うち、単一建物居住者 50 人以上	146	1,073	4.5%	1.9
合計		146	23,591	100.0%	1.8

図表 2-3-24　単一建物居住者数別 1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数
（0 人・0 回の回答を除外した集計）（令和 7 年 9 月実績）（問 18-1）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導Ⅰ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	51	26.2	58.4	8.0
		単一建物居住者 2～9 人	28	13.5	18.1	5.0
		単一建物居住者 10 人以上	11	38.3	51.4	20.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	7	34.4	65.4	10.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	6	28.7	24.2	23.5
		うち、単一建物居住者 50 人以上	1	8.0	－	8.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	51	44.7	115.7	12.0
		単一建物居住者 2～9 人	28	22.2	34.8	10.0
		単一建物居住者 10 人以上	11	66.4	101.8	27.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	7	59.7	127.6	19.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	6	50.7	51.8	33.5
		うち、単一建物居住者 50 人以上	1	8.0	－	8.0
居宅療養管理指導Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	94	50.2	98.7	19.0
		単一建物居住者 2～9 人	80	30.3	31.6	19.0
		単一建物居住者 10 人以上	48	80.1	80.1	51.5
		うち、単一建物居住者 10～19 人	38	37.5	24.6	33.5
		うち、単一建物居住者 20～49 人	31	60.1	56.8	43.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	5	111.2	78.3	84.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	94	86.6	158.8	32.0
		単一建物居住者 2～9 人	80	55.7	61.5	32.5
		単一建物居住者 10 人以上	48	153.3	156.4	96.5
		うち、単一建物居住者 10～19 人	38	70.8	48.5	58.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	31	116.0	112.3	76.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	5	214.6	151.2	156.0

注：各項目について、0 人、0 回と回答のあった事業所は集計の対象外とした。

注：単一建物居住者数は、居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの利用者数の合算となるため、各項目では人数に矛盾が生じることがある。

図表 2-3-25　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数の合計値、１人当たりの算定回数（居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱを合算した集計）

（令和７年９月実績）（問 18-1）

			回答事業所数	合計値	構成比	1 人当たりの算定回数(回)
居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	146	6,056	46.1%	－
		単一建物居住者 2～9 人	146	2,803	21.4%	－
		単一建物居住者 10 人以上	146	4,265	32.5%	－
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	1,665	12.7%	－
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	2,036	15.5%	－
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	564	4.3%	－
		合計	146	13,124	100.0%	－
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	146	10,423	44.2%	1.7
		単一建物居住者 2～9 人	146	5,078	21.5%	1.8
		単一建物居住者 10 人以上	146	8,090	34.3%	1.9
		うち、単一建物居住者 10～19 人	146	3,110	13.2%	1.9
		うち、単一建物居住者 20～49 人	146	3,899	16.5%	1.9
		うち、単一建物居住者 50 人以上	146	1,081	4.6%	1.9
		合計	146	23,591	100.0%	1.8

図表 2-3-26　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数（居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱを合算した集計）（0 人・0 回の回答を除外した集計）

（令和７年９月実績）（問 18-1）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	132	45.9	91.6	17.0
		単一建物居住者 2～9 人	99	28.3	31.4	18.0
		単一建物居住者 10 人以上	55	77.5	78.7	47.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	41	40.6	33.9	33.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	35	58.2	53.9	41.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	5	112.8	81.8	84.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	132	79.0	152.6	25.0
		単一建物居住者 2～9 人	99	51.3	60.0	30.0
		単一建物居住者 10 人以上	55	147.1	153.3	85.0
		うち、単一建物居住者 10～19 人	41	75.9	65.6	56.0
		うち、単一建物居住者 20～49 人	35	111.4	107.3	76.0
		うち、単一建物居住者 50 人以上	5	216.2	154.7	156.0

図表 2-3-27　単一建物居住者数別 1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数の分布

（令和 7 年 9 月実績）（問 18-1）

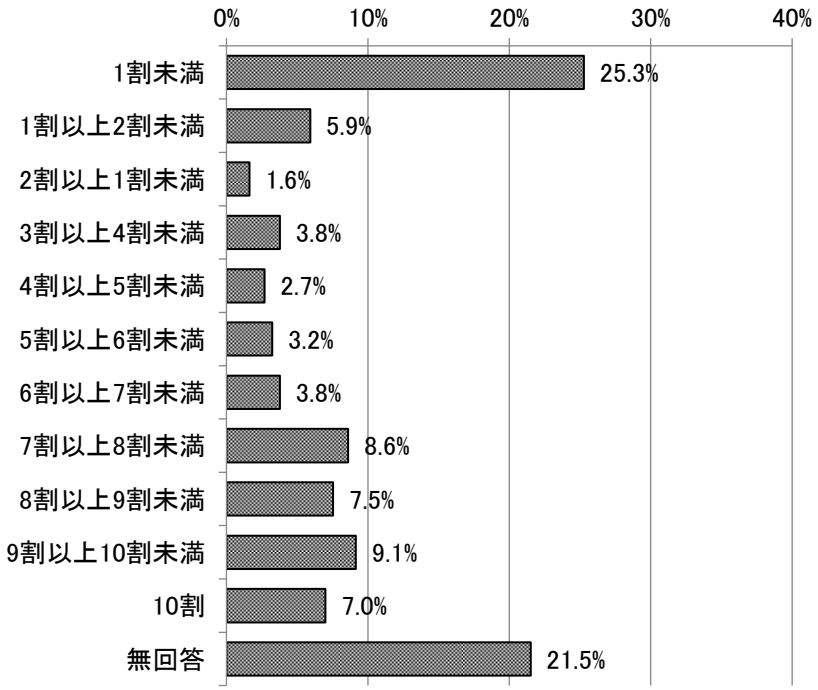
			0 人	1 人	2～5 人	6～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	14	11	26	15	17	28	35	146
		構成比	9.6%	7.5%	17.8%	10.3%	11.6%	19.2%	24.0%	100.0%
	2～9 人	回答事業所数	47	0	19	14	21	29	16	146
		構成比	32.2%	0.0%	13.0%	9.6%	14.4%	19.9%	11.0%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	91	0	0	0	9	19	27	146
		構成比	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	13.0%	18.5%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	105	0	0	0	15	14	12	146
		構成比	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	9.6%	8.2%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	111	0	0	0	0	23	12	146
		構成比	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	8.2%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	141	0	0	0	0	0	5	146
		構成比	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	100.0%

図表 2-3-28　単一建物居住者数別 1 か月間の居宅療養管理指導の延べ算定回数の分布

（令和 7 年 9 月実績）（問 18-1）

			0 回	1～2 回	3～9 回	10～29 回	30～49 回	50～99 回	100 回以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	14	15	25	27	13	25	27	146
		構成比	9.6%	10.3%	17.1%	18.5%	8.9%	17.1%	18.5%	100.0%
	2～9 人	回答事業所数	47	2	14	33	16	19	15	146
		構成比	32.2%	1.4%	9.6%	22.6%	11.0%	13.0%	10.3%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	91	0	0	8	7	14	26	146
		構成比	62.3%	0.0%	0.0%	5.5%	4.8%	9.6%	17.8%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	105	0	0	11	8	10	12	146
		構成比	71.9%	0.0%	0.0%	7.5%	5.5%	6.8%	8.2%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	111	0	0	1	10	12	12	146
		構成比	76.0%	0.0%	0.0%	0.7%	6.8%	8.2%	8.2%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	141	0	0	0	0	0	5	146
		構成比	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	100.0%

図表 2-3-29　全利用者に占める単一建物居住者割合（単一建物居住者数が 2 名以上の割合）別の事業所の割合（令和７年９月実績）（n=186）



図表 2-3-30　全利用者に占める単一建物居住者割合別 :同一法人が有する事業所・施設（複数回答）

	回答事業所数	歯科診療所	薬局	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	介護医療院	訪問介護事業所	訪問看護ステーション
全体	186	8	0	13	7	3	15	35
		4.3%	0.0%	7.0%	3.8%	1.6%	8.1%	18.8%
9 割以上	30	1	0	4	1	1	2	2
		3.3%	0.0%	13.3%	3.3%	3.3%	6.7%	6.7%
8 割以上	44	1	0	7	1	2	3	7
		2.3%	0.0%	15.9%	2.3%	4.5%	6.8%	15.9%
7 割以上	60	1	0	7	1	2	4	10
		1.7%	0.0%	11.7%	1.7%	3.3%	6.7%	16.7%
6 割以上	67	1	0	8	2	3	6	14
		1.5%	0.0%	11.9%	3.0%	4.5%	9.0%	20.9%
5 割以上	73	3	0	8	2	3	7	15
		4.1%	0.0%	11.0%	2.7%	4.1%	9.6%	20.5%

（続き）

	回答事業所数	訪問リハビリテーション事業所	定期巡回･随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	通所リハビリテーション事業所	短期入所生活介護事業所	短期入所療養介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所
全体	186	23	3	18	28	9	8	16	7
		12.4%	1.6%	9.7%	15.1%	4.8%	4.3%	8.6%	3.8%
9割以上	30	1	0	4	5	2	1	2	1
		3.3%	0.0%	13.3%	16.7%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%
8割以上	44	6	1	6	10	2	3	5	1
		13.6%	2.3%	13.6%	22.7%	4.5%	6.8%	11.4%	2.3%
7割以上	60	7	1	8	11	3	3	7	3
		11.7%	1.7%	13.3%	18.3%	5.0%	5.0%	11.7%	5.0%
6割以上	67	12	1	9	15	4	4	9	5
		17.9%	1.5%	13.4%	22.4%	6.0%	6.0%	13.4%	7.5%
5割以上	73	13	2	10	16	4	4	10	6
		17.8%	2.7%	13.7%	21.9%	5.5%	5.5%	13.7%	8.2%

	回答事業所数	看護小規模多機能型居宅介護事業所	居宅介護支援事業所	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	軽費老人ホーム･ケアハウス	養護老人ホーム	上記以外の集合住宅
全体	186	3	31	11	7	5	2	0
		1.6%	16.7%	5.9%	3.8%	2.7%	1.1%	0.0%
9割以上	30	0	2	4	0	1	0	0
		0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
8割以上	44	0	8	5	2	1	0	0
		0.0%	18.2%	11.4%	4.5%	2.3%	0.0%	0.0%
7割以上	60	1	9	7	3	1	1	0
		1.7%	15.0%	11.7%	5.0%	1.7%	1.7%	0.0%
6割以上	67	2	12	7	3	1	1	0
		3.0%	17.9%	10.4%	4.5%	1.5%	1.5%	0.0%
5割以上	73	3	13	8	3	3	2	0
		4.1%	17.8%	11.0%	4.1%	4.1%	2.7%	0.0%

2) 居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数

居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数は、「単一建物居住者１人」が平均 95.3 回と最も多かった。

図表 2-3-31　居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数（令和７年９月実績）（問 18-2）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	構成比
単一建物居住者 1 人	133	95.3	196.9	25.0	12,676	45.7%
単一建物居住者 2～9 人	133	39.8	53.0	18.0	5,290	19.1%
単一建物居住者 10 人以上	133	73.6	152.2	0.0	9,786	35.3%
うち､単一建物居住者 10～19 人	133	27.4	57.3	0.0	3,648	13.1%
うち､単一建物居住者 20～49 人	133	32.0	78.7	0.0	4,261	15.4%
うち､単一建物居住者 50 人以上	133	14.1	68.5	0.0	1,877	6.8%
合計	133	－	－	－	27,752	100.0%

図表 2-3-32　居宅療養管理指導の算定者について、１か月間・１人あたりの延べ訪問回数・延べ算定回数、その差（令和７年９月実績）（問 18-2）

	回答事業所数	利用者実人数合計値（人）	延べ算定件数合計値（回）	算定に関わらず、訪問回数合計値（回）	１人あたり訪問回数（回）	１人あたり算定回数（回）	１人あたり訪問回数と算定回数の差（回）
単一建物居住者 1 人	122	5,698	9,861	11,847	2.1	1.7	0.3
単一建物居住者 2～9 人	122	2,420	4,380	4,720	2.0	1.8	0.1
単一建物居住者 10 人以上	122	3,714	7,002	8,149	2.2	1.9	0.3
うち､単一建物居住者 10～19 人	122	1,581	2,945	3,521	2.2	1.9	0.4
うち､単一建物居住者 20～49 人	122	1,629	3,094	3,623	2.2	1.9	0.3
うち､単一建物居住者 50 人以上	122	504	963	1,005	2.0	1.9	0.1

注：居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数、延べ算定回数、算定の有無にかかわらない１か月間の延べ訪問回数のすべてに回答のあった事業所を集計対象とした

注：算定回数については、居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱを足し合わせた算定回数を使用

② その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

1) 新規に居宅療養管理指導を開始した人数

令和６年 10 月～令和７年９月の間に、新規に居宅療養管理指導を開始した人数は、平均 41.1 人であった。

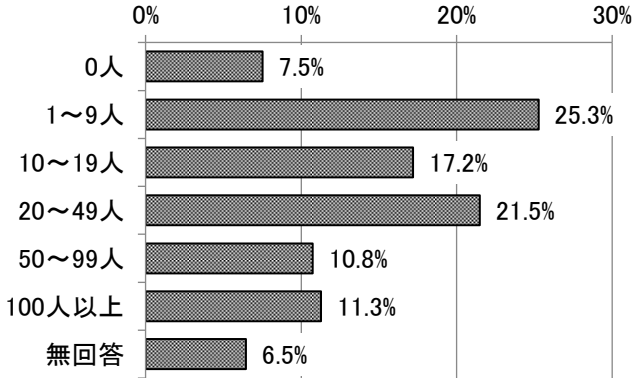
図表 2-3-33　新規に居宅療養管理指導を開始した人数
（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（問 19）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	174	41.1	60.0	17.0

新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布は、「１～９人」が 25.3%で最も多く、次いで「20～49 人」が 21.5%であった。

図表 2-3-34　新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（n=186）（問 19）



図表 2-3-35　新規に居宅療養管理指導を開始した人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	～9 人	53	平均人数	8.7	5.3	1.2	5.2	0.0	20.5
			構成比	42.4%	26.1%	6.1%	25.4%	0.0%	100.0%
	10～19 人	23	平均人数	18.4	12.1	5.0	6.7	5.9	48.2
			構成比	38.3%	25.2%	10.4%	13.9%	12.3%	100.0%
	20～49 人	33	平均人数	30.7	32.6	13.3	15.6	5.2	97.4
			構成比	31.5%	33.5%	13.7%	16.0%	5.3%	100.0%
	50 人以上	32	平均人数	105.4	34.2	32.0	25.8	8.1	205.5
			構成比	51.3%	16.6%	15.6%	12.6%	3.9%	100.0%

図表 2-3-36　新規に居宅療養管理指導を開始した人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数（令和７年９月実績）

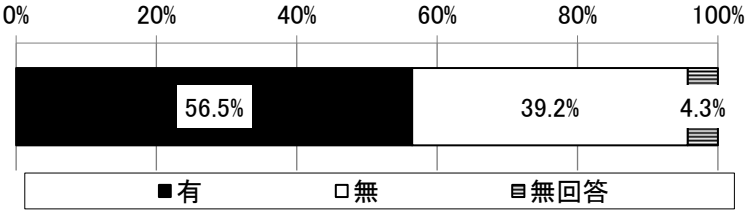
		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	～9人	53	平均回数	13.7	9.6	2.1	10.1	0.0	35.5
			構成比	38.5%	27.1%	6.0%	28.5%	0.0%	100.0%
	10～19人	23	平均回数	32.3	20.8	9.7	12.5	11.6	86.8
			構成比	37.2%	23.9%	11.1%	14.4%	13.3%	100.0%
	20～49人	33	平均回数	53.3	58.1	25.2	29.8	9.8	176.2
			構成比	30.2%	33.0%	14.3%	16.9%	5.6%	100.0%
	50人以上	32	平均回数	193.4	63.9	59.5	49.1	15.3	381.3
			構成比	50.7%	16.8%	15.6%	12.9%	4.0%	100.0%

2) 訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無

※他の医療機関とは医科・歯科診療所を含む

令和６年10月～令和７年９月の間の、訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無は、「有」が56.5%、「無」が39.2%であった。

図表 2-3-37　訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無（令和６年10月～令和７年９月）（n=186）（問20）



「有」と回答した場合、訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数は、平均28.7人であった。

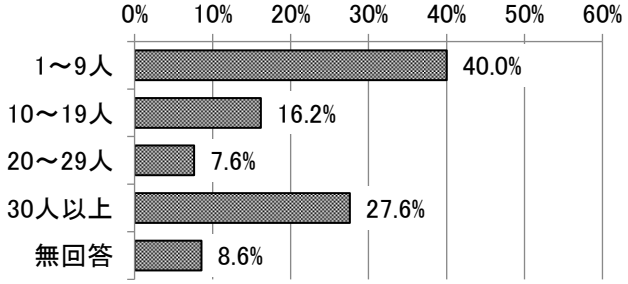
図表 2-3-38　訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数（令和６年10月～令和７年９月）（問20）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数	96	28.7	44.3	11.5

他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数の分布は、「１～９人」が 40.0%で最も多く、次いで「30 人以上」が 27.6%であった。

図表 2-3-39　訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=105）（問 20）



図表 2-3-40　訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数

（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数	無（0 人）	60	平均人数	24.2	16.1	5.4	11.8	2.4	59.9
			構成比	40.4%	26.9%	9.0%	19.8%	4.0%	100.0%
	1～9 人	30	平均人数	18.7	9.5	4.2	3.6	2.5	38.5
			構成比	48.5%	24.6%	11.0%	9.4%	6.6%	100.0%
	10～29 人	19	平均人数	44.4	24.8	16.3	18.8	4.5	108.9
			構成比	40.8%	22.8%	15.0%	17.3%	4.2%	100.0%
	30 人以上	26	平均人数	92.8	30.0	29.2	30.9	9.9	192.7
			構成比	48.1%	15.6%	15.1%	16.0%	5.1%	100.0%

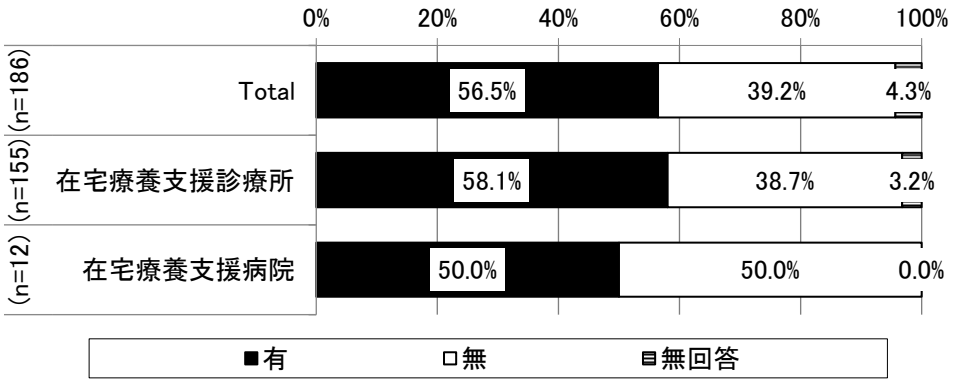
図表 2-3-41　訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数

（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数	無（0 人）	60	平均回数	35.2	29.0	9.9	23.1	4.6	101.6
			構成比	34.6%	28.5%	9.7%	22.7%	4.5%	100.0%
	1～9 人	30	平均回数	29.6	16.5	8.0	7.1	4.9	66.1
			構成比	44.8%	25.0%	12.0%	10.7%	7.5%	100.0%
	10～29 人	19	平均回数	79.8	42.7	31.8	36.6	8.8	199.8
			構成比	39.9%	21.4%	15.9%	18.3%	4.4%	100.0%
	30 人以上	26	平均回数	172.8	57.0	54.2	57.8	18.9	360.7
			構成比	47.9%	15.8%	15.0%	16.0%	5.2%	100.0%

図表 2-3-42　在宅療養支援診療所／在宅療養支援病院別：訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無

（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=186）（問 20）



図表 2-3-43　在宅療養支援診療所／在宅療養支援病院別：訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数

（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 20）

（単位：人）

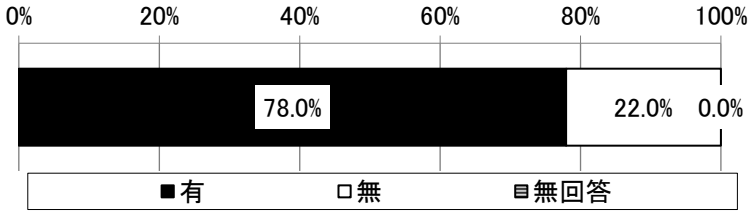
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体	96	28.7	44.3	11.5
在宅療養支援診療所	82	30.6	46.5	12.0
在宅療養支援病院	5	13.4	14.3	4.0

3) 居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無

令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無は、「有」が 78.0%、「無」が 22.0%であった。

図表 2-3-44　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無

（令和７年４月～９月）（n=186）（問 21）



「有」と回答した場合、看取り対応をした人数は、平均 13.8 人であった。

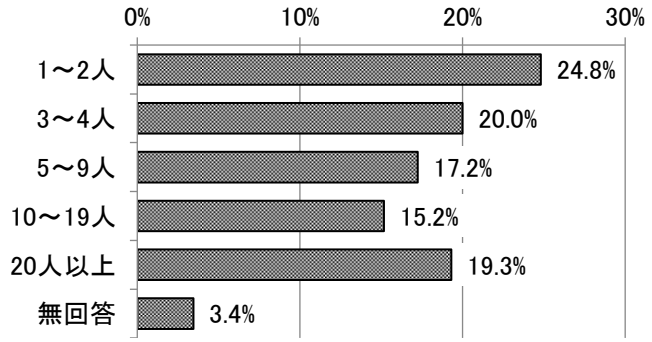
図表 2-3-45　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数
（令和７年４月～９月）（問 21）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数	140	13.8	26.6	5.0

看取り対応をした人数の分布は、「１～２人」が 24.8%で最も多く、次いで「３～４人」が 20.0%であった。

図表 2-3-46　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数の分布
（令和７年４月～９月）（n=145）（問 21）



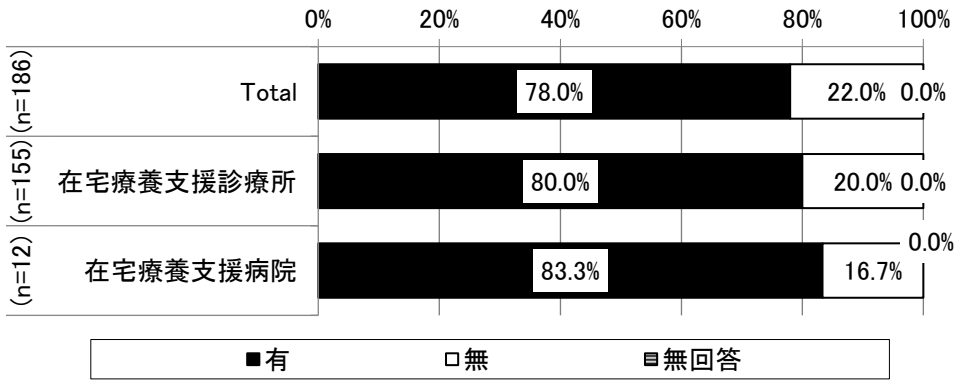
図表 2-3-47　看取り対応をした人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
看取り対応をした人数	無（0 人）	33	平均人数	7.2	7.5	0.8	4.7	0.0	20.2
			構成比	35.8%	37.1%	3.8%	23.3%	0.0%	100.0%
	1～9 人	70	平均人数	22.6	16.8	5.8	6.3	0.9	52.3
			構成比	43.1%	32.1%	11.1%	12.0%	1.6%	100.0%
	10 人以上	41	平均人数	102.2	32.5	30.1	35.1	12.3	212.2
			構成比	48.2%	15.3%	14.2%	16.5%	5.8%	100.0%

図表 2-3-48　看取り対応をした人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
看取り対応をした人数	無（0人）	33	平均回数	11.4	12.8	1.5	9.2	0.0	34.8
			構成比	32.6%	36.6%	4.4%	26.4%	0.0%	100.0%
	1～9人	70	平均回数	37.8	29.3	10.3	11.4	1.7	90.5
			構成比	41.7%	32.4%	11.4%	12.6%	1.9%	100.0%
	10人以上	41	平均回数	178.4	61.3	57.0	68.2	23.5	388.4
			構成比	45.9%	15.8%	14.7%	17.6%	6.0%	100.0%

図表 2-3-49　在宅療養支援診療所／在宅療養支援病院別：居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無（令和７年４月～９月）(n=186)（問 21）



図表 2-3-50　在宅療養支援診療所／在宅療養支援病院別：居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数（令和７年４月～９月）（問 21）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体	140	13.8	26.6	5.0
在宅療養支援診療所	120	14.8	28.4	5.0
在宅療養支援病院	10	10.8	11.5	5.5

4) 居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数

看取り対応を「有」と回答した場合、令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数は、「単一建物居住者１人」が平均 7.1 件で最も多かった。

図表 2-3-51　居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（令和７年４月～９月）（問 22）

（単位：件）

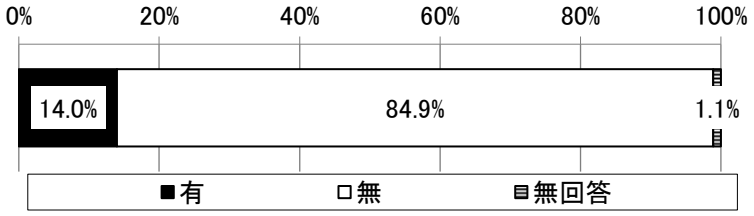
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	（参考）合計値	（参考）構成比
単一建物居住者 1 人	127	7.1	15.7	2.0	902	53.6%
単一建物居住者 2～9 人	127	2.2	6.5	0.0	275	16.3%
単一建物居住者 10～19 人	127	1.8	5.5	0.0	225	13.4%
単一建物居住者 20～49 人	127	1.5	4.9	0.0	188	11.2%
単一建物居住者 50 人以上	127	0.7	3.8	0.0	92	5.5%
合計	127	－	－	－	1,682	100.0%

注：単一建物居住者数は死亡月の算定状況で回答

5) 居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無は、「有」が 14.0%、「無」が 84.9%であった。

図表 2-3-52　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の有無（n=186）（問 23）



「有」と回答した場合、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数は、平均 8.9 人であった。

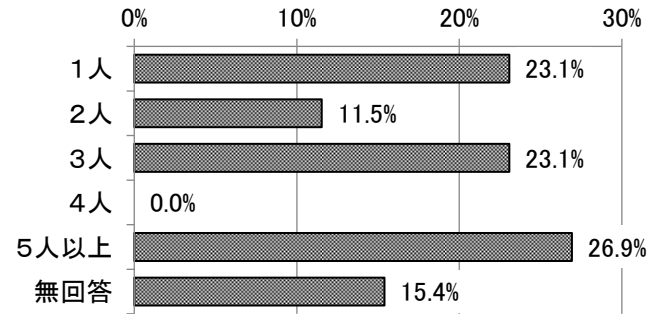
図表 2-3-53　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数（問 23）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
担当の介護支援専門員がいない利用者の人数	22	8.9	13.1	3.0

担当の介護支援専門員がいない利用者の人数の分布は、「５人以上」が 26.9%で最も多く、次いで「１人」、「３人」がそれぞれ 23.1%であった。

図表 2-3-54　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数の分布（n=26）（問 23）



6) 同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳

令和７年９月に、同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、平均 19.1 人であった。

図表 2-3-55　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値（令和７年９月実績）（問 24）

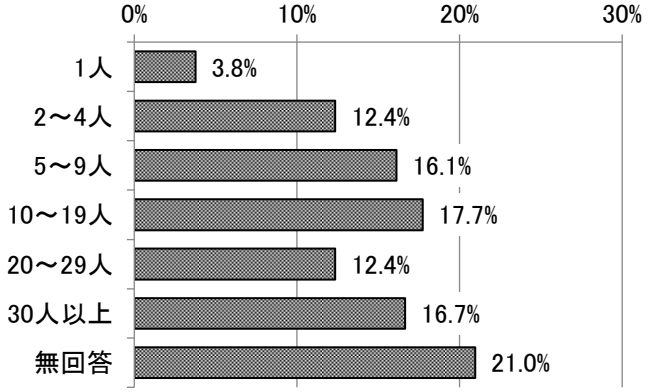
（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	最大値
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	147	19.1	19.5	13.0	100.0

注：最大値に１人以上の回答があった事業所を集計対象とした

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布は、「10～19 人」が 17.7%で最も多く、次いで「30 人以上」が 16.7%であった。

図表 2-3-56　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布（令和７年９月実績）（n=186）（問 24）



図表 2-3-57　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	～4人	24	平均人数	5.8	1.5	0.0	0.0	0.0	7.3
			構成比	79.5%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～19人	52	平均人数	41.7	13.7	6.6	1.6	0.0	63.5
			構成比	65.6%	21.6%	10.3%	2.5%	0.0%	100.0%
	20人以上	44	平均人数	50.7	36.5	25.9	40.2	11.5	164.7
			構成比	30.8%	22.2%	15.7%	24.4%	7.0%	100.0%

図表 2-3-58　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	～4人	24	平均回数	8.5	2.2	0.0	0.0	0.0	10.8
			構成比	79.5%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～19人	52	平均回数	74.3	22.2	12.4	2.9	0.0	111.8
			構成比	66.5%	19.8%	11.1%	2.6%	0.0%	100.0%
	20人以上	44	平均回数	93.8	69.3	48.3	77.6	21.9	310.9
			構成比	30.2%	22.3%	15.5%	24.9%	7.0%	100.0%

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が２人以上の場合について、その最大値は、平均 20.1 人であった。内訳は、「単一建物居住者 20～49 人」が平均 5.6 人で最も多かった。

図表 2-3-59　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が 2 人以上の場合について、その最大値とその内訳（令和７年９月実績）（問 24）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	（参考）合計値	（参考）構成比
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	140	20.1	19.5	14.0	2,807	100.0%
【内訳：建物の規模別】						
うち、単一建物居住者１人	140	4.5	8.4	2.0	630	22.4%
うち、単一建物居住者 2～9 人	140	4.8	7.5	1.0	673	24.0%
うち、単一建物居住者 10～19 人	140	3.1	7.6	0.0	436	15.5%
うち、単一建物居住者 20～49 人	140	5.6	13.0	0.0	780	27.8%
うち、単一建物居住者 50 人以上	140	2.1	9.6	0.0	288	10.3%

注：最大値に２人以上の回答があった事業所を集計対象とした

【内訳：0 を除く建物の規模別】

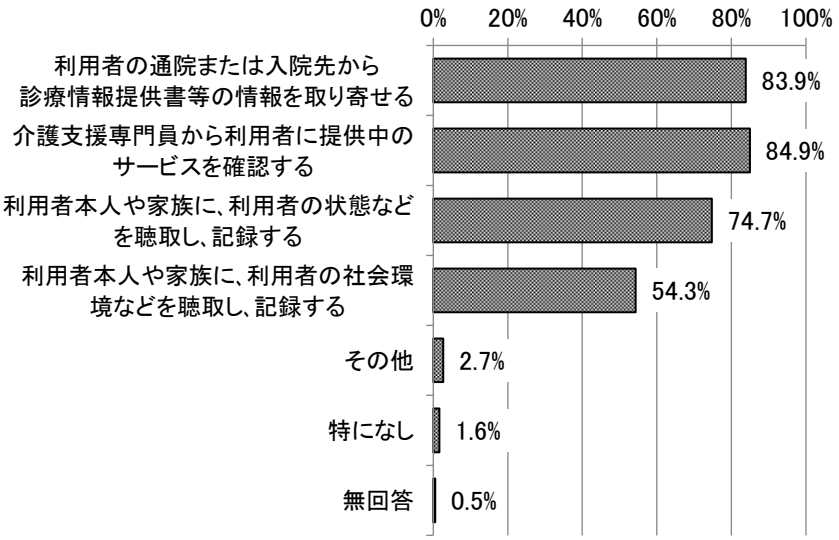
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
うち、単一建物居住者１人	83	7.6	9.7	5.0
うち、単一建物居住者 2～9 人	71	9.5	8.2	7.0
うち、単一建物居住者 10～19 人	31	14.1	10.3	11.0
うち、単一建物居住者 20～49 人	31	25.2	16.6	23.0
うち、単一建物居住者 50 人以上	9	32.0	22.7	26.0

③ 居宅療養管理指導の実施状況

1) 居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること

居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていることは、「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 84.9%で最も多く、次いで「利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる」が 83.9%であった。

図表 2-3-60　居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答）（n=186）（問 25）



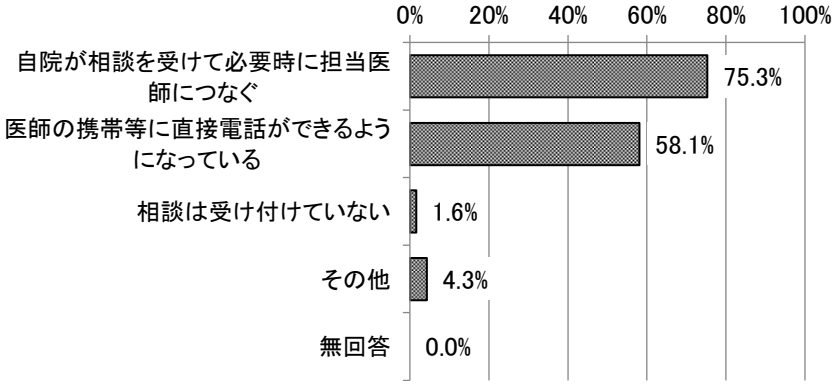
「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・居宅療養管理指導の内容を家族もしくは施設に文書で説明している
・ACP、リビングウィルの確認、身体抑制の有無確認

2) 訪問時以外の相談対応

訪問時以外の相談対応は、「自院が相談を受けて必要時に担当医師につなぐ」が75.3%で最も多く、次いで「医師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が58.1%であった。

図表 2-3-61　訪問時以外の相談対応（複数回答）（n=186）（問 26）



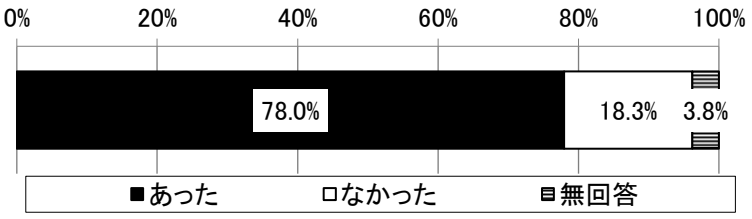
「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

- 看護師の携帯電話
- 訪問看護ステーション経由で必要時医師と連絡をとる
- 医師会の医療介護ネットワーク
- 施設の看護師からの依頼によって医師に相談

3) 訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度

令和７年９月の実績で、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度は、「あった」が 78.0%、「なかった」が 18.3%であった。

図表 2-3-62　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度（令和７年９月実績）（n=186）（問 27）



「あった」と回答した場合、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数は、平均 48.5 回であった。

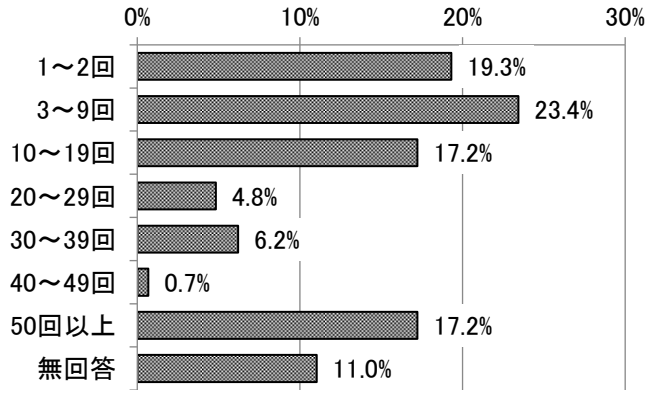
図表 2-3-63　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数（令和７年９月実績）（問 27）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数	129	48.5	137.1	10.0

訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数の分布は、「３～９回」が 23.4%で最も多く、次いで「１～２回」が 19.3%であった。

図表 2-3-64　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数の分布（令和７年９月実績）（n=145）（問 27）



図表 2-3-65　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数	無（0 回）	26	平均人数	4.5	12.1	4.2	6.3	2.3	29.4
			構成比	15.3%	41.2%	14.2%	21.4%	7.8%	100.0%
	1～19 回	69	平均人数	21.1	13.7	7.6	7.8	2.5	52.7
			構成比	40.1%	25.9%	14.5%	14.8%	4.7%	100.0%
	20 回以上	34	平均人数	77.9	33.1	24.7	35.1	9.8	180.6
			構成比	43.1%	18.3%	13.7%	19.4%	5.4%	100.0%

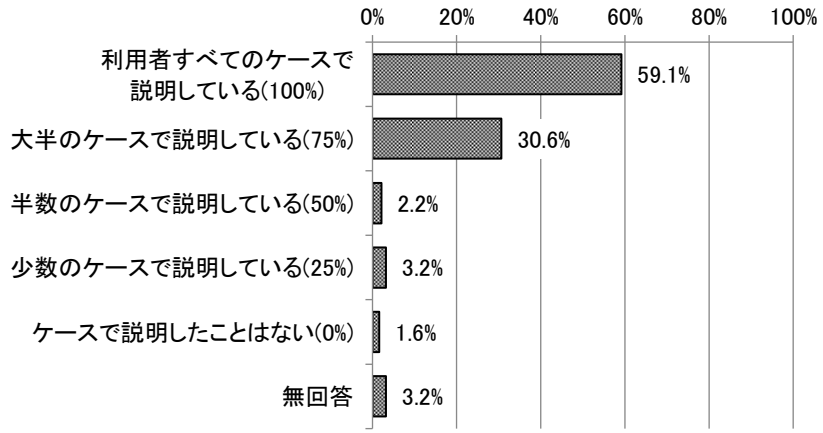
図表 2-3-66　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数	無（0回）	26	平均回数	7.6	19.9	7.3	11.0	4.5	50.3
			構成比	15.1%	39.6%	14.5%	21.8%	9.0%	100.0%
	1～19回	69	平均回数	35.6	23.9	14.1	15.3	4.7	93.6
			構成比	38.1%	25.6%	15.0%	16.3%	5.0%	100.0%
	20回以上	34	平均回数	144.8	63.5	47.2	67.6	18.8	341.9
			構成比	42.3%	18.6%	13.8%	19.8%	5.5%	100.0%

4) 利用者に対してどのような急変リスクがあるか、利用者が急変した時の対応方法について家族に説明しているか

利用者に対してどのような急変リスクがあるか、利用者が急変した時の対応方法について家族に説明しているかは、「利用者すべてのケースで説明している（100%）」が59.1%で最も多く、次いで「大半のケースで説明している（75%）」が30.6%であった。

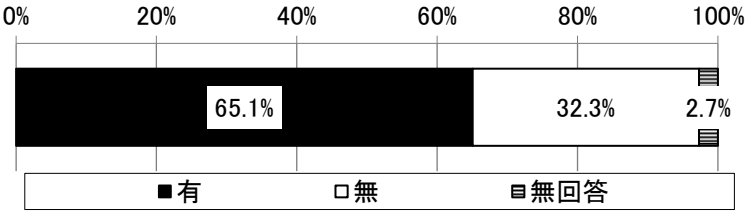
図表 2-3-67　利用者に対してどのような急変リスクがあるか、利用者が急変した時の対応方法について家族に説明しているか（n=186）（問 28）



5) 居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 65.1%、「無」が 32.3%であった。

図表 2-3-68　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無（n=186）（問 29）



「有」と回答した場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、平均 45.9%であった。

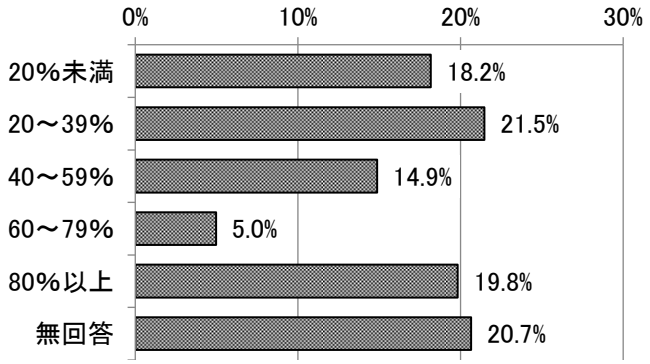
図表 2-3-69　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合（問 29）

（単位：%）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合	96	45.9	32.1	39.5

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「20～39%」が 21.5%で最も多く、次いで「80%以上」が 19.8%であった。

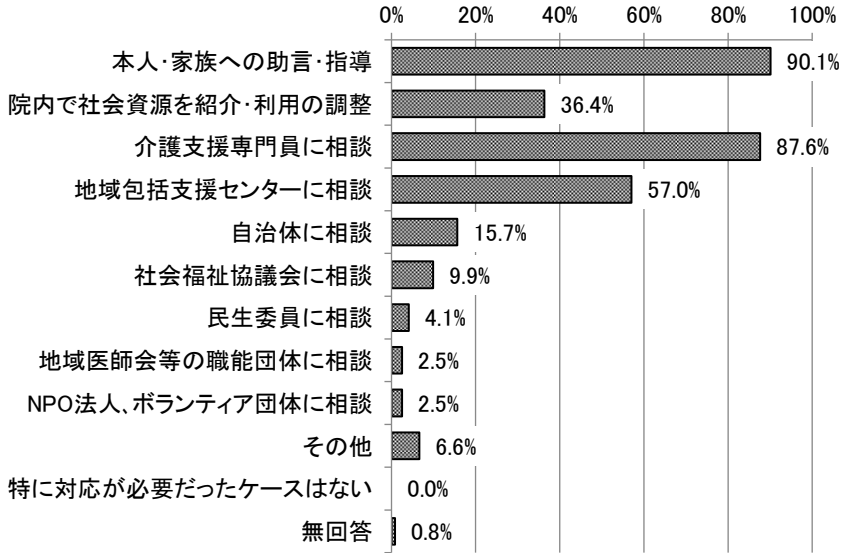
図表 2-3-70　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布（n=121）（問 29）



6) 社会生活面の課題解消のために行った内容

社会生活面での課題がある利用者を「有」と回答した場合、社会生活面での課題解消のために行った内容は、「本人・家族への助言・指導」が 90.1%で最も多く、次いで「介護支援専門員に相談」が 87.6%であった。

図表 2-3-71　社会生活面での課題解消のために行った内容（複数回答）（n=121）（問 30）



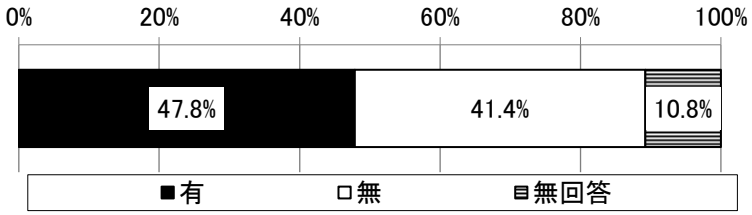
「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

- 訪問看護の導入
- 入居施設と相談
- 精神科訪問診療の依頼
- キーパーソンに相談

7) ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無

令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無は、「有」が 47.8%、「無」が 41.4%であった。

図表 2-3-72　ACP を自ら行ったケースの有無（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（n=186）（問 31）



「有」と回答した場合、ACP を自ら行った人数は、平均 31.6 人であった。

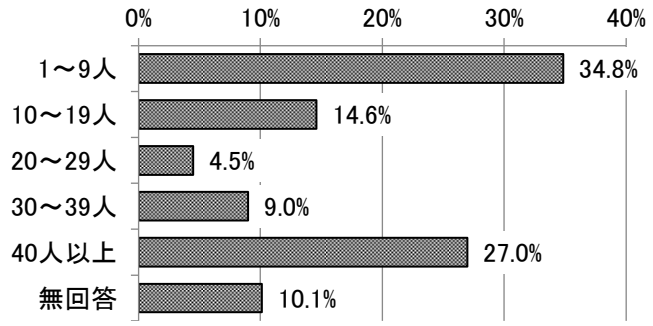
図表 2-3-73　ACP を自ら行った人数（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（問 31）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
ACP を自ら行った人数	80	31.6	41.5	14.0

ACP を自ら行った人数の分布は、「１～９人」が 34.8%で最も多く、次いで「40 人以上」が 27.0%であった。

図表 2-3-74　ACP を自ら行った人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（n=89）（問 31）



図表 2-3-75　ACP を自ら行った人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の実利用者数（令和７年９月実績）

		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの実利用者数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均人数	41.5	19.2	11.4	13.9	3.9	89.9
			構成比	46.1%	21.4%	12.7%	15.5%	4.3%	100.0%
ACP を自ら行った人数	無（0 回）	63	平均人数	32.3	13.7	7.6	17.9	6.4	78.0
			構成比	41.4%	17.6%	9.8%	23.0%	8.2%	100.0%
	1～9 人	22	平均人数	11.2	19.6	9.8	5.5	0.0	46.2
			構成比	24.3%	42.5%	21.2%	12.0%	0.0%	100.0%
	10 人以上	39	平均人数	61.7	30.9	22.6	17.7	4.1	137.0
			構成比	45.0%	22.6%	16.5%	12.9%	3.0%	100.0%

図表 2-3-76　ACP を自ら行った人数別：単一建物居住者数別の居宅療養管理指導の延べ算定回数（令和７年９月実績）

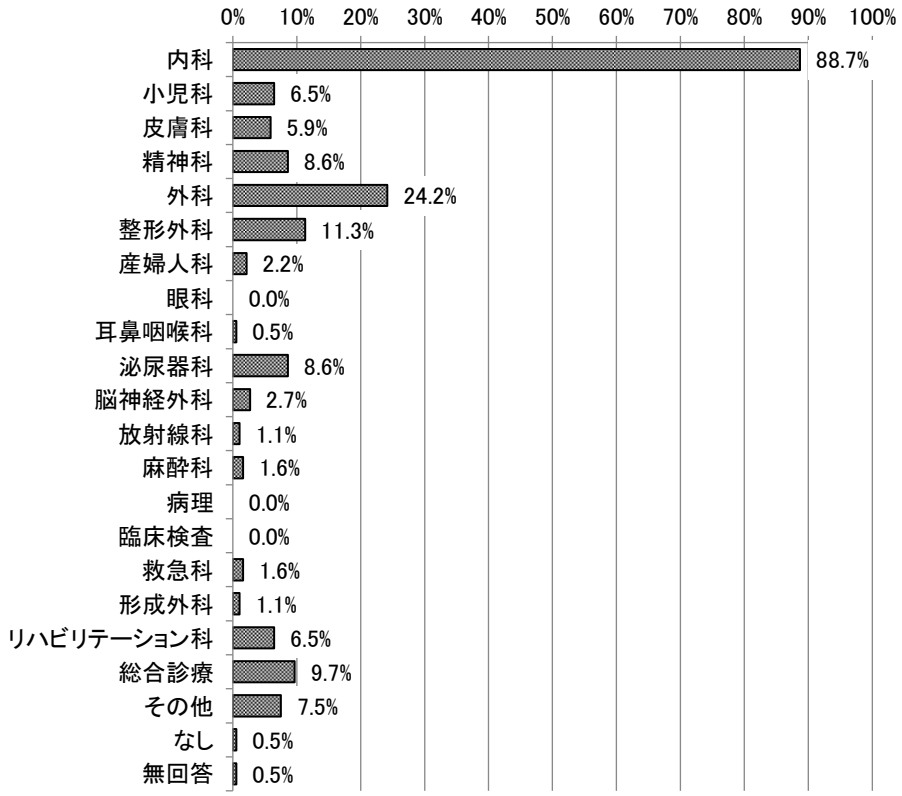
		回答事業者数		単一建物居住者数別居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱの延べ算定回数					
				1 人	2～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
合計		146	平均回数	71.4	34.8	21.3	26.7	7.4	161.6
			構成比	44.2%	21.5%	13.2%	16.5%	4.6%	100.0%
ACP を自ら行った人数	無（0 回）	63	平均回数	50.4	23.5	14.4	34.2	12.3	134.7
			構成比	37.4%	17.4%	10.7%	25.4%	9.2%	100.0%
	1～9 人	22	平均回数	18.5	35.8	17.9	10.9	0.0	83.1
			構成比	22.3%	43.1%	21.6%	13.1%	0.0%	100.0%
	10 人以上	39	平均回数	110.7	57.5	41.8	34.1	7.8	251.9
			構成比	43.9%	22.8%	16.6%	13.5%	3.1%	100.0%

(2) 訪問者について

① 訪問する医師の専門医領域

訪問する医師の専門医領域は、「内科」が 88.7%で最も多く、次いで「外科」が 24.2%であった。

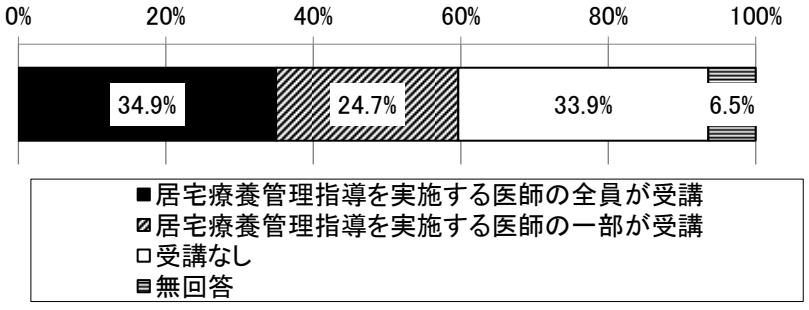
図表 2-3-77　訪問する医師の専門医領域（複数回答）（n=186）（問 32）



② 日本医師会が実施する「日医かかりつけ医機能研修」受講の有無

日本医師会が実施する「日医かかりつけ医機能研修」受講の有無は、「居宅療養管理指導を実施する医師の全員が受講」が 34.9%で最も多く、次いで「受講なし」が 33.9%であった。

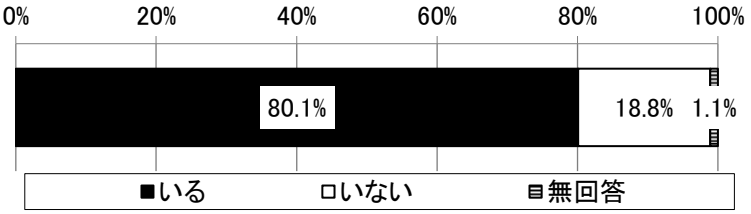
図表 2-3-78　日本医師会が実施する「日医かかりつけ医機能研修」受講の有無（n=186）（問 33）



③ 訪問の際、医師に同行した他職種の有無

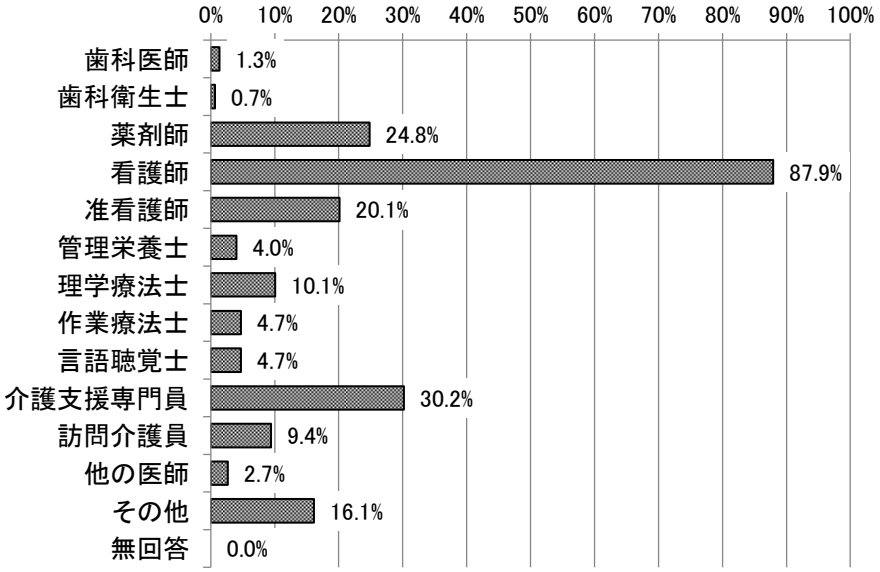
令和６年 10 月～令和７年９月において、訪問の際、医師に同行した他職種の有無は、「いる」が 80.1%、「いない」が 18.8%であった。

図表 2-3-79　訪問の際、医師に同行した他職種の有無
（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（n=186）（問 34）



「いる」と回答した場合、医師に同行した他職種は、「看護師」が 87.9%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 30.2%であった。

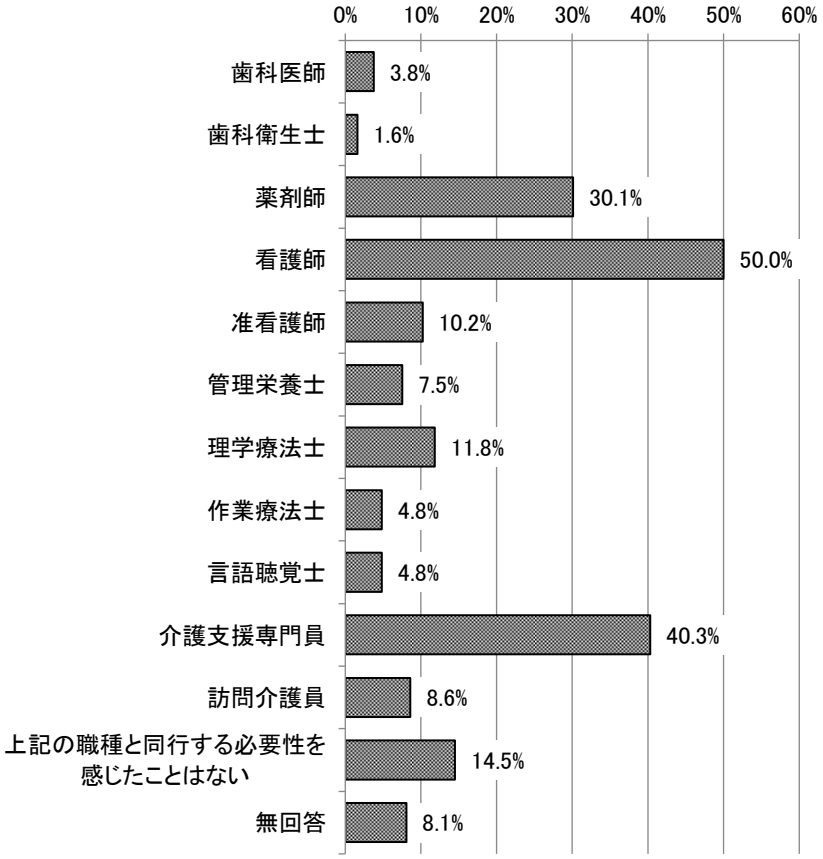
図表 2-3-80　訪問の際、医師に同行した他職種（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（複数回答）（n=149）（問 34 枝問）



④ 訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種

訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種は、「看護師」が 50.0%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 40.3%であった。

図表 2-3-81　訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答）（n=186）
（問 35）

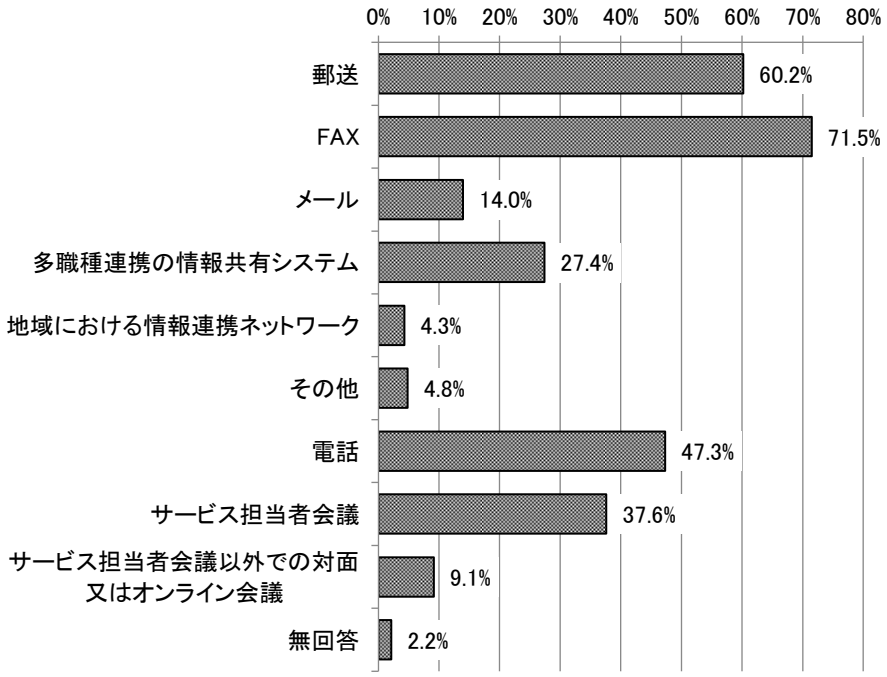


(3) 介護支援専門員への情報共有の状況

① 居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法

居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法は、「FAX」が71.5%で最も多く、次いで「郵送」が60.2%であった。

図表 2-3-82　居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法
（複数回答）（n=186）（問 36）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・手渡し
・書類を受け取りにきてくれる
・同一法人内のメール便

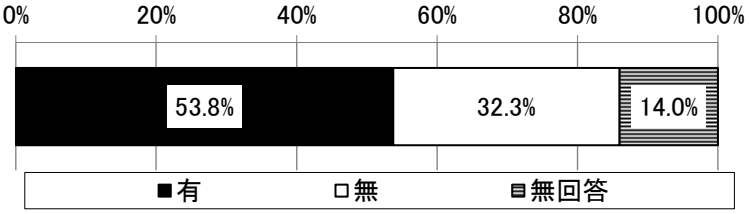
「サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・診察へ同席
・医院での面会
・外来や患者宅で
・月１度オンラインカンファレンスの実施
・会合での立ち話

② 介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報の提供の有無

令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報の提供の有無は、「有」が 53.8%、「無」が 32.3%であった。

図表 2-3-83　介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報の提供の有無（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（n=186）（問 37）



「有」と回答した場合、介護支援専門員に対して人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を提供した人数は、平均 37.2 人であった。

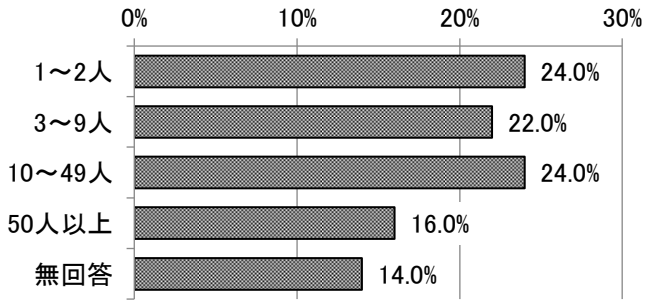
図表 2-3-84　介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を提供した人数（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（問 37）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を提供した人数	86	37.2	95.0	6.5

介護支援専門員に対して人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を提供した人数の分布は、「１～２人」、「10～49 人」がそれぞれ 24.0%で最も多く、次いで「３～９人」が 22.0%であった。

図表 2-3-85　介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を提供した人数の分布（n=100）（問 37）

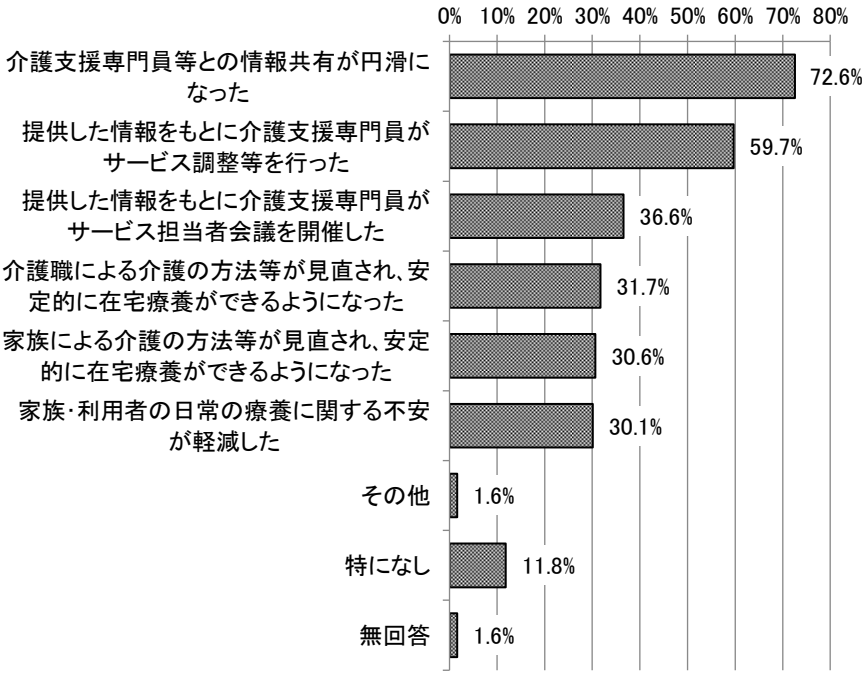


(4) 効果

① 医師による居宅療養管理指導を算定する効果

医師による居宅療養管理指導を算定する効果は、「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 72.6%で最も多く、次いで「提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った」が 59.7%であった。

図表 2-3-86　医師による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答）（n=186）
（問 38）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・施設・看護師との情報共有
・上記の効果もあり、病状回復した

② 医師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）

医師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）の主な回答は以下のとおり。

＜多職種での情報共有・助言＞
- ACP についての情報共有
- 区変をした方がいいときなど助言
- 援助時の注意点や医師からみた補助具の必要性などを共有（ケアマネジャーと）できたこと
- 疑問点等を抱えたまま医師にうまく質問できないケースが多かったが、文字で記録を残せるシステムを Fax で行うことで、お互い（家族と介護職員と医師の 3 者間で）意思疎通が良くなって助かっている

・　医師の伝えたつもりが解消され、医療・介護支援者がワンチームで診察・ケアできる。緊急入院数は減り、レスパイト入院は患者の望むタイミングで実施しやすい

＜療養環境の改善、サービスの導入＞
・　手すりがついた
・　介護に必要な福祉用具など患者にとって適切な指導が行えた
・　必要な福祉用具の迅速な対応につながっている。ただ、業務用 SNS の利用での情報共有の方が迅速で確実。オンタイムでの情報共有や動きにつながっていると感じる
・　提供した情報をもとにデイサービス、ショートステイの利用の計画を立て、家族の介護負担が軽減された
・　医師が必要性を伝える事で訪問看護導入の受入れやショートステイの受入れができた
・　エレベーター無しのアパート在住に訪問リハビリの提案、レスパイト入院の提案、介護力のない家族に対して訪問看護導入の提案

＜患者の状態や QOL の改善＞
・　独居生活者ではあったが、連携の効果もあり病状回復に向かった
・　サ高住の 95 才の入所者、食欲もなく施設の職員にはターミナルである旨説明。それを受けて家族に連絡。家族もすぐ本人に面会した。これをキッカケに食欲も改善し、再び元気になった
・　がん患者の方。医師中心に多職種で協力し、本人たっての希望で最期のギリギリ手前まで、自宅で過ごせた。デイで入浴、近所を散歩する等が実現できた
・　心不全患者に対し、医師が体重増加や息切れの見方を本人と家族に説明。悪化時の連絡基準を共有し、訪問看護とも方針を一致させ、入院を防ぎながら在宅生活を継続できた
・　家族のみで介護を行っており、家族が疲弊していた。介護度も高い方だったため、当院介入とともにサービスを強化し訪問看護・訪問介護・訪問薬局を整備し最期まで自宅ですごし看取りした

＜その他＞
・　摂食障害者に対する食事形態変更の提案
・　重症度とか急変があるかもしれないことがあると注意をしてもらえる

3. 利用者の実態

※以降は、回答のあった利用者数を回答件数（n=1,104）とする。

(1) 利用者の基本情報

① 年齢

年齢は、平均 86.4 歳であった。

図表 2-3-87　年齢（問 2）

（単位：歳）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
年齢	1,101	86.4	8.9	88.0

図表 2-3-88　住まいの形態別：年齢（問 2）

（単位：歳）

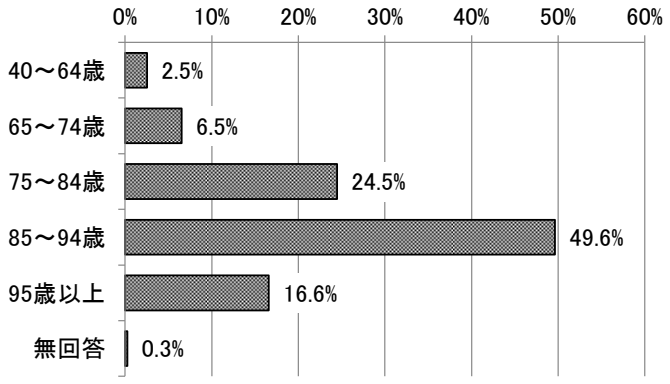
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,101	86.4	8.9	88.0
戸建	359	85.7	9.7	87.0
集合住宅等合計	655	86.8	8.4	88.0
うち有料老人ホーム	266	86.5	8.7	88.0
うち軽費老人ホーム	17	89.4	6.7	92.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	88.5	8.0	90.0
うち認知症対応型共同生活介護	150	88.6	6.1	89.0
うち集合住宅	117	83.0	9.8	85.0

注：「養護老人ホーム」は利用者がいなかったため未記載とした。（以下同様）

注：集合住宅等合計は、「有料老人ホーム」、「軽費老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」、「認知症対応型共同生活介護」、「集合住宅」の合算である。（以下同様）

年齢の分布は、「85～94 歳」が 49.6%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 24.5%であった。

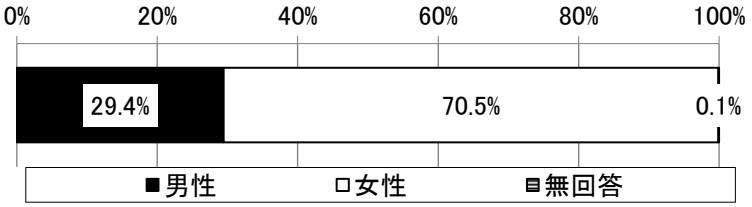
図表 2-3-89　年齢の分布（n=1,104）（問 2）



② 性別

性別は、「男性」が 29.4%、「女性」が 70.5%であった。

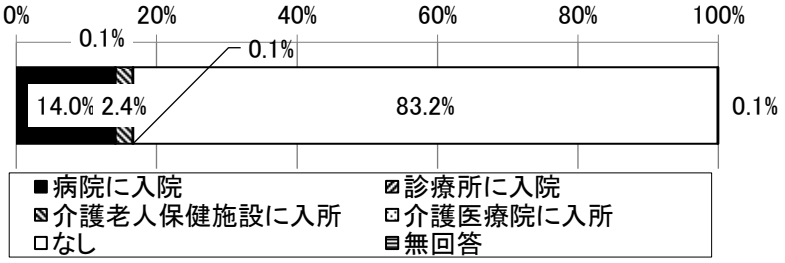
図表 2-3-90　性別（n=1,104）（問 3）



③ ３か月以内の直近の入所・入院の有無

３か月以内の直近の入所・入院の有無は、「なし」が 83.2%で最も多く、次いで「病院に入院」が 14.0%であった。

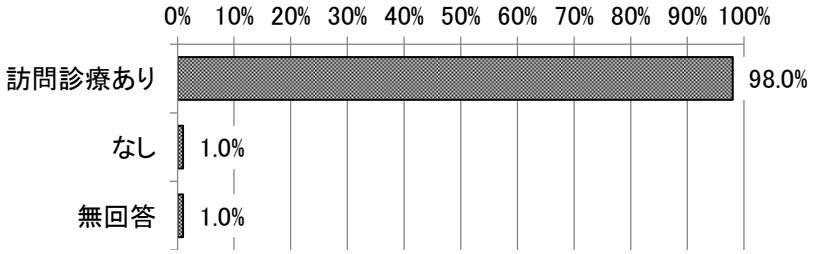
図表 2-3-91　3 か月以内の直近の入所・入院の有無（n=1,104）（問 4）



④ 回答医療機関の受診状況

回答医療機関の受診状況は、「訪問診療あり」が 98.0%、「なし」が 1.0%であった。

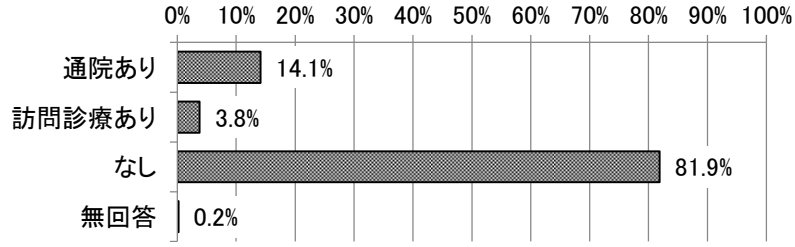
図表 2-3-92　回答医療機関の受診状況（複数回答）（n=1,104）（問 5）



⑤ 他の医療機関の受診状況

他の医療機関の受診状況は、「なし」が 81.9%で最も多く、次いで「通院あり」が 14.1%であった。

図表 2-3-93　他の医療機関の受診状況（複数回答）（n=1,104）（問 6）



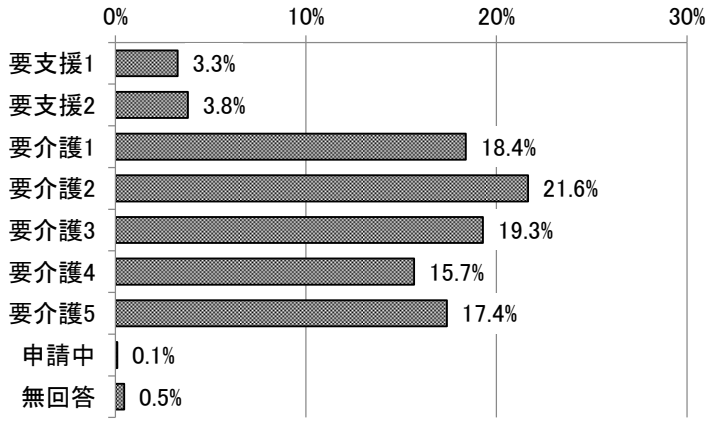
図表 2-3-94　住まいの形態別：他の医療機関の受診状況（複数回答）（問 6）

	回答件数	通院あり	訪問診療あり	なし	無回答
全体	1,104	156	42	904	2
	100.0%	14.1%	3.8%	81.9%	0.2%
戸建	361	50	7	303	1
	100.0%	13.9%	1.9%	83.9%	0.3%
集合住宅等合計	655	94	31	529	1
	100.0%	14.4%	4.7%	80.8%	0.2%
うち有料老人ホーム	266	42	9	214	1
	100.0%	15.8%	3.4%	80.5%	0.4%
うち軽費老人ホーム	17	1	1	15	0
	100.0%	5.9%	5.9%	88.2%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	13	1	91	0
	100.0%	12.4%	1.0%	86.7%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	18	14	118	0
	100.0%	12.0%	9.3%	78.7%	0.0%
うち集合住宅	117	20	6	91	0
	100.0%	17.1%	5.1%	77.8%	0.0%

⑥ 要介護度

要介護度は、「要介護２」が 21.6%で最も多く、次いで「要介護３」が 19.3%であった。

図表 2-3-95　要介護度（n=1,104）（問 7）



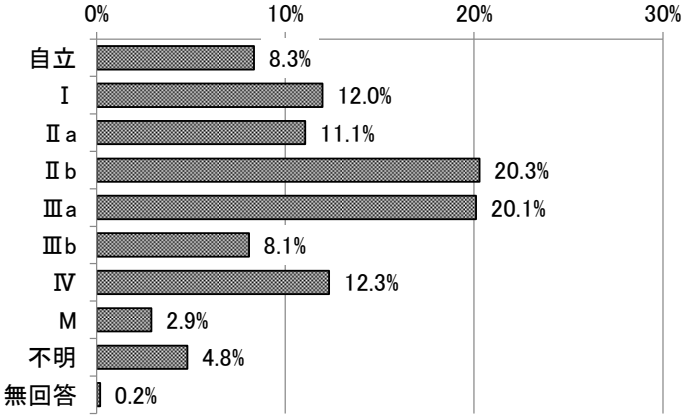
図表 2-3-96　住まいの形態別：要介護度（問 7）

	回答件数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体	1,104	36	42	203	239	213	173	192	1	5
	100.0%	3.3%	3.8%	18.4%	21.6%	19.3%	15.7%	17.4%	0.1%	0.5%
戸建	361	17	16	62	75	65	51	72	1	2
	100.0%	4.7%	4.4%	17.2%	20.8%	18.0%	14.1%	19.9%	0.3%	0.6%
集合住宅等合計	655	17	22	128	141	136	114	95	0	2
	100.0%	2.6%	3.4%	19.5%	21.5%	20.8%	17.4%	14.5%	0.0%	0.3%
うち有料老人ホーム	266	11	8	45	43	58	53	47	0	1
	100.0%	4.1%	3.0%	16.9%	16.2%	21.8%	19.9%	17.7%	0.0%	0.4%
うち軽費老人ホーム	17	1	3	7	5	1	0	0	0	0
	100.0%	5.9%	17.6%	41.2%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	1	2	20	17	26	18	21	0	0
	100.0%	1.0%	1.9%	19.0%	16.2%	24.8%	17.1%	20.0%	0.0%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	0	5	32	44	30	25	14	0	0
	100.0%	0.0%	3.3%	21.3%	29.3%	20.0%	16.7%	9.3%	0.0%	0.0%
うち集合住宅	117	4	4	24	32	21	18	13	0	1
	100.0%	3.4%	3.4%	20.5%	27.4%	17.9%	15.4%	11.1%	0.0%	0.9%

⑦ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅱｂ」が 20.3%で最も多く、次いで「Ⅲａ」が 20.1%であった。

図表 2-3-97　認知症高齢者の日常生活自立度（n=1,104）（問 8）



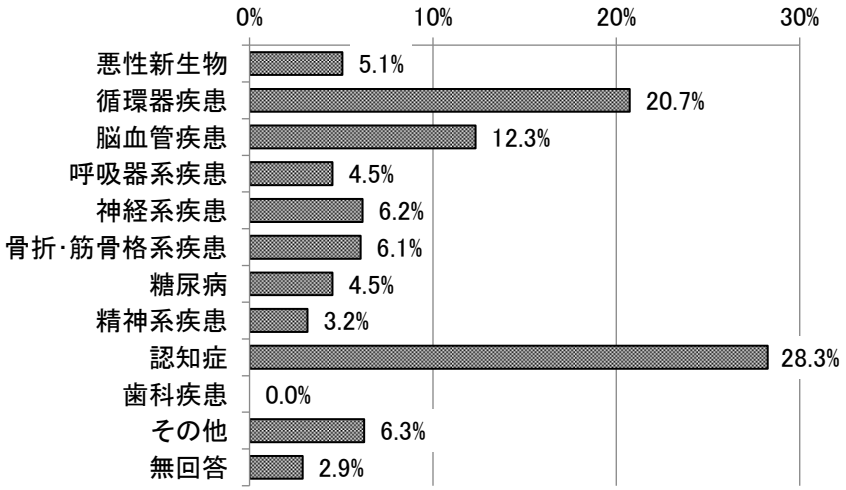
図表 2-3-98　住まいの形態別：認知症高齢者の日常生活自立度（問 8）

	回答件数	自立	Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	無回答
全体	1,104	92	132	122	224	222	89	136	32	53	2
	100.0%	8.3%	12.0%	11.1%	20.3%	20.1%	8.1%	12.3%	2.9%	4.8%	0.2%
戸建	361	53	51	37	74	44	24	40	11	26	1
	100.0%	14.7%	14.1%	10.2%	20.5%	12.2%	6.6%	11.1%	3.0%	7.2%	0.3%
集合住宅等合計	655	27	70	78	131	157	57	90	18	26	1
	100.0%	4.1%	10.7%	11.9%	20.0%	24.0%	8.7%	13.7%	2.7%	4.0%	0.2%
うち有料老人ホーム	266	10	33	40	57	62	22	27	6	8	1
	100.0%	3.8%	12.4%	15.0%	21.4%	23.3%	8.3%	10.2%	2.3%	3.0%	0.4%
うち軽費老人ホーム	17	1	1	1	4	2	7	0	0	1	0
	100.0%	5.9%	5.9%	5.9%	23.5%	11.8%	41.2%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	4	8	8	19	32	7	18	2	7	0
	100.0%	3.8%	7.6%	7.6%	18.1%	30.5%	6.7%	17.1%	1.9%	6.7%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	0	3	12	27	41	17	38	7	5	0
	100.0%	0.0%	2.0%	8.0%	18.0%	27.3%	11.3%	25.3%	4.7%	3.3%	0.0%
うち集合住宅	117	12	25	17	24	20	4	7	3	5	0
	100.0%	10.3%	21.4%	14.5%	20.5%	17.1%	3.4%	6.0%	2.6%	4.3%	0.0%

⑧ 疾患の種類

疾患の種類は、「認知症」が 28.3%で最も多く、次いで「循環器疾患」が 20.7%であった。

図表 2-3-99　疾患の種類（n=1,104）（問 9）



図表 2-3-100　住まいの形態別：疾患の種類（問 9）

	回答件数	悪性新生物	循環器疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	神経系疾患	骨折･筋骨格系疾患	糖尿病	精神系疾患	認知症	歯科疾患	その他	無回答
全体	1,104	56	229	136	50	68	67	50	35	312	0	69	32
	100.0%	5.1%	20.7%	12.3%	4.5%	6.2%	6.1%	4.5%	3.2%	28.3%	0.0%	6.3%	2.9%
戸建	361	30	83	58	22	29	28	16	9	59	0	23	4
	100.0%	8.3%	23.0%	16.1%	6.1%	8.0%	7.8%	4.4%	2.5%	16.3%	0.0%	6.4%	1.1%
集合住宅等合計	655	24	129	69	21	31	34	27	25	233	0	44	18
	100.0%	3.7%	19.7%	10.5%	3.2%	4.7%	5.2%	4.1%	3.8%	35.6%	0.0%	6.7%	2.7%
うち有料老人ホーム	266	13	55	33	7	21	11	12	6	66	0	28	14
	100.0%	4.9%	20.7%	12.4%	2.6%	7.9%	4.1%	4.5%	2.3%	24.8%	0.0%	10.5%	5.3%
うち軽費老人ホーム	17	0	3	2	0	0	3	1	2	4	0	1	1
	100.0%	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	3	28	10	3	5	7	5	3	38	0	3	0
	100.0%	2.9%	26.7%	9.5%	2.9%	4.8%	6.7%	4.8%	2.9%	36.2%	0.0%	2.9%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	0	17	3	4	0	0	6	10	103	0	7	0
	100.0%	0.0%	11.3%	2.0%	2.7%	0.0%	0.0%	4.0%	6.7%	68.7%	0.0%	4.7%	0.0%
うち集合住宅	117	8	26	21	7	5	13	3	4	22	0	5	3
	100.0%	6.8%	22.2%	17.9%	6.0%	4.3%	11.1%	2.6%	3.4%	18.8%	0.0%	4.3%	2.6%

図表 2-3-101　疾患の種類別：居宅療養管理指導の利用月数

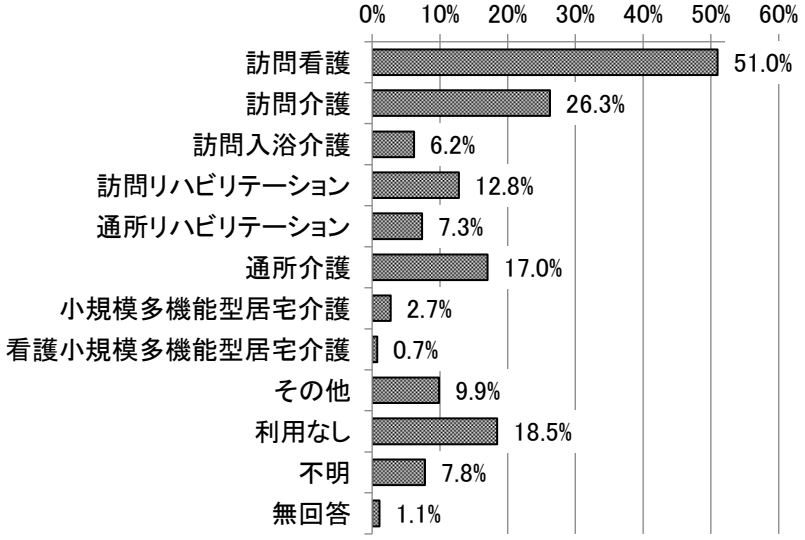
（単位：月）

		回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体		1,059	35.1	38.6	21.0
疾患の種類	悪性新生物	55	17.6	28.3	8.0
	循環器疾患	224	32.1	36.2	19.0
	脳血管疾患	131	43.5	47.6	27.0
	呼吸器系疾患	50	39.3	45.3	20.5
	神経系疾患	60	34.3	36.2	15.5
	骨折･筋骨格系疾患	67	33.3	31.0	25.0
	糖尿病	46	28.6	30.6	18.5
	精神系疾患	35	31.4	31.2	18.0
	認知症	305	35.6	36.1	21.0
	歯科疾患	0	－	－	－
	その他	55	46.2	45.6	33.0

⑨ 他サービスの利用状況（介護予防を含む）

他サービスの利用状況は、「訪問看護」が 51.0％で最も多く、次いで「訪問介護」が 26.3％であった。

図表 2-3-102　他サービスの利用状況（複数回答）（n=1,104）（問 10）



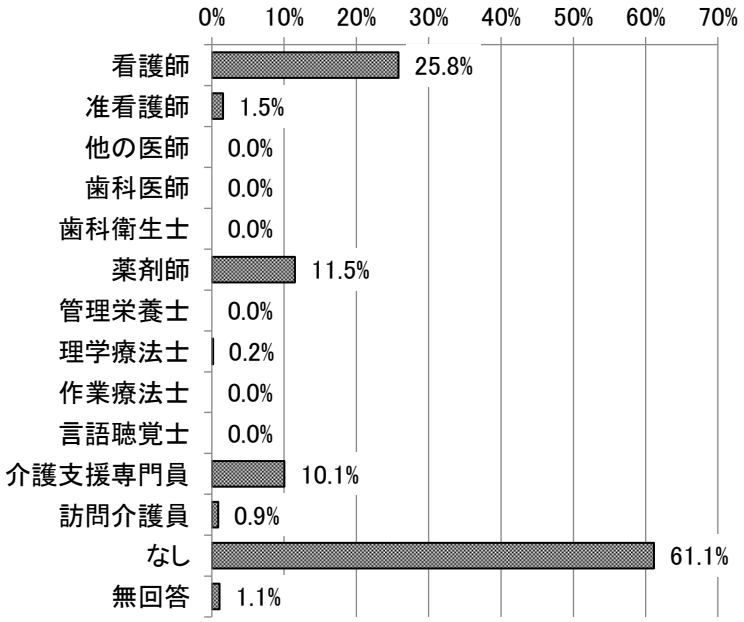
図表 2-3-103　住まいの形態別：他サービスの利用状況（複数回答）（問 10）

	回答件数	訪問看護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他	利用なし	不明	無回答
全体	1,104	563	290	68	141	81	188	30	8	109	204	86	12
	100.0%	51.0%	26.3%	6.2%	12.8%	7.3%	17.0%	2.7%	0.7%	9.9%	18.5%	7.8%	1.1%
戸建	361	257	101	33	69	34	89	13	4	39	21	5	3
	100.0%	71.2%	28.0%	9.1%	19.1%	9.4%	24.7%	3.6%	1.1%	10.8%	5.8%	1.4%	0.8%
集合住宅等合計	655	250	149	25	53	36	76	14	2	65	181	74	9
	100.0%	38.2%	22.7%	3.8%	8.1%	5.5%	11.6%	2.1%	0.3%	9.9%	27.6%	11.3%	1.4%
うち有料老人ホーム	266	92	75	12	14	14	28	1	1	21	77	41	3
	100.0%	34.6%	28.2%	4.5%	5.3%	5.3%	10.5%	0.4%	0.4%	7.9%	28.9%	15.4%	1.1%
うち軽費老人ホーム	17	2	2	0	0	0	1	0	0	3	11	0	0
	100.0%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	64.7%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	37	22	1	5	11	15	5	0	13	20	12	3
	100.0%	35.2%	21.0%	1.0%	4.8%	10.5%	14.3%	4.8%	0.0%	12.4%	19.0%	11.4%	2.9%
うち認知症対応型共同生活介護	150	25	4	4	12	1	1	5	1	24	69	19	3
	100.0%	16.7%	2.7%	2.7%	8.0%	0.7%	0.7%	3.3%	0.7%	16.0%	46.0%	12.7%	2.0%
うち集合住宅	117	94	46	8	22	10	31	3	0	4	4	2	0
	100.0%	80.3%	39.3%	6.8%	18.8%	8.5%	26.5%	2.6%	0.0%	3.4%	3.4%	1.7%	0.0%

⑩ 同行訪問を依頼した職種

同行訪問を依頼した職種は、「なし」が 61.1%で最も多く、次いで「看護師」が 25.8%であった。

図表 2-3-104　同行訪問を依頼した職種（複数回答）（n=1,104）（問 12）



図表 2-3-105　住まいの形態別：同行訪問を依頼した職種（複数回答）（問 12）

	回答件数	看護師	准看護師	他の医師	歯科医師	歯科衛生士	薬剤師	管理栄養士
全体	1,104	285	17	0	0	0	127	0
	100.0%	25.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%
戸建	361	89	4	0	0	0	14	0
	100.0%	24.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
集合住宅等合計	655	165	13	0	0	0	108	0
	100.0%	25.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%	0.0%
うち有料老人ホーム	266	58	1	0	0	0	71	0
	100.0%	21.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
うち軽費老人ホーム	17	11	0	0	0	0	0	0
	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	37	1	0	0	0	13	0
	100.0%	35.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	32	11	0	0	0	16	0
	100.0%	21.3%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
うち集合住宅	117	27	0	0	0	0	8	0
	100.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%

	回答件数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	訪問介護員	なし	無回答
全体	1,104	2	0	0	111	10	675	12
	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%	10.1%	0.9%	61.1%	1.1%
戸建	361	0	0	0	44	0	241	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	66.8%	1.4%
集合住宅等合計	655	2	0	0	67	10	380	7
	100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	10.2%	1.5%	58.0%	1.1%
うち有料老人ホーム	266	1	0	0	33	4	137	6
	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	12.4%	1.5%	51.5%	2.3%
うち軽費老人ホーム	17	0	0	0	0	0	6	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	1	0	0	6	4	60	0
	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	5.7%	3.8%	57.1%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	0	0	0	11	0	101	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	67.3%	0.0%
うち集合住宅	117	0	0	0	17	2	76	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	1.7%	65.0%	0.9%

図表 2-3-106　要介護度別：同行訪問を依頼した職種（複数回答）（問 12）

	回答件数	看護師	准看護師	他の医師	歯科医師	歯科衛生士	薬剤師	管理栄養士
全体	1,104	285	17	0	0	0	127	0
	100.0%	25.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%
要支援1・2	78	21	2	0	0	0	5	0
	100.0%	26.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
要介護1	203	43	5	0	0	0	21	0
	100.0%	21.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%
要介護2	239	62	4	0	0	0	28	0
	100.0%	25.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%
要介護3	213	52	1	0	0	0	28	0
	100.0%	24.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%
要介護4	173	45	3	0	0	0	19	0
	100.0%	26.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%
要介護5	192	58	2	0	0	0	26	0
	100.0%	30.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%

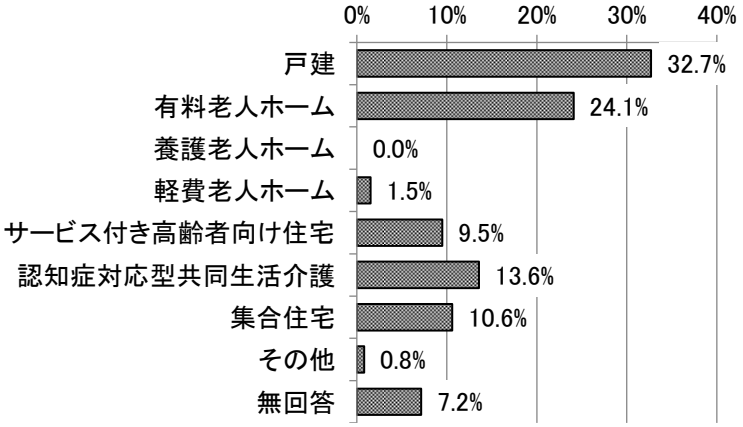
	回答件数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	訪問介護員	なし	無回答
全体	1,104	2	0	0	111	10	675	12
	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%	10.1%	0.9%	61.1%	1.1%
要支援1・2	78	0	0	0	6	0	51	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	65.4%	0.0%
要介護1	203	0	0	0	16	2	129	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	1.0%	63.5%	2.0%
要介護2	239	0	0	0	24	1	147	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.4%	61.5%	1.3%
要介護3	213	1	0	0	21	2	137	1
	100.0%	0.5%	0.0%	0.0%	9.9%	0.9%	64.3%	0.5%
要介護4	173	0	0	0	17	4	106	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	2.3%	61.3%	1.2%
要介護5	192	1	0	0	27	1	104	1
	100.0%	0.5%	0.0%	0.0%	14.1%	0.5%	54.2%	0.5%

(2) 利用者の住まい・同居家族について

① 住まいの形態

住まいの形態は、「戸建」が 32.7%で最も多く、次いで「有料老人ホーム」が 24.1%であった。

図表 2-3-107　住まいの形態（n=1,104）（問 13）



② 当該利用者の住まいの総戸数

○住まいが戸建・その他以外の場合

住まいが戸建・その他以外の場合、当該利用者の住まいの総戸数は、平均 49.1 戸であった。

図表 2-3-108　当該利用者の住まいの総戸数（問 14）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
住まいの総戸数	509	49.1	134.7	30.0

図表 2-3-109　住まいの形態別：当該利用者の住まいの総戸数（問 14）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	509	49.1	134.7	30.0
うち有料老人ホーム	217	46.0	25.3	40.0
うち軽費老人ホーム	15	42.5	14.4	50.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	97	37.5	24.8	30.0
うち認知症対応型共同生活介護	114	15.4	8.0	18.0
うち集合住宅	66	135.8	358.7	40.0

③ 当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数

○住まいが戸建・その他以外の場合

住まいが戸建・その他以外の場合、当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数は、平均 16.8 戸であった。

図表 2-3-110　当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数（問 15）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
当該利用者の住まいにおける居宅療養管理指導を行っている戸数	558	16.8	18.1	9.0

図表 2-3-111　住まいの形態別：当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数（問 15）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	558	16.8	18.1	9.0
うち有料老人ホーム	231	26.0	21.2	20.0
うち軽費老人ホーム	17	28.8	21.2	46.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	100	13.8	11.7	10.0
うち認知症対応型共同生活介護	117	11.8	9.0	9.0
うち集合住宅	93	1.3	1.3	1.0

図表 2-3-112　住まいの形態別：当該利用者の住まいの総戸数に占める、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数の比率（問 14・問 15）

（単位：%）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	484	54.4	37.3	55.6
うち有料老人ホーム	199	60.0	33.7	67.6
うち軽費老人ホーム	15	69.2	35.6	92.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	94	45.7	32.6	38.3
うち認知症対応型共同生活介護	114	76.6	30.5	94.4
うち集合住宅	62	5.5	8.2	2.5

注：利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

図表 2-3-113　当該利用者の住まいの総戸数に占める、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合の分布（問 14・問 15）

	合計	10%以下	10%超20%以下	20%超30%以下	30%超40%以下	40%超50%以下	50%超60%以下
全体	655	87	42	40	42	21	15
	100.0%	13.3%	6.4%	6.1%	6.4%	3.2%	2.3%
有料老人ホーム	266	16	18	18	22	6	4
	100.0%	6.0%	6.8%	6.8%	8.3%	2.3%	1.5%
軽費老人ホーム	17	2	1	0	1	0	1
	100.0%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%
サービス付き高齢者向け住宅	105	14	10	18	7	9	7
	100.0%	13.3%	9.5%	17.1%	6.7%	8.6%	6.7%
認知症対応型共同生活介護	150	2	7	2	12	5	3
	100.0%	1.3%	4.7%	1.3%	8.0%	3.3%	2.0%
集合住宅	117	53	6	2	0	1	0
	100.0%	45.3%	5.1%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%

（続き）

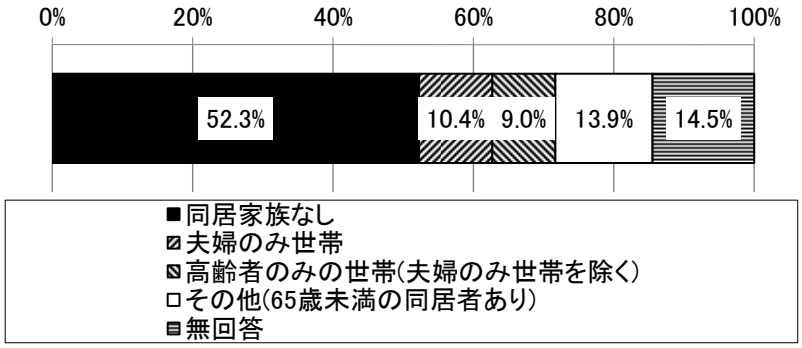
	合計	60%超70%以下	70%超80%以下	80%超90%以下	90%超100%以下	（再掲）100%	無回答
全体	655	32	18	52	135	79	171
	100.0%	4.9%	2.7%	7.9%	20.6%	12.1%	26.1%
有料老人ホーム	266	18	10	39	48	13	67
	100.0%	6.8%	3.8%	14.7%	18.0%	4.9%	25.2%
軽費老人ホーム	17	0	0	0	10	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%	11.8%
サービス付き高齢者向け住宅	105	6	5	2	16	15	11
	100.0%	5.7%	4.8%	1.9%	15.2%	14.3%	10.5%
認知症対応型共同生活介護	150	8	3	11	61	51	36
	100.0%	5.3%	2.0%	7.3%	40.7%	34.0%	24.0%
集合住宅	117	0	0	0	0	0	55
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.0%

注：利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

④ 同居家族

同居家族は、「同居家族なし」が 52.3%で最も多く、次いで「その他（65 歳未満の同居者あり）」が 13.9%であった。

図表 2-3-114　同居家族（n=1,104）（問 16）



(3) 居宅療養管理指導の実施について

① 居宅療養管理指導の利用月数

居宅療養管理指導の利用月数は、平均 35.1 か月であった。

分布では、「７～12 か月」、「61～120 か月」がそれぞれ 13.7%で最も多く、次いで「25～36 か月」が 11.7%であった。

図表 2-3-115　居宅療養管理指導の利用月数（問 1）

（単位：月）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用月数	1,059	35.1	38.6	21.0

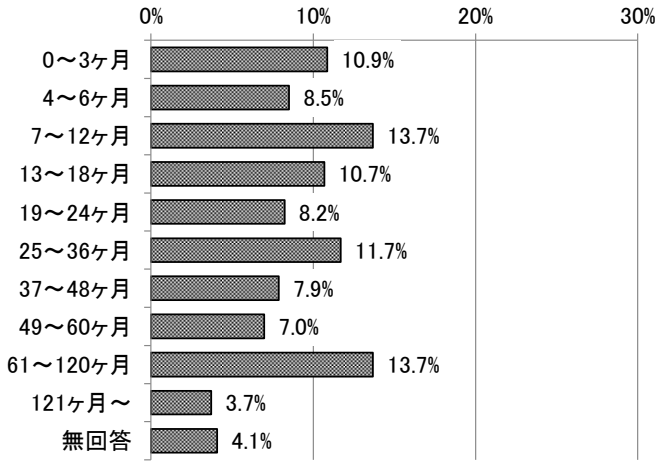
注：利用開始年月から令和７年９月までの利用月数を算出した

図表 2-3-116　住まいの形態別：居宅療養管理指導の利用月数（問 1）

（単位：月）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,059	35.1	38.6	21.0
戸建	341	32.0	35.4	18.0
集合住宅等合計	636	36.1	38.1	23.0
うち有料老人ホーム	250	35.1	38.6	21.5
うち軽費老人ホーム	17	38.3	44.9	26.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	37.6	36.5	24.0
うち認知症対応型共同生活介護	150	42.5	40.6	31.0
うち集合住宅	114	28.4	32.5	17.5

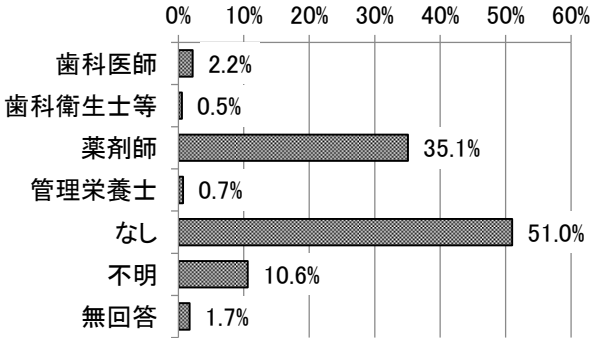
図表 2-3-117　居宅療養管理指導の利用月数（n=1,104）（問 1）



② 医師以外の居宅療養管理指導の実施

医師以外の居宅療養管理指導の実施は、「なし」が 51.0％で最も多く、次いで「薬剤師」が 35.1％であった。

図表 2-3-118　医師以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（n=1,104）（問 11）



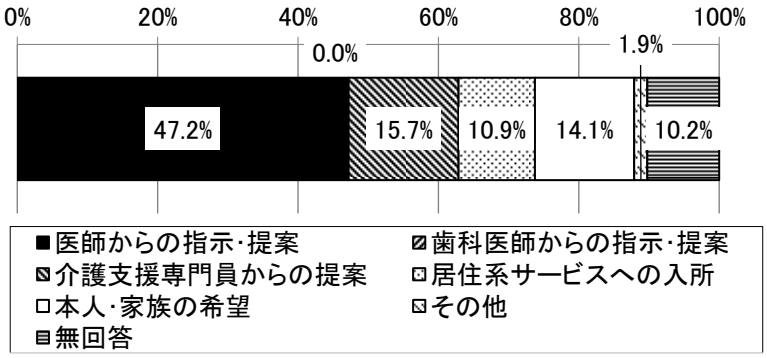
図表 2-3-119　住まいの形態別：医師以外の居宅療養管理指導の実施（問 11）

	回答件数	歯科医師	歯科衛生士等	薬剤師	管理栄養士	なし	不明	無回答
全体	1,104	24	6	387	8	563	117	19
	100.0%	2.2%	0.5%	35.1%	0.7%	51.0%	10.6%	1.7%
戸建	361	6	1	97	3	230	22	5
	100.0%	1.7%	0.3%	26.9%	0.8%	63.7%	6.1%	1.4%
集合住宅等合計	655	15	5	263	4	285	84	14
	100.0%	2.3%	0.8%	40.2%	0.6%	43.5%	12.8%	2.1%
うち有料老人ホーム	266	5	5	100	2	103	49	10
	100.0%	1.9%	1.9%	37.6%	0.8%	38.7%	18.4%	3.8%
うち軽費老人ホーム	17	0	0	1	0	16	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	2	0	44	0	40	20	0
	100.0%	1.9%	0.0%	41.9%	0.0%	38.1%	19.0%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	5	0	71	0	69	7	0
	100.0%	3.3%	0.0%	47.3%	0.0%	46.0%	4.7%	0.0%
うち集合住宅	117	3	0	47	2	57	8	4
	100.0%	2.6%	0.0%	40.2%	1.7%	48.7%	6.8%	3.4%

③ 居宅療養管理指導を開始したきっかけ

居宅療養管理指導を開始したきっかけは、「医師からの指示・提案」が 47.2%で最も多く、次いで「介護支援専門員からの提案」が 15.7%であった。

図表 2-3-120　居宅療養管理指導を開始したきっかけ（n=1,104）（問 17）



図表 2-3-121　住まいの形態別：居宅療養管理指導を開始したきっかけ（問 17）

	回答件数	医師からの指示･提案	歯科医師からの指示･提案	介護支援専門員からの提案	居住系サービスへの入所	本人･家族の希望	その他	無回答
全体	1,104	521	0	173	120	156	21	113
	100.0%	47.2%	0.0%	15.7%	10.9%	14.1%	1.9%	10.2%
戸建	361	216	0	64	1	66	11	3
	100.0%	59.8%	0.0%	17.7%	0.3%	18.3%	3.0%	0.8%
集合住宅等合計	655	297	0	108	119	90	10	31
	100.0%	45.3%	0.0%	16.5%	18.2%	13.7%	1.5%	4.7%
うち有料老人ホーム	266	124	0	38	46	33	10	15
	100.0%	46.6%	0.0%	14.3%	17.3%	12.4%	3.8%	5.6%
うち軽費老人ホーム	17	15	0	0	1	1	0	0
	100.0%	88.2%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	49	0	12	16	20	0	8
	100.0%	46.7%	0.0%	11.4%	15.2%	19.0%	0.0%	7.6%
うち認知症対応型共同生活介護	150	46	0	18	56	24	0	6
	100.0%	30.7%	0.0%	12.0%	37.3%	16.0%	0.0%	4.0%
うち集合住宅	117	63	0	40	0	12	0	2
	100.0%	53.8%	0.0%	34.2%	0.0%	10.3%	0.0%	1.7%

④ １か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）

令和７年９月１か月の訪問回数は、平均 2.0 回であった。

図表 2-3-122　１か月の訪問回数（令和７年９月）（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
令和７年９月１か月の訪問回数	1,012	2.0	1.0	2.0

図表 2-3-123　住まいの形態別：１か月の訪問回数（令和７年９月）（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,012	2.0	1.0	2.0
戸建	358	2.0	1.2	2.0
集合住宅等合計	645	2.0	0.8	2.0
うち有料老人ホーム	256	2.2	0.9	2.0
うち軽費老人ホーム	17	1.8	0.4	2.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	2.0	0.5	2.0
うち認知症対応型共同生活介護	150	1.9	0.8	2.0
うち集合住宅	117	1.9	0.6	2.0

図表 2-3-124　要介護度別：１か月の訪問回数（令和７年９月）（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,012	2.0	1.0	2.0
要支援 1	33	2.1	1.3	2.0
要支援 2	38	1.9	1.0	2.0
要介護 1	188	1.9	1.2	2.0
要介護 2	218	2.0	0.8	2.0
要介護 3	202	2.0	0.9	2.0
要介護 4	164	2.1	1.1	2.0
要介護 5	164	2.0	0.9	2.0

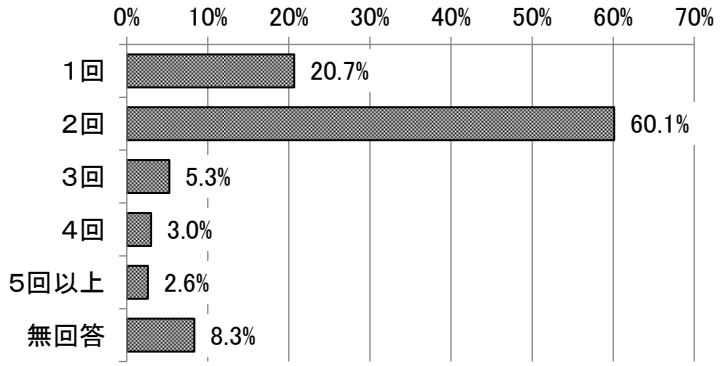
図表 2-3-125　認知症高齢者の日常生活自立度別：１か月の訪問回数（令和７年９月）（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,012	2.0	1.0	2.0
自立	78	2.1	1.2	2.0
Ⅰ	119	1.9	1.0	2.0
Ⅱa	115	2.1	0.9	2.0
Ⅱb	203	2.0	0.8	2.0
Ⅲa	203	2.1	1.1	2.0
Ⅲb	82	2.0	1.1	2.0
Ⅳ	129	2.0	0.9	2.0
M	29	1.8	0.8	2.0

令和７年９月１か月の訪問回数の分布は、「２回」が 60.1%で最も多く、次いで「１回」が 20.7%であった。

図表 2-3-126　１か月の訪問回数の分布（令和７年９月）（n=1,104）（問 18）



⑤ 居宅療養管理指導の算定回数

令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数は、平均 1.7 回であった。

図表 2-3-127　１か月の居宅療養管理指導の算定回数（令和７年９月）（問 19）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数	999	1.7	0.4	2.0

図表 2-3-128　住まいの形態別：１か月の居宅療養管理指導の算定回数（令和７年９月）（問 19）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	999	1.7	0.4	2.0
戸建	360	1.7	0.5	2.0
集合住宅等合計	630	1.8	0.4	2.0
うち有料老人ホーム	243	1.8	0.4	2.0
うち軽費老人ホーム	17	1.8	0.4	2.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	1.9	0.3	2.0
うち認知症対応型共同生活介護	150	1.7	0.5	2.0
うち集合住宅	115	1.7	0.4	2.0

図表 2-3-129　要介護度別：１か月の居宅療養管理指導の算定回数（令和７年９月）

（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	999	1.7	0.4	2.0
要支援 1	32	1.7	0.5	2.0
要支援 2	37	1.6	0.5	2.0
要介護 1	186	1.7	0.5	2.0
要介護 2	214	1.8	0.4	2.0
要介護 3	199	1.7	0.5	2.0
要介護 4	162	1.7	0.5	2.0
要介護 5	164	1.8	0.4	2.0

図表 2-3-130　認知症高齢者の日常生活自立度別：１か月の居宅療養管理指導の算定回数（令和７年９月）（問 18）

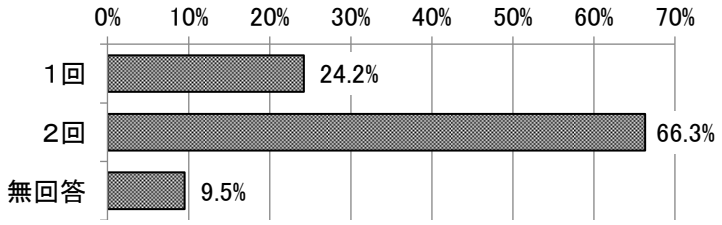
（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	999	1.7	0.4	2.0
自立	78	1.7	0.4	2.0
Ⅰ	118	1.6	0.5	2.0
Ⅱa	112	1.8	0.4	2.0
Ⅱb	201	1.8	0.4	2.0
Ⅲa	198	1.8	0.4	2.0
Ⅲb	80	1.6	0.5	2.0
Ⅳ	129	1.8	0.4	2.0
M	29	1.7	0.5	2.0

令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布は、「２回」が 66.3%、「１回」が 24.2%であった。

図表 2-3-131　１か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（令和７年９月）（n=1,104）

（問 19）



⑥ 不算定回数

訪問回数と居宅療養管理指導の算定回数の差を不算定回数とみなした。全体では、不算定回数は平均 0.2 回であった。

図表 2-3-132　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数
（令和７年９月）

（単位：回）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	996	0.2	0.8	0.0
戸建	357	0.3	1.0	0.0
集合住宅等合計	630	0.2	0.6	0.0
うち有料老人ホーム	243	0.2	0.6	0.0
うち軽費老人ホーム	17	0.0	－	0.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	0.1	0.5	0.0
うち認知症対応型共同生活介護	150	0.3	0.6	0.0
うち集合住宅	115	0.1	0.4	0.0

図表 2-3-133　要介護度別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数
（令和７年９月）（問 18）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	996	0.2	0.8	0.0
要支援 1	32	0.3	1.1	0.0
要支援 2	37	0.2	0.8	0.0
要介護 1	185	0.2	1.0	0.0
要介護 2	214	0.1	0.5	0.0
要介護 3	199	0.2	0.6	0.0
要介護 4	160	0.3	0.8	0.0
要介護 5	164	0.3	0.8	0.0

図表 2-3-134　認知症高齢者の日常生活自立度別：
（令和７年９月）居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数（問 18）

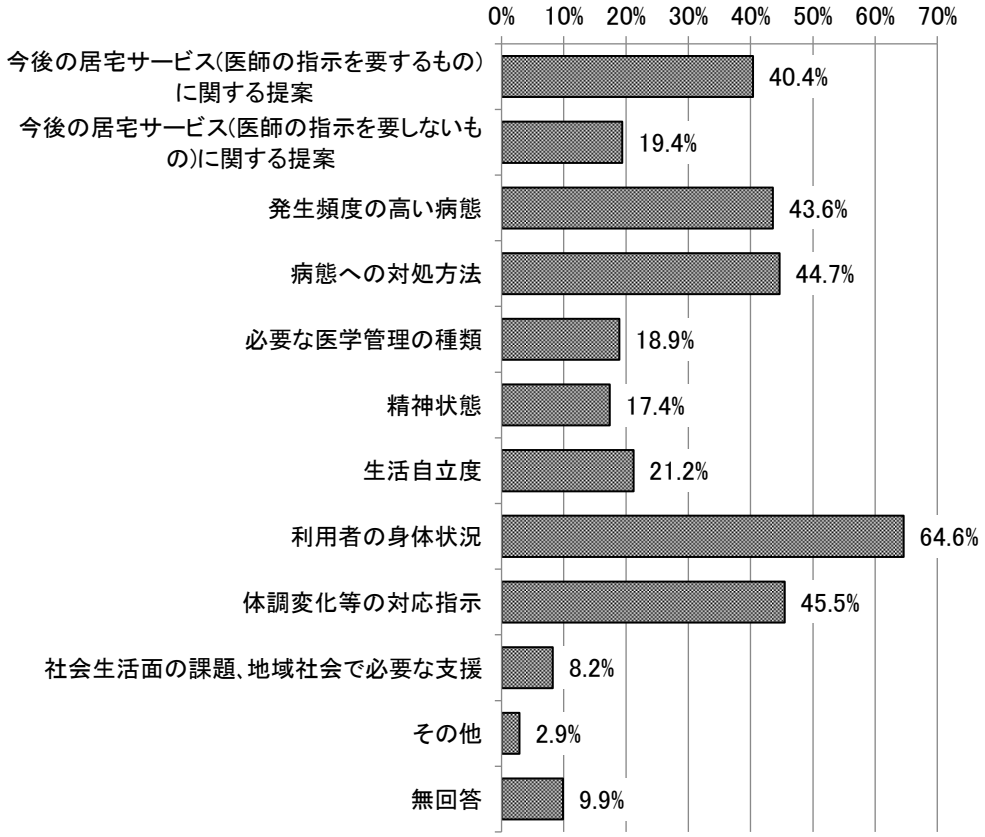
（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	996	0.2	0.8	0.0
自立	76	0.3	0.8	0.0
Ⅰ	118	0.2	0.7	0.0
Ⅱa	112	0.2	0.7	0.0
Ⅱb	200	0.2	0.5	0.0
Ⅲa	198	0.3	1.0	0.0
Ⅲb	80	0.3	0.8	0.0
Ⅳ	129	0.2	0.7	0.0
M	29	0.1	0.6	0.0

⑦ 医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容

医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容は、「利用者の身体状況」が 64.6%で最も多く、次いで「体調変化等の対応指示」が 45.5%であった。

図表 2-3-135　医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容（複数回答）（n=1,104）
（問 20）



図表 2-3-136　住まいの形態別：医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容（複数回答）（問 20）

	回答件数	今後の居宅サービス(医師の指示を要するもの)に関する提案	今後の居宅サービス(医師の指示を要しないもの)に関する提案	発生頻度の高い病態	病態への対処方法	必要な医学管理の種類	精神状態
全体	1,104	446	214	481	493	209	192
	100.0%	40.4%	19.4%	43.6%	44.7%	18.9%	17.4%
戸建	361	192	80	188	165	73	49
	100.0%	53.2%	22.2%	52.1%	45.7%	20.2%	13.6%
集合住宅等合計	655	251	132	286	320	135	142
	100.0%	38.3%	20.2%	43.7%	48.9%	20.6%	21.7%
うち有料老人ホーム	266	95	32	100	146	41	46
	100.0%	35.7%	12.0%	37.6%	54.9%	15.4%	17.3%
うち軽費老人ホーム	17	3	3	14	3	2	2
	100.0%	17.6%	17.6%	82.4%	17.6%	11.8%	11.8%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	48	23	41	48	23	16
	100.0%	45.7%	21.9%	39.0%	45.7%	21.9%	15.2%
うち認知症対応型共同生活介護	150	38	42	78	70	40	53
	100.0%	25.3%	28.0%	52.0%	46.7%	26.7%	35.3%
うち集合住宅	117	67	32	53	53	29	25
	100.0%	57.3%	27.4%	45.3%	45.3%	24.8%	21.4%

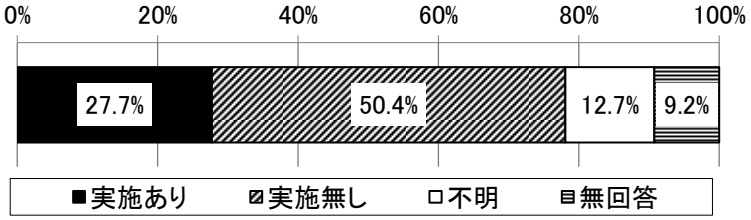
	回答件数	生活自立度	利用者の身体状況	体調変化等の対応指示	社会生活面の課題、地域社会で必要な支援	その他	無回答
全体	1,104	234	713	502	91	32	109
	100.0%	21.2%	64.6%	45.5%	8.2%	2.9%	9.9%
戸建	361	73	255	164	48	7	6
	100.0%	20.2%	70.6%	45.4%	13.3%	1.9%	1.7%
集合住宅等合計	655	158	449	330	43	25	24
	100.0%	24.1%	68.5%	50.4%	6.6%	3.8%	3.7%
うち有料老人ホーム	266	62	199	156	11	10	3
	100.0%	23.3%	74.8%	58.6%	4.1%	3.8%	1.1%
うち軽費老人ホーム	17	1	16	6	2	0	0
	100.0%	5.9%	94.1%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	25	63	36	0	1	6
	100.0%	23.8%	60.0%	34.3%	0.0%	1.0%	5.7%
うち認知症対応型共同生活介護	150	43	95	76	10	7	12
	100.0%	28.7%	63.3%	50.7%	6.7%	4.7%	8.0%
うち集合住宅	117	27	76	56	20	7	3
	100.0%	23.1%	65.0%	47.9%	17.1%	6.0%	2.6%

(4) 他職種との連携状況

① ＡＣＰの実施状況（多職種のチームでの実施を含む）

ACP の実施状況は、「実施無し」が 50.4%で最も多く、次いで「実施あり」が 27.7%であった。

図表 2-3-137　ACP の実施状況（n=1,104）（問 21）



図表 2-3-138　住まいの形態別：ACP の実施状況（問 21）

	回答件数	実施あり	実施無し	不明	無回答
全体	1,104	306	556	140	102
	100.0%	27.7%	50.4%	12.7%	9.2%
戸建	361	135	192	33	1
	100.0%	37.4%	53.2%	9.1%	0.3%
集合住宅等合計	655	169	356	107	23
	100.0%	25.8%	54.4%	16.3%	3.5%
うち有料老人ホーム	266	49	160	45	12
	100.0%	18.4%	60.2%	16.9%	4.5%
うち軽費老人ホーム	17	0	17	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	28	56	21	0
	100.0%	26.7%	53.3%	20.0%	0.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	33	74	33	10
	100.0%	22.0%	49.3%	22.0%	6.7%
うち集合住宅	117	59	49	8	1
	100.0%	50.4%	41.9%	6.8%	0.9%

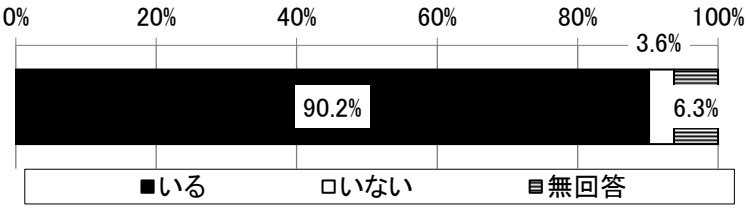
図表 2-3-139　要介護度別：ACP の実施状況（問 21）

	回答件数	実施あり	実施無し	不明	無回答
全体	1,104	306	556	140	102
	100.0%	27.7%	50.4%	12.7%	9.2%
要支援１・２	78	15	44	11	8
	100.0%	19.2%	56.4%	14.1%	10.3%
要介護１	203	58	95	29	21
	100.0%	28.6%	46.8%	14.3%	10.3%
要介護２	239	62	122	32	23
	100.0%	25.9%	51.0%	13.4%	9.6%
要介護３	213	55	121	24	13
	100.0%	25.8%	56.8%	11.3%	6.1%
要介護４	173	48	93	25	7
	100.0%	27.7%	53.8%	14.5%	4.0%
要介護５	192	66	78	19	29
	100.0%	34.4%	40.6%	9.9%	15.1%

② 【住まいが戸建・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員がいますか

住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無は、「いる」が 90.2%、「いない」が 3.6%であった。

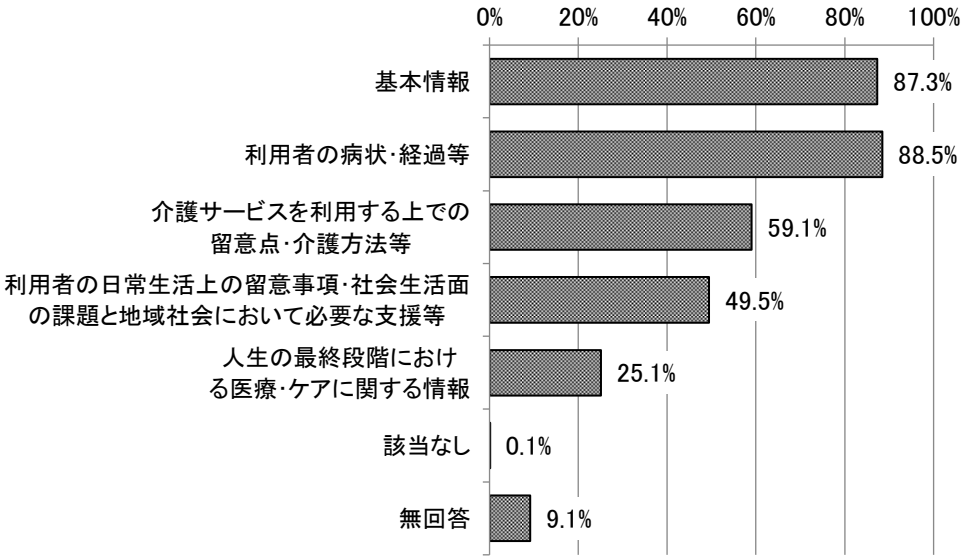
図表 2-3-140　担当の介護支援専門員の有無（n=478）（問 22）



③ 介護支援専門員への情報提供の内容

介護支援専門員への情報提供の内容は、「利用者の病状・経過等」が 88.5%で最も多く、次いで「基本情報」が 87.3%であった。

図表 2-3-141　介護支援専門員への情報提供の内容（複数回答）（n=1,104）（問 23）



図表 2-3-142　住まいの形態別：介護支援専門員への情報提供の内容（複数回答）

（問 23）

	回答件数	基本情報	利用者の病状･経過等	介護サービスを利用する上での留意点･介護方法等	利用者の日常生活上の留意事項･社会生活面の課題と地域社会において必要な支援等	人生の最終段階における医療･ケアに関する情報	該当なし	無回答
全体	1,104	964	977	652	546	277	1	101
	100.0%	87.3%	88.5%	59.1%	49.5%	25.1%	0.1%	9.1%
戸建	361	351	351	241	216	97	1	0
	100.0%	97.2%	97.2%	66.8%	59.8%	26.9%	0.3%	0.0%
集合住宅等合計	655	604	616	404	323	178	0	23
	100.0%	92.2%	94.0%	61.7%	49.3%	27.2%	0.0%	3.5%
うち有料老人ホーム	266	244	257	174	123	51	0	6
	100.0%	91.7%	96.6%	65.4%	46.2%	19.2%	0.0%	2.3%
うち軽費老人ホーム	17	16	14	4	2	10	0	1
	100.0%	94.1%	82.4%	23.5%	11.8%	58.8%	0.0%	5.9%
うちサービス付き高齢者向け住宅	105	104	104	52	39	36	0	1
	100.0%	99.0%	99.0%	49.5%	37.1%	34.3%	0.0%	1.0%
うち認知症対応型共同生活介護	150	126	125	80	70	26	0	14
	100.0%	84.0%	83.3%	53.3%	46.7%	17.3%	0.0%	9.3%
うち集合住宅	117	114	116	94	89	55	0	1
	100.0%	97.4%	99.1%	80.3%	76.1%	47.0%	0.0%	0.9%

第４節 歯科調査の結果の詳細

1. 回答事業所の概要

(1) 基本情報

① 所在地

回答事業所の所在地は以下のとおりである。

図表 2-4-1　所在地（n=369）（問 1）

	回収数	構成比
北海道	8	2.2%
青森県	4	1.1%
岩手県	3	0.8%
宮城県	3	0.8%
秋田県	5	1.4%
山形県	6	1.6%
福島県	4	1.1%
茨城県	6	1.6%
栃木県	3	0.8%
群馬県	3	0.8%
埼玉県	20	5.4%
千葉県	18	4.9%
東京都	26	7.0%
神奈川県	22	6.0%
新潟県	6	1.6%
富山県	1	0.3%
石川県	2	0.5%
福井県	0	0.0%
山梨県	3	0.8%
長野県	10	2.7%
岐阜県	9	2.4%
静岡県	5	1.4%
愛知県	18	4.9%
三重県	8	2.2%
滋賀県	5	1.4%
京都府	7	1.9%
大阪府	41	11.1%
兵庫県	14	3.8%
奈良県	4	1.1%
和歌山県	2	0.5%
鳥取県	2	0.5%
島根県	2	0.5%
岡山県	8	2.2%
広島県	16	4.3%
山口県	2	0.5%
徳島県	7	1.9%
香川県	2	0.5%
愛媛県	5	1.4%
高知県	1	0.3%
福岡県	24	6.5%
佐賀県	4	1.1%
長崎県	10	2.7%
熊本県	7	1.9%
大分県	2	0.5%

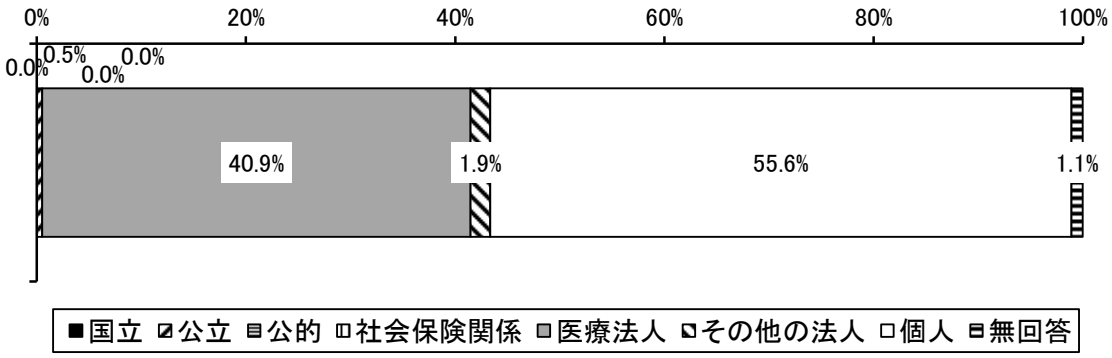
（続き）

	回収数	構成比
宮崎県	3	0.8%
鹿児島県	6	1.6%
沖縄県	2	0.5%
合計	369	100.0%

② 開設主体

開設主体は「個人」が 55.6%であり、「医療法人」が 40.9%、「その他の法人」が 1.9%、「公立」が 0.5%であった。

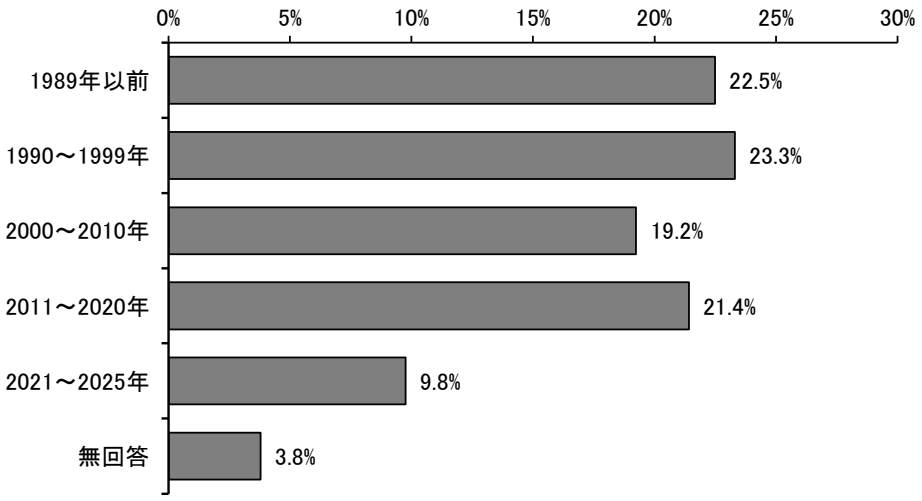
図表 2-4-2　開設主体(n=369)（問 2）



③ 開設年

開設年は「1990～1999 年」が 23.3%であり、「1989 年以前」が 22.5%であった。

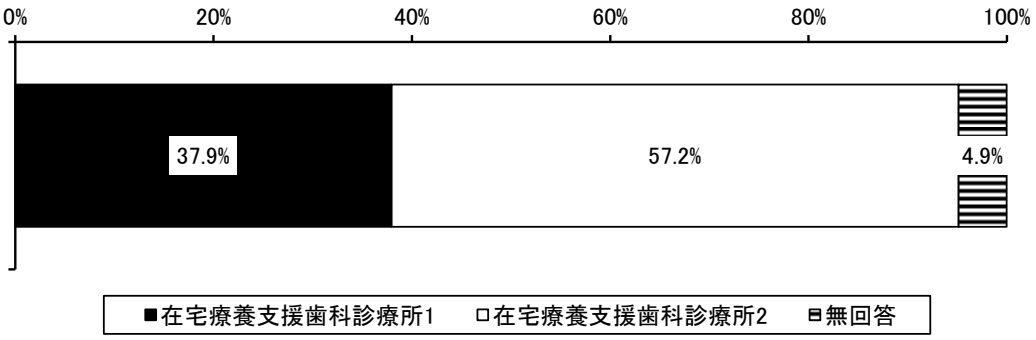
図表 2-4-3　開設年(n=369)（問 3）



④ 在宅療養支援歯科診療所の届出区分

在宅療養支援歯科診療所の届出区分は、「在宅療養支援歯科診療所１」が 37.9%、「在宅療養支援歯科診療所２」が 57.2%であった。

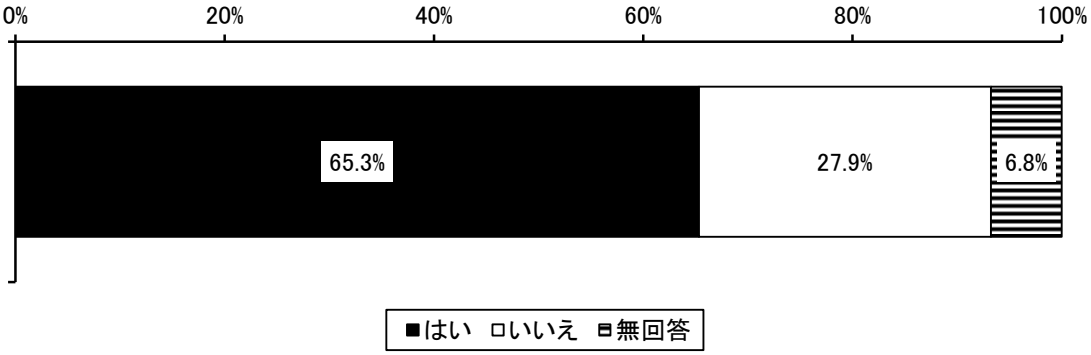
図表 2-4-4　在宅療養支援歯科診療所の届出区分(n=369)（問 5）



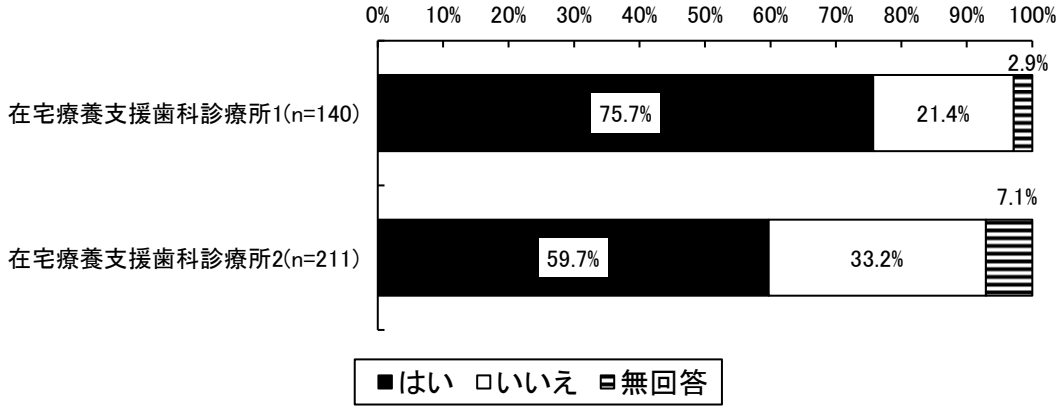
⑤ 介護保険施設の協力歯科医療機関の状況

介護保険施設の協力歯科医療機関になっている事業所は 65.3%であった。

図表 2-4-5　介護保険施設の協力歯科医療機関となっている状況(n=369)（問 6）



図表 2-4-6　在宅療養支援歯科診療所の届出区分別：
介護保険施設の協力歯科医療機関となっている状況(n=369)（問 6）



⑥ １日平均外来患者数

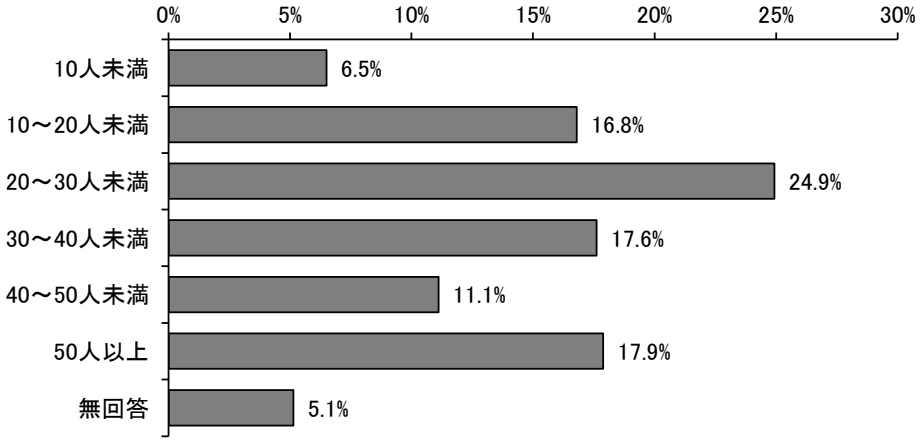
１日平均外来患者数は平均 34.1 人であった。「20～30 人未満」が 24.9%であり、「50 人以上」が 17.9%であった。

図表 2-4-7　１日平均外来患者数（問 7）

（単位：人）

	回答数	平均値	標準偏差	中央値
１日平均外来患者数	350	34.1	33.0	27.5

図表 2-4-8　１日平均外来患者数の分布(n=369)（問 7）



⑦ 職員数

常勤の歯科医師は平均 1.8 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.3 人であった。非常勤の歯科医師は平均 1.5 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.8 人であった。

常勤の歯科衛生士は平均 3.0 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.7 人であった。非常勤の歯科衛生士は平均 2.2 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.1 人であった。

常勤の保健師・看護師・准看護師は平均 0.1 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.0 人であった。非常勤の保健師・看護師・准看護師は平均 0.0 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.0 人であった。

図表 2-4-9　勤務している職員数（問 8）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師（常勤）	325	1.8	1.5	1.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（常勤）	325	1.3	0.8	1.0
歯科医師（非常勤）	325	1.5	2.4	1.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	325	0.8	1.7	0.0
歯科衛生士（常勤）	325	3.0	3.3	2.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	325	1.7	2.2	1.0
歯科衛生士（非常勤）	325	2.2	2.4	2.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	325	1.1	1.8	1.0
保健師・看護師・准看護師（常勤）	325	0.1	0.3	0.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	325	0.0	0.2	0.0
保健師・看護師・准看護師（非常勤）	325	0.0	0.3	0.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	325	0.0	0.1	0.0

図表 2-4-10　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別：常勤歯科医師数、常勤歯科衛生士数（問 8）

（単位：人）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師（常勤）	協力歯科医療機関	215	1.8	1.2	1.0
	協力歯科医療機関ではない	90	1.8	2.0	1.0
歯科衛生士（常勤）	協力歯科医療機関	215	3.2	3.0	2.0
	協力歯科医療機関ではない	90	2.1	3.3	1.5

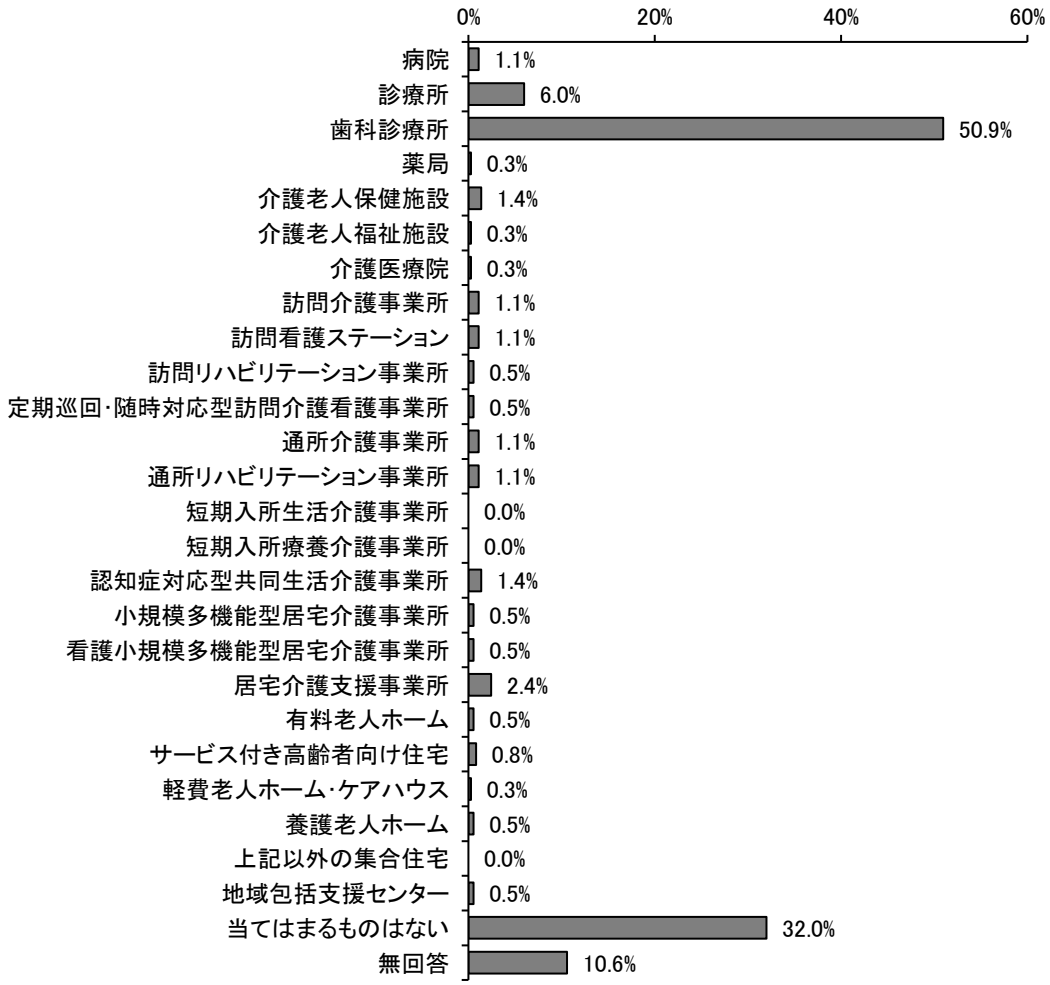
⑧ 同一法人・関連法人が有する事業所・施設

同一法人・関連法人が有する事業所・施設では「歯科診療所」が 50.9%、「診療所」が 6.0%、「居宅介護支援事業所」が 2.4%であった。また、当てはまる事業所・施設がないが 32.0%であった。

同一法人・関連法人が「有料老人ホーム」を有するのは 0.5%であるが、特定施設、非特定施設のどちらに該当するかの回答は得られなかった。

同一法人・関連法人が「サービス付き高齢者向け住宅」を有するのは 0.8%であった。サービス付き高齢者向け住宅が特定施設であるのが１事業所、非特定施設であるのが１事業所、無回答が１事業所であった。

図表 2-4-11　同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答）（n=369）（問 9）

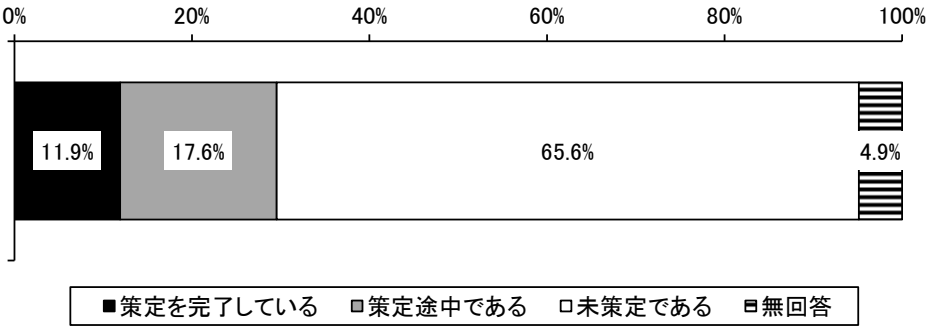


(2) BCP の策定状況

① 自然災害に係る業務継続計画の策定状況

自然災害に係る業務継続計画の「策定を完了している」は 11.9%、「策定途中である」は 17.6%、「未策定である」は 65.6%であった。

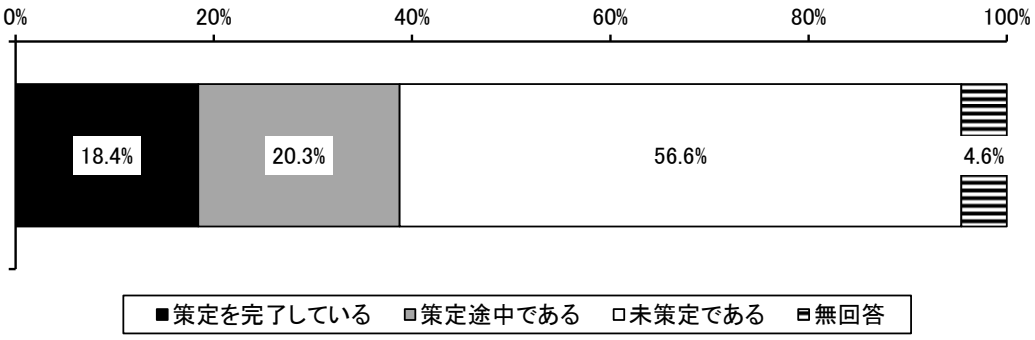
図表 2-4-12　自然災害に係る業務継続計画の策定状況(n=369)（問 10）



② 感染症に係る業務継続計画の策定状況

感染症に係る業務継続計画の「策定を完了している」は 18.4%、「策定途中である」は 20.3%、「未策定である」は 56.6%であった。

図表 2-4-13　感染症に係る業務継続計画の策定状況(n=369)（問 11）

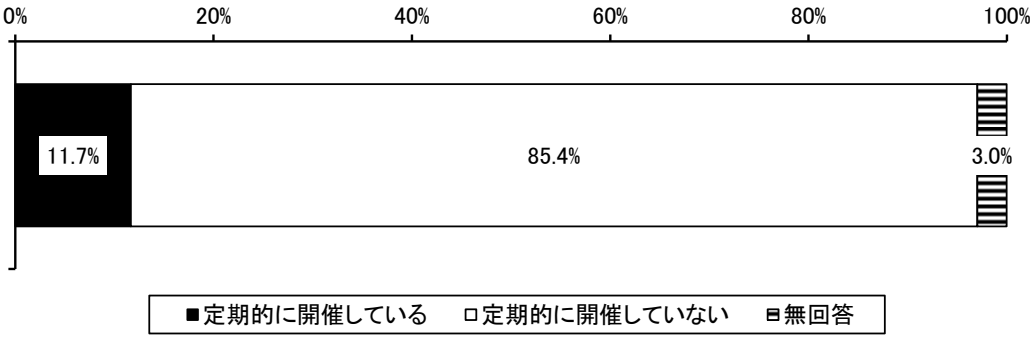


(3) 高齢者虐待防止

① 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の開催状況

高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会を「定期的に開催している」のは11.7%、「定期的に開催していない」のは85.4%であった。

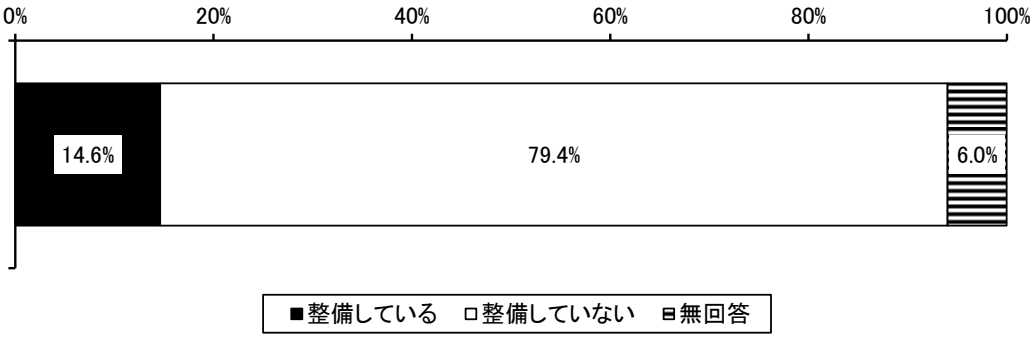
図表 2-4-14　高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況
(n=369)(問 12)



② 高齢者虐待防止のための指針の整備状況

高齢者虐待防止のための指針を「整備している」が14.6%、「整備していない」が79.4%であった。

図表 2-4-15　高齢者虐待防止のための指針の整備状況(n=369)（問 13）

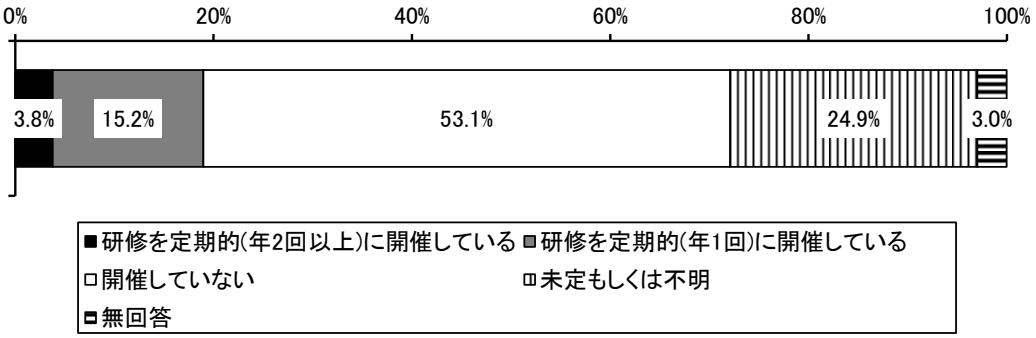


③ 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況

高齢者虐待防止のための従業者に対する研修を「定期的（年２回以上）に開催している」のは 3.8%、「定期的（年１回）に開催している」のは 15.2%、「開催していない」が 53.1%、「未定もしくは不明」が 24.9%であった。

図表 2-4-16　高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況

（n=369）（問 14）

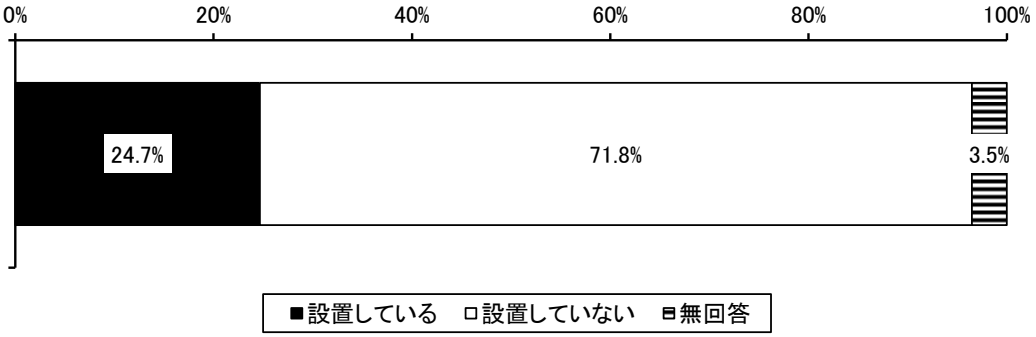


④ 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況

高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者を「設置している」が 24.7%、「設置していない」が 71.8%であった。

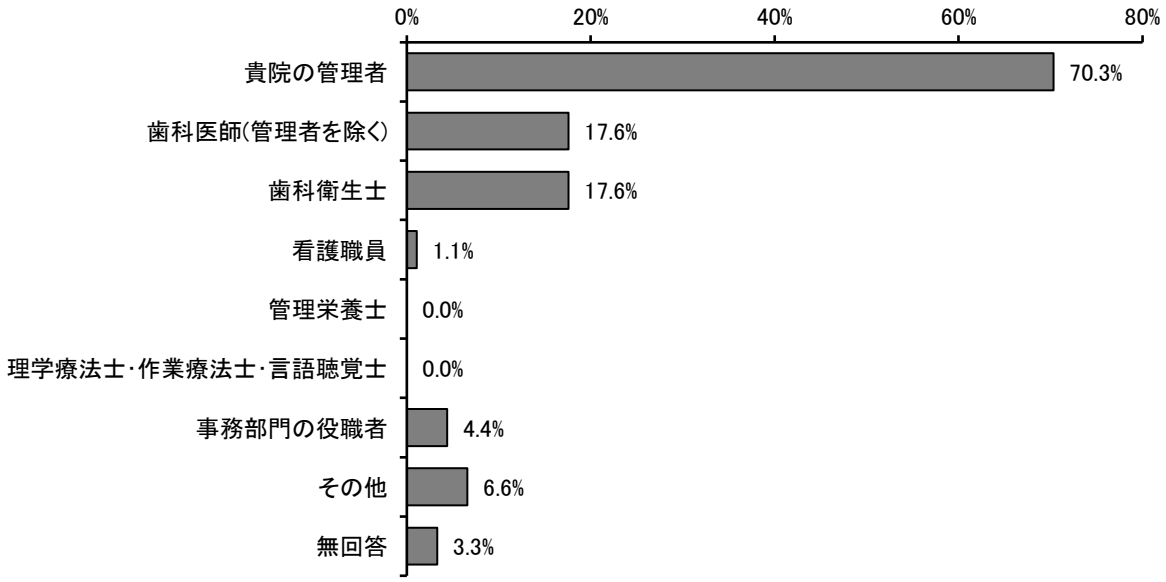
図表 2-4-17　高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況

(n=369)(問 15)



高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の職種は「貴院の管理者」が 70.3%であり、「歯科医師(管理者を除く)」、「歯科衛生士」がそれぞれ 17.6%であった。

図表 2-4-18　高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の職種（複数回答）（n=91）（問 15 枝問）

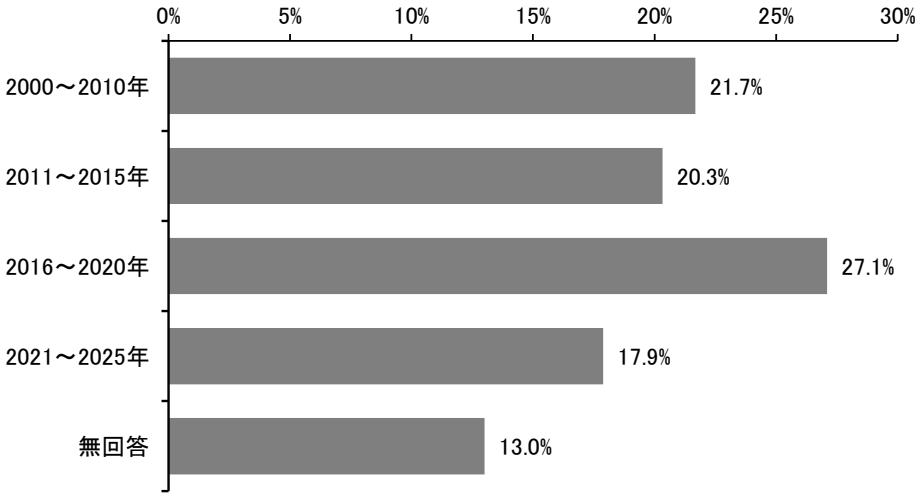


2. 居宅療養管理指導等の実態

(1) 居宅療養管理指導を開始した年

居宅療養管理指導を開始した年は「2016～2020 年」が 27.1%であり、「2000～2010 年」が 21.7%であった。

図表 2-4-19　居宅療養管理指導を開始した年(n=369)（問 4）



(2) 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数

① 1か月間の実利用者数・延べ算定回数

単一建物居住者数別1か月間（令和7年9月実績）の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数は、以下のとおりであった。

歯科医師による居宅療養管理指導では実利用者数、延べ算定回数ともに「単一建物居住者10人以上」が最も多く、平均8.9人、延べ算定回数13.1回であった。

歯科衛生士等による居宅療養管理指導では実利用者数、延べ算定回数ともに「単一建物居住者10人以上」が最も多く、平均13.6人、延べ算定回数37.5回であった。

図表 2-4-20　単一建物居住者数別：1か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数（令和7年9月分）（問16）

			回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1事業所あたり平均値	標準偏差	中央値	1人あたり算定回数
歯科医師	実利用者数（人）	（小計）	263	6,034	100.0%	22.9	47.9	5.0	
		1人	263	1,802	29.9%	6.9	13.9	2.0	
		2～9人	263	1,896	31.4%	7.2	17.0	0.0	
		10人以上	263	2,336	38.7%	8.9	31.6	0.0	
		うち､10～19人	263	1,192	19.8%	4.5	18.5	0.0	
		うち､20～49人	263	1,071	17.7%	4.1	17.6	0.0	
		うち､50人以上	263	73	1.2%	0.3	4.5	0.0	
	延べ算定回数（回）	（小計）	263	8,526	100.0%	32.4	70.8	6.0	1.4
		1人	263	2,484	29.1%	9.4	20.2	2.0	1.4
		2～9人	263	2,586	30.3%	9.8	23.4	0.0	1.4
		10人以上	263	3,456	40.5%	13.1	46.5	0.0	1.5
		うち､10～19人	263	1,882	22.1%	7.2	29.0	0.0	1.6
		うち､20～49人	263	1,476	17.3%	5.6	24.5	0.0	1.4
		うち､50人以上	263	98	1.1%	0.4	6.0	0.0	1.3
歯科衛生士等	実利用者数（人）	（小計）	271	7,194	100.0%	26.5	64.8	5.0	
		1人	271	1,719	23.9%	6.3	15.3	1.0	
		2～9人	271	1,782	24.8%	6.6	13.8	0.0	
		10人以上	271	3,693	51.3%	13.6	53.6	0.0	
		うち､10～19人	271	1,490	20.7%	5.5	17.8	0.0	
		うち､20～49人	271	1,539	21.4%	5.7	26.4	0.0	
		うち､50人以上	271	664	9.2%	2.5	23.0	0.0	
	延べ算定回数（回）	（小計）	271	17,784	100.0%	65.6	216.8	8.0	2.5
		1人	271	3,312	18.6%	12.2	28.8	2.0	1.9
		2～9人	271	4,311	24.2%	15.9	38.8	0.0	2.4
		10人以上	271	10,161	57.1%	37.5	189.7	0.0	2.8
		うち､10～19人	271	3,905	22.0%	14.4	50.3	0.0	2.6
		うち､20～49人	271	3,862	21.7%	14.3	85.5	0.0	2.5
		うち､50人以上	271	2,394	13.5%	8.8	89.2	0.0	3.6

図表 2-4-21　単一建物居住者数別 1 か月間の歯科医師による
居宅療養管理指導の実利用者数の分布（令和 7 年 9 月分）（問 16）

			1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数							
			0 人	1 人	2 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	66	55	77	21	19	14	11	263
		構成比	25.1%	20.9%	29.3%	8.0%	7.2%	5.3%	4.2%	100.0%
	2 ～ 9 人	回答事業所数	155	0	33	25	26	14	10	263
		構成比	58.9%	0.0%	12.5%	9.5%	9.9%	5.3%	3.8%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	224	0	0	0	12	11	16	263
		構成比	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	4.2%	6.1%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	234	0	0	0	14	6	9	263
		構成比	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.3%	3.4%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	243	0	0	0	0	13	7	263
		構成比	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	2.7%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	262	0	0	0	0	0	1	263
		構成比	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%

図表 2-4-22　単一建物居住者数別 1 か月間の歯科医師による
居宅療養管理指導の延べ算定回数の分布（令和 7 年 9 月分）（問 16）

			1 か月間の居宅療養管理指導の延べ算定回数					
			0 回	1～2 回	3～10 回	11～30 回	31 回以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	66	76	70	31	20	263
		構成比	25.1%	28.9%	26.6%	11.8%	7.6%	100.0%
	2 ～ 9 人	回答事業所数	155	3	45	39	21	263
		構成比	58.9%	1.1%	17.1%	14.8%	8.0%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	224	0	0	16	23	263
		構成比	85.2%	0.0%	0.0%	6.1%	8.7%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	234	0	0	15	14	263
		構成比	89.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.3%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	243	0	0	5	15	263
		構成比	92.4%	0.0%	0.0%	1.9%	5.7%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	262	0	0	0	1	263
		構成比	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%

図表 2-4-23　単一建物居住者数別 1 か月間の歯科衛生士等による
居宅療養管理指導の実利用者数の分布（令和 7 年 9 月分）（問 16）

			1 か月間の居宅療養管理指導の実利用者数							
			0 人	1 人	2 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	80	57	75	21	17	11	10	271
		構成比	29.5%	21.0%	27.7%	7.7%	6.3%	4.1%	3.7%	100.0%
	2 ～ 9 人	回答事業所数	157	0	35	27	24	22	6	271
		構成比	57.9%	0.0%	12.9%	10.0%	8.9%	8.1%	2.2%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	218	0	0	0	15	17	21	271
		構成比	80.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	6.3%	7.7%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	232	0	0	0	18	10	11	271
		構成比	85.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	3.7%	4.1%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	246	0	0	0	0	15	10	271
		構成比	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	3.7%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	267	0	0	0	0	0	4	271
		構成比	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	100.0%

図表 2-4-24　単一建物居住者数別 1 か月間の歯科衛生士等による
居宅療養管理指導の延べ算定回数の分布（令和 7 年 9 月分）（問 16）

			1 か月間の居宅療養管理指導の延べ算定回数					
			0 回	1～2 回	3～10 回	11～30 回	31 回以上	合計
単一建物居住者数	1 人	回答事業所数	80	62	73	31	25	271
		構成比	29.5%	22.9%	26.9%	11.4%	9.2%	100.0%
	2 ～ 9 人	回答事業所数	157	4	35	35	40	271
		構成比	57.9%	1.5%	12.9%	12.9%	14.8%	100.0%
	10 人以上	回答事業所数	218	0	0	11	42	271
		構成比	80.4%	0.0%	0.0%	4.1%	15.5%	100.0%
	10～19 人	回答事業所数	232	0	0	11	28	271
		構成比	85.6%	0.0%	0.0%	4.1%	10.3%	100.0%
	20～49 人	回答事業所数	246	0	0	3	22	271
		構成比	90.8%	0.0%	0.0%	1.1%	8.1%	100.0%
	50 人以上	回答事業所数	267	0	0	0	4	271
		構成比	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	100.0%

図表 2-4-25　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施実利用者数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
保健所設置市の該当状況	保健所設置市・特別区所在	120	平均人数	7.0	7.9	5.6	4.8	0.6	25.9
			構成比	27.1%	30.4%	21.8%	18.3%	2.3%	100.0%
	その他市町村所在	143	平均人数	6.7	6.6	3.6	3.5	0.0	20.4
			構成比	32.8%	32.5%	17.6%	17.1%	0.0%	100.0%

図表 2-4-26　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
保健所設置市の該当状況	保健所設置市・特別区所在	120	平均回数	10.1	11.0	9.5	7.0	0.8	38.4
			構成比	26.3%	28.6%	24.7%	18.2%	2.1%	100.0%
	その他市町村所在	143	平均回数	8.9	8.8	5.2	4.4	0.0	27.4
			構成比	32.5%	32.3%	18.9%	16.2%	0.0%	100.0%

図表 2-4-27　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
保健所設置市の該当状況	保健所設置市・特別区所在	127	平均人数	7.0	6.8	5.8	5.3	3.1	27.9
			構成比	24.9%	24.3%	20.7%	19.1%	10.9%	100.0%
	その他市町村所在	144	平均人数	5.8	6.4	5.3	6.0	1.9	25.3
			構成比	22.9%	25.2%	20.7%	23.6%	7.6%	100.0%

図表 2-4-28　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
保健所設置市の該当状況	保健所設置市・特別区所在	127	平均回数	14.5	18.4	15.5	13.4	10.2	72.0
			構成比	20.1%	25.5%	21.6%	18.6%	14.2%	100.0%
	その他市町村所在	144	平均回数	10.2	13.8	13.4	15.0	7.6	60.0
			構成比	17.0%	22.9%	22.4%	25.0%	12.7%	100.0%

図表 2-4-29　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施実利用者数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
協力歯科医療機関の該当状況	協力歯科医療機関	163	平均人数	7.8	9.8	5.3	4.9	0.0	27.8
			構成比	28.1%	35.2%	19.2%	17.5%	0.0%	100.0%
	協力歯科医療機関ではない	82	平均人数	4.9	2.5	0.9	0.6	0.0	8.8
			構成比	55.0%	27.8%	10.6%	6.6%	0.0%	100.0%

図表 2-4-30　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
協力歯科医療機関の該当状況	協力歯科医療機関	163	平均回数	10.7	13.3	8.3	6.8	0.0	39.1
			構成比	27.3%	34.0%	21.3%	17.5%	0.0%	100.0%
	協力歯科医療機関ではない	82	平均回数	7.0	3.2	1.6	1.0	0.0	12.9
			構成比	54.5%	24.9%	12.5%	8.1%	0.0%	100.0%

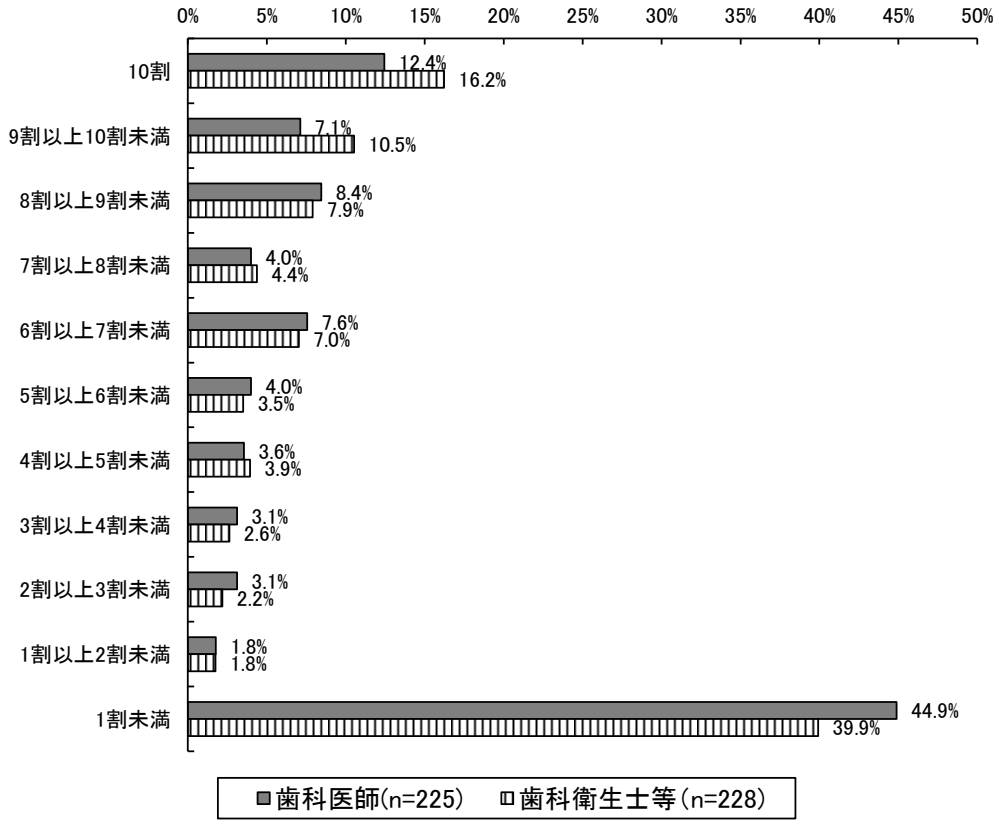
図表 2-4-31　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
協力歯科医療機関の該当状況	協力歯科医療機関	175	平均人数	7.3	8.1	6.0	5.3	0.4	27.2
			構成比	26.9%	30.0%	22.1%	19.4%	1.6%	100.0%
	協力歯科医療機関ではない	78	平均人数	4.9	2.7	1.2	0.7	0.0	9.5
			構成比	51.3%	28.5%	13.1%	7.2%	0.0%	100.0%

図表 2-4-32　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
協力歯科医療機関の該当状況	協力歯科医療機関	175	平均回数	13.9	19.5	14.7	11.2	0.7	59.9
			構成比	23.2%	32.5%	24.6%	18.6%	1.1%	100.0%
	協力歯科医療機関ではない	78	平均回数	9.9	4.8	3.7	1.9	0.0	20.2
			構成比	49.1%	23.6%	18.1%	9.2%	0.0%	100.0%

図表 2-4-33　全利用者に占める単一建物居住者割合別の事業所の割合（令和 7 年 9 月分）



図表 2-4-34　歯科医師：全利用者に占める単一建物居住者割合別：
1 日平均外来患者数の平均

全利用者に占める 単一建物居住者割合	回答事業所数	1 日平均外来患者数（人）
9 割以上	41	29.6
8 割以上	57	29.1
7 割以上	66	28.7
6 割以上	82	28.9
5 割以上	91	29.6

図表 2-4-35　歯科衛生士等：全利用者に占める単一建物居住者割合別：
1 日平均外来患者数の平均

全利用者に占める 単一建物居住者割合	回答事業所数	1 日平均外来患者数（人）
9 割以上	57	29.8
8 割以上	73	32.6
7 割以上	82	32.7
6 割以上	98	33.1
5 割以上	106	34.3

図表 2-4-36　歯科医師：全利用者に占める単一建物居住者割合別 ：
同一法人が有する事業所・施設（複数回答）

	回答事業所数	病院	診療所	薬局	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	介護医療院	訪問介護事業所	訪問看護ステーション
全体	369	4	22	1	5	1	1	4	4
		1.1%	6.0%	0.3%	1.4%	0.3%	0.3%	1.1%	1.1%
9割以上	44	0	3	0	0	0	0	1	1
		0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%
8割以上	63	0	3	0	0	0	0	1	1
		0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%
7割以上	72	0	4	0	0	0	0	1	1
		0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
6割以上	89	0	5	0	0	0	0	1	1
		0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
5割以上	98	0	5	0	0	0	0	1	1
		0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%

	回答事業所数	訪問リハビリテーション事業所	定期巡回･随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	通所リハビリテーション事業所	短期入所生活介護事業所	短期入所療養介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所
全体	369	2	2	4	4	0	0	5	2
		0.5%	0.5%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.5%
9割以上	44	0	1	0	1	0	0	1	0
		0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
8割以上	63	0	1	0	1	0	0	1	0
		0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
7割以上	72	0	1	0	1	0	0	1	0
		0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
6割以上	89	0	1	0	1	0	0	1	0
		0.0%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
5割以上	98	0	1	0	1	0	0	1	0
		0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%

（続き）

	回答事業所数	看護小規模多機能型居宅介護事業所	居宅介護支援事業所	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	軽費老人ホーム・ケアハウス	養護老人ホーム	上記以外の集合住宅
全体	369	2	9	2	3	1	2	0
		0.5%	2.4%	0.5%	0.8%	0.3%	0.5%	0.0%
9割以上	44	0	1	1	1	0	0	0
		0.0%	2.3%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
8割以上	63	0	1	1	1	0	0	0
		0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
7割以上	72	0	1	1	1	0	0	0
		0.0%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
6割以上	89	0	1	1	1	0	0	0
		0.0%	1.1%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
5割以上	98	0	2	1	1	0	0	0
		0.0%	2.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 2-4-37　単一建物居住者数別1か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数
（0人・0回の回答を除外した集計）（問16）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	実利用者数（人）	1人	197	9.1	15.4	3.0
		2～9人	108	17.6	22.8	9.0
		10人以上	39	59.9	61.1	32.0
		うち､10～19人	29	41.1	40.4	26.0
		うち､20～49人	20	53.6	38.5	41.5
		うち､50人以上	1	73.0	-	73.0
	延べ算定回数（回）	1人	197	12.6	22.4	4.0
		2～9人	108	23.9	31.6	12.0
		10人以上	39	88.6	89.5	57.0
		うち､10～19人	29	64.9	63.2	28.0
		うち､20～49人	20	73.8	54.7	63.0
		うち､50人以上	1	98.0	-	98.0
歯科衛生士等	実利用者数（人）	1人	191	9.0	17.6	3.0
		2～9人	114	15.6	17.7	9.0
		10人以上	53	69.7	104.5	38.0
		うち､10～19人	39	38.2	31.0	27.0
		うち､20～49人	25	61.6	65.2	40.0
		うち､50人以上	4	166.0	106.2	157.5
	延べ算定回数（回）	1人	191	17.3	33.1	4.0
		2～9人	114	37.8	52.5	20.0
		10人以上	53	191.7	395.9	80.0
		うち､10～19人	39	100.1	95.9	51.0
		うち､20～49人	25	154.5	244.4	80.0
		うち､50人以上	4	598.5	496.1	587.0

② 居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数

居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、単一建物居住者数別１か月間の延べ訪問回数は、以下のとおりであった。

歯科医師による延べ訪問回数では「単一建物居住者 10 人以上」が最も多く、平均 16.5 人であった。

歯科衛生士等による延べ訪問回数では「単一建物居住者 10 人以上」が最も多く、平均 27.3 人であった。

図表 2-4-38　居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数（令和７年９月分）（問 16）

（単位：回）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	割合
歯科医師	（小計）	226	40.6	108.3	7.0	9,178	100.0%
	単一建物居住者１人	226	10.1	21.6	2.0	2,279	24.8%
	単一建物居住者 2～9 人	226	14.0	33.9	0.0	3,173	34.6%
	単一建物居住者 10 人以上	226	16.5	76.2	0.0	3,726	40.6%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	226	7.3	28.6	0.0	1,657	18.1%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	226	5.6	30.7	0.0	1,271	13.8%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	226	3.5	53.1	0.0	798	8.7%
歯科衛生士等	（小計）	244	57.8	154.5	7.0	14,100	100.0%
	単一建物居住者１人	244	13.0	29.8	3.0	3,179	22.5%
	単一建物居住者 2～9 人	244	17.4	41.7	0.0	4,254	30.2%
	単一建物居住者 10 人以上	244	27.3	113.5	0.0	6,667	47.3%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	244	11.8	44.1	0.0	2,868	20.3%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	244	10.4	54.3	0.0	2,528	17.9%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	244	5.2	62.4	0.0	1,271	9.0%

図表 2-4-39　居宅療養管理指導の算定者について、歯科医師による 1 か月間・1 人あたりの延べ訪問回数・延べ算定回数、その差（令和 7 年 9 月分）（問 16）

	回答事業所数	利用者実人数合計値（人）	延べ算定件数合計値（回）	算定に関わらず、訪問回数合計値（回）	1 人あたり訪問回数（回）	1 人あたり算定回数（回）	1 人あたり訪問回数と算定回数の差（回）
単一建物居住者 1 人	220	1,409	1,873	2,195	1.6	1.3	0.2
単一建物居住者 2～9 人	220	1,559	2,161	2,669	1.7	1.4	0.3
単一建物居住者 10 人以上	220	1,301	1,927	2,418	1.9	1.5	0.4
うち、単一建物居住者 10～19 人	220	790	1,203	1,444	1.8	1.5	0.3
うち、単一建物居住者 20～49 人	220	511	724	974	1.9	1.4	0.5
うち、単一建物居住者 50 人以上	220	0	0	0	－	－	－

図表 2-4-40　居宅療養管理指導の算定者について、歯科衛生士等による 1 か月間・1 人あたりの延べ訪問回数・延べ算定回数、その差（令和 7 年 9 月分）（問 16）

	回答事業所数	利用者実人数合計値（人）	延べ算定件数合計値（回）	算定に関わらず、訪問回数合計値（回）	1 人あたり訪問回数（回）	1 人あたり算定回数（回）	1 人あたり訪問回数と算定回数の差（回）
単一建物居住者 1 人	234	1,453	2,697	2,936	2.0	1.9	0.2
単一建物居住者 2～9 人	234	1,460	3,410	3,747	2.6	2.3	0.2
単一建物居住者 10 人以上	234	1,952	5,062	5,235	2.7	2.6	0.1
うち、単一建物居住者 10～19 人	234	942	2,420	2,510	2.7	2.6	0.1
うち、単一建物居住者 20～49 人	234	695	1,576	1,659	2.4	2.3	0.1
うち、単一建物居住者 50 人以上	234	315	1,066	1,066	3.4	3.4	0.0

(3) その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

① 新規に居宅療養管理指導を開始した人数

令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月の間に、新規に居宅療養管理指導を開始した人数は、歯科医師が平均 15.4 人、歯科衛生士等が 12.8 人であった。

図表 2-4-41　新規に居宅療養管理指導を開始した人数
（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）（問 17）

（単位：人）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	新規に居宅療養管理指導を開始した人数	335	15.4	37.8	3.0
歯科衛生士等	新規に居宅療養管理指導を開始した人数	318	12.8	33.7	2.0

図表 2-4-42　協力歯科医療機関の該当状況別：
新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 17）

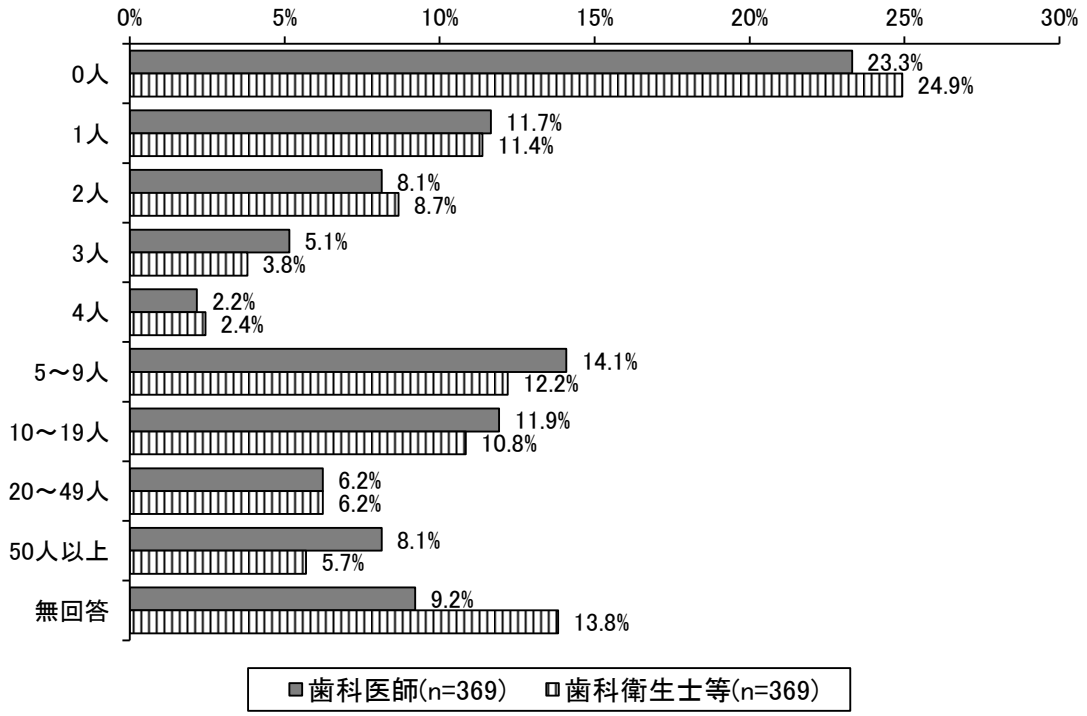
（単位：人）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	協力歯科医療機関	216	16.0	32.5	4.5
	協力歯科医療機関ではない	97	8.6	29.8	1.0
歯科衛生士等	協力歯科医療機関	205	13.6	30.0	3.0
	協力歯科医療機関ではない	92	5.4	12.7	1.0

歯科医師が新規に居宅療養管理指導を開始した人数は「０人」が最も多く 23.3%であり、次いで「５～９人」が 14.1%であった。

歯科衛生士等が新規に居宅療養管理指導を開始した人数は「０人」が最も多く 24.9%であり、次いで「５～９人」が 12.2%であった。

図表 2-4-43　新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布
（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 17）



図表 2-4-44　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別

単一建物居住者数別　歯科医師による居宅療養管理指導実施人数の分布

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	0人	72	平均人数	3.7	2.9	3.8	2.2	0.0	12.6
			構成比	29.7%	23.1%	29.9%	17.2%	0.0%	100.0%
	1～9人	115	平均人数	3.7	4.2	1.1	0.8	0.0	9.7
			構成比	37.9%	43.0%	11.2%	7.9%	0.0%	100.0%
	10～19人	29	平均人数	7.4	7.6	5.4	2.9	2.5	25.9
			構成比	28.6%	29.4%	21.0%	11.3%	9.7%	100.0%
	20～49人	17	平均人数	15.6	9.3	10.8	13.4	0.0	49.1
			構成比	31.9%	18.9%	22.0%	27.2%	0.0%	100.0%
	50人以上	18	平均人数	31.5	34.2	25.2	28.6	0.0	119.5
			構成比	26.4%	28.6%	21.1%	23.9%	0.0%	100.0%

図表 2-4-45　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別

単一建物居住者数別　歯科医師による居宅療養管理指導延べ算定回数の分布

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	0人	72	平均回数	4.5	4.3	6.6	3.5	0.0	19.0
			構成比	23.9%	22.9%	34.5%	18.7%	0.0%	100.0%
	1～9人	115	平均回数	5.1	5.6	1.8	1.0	0.0	13.5
			構成比	37.7%	41.8%	13.3%	7.2%	0.0%	100.0%
	10～19人	29	平均回数	9.6	10.8	7.9	4.1	3.4	35.8
			構成比	26.8%	30.3%	22.1%	11.5%	9.4%	100.0%
	20～49人	17	平均回数	24.7	13.8	19.3	18.5	0.0	76.3
			構成比	32.4%	18.1%	25.3%	24.2%	0.0%	100.0%
	50人以上	18	平均回数	44.3	44.2	35.9	37.6	0.0	162.1
			構成比	27.4%	27.3%	22.2%	23.2%	0.0%	100.0%

図表 2-4-46　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別

単一建物居住者数別　歯科衛生士等による居宅療養管理指導実施人数の分布

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	0人	68	平均人数	1.9	3.3	2.8	4.5	0.0	12.4
			構成比	15.4%	26.2%	22.2%	36.2%	0.0%	100.0%
	1～9人	117	平均人数	5.3	4.5	1.7	1.0	0.0	12.5
			構成比	42.7%	36.0%	13.3%	8.1%	0.0%	100.0%
	10～19人	35	平均人数	8.9	8.6	9.3	5.2	2.1	34.0
			構成比	26.3%	25.2%	27.2%	15.2%	6.1%	100.0%
	20～49人	17	平均人数	16.8	10.5	26.0	20.4	0.0	73.6
			構成比	22.8%	14.2%	35.3%	27.7%	0.0%	100.0%
	50人以上	16	平均人数	18.6	30.8	21.4	36.7	32.1	139.6
			構成比	13.3%	22.1%	15.3%	26.3%	23.0%	100.0%

図表 2-4-47　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別

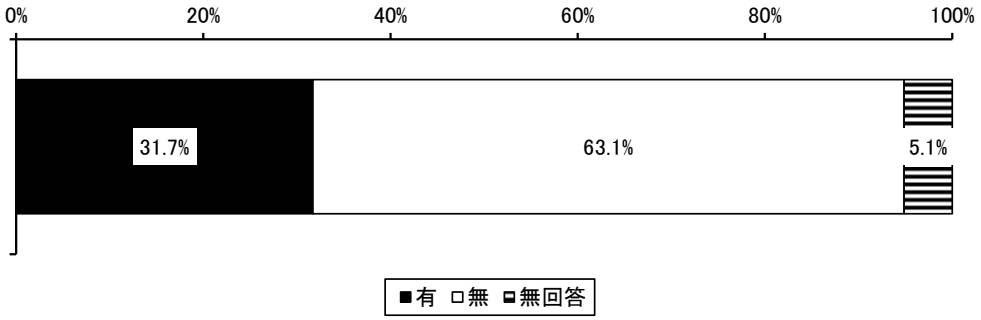
単一建物居住者数別　歯科衛生士等による居宅療養管理指導延べ算定回数の分布

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	0人	68	平均回数	2.9	8.6	7.5	11.3	0.0	30.4
			構成比	9.7%	28.4%	24.6%	37.3%	0.0%	100.0%
	1～9人	117	平均回数	9.5	10.7	5.4	1.3	0.0	26.9
			構成比	35.4%	39.7%	20.2%	4.7%	0.0%	100.0%
	10～19人	35	平均回数	19.1	20.6	24.9	12.5	6.5	83.7
			構成比	22.8%	24.7%	29.7%	15.0%	7.8%	100.0%
	20～49人	17	平均回数	30.7	26.0	57.7	43.4	0.0	157.8
			構成比	19.5%	16.5%	36.6%	27.5%	0.0%	100.0%
	50人以上	16	平均回数	44.2	77.3	56.8	110.4	127.9	416.6
			構成比	10.6%	18.6%	13.6%	26.5%	30.7%	100.0%

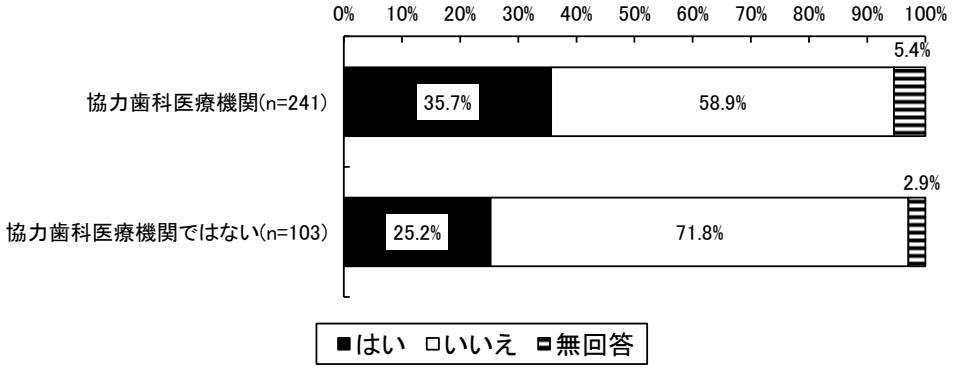
② 訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無

令和６年 10 月～令和７年９月の間の、訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無は「有」が 31.7%、「無」が 63.1%であった。

図表 2-4-48　訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無(n=369)（問 18）



図表 2-4-49　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別：訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無(n=369)（問 18）



「有」と回答した場合、訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数は、平均 11.3 人であった。

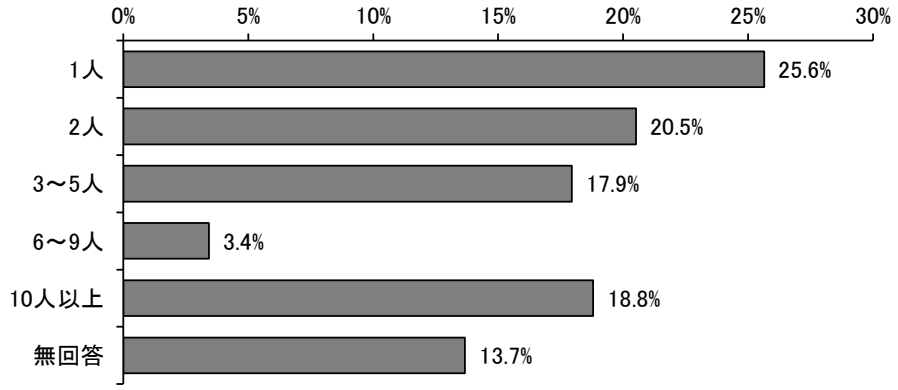
図表 2-4-50　新規に居宅療養管理指導を開始した人数（問 18）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数	101	11.3	30.0	2.0

他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数の分布は、「１人」が 25.6%であり、「２人」が 20.5%であった。

図表 2-4-51　訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数の分布(n=117)（問 18 枝問）



図表 2-4-52　他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受入人数	0 人	174	平均人数	5.3	5.0	5.5	4.2	0.4	20.5
			構成比	26.1%	24.6%	26.9%	20.4%	2.1%	100.0%
	1〜9 人	58	平均人数	8.9	7.8	3.3	3.9	0.0	23.9
			構成比	37.3%	32.7%	13.7%	16.3%	0.0%	100.0%
	10 人以上	11	平均人数	10.5	20.4	4.1	4.8	0.0	39.7
			構成比	26.3%	51.3%	10.3%	12.1%	0.0%	100.0%

図表 2-4-53　他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受入人数	0 人	174	平均回数	7.3	7.1	8.6	5.6	0.6	29.2
			構成比	25.1%	24.2%	29.5%	19.3%	1.9%	100.0%
	1〜9 人	58	平均回数	11.8	10.7	5.5	6.5	0.0	34.5%
			構成比	34.3%	31.0%	15.9%	18.8%	0.0%	100.0%
	10 人以上	11	平均回数	16.8	23.2	5.6	4.8	0.0	50.5%
			構成比	33.3%	45.9%	11.2%	9.5%	0.0%	100.0%

図表 2-4-54　他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受入人数	0 人	174	平均人数	4.9	5.9	6.3	6.6	3.8	27.6
			構成比	17.9%	21.3%	23.0%	24.0%	13.8%	100.0%
	1～9 人	62	平均人数	9.0	7.3	4.3	3.5	0.0	24.0
			構成比	37.3%	30.4%	17.8%	14.6%	0.0%	100.0%
	10 人以上	14	平均人数	9.4	17.7	7.8	3.8	0.0	38.7
			構成比	24.4%	45.8%	20.1%	9.8%	0.0%	100.0%

図表 2-4-55　他の医療機関からの依頼に基づく受け入れ人数別：歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
他の医療機関からの依頼に基づく受入人数	0 人	174	平均回数	9.4	15.1	16.6	16.8	13.8	71.7
			構成比	13.1%	21.0%	23.2%	23.4%	19.2%	100.0%
	1～9 人	62	平均回数	16.5	18.7	11.8	9.0	0	55.9
			構成比	29.4%	33.4%	21.1%	16.0%	0.0%	100.0%
	10 人以上	14	平均回数	24.8	28.6	17.9	3.8	0	75.0
			構成比	33.0%	38.1%	23.8%	5.0%	0.0%	100.0%

③ 居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数

居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数は平均 0.6 人であった。

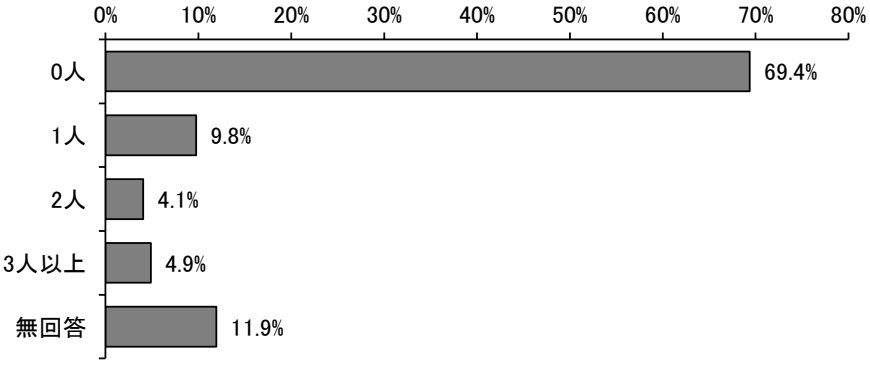
図表 2-4-56　居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数（問 19）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数	325	0.6	2.1	0.0

居宅療養管理指導の利用者のうちがん末期の利用者数の分布は、「０人」が 69.4%であり、「１人」が 9.8%であった。

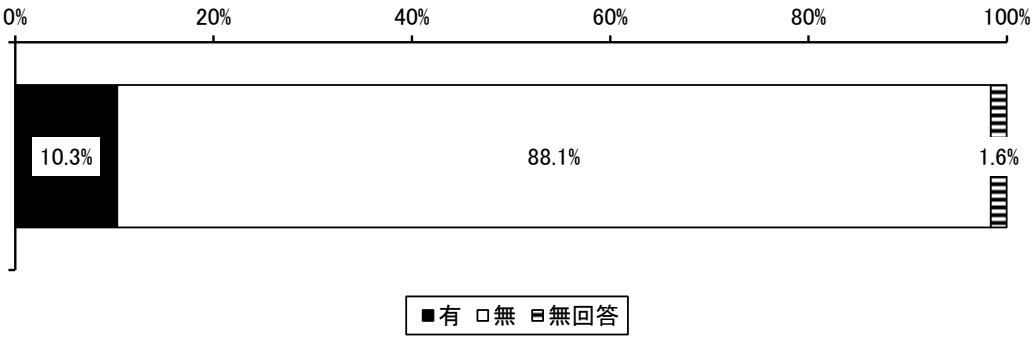
図表 2-4-57　居宅療養管理指導の利用者のうちがん末期の利用者数の分布（問 19 枝問）



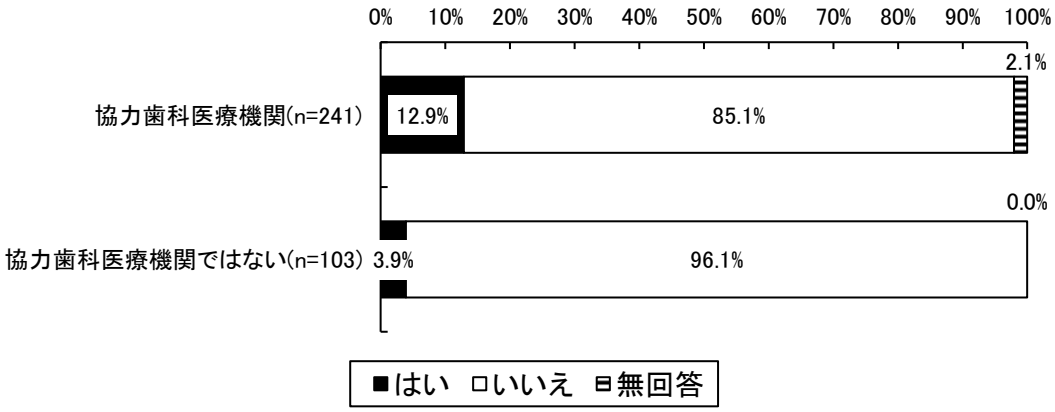
④ 歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無

令和７年４月～９月の間で、歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無は、「有」が 10.3%、「無」が 88.1%であった。

図表 2-4-58　歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無(n=369)（問 20）



図表 2-4-59　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別：歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無(n=369)（問 20）



「有」と回答した場合、看取り対応をした人数は、平均 3.8 人であった。

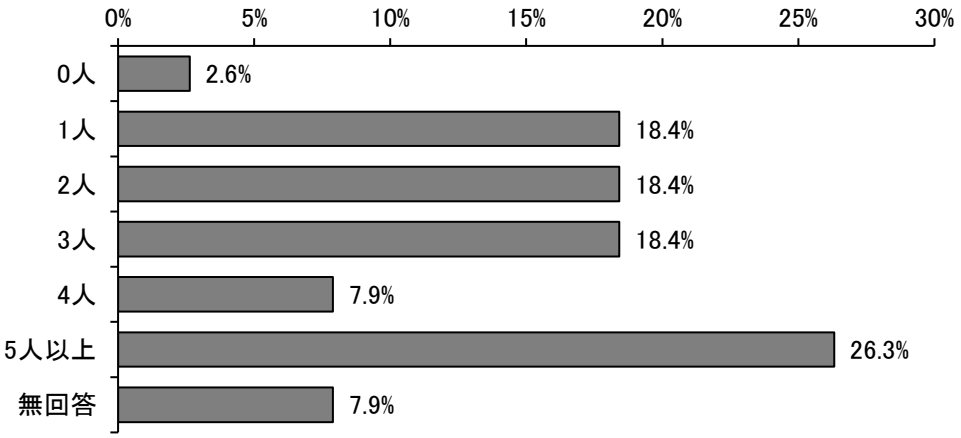
図表 2-4-60　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数（問 20 枝問）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数	35	3.8	3.6	3.0

居宅療養管理指導の利用者のうち看取り対応した人数の分布は、「５人以上」が 26.3%であり、「１人」、「２人」、「３人」が 18.4%であった。

図表 2-4-61　居宅療養管理指導の利用者のうち看取り対応をした人数の分布(n=38)（問 20 枝問）



⑤ 居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数

令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（単一建物居住者数死亡月の算定状況で回答）は、「単一建物居住者１人」が平均 1.3 件で最も多かった。

図表 2-4-62　居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（問 21）

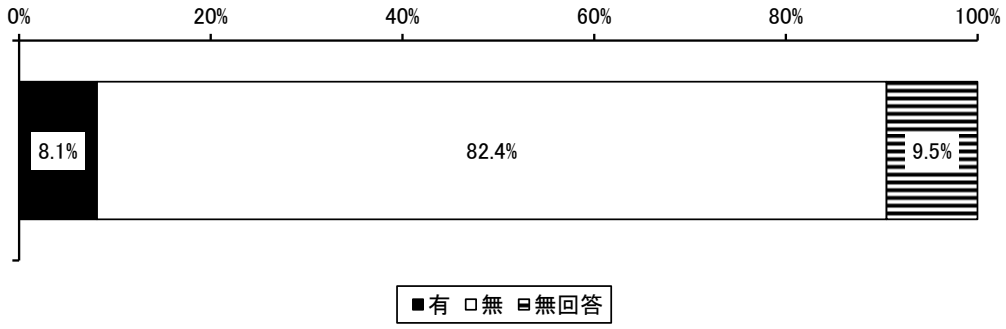
（単位：件）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	割合
単一建物居住者 1 人	26	1.3	1.5	1.0	33	39.8%
単一建物居住者 2～9 人	26	0.7	1.7	0.0	17	20.5%
単一建物居住者 10～19 人	26	0.6	1.3	0.0	16	19.3%
単一建物居住者 20～49 人	26	0.6	1.4	0.0	15	18.1%
単一建物居住者 50 人以上	26	0.1	0.4	0.0	2	2.4%

⑥ 居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無は、「有」が 8.1%、「無」が 82.4%であった。

図表 2-4-63　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の有無(n=369)（問 22）



「有」と回答した場合、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数は、平均 3.1 人であった。

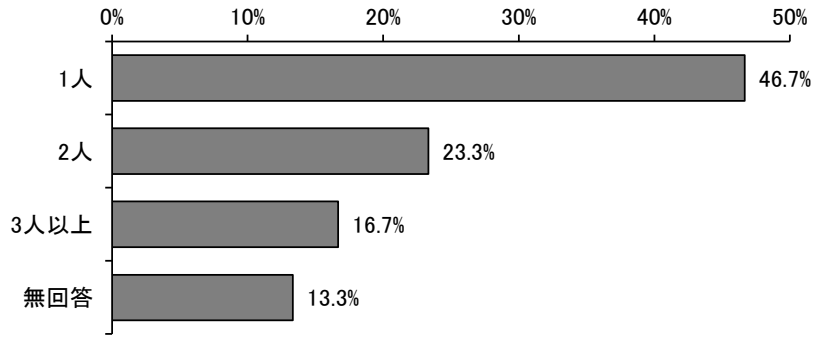
図表 2-4-64　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数（問 22）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
担当の介護支援専門員がいない利用者の人数	26	3.1	5.8	1.0

担当の介護支援専門員がいない利用者の人数の分布は、「１人」が 46.7%で最も多く、次いで「２人」が 23.3%であった。

図表 2-4-65　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数の分布（n=30）（問 22）



⑦ 同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳

令和７年９月に、同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、歯科医師が平均 5.9 人、歯科衛生士等が平均 6.8 人であった。

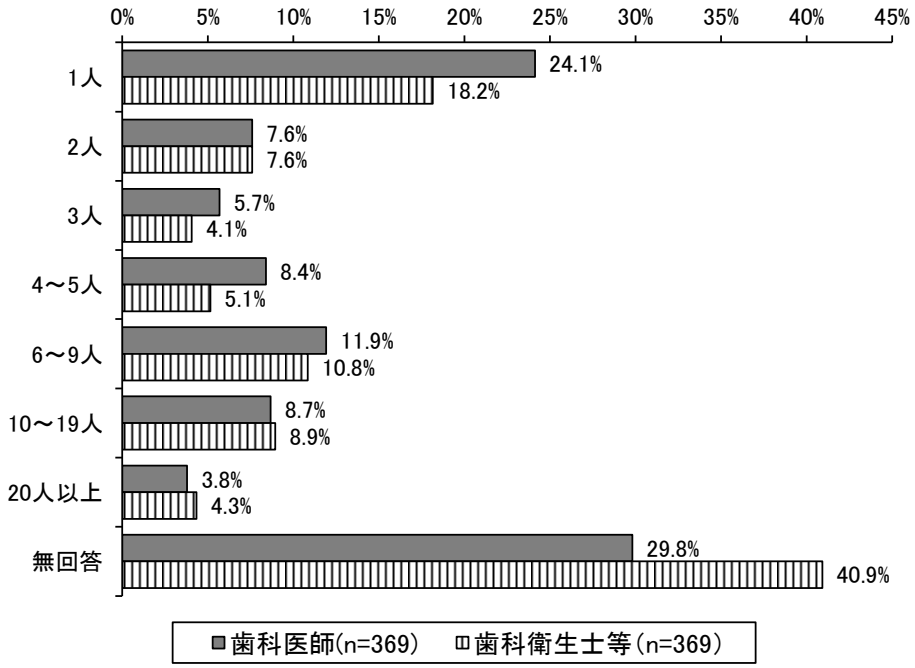
図表 2-4-66　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値（問 23）

（単位：人）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	最大値
歯科医師	同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	259	5.9	7.2	3.0	44.0
歯科衛生士等	同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	218	6.8	8.0	3.0	41.0

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布は、歯科医師では「１人」が 24.1%で最も多く、次いで「６～９人」が 11.9%であった。歯科衛生士等では「１人」が 18.2%で最も多く、次いで「６～９人」が 10.8%であった。

図表 2-4-67　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布（問 23）



図表 2-4-68　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：歯科医師による居宅療養管理指導実施人数（単一建物居住者人数別）（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	1 人	73	平均人数	1.8	0.8	0.0	0.9	0.0	3.5
			構成比	50.6%	23.7%	0.0%	25.7%	0.0%	100.0%
	2～5 人	63	平均人数	5.4	4.8	0.3	0.0	0.0	10.5
			構成比	51.2%	45.5%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	6～9 人	35	平均人数	8.3	15.7	4.6	5.4	2.1	36.1
			構成比	23.1%	43.4%	12.8%	14.9%	5.8%	100.0%
	10 人以上	30	平均人数	25.8	19.4	25.2	18.3	0.0	88.7
			構成比	29.1%	21.9%	28.4%	20.6%	0.0%	100.0%

図表 2-4-69　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：歯科医師による居宅療養管理指導延べ算定回数（単一建物居住者人数別）（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	1 人	73	平均回数	2.1	1.2	0.0	1.1	0.0	4.4
			構成比	48.1%	27.3%	0.0%	24.5%	0.0%	100.0%
	2～5 人	63	平均回数	7.0	5.9	0.4	0.0	0.0%	13.4
			構成比	52.6%	44.3%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	6～9 人	35	平均回数	11.9	20.5	6.9	7.1	2.8	49.2
			構成比	24.1%	41.6%	14.1%	14.5%	5.7%	100.0%
	10 人以上	30	平均回数	37.1	28.3	39.4	26.4	0.0	131.3
			構成比	28.3%	21.6%	30.0%	20.1%	0.0%	100.0%

図表 2-4-70　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：歯科衛生士等による居宅療養管理指導実施人数（単一建物居住者人数別）（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	1 人	60	平均人数	1.7	0.7	0.0	1.1	0.0	3.4
			構成比	49.0%	19.1%	0.0%	31.9%	0.0%	100.0%
	2～5 人	52	平均人数	3.6	3.4	0.5	0.4	0.0	7.9
			構成比	45.3%	42.8%	6.6%	5.4%	0.0%	100.0%
	6～9 人	36	平均人数	7.0	8.4	6.7	5.4	0.0	27.4
			構成比	25.4%	30.7%	24.3%	19.6%	0.0%	100.0%
	10 人以上	38	平均人数	22.4	16.3	19.8	16.6	1.9	77.1
			構成比	29.1%	21.1%	25.7%	21.6%	2.5%	100.0%

図表 2-4-71　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別：歯科衛生士等による居宅療養管理指導延べ算定回数（単一建物居住者人数別）（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	1 人	60	平均回数	2.7	1.4	0.0	1.1	0.0	5.1
			構成比	52.3%	26.5%	0.0%	21.2%	0.0%	100.0%
	2～5 人	52	平均回数	6.2	6.2	0.8	1.2	0.0	14.3
			構成比	43.4%	43.0%	5.2%	8.3%	0.0%	100.0%
	6～9 人	36	平均回数	14.6	19.8	11.6	8.7	0.0	54.6
			構成比	26.7%	36.2%	21.2%	15.9%	0.0%	100.0%
	10 人以上	38	平均回数	44.1	44.4	61.1	41.6	6.0	197.1
			構成比	22.4%	22.5%	31.0%	21.1%	3.0%	100.0%

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が２人以上の場合について、その最大値は、歯科医師では平均 8.5 人、歯科衛生士等では平均 9.3 人であった。内訳は、歯科医師、歯科衛生士等ともに「単一建物居住者 2～9 人」がそれぞれ平均 3.1 人、平均 3.4 人で最も多かった。

図表 2-4-72　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が 2 人以上の場合について、その最大値とその内訳（令和 7 年 9 月分）（問 23）

（単位：人）

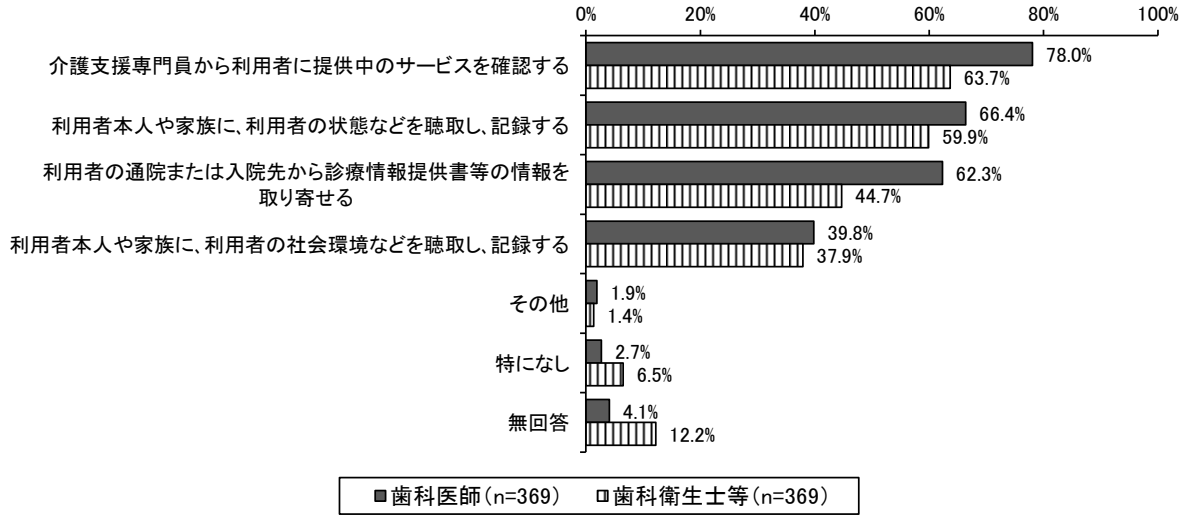
		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	割合
歯科医師	同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	170	8.5	7.7	6.0	1,440	100.0%
	うち、単一建物居住者 1 人	170	2.1	3.1	1.0	363	25.2%
	うち、単一建物居住者 2～9 人	170	3.1	3.7	2.0	519	36.0%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	170	2.1	5.9	0.0	365	25.3%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	170	1.0	4.0	0.0	175	12.2%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	170	0.1	1.0	0.0	18	1.3%
歯科衛生士等	同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	151	9.3	8.4	7.0	1,411	100.0%
	うち、単一建物居住者 1 人	151	2.0	3.1	0.0	307	21.8%
	うち、単一建物居住者 2～9 人	151	3.4	4.0	2.0	510	36.1%
	うち、単一建物居住者 10～19 人	151	2.4	6.5	0.0	362	25.7%
	うち、単一建物居住者 20～49 人	151	1.4	5.2	0.0	205	14.5%
	うち、単一建物居住者 50 人以上	151	0.2	1.6	0.0	27	1.9%

(4) 居宅療養管理指導の実施状況

① 居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること

居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていることでは、歯科医師、歯科衛生士等ともに「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が最も多くそれぞれ 78.0%、63.7%であった。次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」がそれぞれ 66.4%、59.9%であった。

図表 2-4-73　居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること
（複数回答）（n=369）（問 24）



「その他」の具体的回答は以下のとおりであった。

【歯科医師】

・必要な情報をあらゆる人、モノから集める
・実施記録の共有（送付）
・前医からの引きつぎ

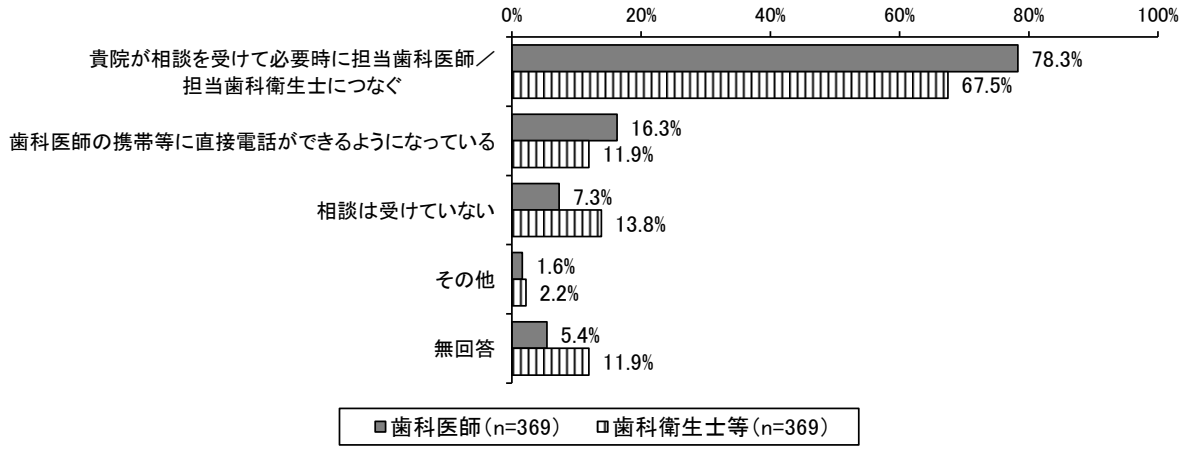
【歯科衛生士等】

・まず歯科医師が訪問して文書をつけて状態を歯科衛生士に伝えている
・必要な情報をあらゆる人、モノから集める
・実施記録の共有（送付）
・前医からの引きつぎ

② 訪問時以外の相談対応

訪問時以外の相談対応は、歯科医師では「貴院が相談を受けて必要時に担当歯科医師につなぐ」が 78.3%であり、「歯科医師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が 16.3%であった。歯科衛生士等では、「貴院が相談を受けて必要時に担当歯科衛生士等につなぐ」が 67.5%と最も多くなっていることは歯科医師と同様であるが、次いで「相談は受け付けていない」が 13.8%であった。

図表 2-4-74　訪問時以外の相談対応（複数回答）（問 25）



「その他」の具体的回答は以下のとおりであった。

【歯科医師】

・窓口担当での対応
・医院に電話
・診療所の携帯電話に連絡
・MCS・メール

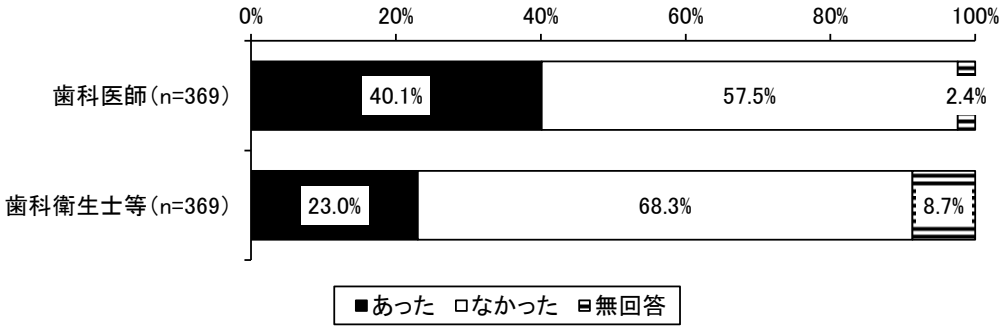
【歯科衛生士等】

・窓口担当での対応
・院長の携帯電話、診療所へ電話
・医院に電話
・診療所の携帯電話に連絡
・MCS・メール

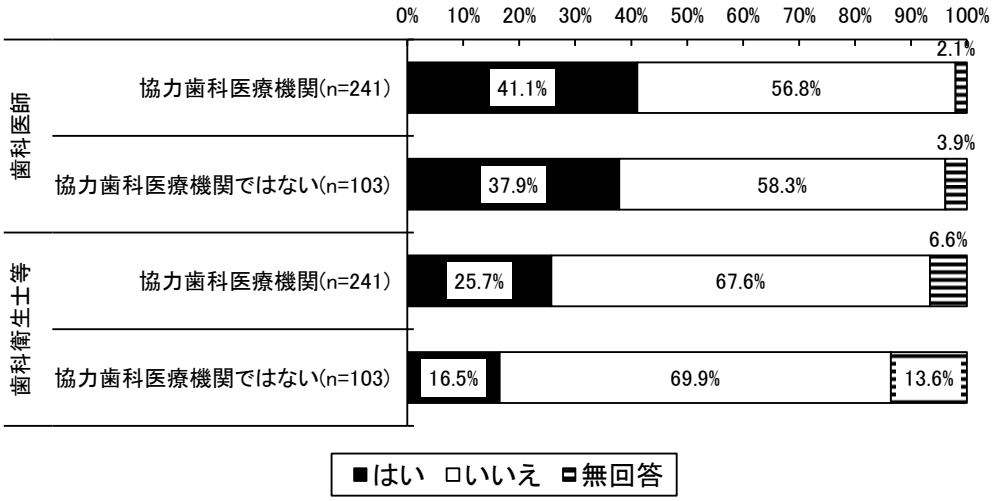
③ 訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度

令和７年９月に、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入ったことがあるのは、歯科医師の 40.1%、歯科衛生士等では 23.0%であった。

図表 2-4-75　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度(n=369)（問 26）



図表 2-4-76　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別：
訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度（問 26）



「あった」と回答した場合、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数は、歯科医師では平均 4.7 回、歯科衛生士等では平均 6.6 回であった。

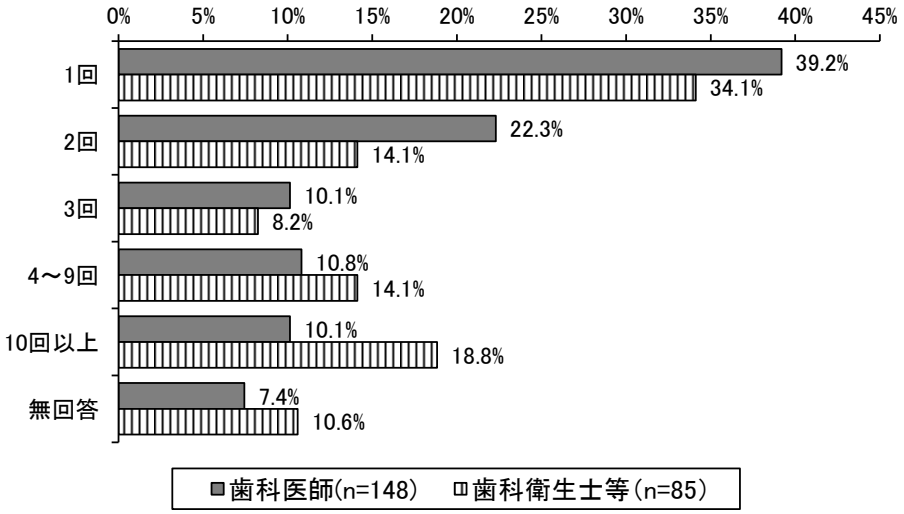
図表 2-4-77　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数（問 26）

（単位：回）

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数	137	4.7	11.1	2.0
歯科衛生士等	訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数	76	6.6	13.7	2.0

訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数の分布は、「１回」が歯科医師で39.2%、歯科衛生士等で34.1%であり、最も多かった。

図表 2-4-78　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数の分布（問 26）



図表 2-4-79　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者人数別
歯科医師による居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数	なかった	167	平均人数	2.6	5.4	2.2	2.4	0.0	12.7
			構成比	20.7%	42.8%	17.6%	18.9%	0.0%	100.0%
	1 回	39	平均人数	3.5	5.1	0.6	0.6	0.0	9.8
			構成比	35.2%	52.0%	6.5%	6.3%	0.0%	100.0%
	2 回	24	平均人数	15.0	7.5	9.4	3.0	3.0	38.0
			構成比	39.4%	19.9%	24.8%	7.9%	8.0%	100.0%
	3 回以上	23	平均人数	32.0	19.3	24.7	25.0	0.0	101.0
			構成比	31.6%	19.1%	24.5%	24.8%	0.0%	100.0%

図表 2-4-80　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者人数別
歯科医師による居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数	なかった	167	平均回数	3.5	7.6	3.7	3.2	0.0	18.0
			構成比	19.4%	42.3%	20.4%	17.9%	0.0%	100.0%
	1 回	39	平均回数	4.7	6.4	0.7	0.7	0.0	12.6
			構成比	37.8%	51.0%	5.9%	5.3%	0.0%	100.0%
	2 回	24	平均回数	20.7	10.4	16.0	4.1	4.1	55.3
			構成比	37.4%	18.9%	29.0%	7.4%	7.4%	100.0%
	3 回以上	23	平均回数	44.6	26.6	37.2	35.5	0.0	143.9
			構成比	31.0%	18.5%	25.9%	24.7%	0.0%	100.0%

図表 2-4-81　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者人数別
歯科衛生士等による居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数	なかった	199	平均人数	3.8	4.9	5.3	5.6	3.0	22.6
			構成比	16.7%	21.9%	23.3%	24.9%	13.2%	100.0%
	1 回	23	平均人数	5.2	5.7	2.2	2.0	0.0	15.1
			構成比	34.3%	38.0%	14.4%	13.3%	0.0%	100.0%
	2 回	11	平均人数	6.1	5.3	0.0	0.0	0.0	11.4
			構成比	53.6%	46.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 回以上	21	平均人数	28.4	23.2	16.4	17.8	3.5	89.3
			構成比	31.8%	26.0%	18.3%	19.9%	3.9%	100.0%

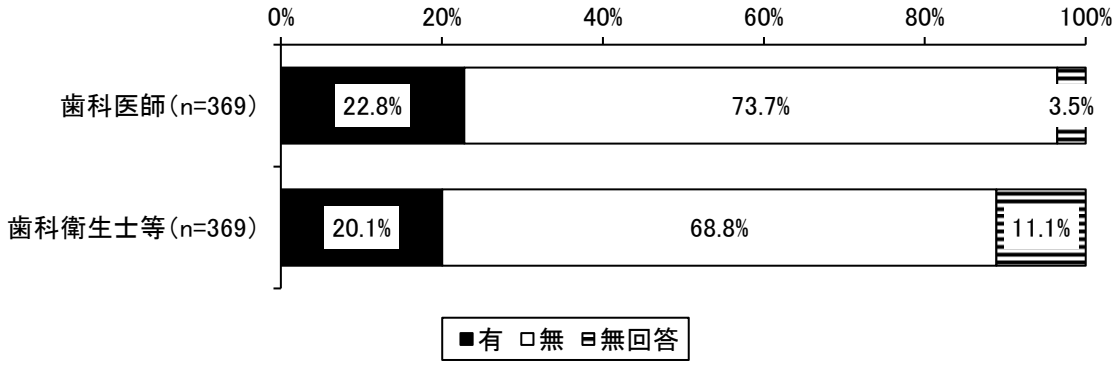
図表 2-4-82　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者人数別
歯科衛生士等による居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数	なかった	199	平均回数	7.4	12.7	14.4	16.1	10.9	61.5
			構成比	12.1%	20.6%	23.4%	26.2%	17.7%	100.0%
	1 回	23	平均回数	10.7	16.8	6.6	2.1	0.0	36.2
			構成比	29.7%	46.4%	18.1%	5.8%	0.0%	100.0%
	2 回	11	平均回数	14.4	12.2	0.0	0.0	0.0	26.5
			構成比	54.1%	45.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 回以上	21	平均回数	49.0	45.7	35.5	29.1	10.9	170.1
			構成比	28.8%	26.8%	20.9%	17.1%	6.4%	100.0%

④ 居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者が「有」は、歯科医師では 22.8%で、歯科衛生士等では 20.1%であった。

図表 2-4-83　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無
(n=369)（問 27）



「有」と回答した場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、歯科医師では平均 48.7%、歯科衛生士等では平均 54.1%であった。

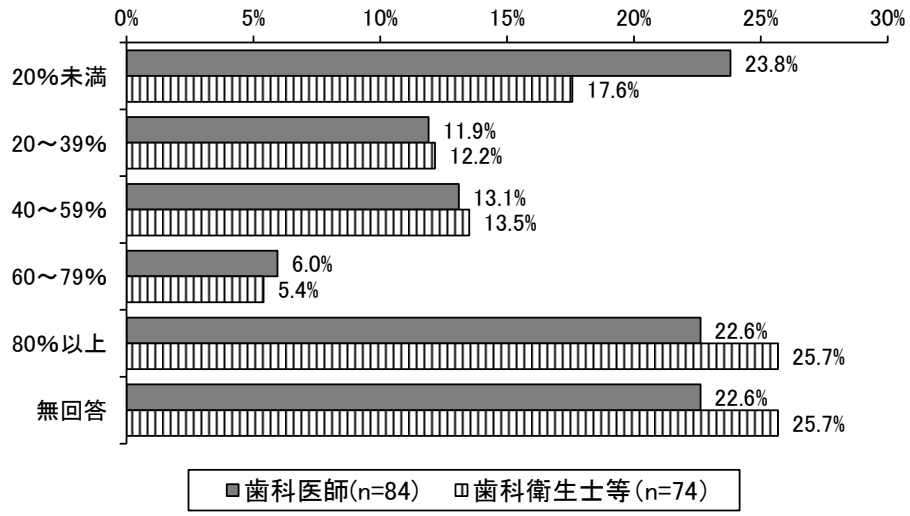
図表 2-4-84　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合（問 27）

（単位：%）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合	65	48.7	36.8	50.0
歯科衛生士等　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合	55	54.1	36.3	50.0

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、歯科医師は「20%未満」が 23.8%で最も多く、次いで「80%以上」が 22.6%であった。歯科衛生士等では「80%以上」が 25.7%で最も多く、次いで「20%未満」が 17.6%であった。

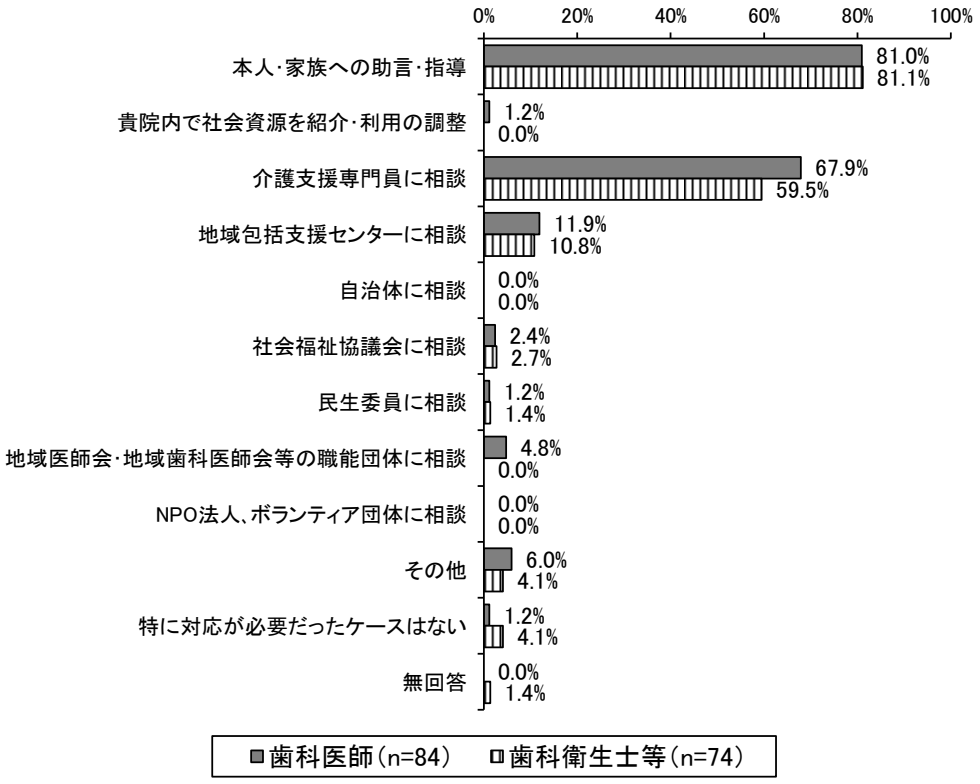
図表 2-4-85　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布（n=121）（問 27）



⑤ 社会生活面の課題解消のために行った内容

社会生活面の課題解消のために行った内容は、歯科医師では「本人・家族への助言・指導」が 81.0%であり、「介護支援専門員に相談」が 67.9%であった。歯科衛生士等では「本人・家族への助言・指導」が 81.1%であり、「介護支援専門員に相談」が 59.5%であった。

図表 2-4-86　社会生活面の課題解消のために行った内容（複数回答）（問 28）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

【歯科医師】

・介護施設への助言・指導

・施設担当者に相談

【歯科衛生士】

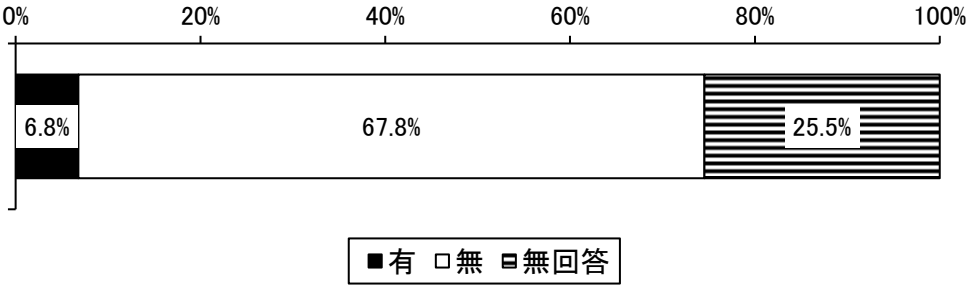
・介護施設への助言・指導

・施設担当者に相談

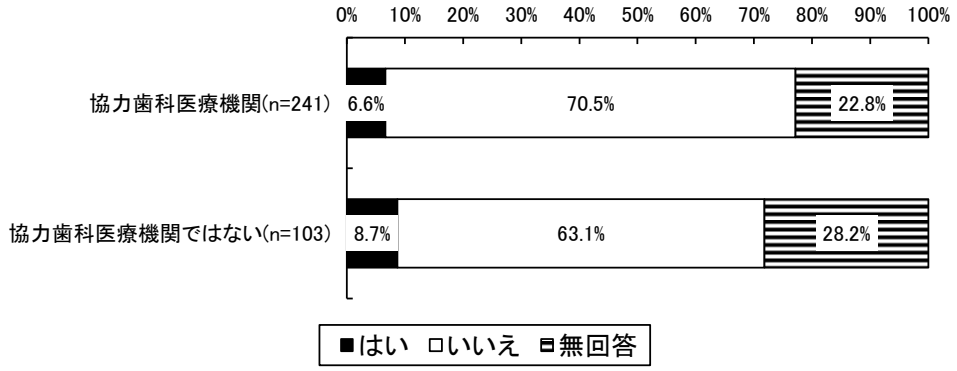
⑥ ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無

令和６年 10 月～令和７年９月の１年間において、ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無は、「有」が 6.8%、「無」が 67.8%であった。

図表 2-4-87　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無(n=369)（問 29）



図表 2-4-88　介護保険施設の協力歯科医療機関の該当状況別：多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無（問 29）



図表 2-4-89　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働でACPを実施したケースの有無別　歯科医師による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和7年9月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		263	平均人数	6.9	7.2	4.5	4.1	0.3	22.9
			構成比	29.9%	31.4%	19.8%	17.7%	1.2%	100.0%
ACP実施ケースの有無	有	17	平均人数	10.5	11.1	16.6	10.2	0.0	48.4
			構成比	21.7%	22.8%	34.4%	21.0%	0.0%	100.0%
	無	180	平均人数	6.5	7.5	3.9	3.3	0.4	21.6
			構成比	29.9%	34.7%	18.0%	15.4%	1.9%	100.0%

図表 2-4-90　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働でACPを実施したケースの有無別 ：歯科医師による単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数（令和7年9月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		263	平均回数	9.4	9.8	7.2	5.6	0.4	32.4
			構成比	29.1%	30.3%	22.1%	17.3%	1.1%	100.0%
ACP実施ケースの有無	有	17	平均回数	13.1	14.1	22.0	11.8	0.0	60.9
			構成比	21.5%	23.1%	36.1%	19.3%	0.0%	100.0%
	無	180	平均回数	8.6	10.2	6.3	4.8	0.5	30.4
			構成比	28.4%	33.6%	20.6%	15.7%	1.8%	100.0%

図表 2-4-91　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働でACPを実施したケースの有無別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和7年9月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
合計		271	平均人数	6.3	6.6	5.5	5.7	2.5	26.5
			構成比	23.9%	24.8%	20.7%	21.4%	9.2%	100.0%
ACP実施ケースの有無	有	18	平均人数	8.9	8.6	12.0	11.9	0.0	41.5
			構成比	21.6%	20.7%	28.9%	28.8%	0.0%	100.0%
	無	186	平均人数	6.2	6.4	5.2	3.9	0.4	22.1
			構成比	28.0%	29.0%	23.5%	17.7%	1.8%	100.0%

図表 2-4-92　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無別　歯科衛生士等による単一建物居住者人数別居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月分）

		回答事業所数		単一建物居住者人数別居宅療養管理指導実施実利用者数					
				1 人	2 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 人以上	合計
合計		271	平均回数	12.2	15.9	14.4	14.3	8.8	65.6
			構成比	18.6%	24.2%	22.0%	21.7%	13.5%	100.0%
ACP 実施ケースの有無	有	18	平均回数	12.8	14.6	24.2	17.9	0.0	69.6
			構成比	18.5%	20.9%	34.8%	25.8%	0.0%	100.0%
	無	186	平均回数	11.6	15.3	14.3	9.2	1.2	51.7
			構成比	22.4%	29.7%	27.7%	17.8%	2.4%	100.0%

「有」と回答した場合、ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数は、平均 8.0 人であった。

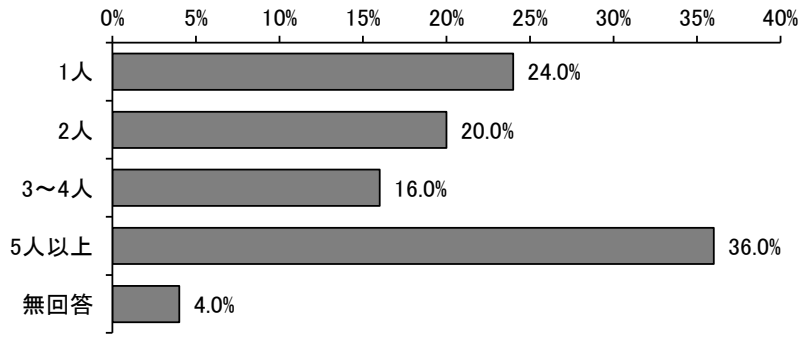
図表 2-4-93　ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数（問 29）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数	24	8.0	11.1	3.0

ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数の分布は、「５人以上」が 36.0%で最も多く、次いで「1 人」が 24.0%であった。

図表 2-4-94　ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数の分布(n=25)（問 29）

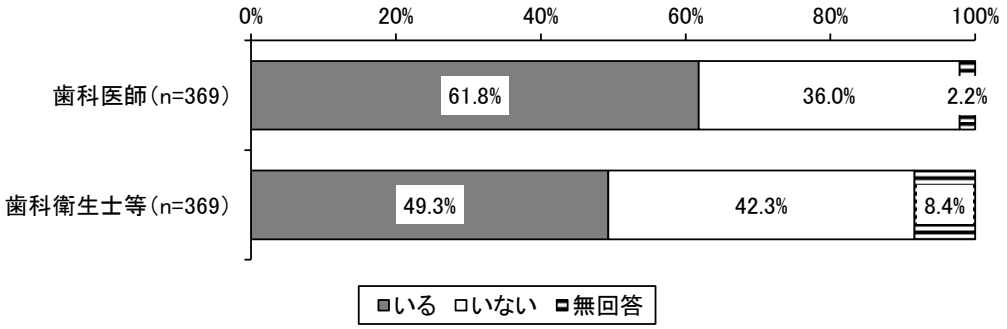


(5) 同行訪問者

① 居宅療養管理指導の訪問に同行した他職種の有無

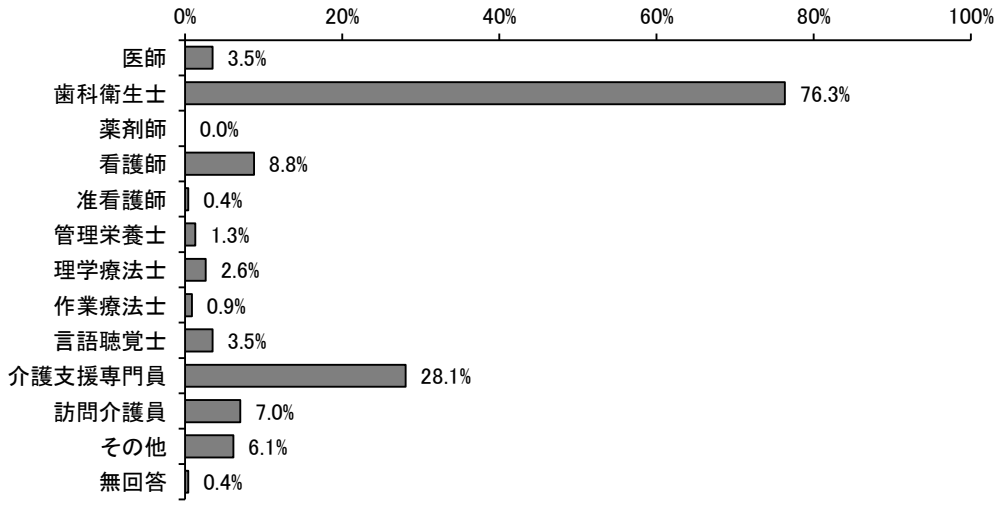
令和６年10月～令和７年９月における居宅療養管理指導の訪問に同行した他職種の有無は、歯科医師では「いる」が 61.8%であり、「いない」が 36.0%であった。歯科衛生士等では「いる」が 49.3%であり、「いない」が 42.3%であった。

図表 2-4-95　居宅療養管理指導の訪問に同行した他職種の有無(n=369)（問 30）



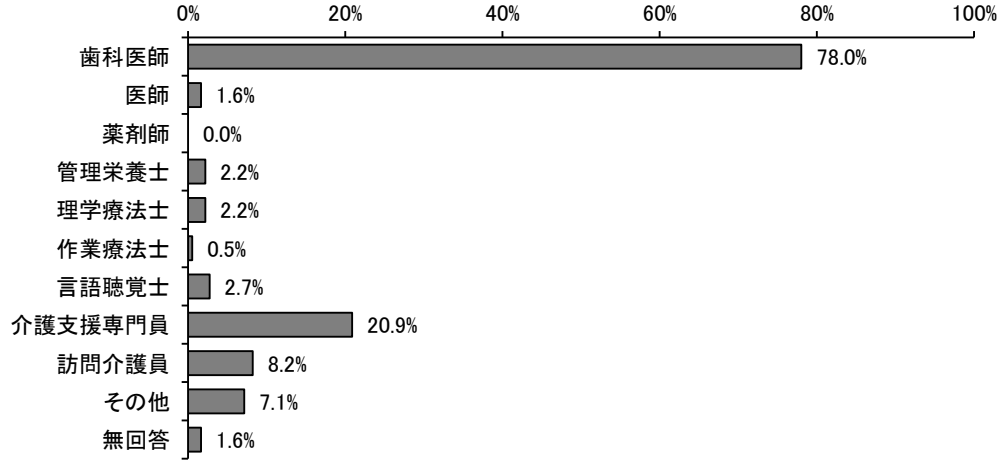
「いる」と回答した場合、歯科医師に同行した他職種は、「歯科衛生士」が 76.3%であり、「介護支援専門員」が 28.1%であった。

図表 2-4-96　歯科医師に同行した職種（複数回答）(n=228)（問 30 枝問）



歯科衛生士等に同行した他職種は、「歯科医師」が 78.0%であり、「介護支援専門員」が 20.9%であった。

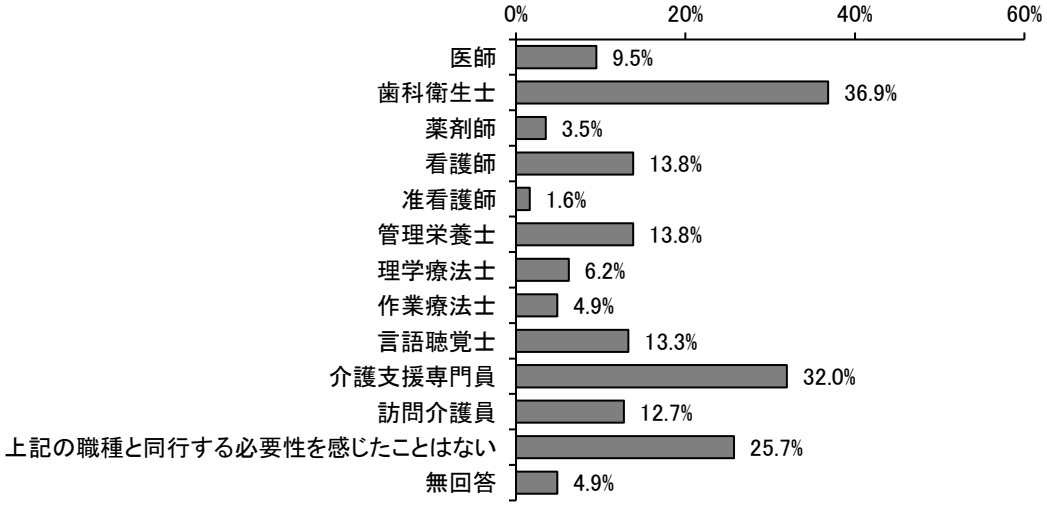
図表 2-4-97　歯科衛生士等に同行した職種（複数回答）(n=182)（問 30 枝問）



② 居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種

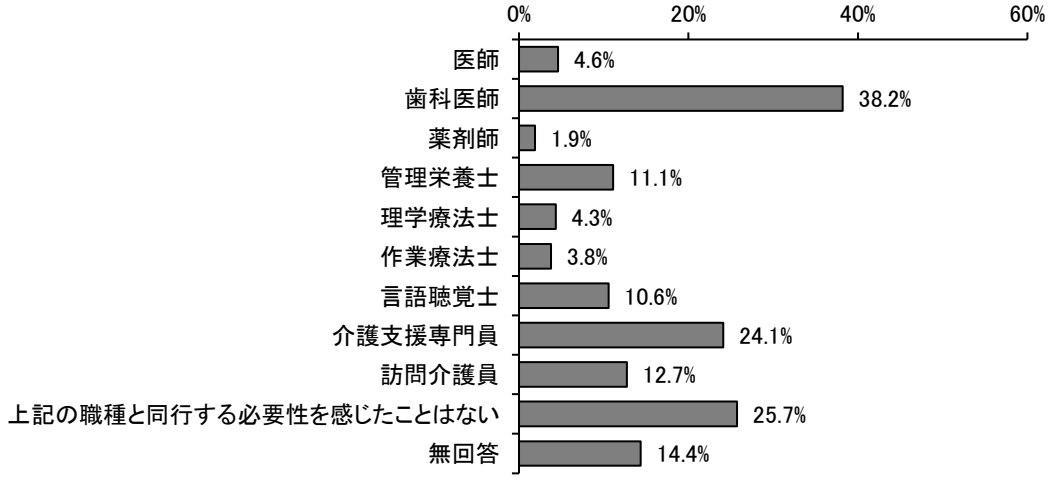
歯科医師が、居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種は「歯科衛生士」が 36.9%であり、「介護支援専門員」が 32.0%であった。

図表 2-4-98　歯科医師が、居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答）(n=369)（問 31）



歯科衛生士等が、居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種は「歯科医師」が 38.2%であり、「上記の職種と同行する必要性を感じたことはない」が 25.7%であった。

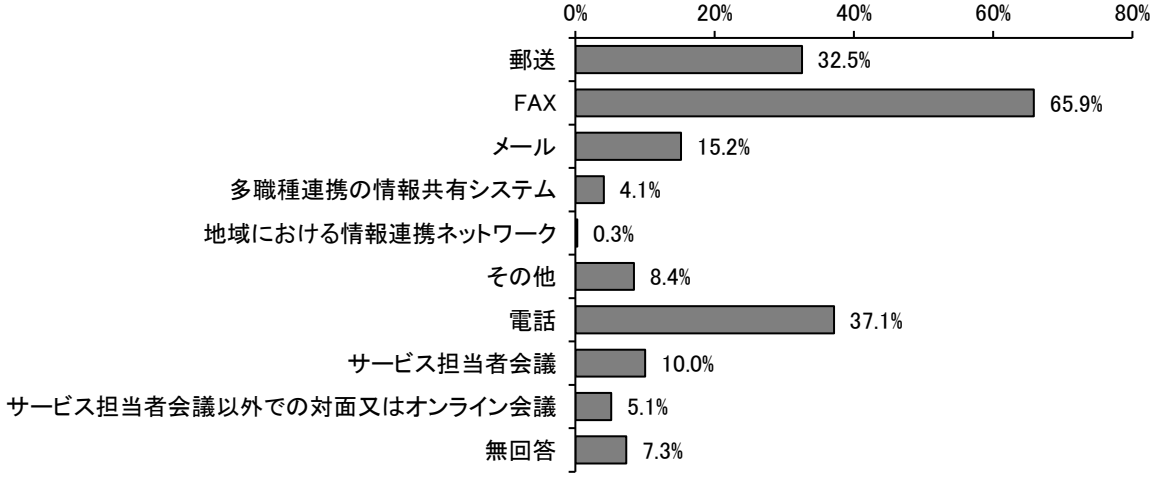
図表 2-4-99　歯科衛生士等が、居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答）（n=369）（問 31）



③ 居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法

居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供で直近 1 か月に利用した方法は「FAX」が 65.9%であり、「電話」が 37.1%であった。

図表 2-4-100　居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（複数回答）（n=369）（問 32）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・手渡し

・LINE

「サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議」の具体的な回答は以下のとおりであった。

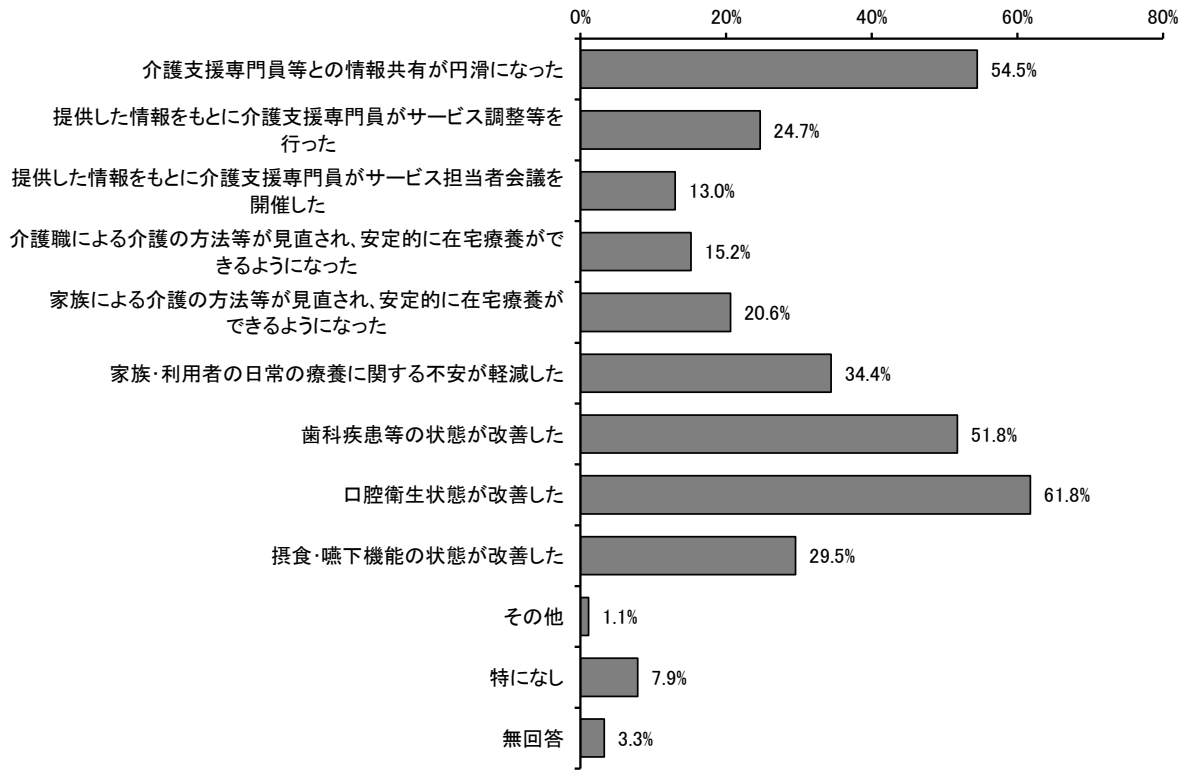
・利用者宅での同席
・同行時に直接
・他職種連携の会

(6) 効果

① 歯科医師による居宅療養管理指導を算定する効果

歯科医師による居宅療養管理指導を算定する効果は「口腔衛生状態が改善した」が61.8%であり、「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 54.5%であった。

図表 2-4-101　歯科医師による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答）(n=369)
（問 33）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・利用者との会話の増加
・流涎の改善
・他職種との連携

② 歯科医師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）

歯科医師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）の主な回答は以下のとおりであった。

＜多職種での情報共有・助言＞
- 適切な食形態についての指導をケアマネジャー・介護職にできた。
- 介護支援専門員との間で口腔機能の状態を共有することができた。
- 介護支援専門員等と患者の情報共有ができた。
- 介護支援専門員が他職種へ情報共有している。
- 指導をもとに介護職員・ケアマネ・看護師が連携をとって口腔内ケアが行えた。
- 介護職員より口腔ケアについて直接相談を受けるなど、連携がとれるようになった。
- 歯や義歯だけではなく、口の中全体の状態と全身疾患や服薬との関連の情報がスムーズに伝わった。
- ケアマネジャーから医師に伝わり医師との連携がとてもスムーズになった。ST の手配なども直接しやすくなった。
- 進行性の疾患で座位がとりにくくなっていく過程でも、姿勢調整してうがいができることを、介護職に伝えることができた。歯科はどうやっているか、きいてもらえた。
- 患者の口腔状態、情報及び歯科で行っていること、注意点などを共有でき、口腔衛生状態または機能改善がみられたこと。

＜家族・介護者の意識・行動の改善＞
- 家族の口腔ケアに対する理解と関心が高まった。
- 家族の対応が向上した。
- 家族・ヘルパーの協力のもと、口腔ケアと義歯管理の指導を行い、本人への促しやサポートにより、発熱や体調不良が減った。
- 介助者による口腔ケアの回数が増えた。
- 訪問ヘルパーも口腔衛生管理に携わるようになった。
- 在宅介護でも保湿剤や口腔用スポンジなどで家族による口腔ケアができることなどを指導して、口腔内への関心が高まった。
- 家族が効果を理解できると利用者の口腔ケアへ積極的に参加、協力してもらえるようになった。
- 義歯の清掃方法や管理方法についての説明を行った。

＜患者の状態改善＞
- 口腔機能の維持と食事が美味しく感じられるようになった。栄養補助食品と固形の物のバランスがとれるようになった。
- 咬合回復や食事の仕方の指導で食事量が増加した。
- 動揺している歯を抜歯して義歯を作製し、装着、食事状況の改善に伴い体重が 6kg 増加した。
- 義歯を調整することでそしゃく・嚥下の機能が回復し、食事形態が変更に至った。
- 入れ歯が合わず、修理することにより食事形態が上がり顔色・全身状態がよくなった事例が複数ある。
- 義歯を作製し、リハビリをくり返すことにより、サルコペニアが改善され、フレイルの進行がゆるやかになった。
- 摂食・嚥下指導を行ったことで、のみ込みしやすくなった。
- えん下不良の患者に食形態の助言を行い、食事がスムーズに摂れる様になった。

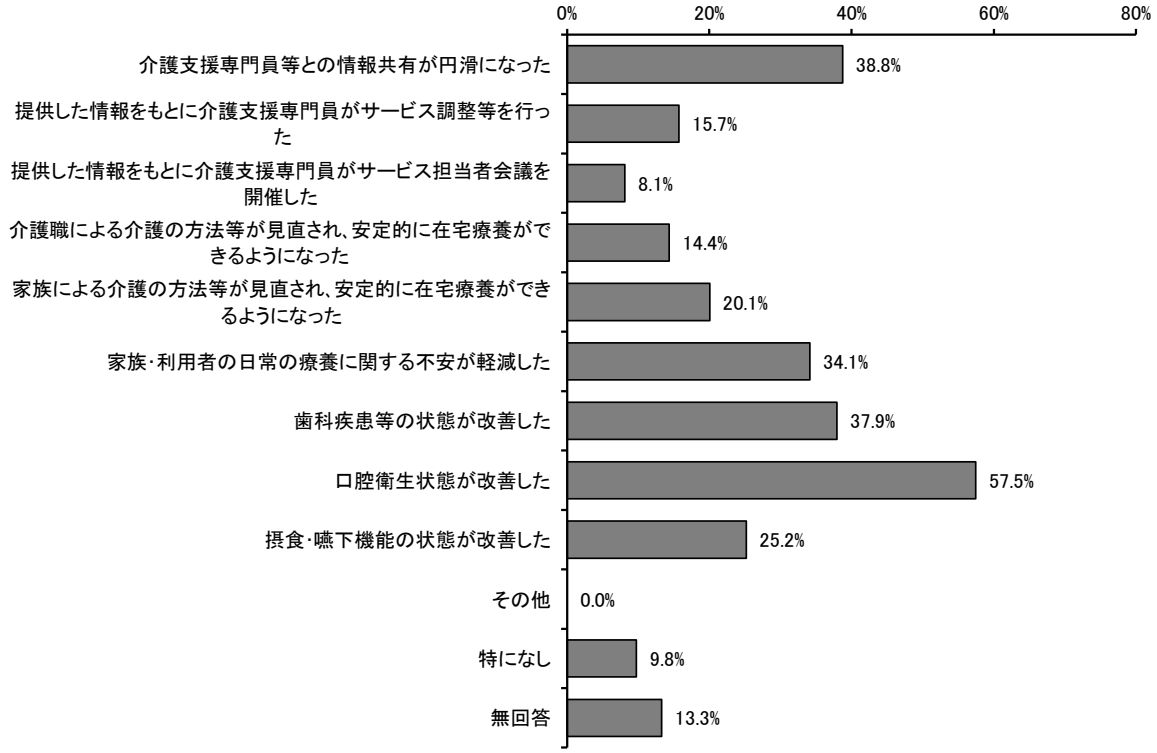
- 認知症による摂食障害の高齢者の食事状況が改善した。食形態の変更により食事量が回復した。(キザミ食→ミキサー食)
- 胃ろう中の患者だが、処置中、嚥下可能ではないかと判断、主治医、ST に打診、胃ろうのまま経口併用になった例がある。
- 看取りに近い方で退院後、経口摂取が難しかったが、この指導の甲斐あって経口摂取が少しできるようになり、家族や親せきと話ができるようになってから旅立つことができた。
- 以前は経口摂取できていた患者さんができなくなり、口腔内が汚れて、肺炎を生じやすくなっていたが、器具を使用して清掃指導を行うことになり、状態が改善された。
- 全顎的にカリエス・歯周炎が進行し、崩壊状態、治療と平行して介護職への指導を行ったところ、口腔状態が改善して月一回のメンテナンスへ移行した。
- 口腔清掃状態が良好になった。歯肉からの出血が少なくなった。歌が歌えるようになった。
- 口腔内の汚れ（食渣、乾燥痰、プラークなど）を指摘し、施設内スタッフに清潔に保つようにも指示、数回を経て、口腔内に変化が出て、健康な口腔内になった。

③ 歯科衛生士等による居宅療養管理指導を算定する効果

歯科衛生士等による居宅療養管理指導を算定する効果は「口腔衛生状態が改善した」が 57.5%であり、「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 38.8%であった。

図表 2-4-102　歯科衛生士等による居宅療養管理指導を算定する効果

（複数回答）(n=369)（問 35）



④ 歯科衛生士等による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）

歯科衛生士等による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）の主な回答は以下のとおりであった。

＜多職種での情報共有・助言＞
- 介護支援専門員との間で口腔機能の状態を共有することができた。
- ケアマネジャーとの連携がスムーズに行えるようになり、都合を上手く調整していただける様になった。
- 介護職員より口腔ケアについて直接相談を受ける等、連携がとれるようになった。
- 患者本人・家族による口腔内清掃が困難なケースに対し、デイサービス利用時、訪問介護サービス利用時に口腔ケアしてもらうようケアマネジャーへ依頼した。
- 舌苔が多量付着していたが、訪問看護師と共有し、ヒノーラ保湿ジェル等を使用しクリーンになり食事摂取量が増加した。
- 何かあれば連絡・連携できる体制をつくれた。

＜家族・介護者の意識・行動の改善＞
- 歯科衛生士による日常的な口腔衛生や摂食嚥下等についての本人や家族への指導により、利用者の健康状態が改善し、家族の協力度も向上した。
- 家族の口腔ケアに対する理解と関心が高まった。
- 口腔衛生不良の方の意識が向上した。家族にも利用者の口に興味をもってもらえた
- コミュニケーションの構築により、口腔ケアの重要性を家族とあわせて理解してもらえるようになった。
- 家族に対して義歯の管理方法を指導し管理状態が改善された。
- 口腔ケアの方法を家族に説明することが出来るため、実践につなげられた。
- 家族に対して義歯の管理方法を指導し管理状態が改善された。
- ケア方法・道具の使用方法を実際に見てもらった。
- 家族・ヘルパーの協力の元、口腔ケアと義歯管理の指導を行い、本人への促しやサポートにより、発熱や体調不良が減った。
- 胃ろうの寝たきりの方に関して、口腔ケア用の種々の器具や保湿用品等の使い方紹介で、家族が介護しやすくなり、最期まで支援できた。

＜患者の状態改善＞
- ひとりひとりの口腔内の状態、汚れ等に、細かい清掃方法をし、著しい改善をみた。
- 家族では行き届かないブラッシングを行うことで虫歯や歯周病の予防に繋がっている。
- 歯周組織の改善がみられ、義歯も安定した。
- 介入前と比べ、本人のモチベーションがあがり、プラーク等、劇的に口腔環境が改善した例がある。
- 誤嚥性肺炎に罹患しやすかった患者が定期的に口腔ケアを行ったことで確実に改善できた。
- 麻痺側に食物残渣が多量に残っていた。歯間ブラシ、ワンタフトなど補助用具の使い方を家族に指導したところ、炎症が改善された。
- 口腔衛生の改善による体調の向上効果が著しい。
- 口腔清掃指導を行うことにより、口腔衛生状態の改善がみられ、歯周症状がよくなった。
- 歌によるリハを取り入れることによって、本人のモチベーションが上がり、やる気ができた。

＜その他＞
・　口腔内を週１回確認することにより脱水症状の改善にもなった。
・　冬の寒い時期に口腔ケアに伺った際に、部屋が冷えていて利用者自身では灯油が入れられず、誰にも頼めずにいたことに気がついた。

3. 利用者の実態

(1) 利用者の基本情報

① 年齢

年齢は平均 85.3 歳であった。戸建では、平均 83.4 歳であった。

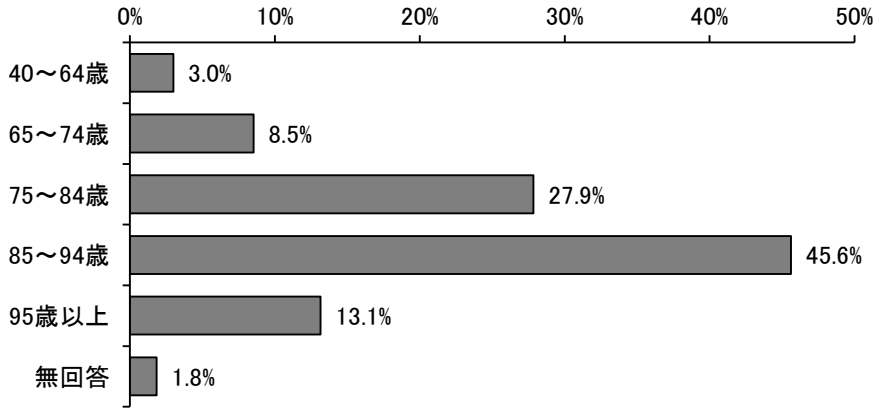
図表 2-4-103　年齢（問 2）

（単位：歳）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	1,702	85.3	9.1	87.0
1)戸建	519	83.4	9.4	85.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,048	86.3	9.1	88.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	430	87.0	9.2	88.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	78	87.4	7.0	88.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	34	87.1	8.1	88.5
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	85.6	9.2	88.0
6)認知症対応型共同生活介護	193	88.0	8.0	90.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	111	80.7	9.9	82.0

年齢の分布は、「85～94 歳」が 45.6%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 27.9%であった。

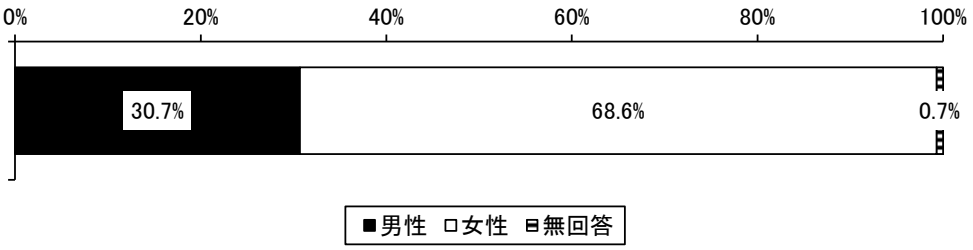
図表 2-4-104　年齢の分布（n=1,734）（問 2）



② 性別

性別は「男性」が 30.7%、「女性」が 68.6%であった。

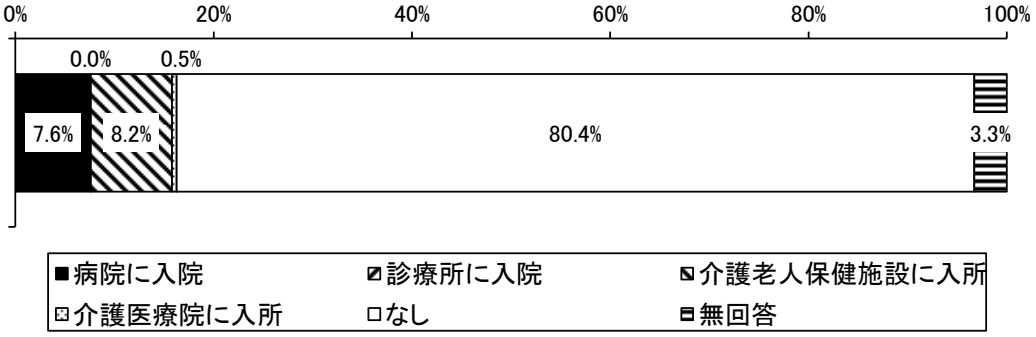
図表 2-4-105　性別(n=1,734)（問 3）



③ ３か月以内の直近の入所・入院の有無

３か月以内の直近の入所・入院の有無は「なし」が 80.4%であり、「介護老人保健施設に入所」が 8.2%、「病院に入院」が 7.6%であった。

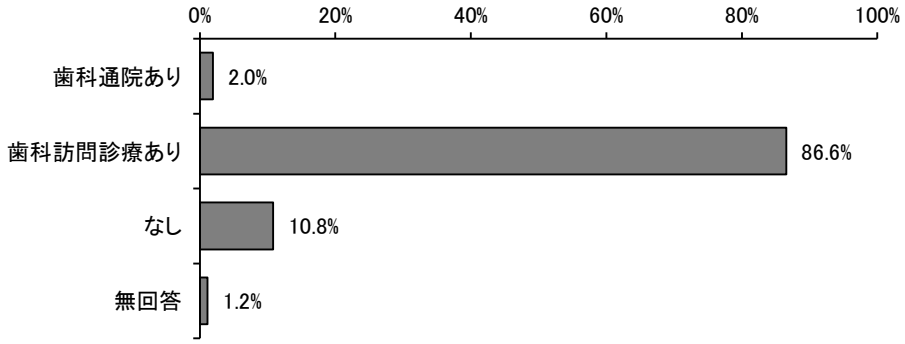
図表 2-4-106　3 か月以内の直近の入所・入院の有無(n=1,734)（問 7）



④ 通院状況・訪問診療の状況

通院状況・訪問診療の状況は「歯科訪問診療あり」が 86.6%であり、「なし」が 10.8%であった。

図表 2-4-107　通院状況・訪問診療の状況(n=1,734)（問 8）



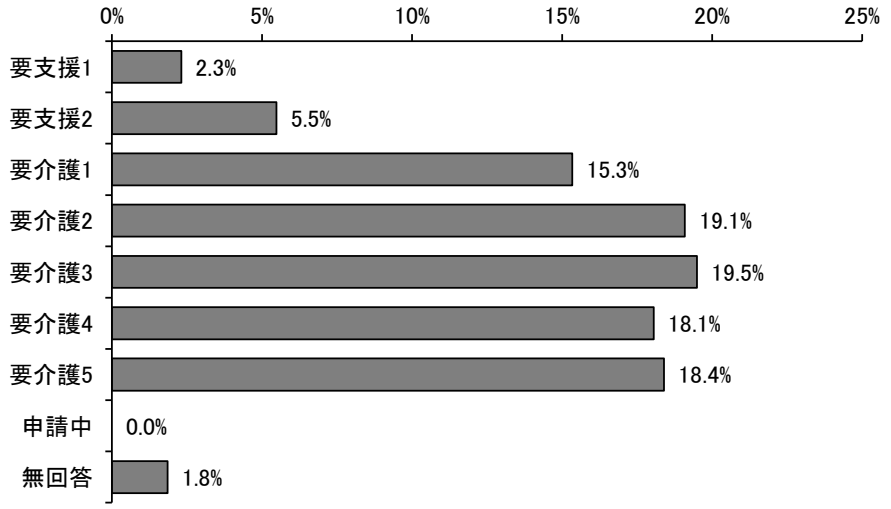
図表 2-4-108　住まいの形態別：通院状況・訪問診療の状況（複数回答）（問 8）

		合計	Q8 通院状況･訪問診療の状況			
			歯科通院あり	歯科訪問診療あり	なし	無回答
全体		1,734	34	1,501	188	20
		100.0%	2.0%	86.6%	10.8%	1.2%
Q21 住まいの形態	1)戸建	532	20	463	53	3
		100.0%	3.8%	87.0%	10.0%	0.6%
	2)有料老人ホームから7) 集合住宅の合計	1,062	8	925	127	3
		100.0%	0.8%	87.1%	12.0%	0.3%
	2)有料老人ホーム	431	1	381	48	1
		100.0%	0.2%	88.4%	11.1%	0.2%
	3)養護老人ホーム	83	4	70	10	0
		100.0%	4.8%	84.3%	12.0%	0.0%
	4)軽費老人ホーム	41	0	27	14	0
		100.0%	0.0%	65.9%	34.1%	0.0%
	5)サービス付き高齢者向け住宅	202	0	185	17	0
		100.0%	0.0%	91.6%	8.4%	0.0%
	6)認知症対応型共同生活介護	193	2	162	28	1
		100.0%	1.0%	83.9%	14.5%	0.5%
	7)集合住宅(マンション･アパート､団地)	112	1	100	10	1
		100.0%	0.9%	89.3%	8.9%	0.9%

⑤ 要介護度

要介護度は「要介護３」が 19.5%であり、「要介護２」が 19.1%であった。

図表 2-4-109　要介護度(n=1,734)（問 9）



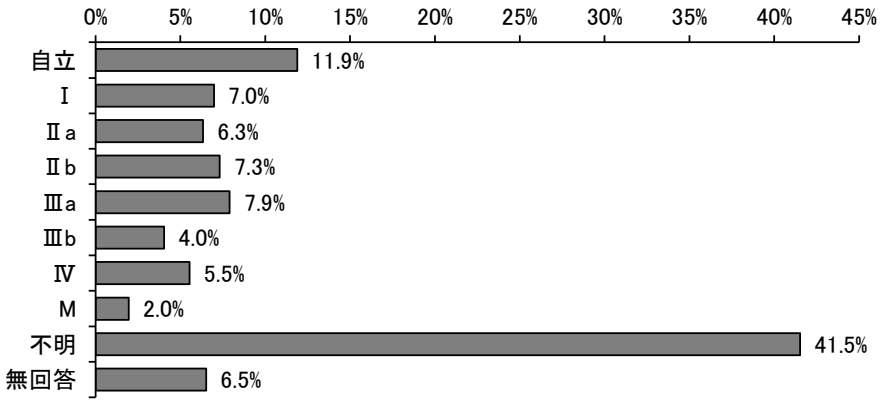
図表 2-4-110　住まいの形態別：要介護度（問 9）

	合計	Q9 要介護度								
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体	1,734	40	95	266	331	338	313	319	0	32
	100.0%	2.3%	5.5%	15.3%	19.1%	19.5%	18.1%	18.4%	0.0%	1.8%
1)戸建	532	18	44	66	94	89	83	126	0	12
	100.0%	3.4%	8.3%	12.4%	17.7%	16.7%	15.6%	23.7%	0.0%	2.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	20	45	181	209	213	206	174	0	14
	100.0%	1.9%	4.2%	17.0%	19.7%	20.1%	19.4%	16.4%	0.0%	1.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	6	22	73	87	79	90	72	0	2
	100.0%	1.4%	5.1%	16.9%	20.2%	18.3%	20.9%	16.7%	0.0%	0.5%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	2	4	10	24	16	12	7	0	8
	100.0%	2.4%	4.8%	12.0%	28.9%	19.3%	14.5%	8.4%	0.0%	9.6%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	3	3	8	5	7	9	5	0	1
	100.0%	7.3%	7.3%	19.5%	12.2%	17.1%	22.0%	12.2%	0.0%	2.4%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	3	5	35	42	43	43	31	0	0
	100.0%	1.5%	2.5%	17.3%	20.8%	21.3%	21.3%	15.3%	0.0%	0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	193	1	6	35	30	48	34	39	0	0
	100.0%	0.5%	3.1%	18.1%	15.5%	24.9%	17.6%	20.2%	0.0%	0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	5	5	20	21	20	18	20	0	3
	100.0%	4.5%	4.5%	17.9%	18.8%	17.9%	16.1%	17.9%	0.0%	2.7%

⑥ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は「不明」が 41.5%であり、「自立」が 11.9%であった。

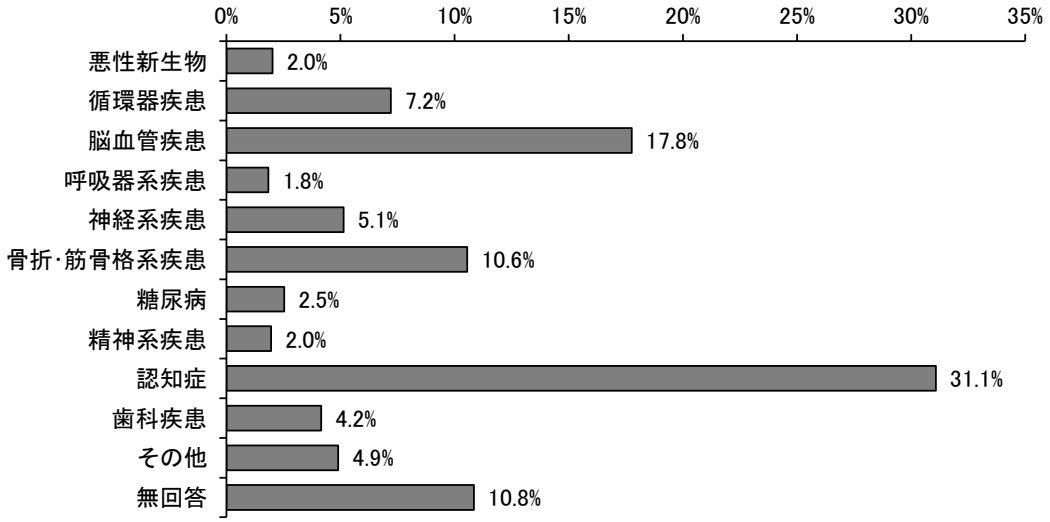
図表 2-4-111　認知症高齢者の日常生活自立度(n=1,734)（問 10）



⑦ 疾患の種類

主な疾患の種類は「認知症」が 31.1%であり、「脳血管疾患」が 17.8%であった。

図表 2-4-112　主な疾患の種類 (n=1,734)（問 11）



図表 2-4-113　主な疾患の種類別：居宅療養管理指導の利用月数

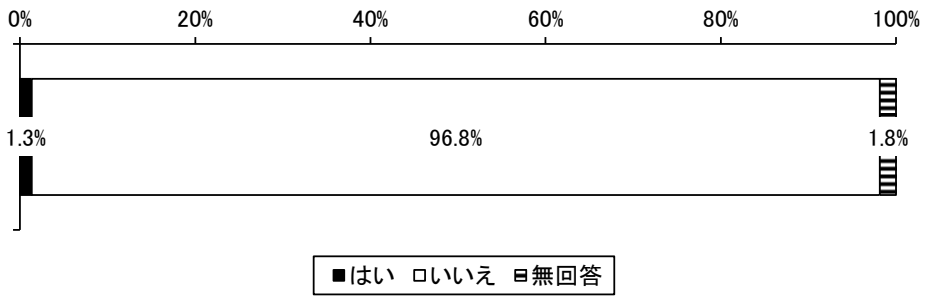
（単位：月）

		回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体		1,684	24.2	28.8	14.0
疾患の種類	悪性新生物	35	13.4	14.8	8.0
	循環器疾患	125	21.0	25.0	13.0
	脳血管疾患	303	26.4	31.4	15.0
	呼吸器系疾患	32	14.2	31.5	5.5
	神経系疾患	88	28.1	29.5	16.0
	骨折・筋骨格系疾患	176	25.2	30.6	13.0
	糖尿病	44	17.4	23.2	7.5
	精神系疾患	34	15.3	19.4	10.0
	認知症	517	24.2	28.9	13.0
	歯科疾患	68	20.0	20.5	14.0
	その他	83	23.0	23.8	17.0

⑧ 末期がんの該当状況

末期がんに該当するかどうかは、「はい」が 1.3%であり、「いいえ」が 96.8%であった。

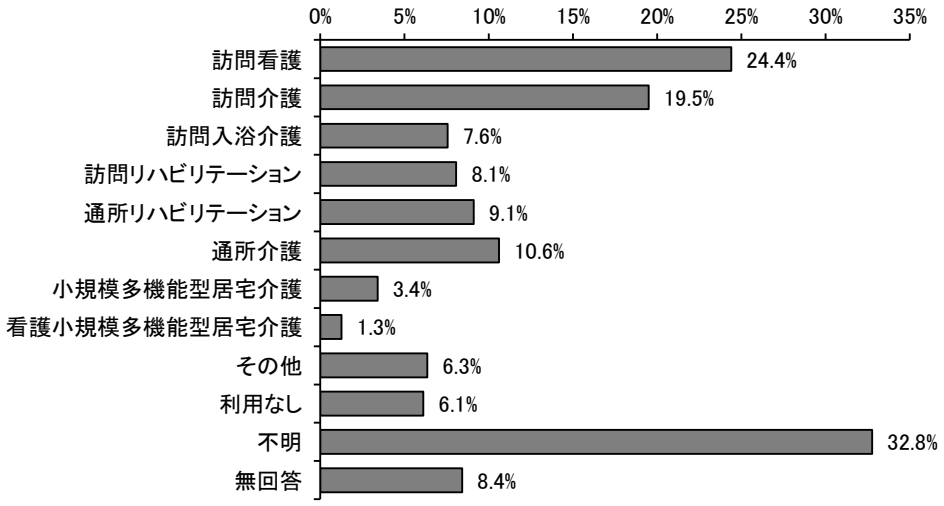
図表 2-4-114　末期がんの該当状況(n=1,734)（問 12）



⑨ 他サービスの利用状況（介護予防を含む）

他サービスの利用状況は「訪問看護」が 24.4%であり、「訪問介護」が 19.5%であった。「不明」が 32.8%であった。

図表 2-4-115　他サービスの利用状況（複数回答）(n=1,734)（問 18）



図表 2-4-116　住まいの形態別：他サービスの利用状況（複数回答）（問 18）

	合計	Q18 他サービスの利用状況					
		訪問看護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	通所介護
全体	1,734	423	338	131	140	158	184
	100.0%	24.4%	19.5%	7.6%	8.1%	9.1%	10.6%
1)戸建	532	221	184	80	87	95	101
	100.0%	41.5%	34.6%	15.0%	16.4%	17.9	19.0%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	199	150	51	53	62	80
	100.0%	18.7%	14.1%	4.8%	5.0%	5.8%	7.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	67	51	13	12	11	37
	100.0%	15.5%	11.8%	3.0%	2.8%	2.6%	8.6%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	1	5	0	0	5	1
	100.0%	1.2%	6.0%	0.0%	0.0%	6.0%	1.2%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	3	2	0	0	4	3
	100.0%	7.3%	4.9%	0.0%	0.0%	9.8%	7.3%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	47	41	21	18	25	16
	100.0%	23.3%	20.3%	10.4%	8.9%	12.4%	7.9%
6)認知症対応型共同生活介護	193	25	1	0	8	2	2
	100.0%	13.0%	0.5%	0.0%	4.1%	1.0%	1.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	56	50	17	15	15	21
	100.0%	50.0%	44.6%	15.2%	13.4%	13.4%	18.8%

（続き）

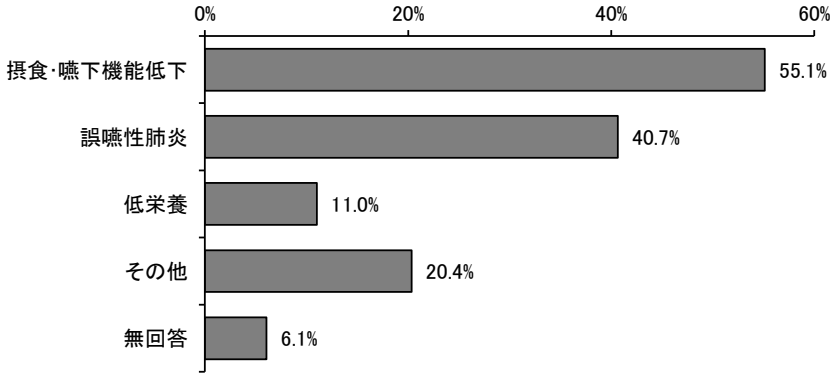
	合計	Q18 他サービスの利用状況					
		小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他	利用なし	不明	無回答
全体	1,734	59	22	110	106	568	146
	100.0%	3.4%	1.3%	6.3%	6.1%	32.8%	8.4%
1)戸建	532	7	5	16	21	105	13
	100.0%	1.3%	0.9%	3.0%	3.9%	19.7%	2.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	50	14	93	83	455	16
	100.0,	4.7%	1.3%	8.8%	7.8%	42.8%	1.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	13	4	39	32	201	9
	100.0%	3.0%	0.9%	9.0%	7.4%	46.6%	2.1%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	5	6	11	1	44	4
	100.0%	6.0%	7.2%	13.3%	1.2%	53.0%	4.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	0	0	0	1	31	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	75.6%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	19	4	17	13	65	1
	100.0%	9.4%	2.0%	8.4%	6.4%	32.2%	0.5%
6)認知症対応型共同生活介護	193	13	0	20	34	95	1
	100.0%	6.7%	0.0%	10.4%	17.6%	49.2%	0.5%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	0	0	6	2	19	1
	100.0%	0.0%	0.0%	5.4	1.8%	17.0%	0.9%

(2) 口腔の状態・目標

① 留意点

留意点は「摂食･嚥下機能低下」が 55.1%であり、「誤嚥性肺炎」が 40.7%であった。

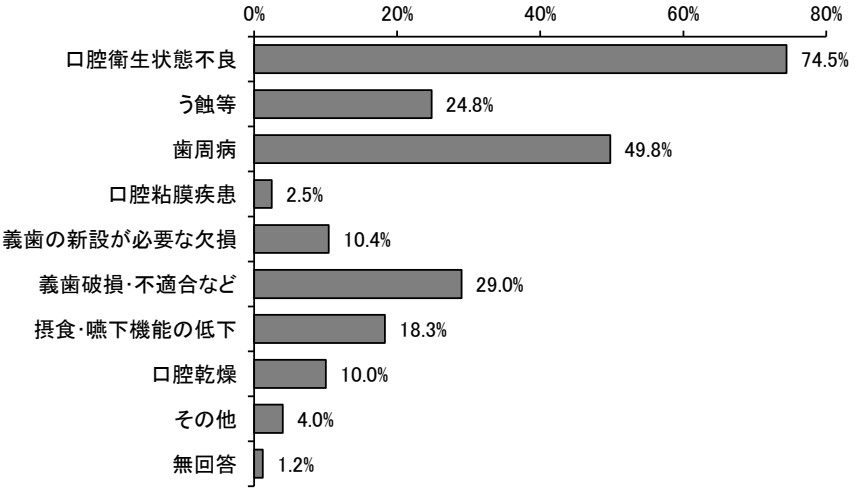
図表 2-4-117　留意点（複数回答）（n=1,734）（問 13）



② 利用者・家族等の主訴等

利用者・家族等の主訴等は「口腔衛生状態不良」が 74.5%であり、「歯周病」が 49.8%であった。

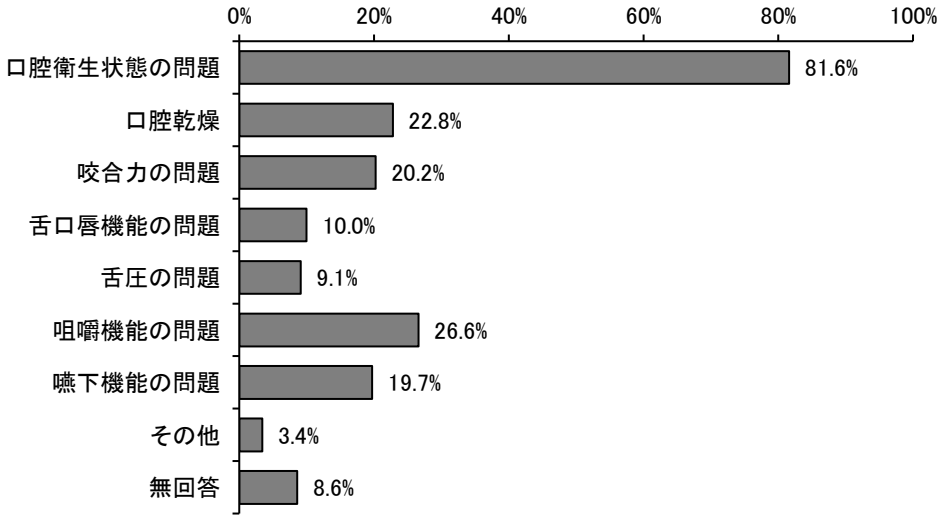
図表 2-4-118　利用者・家族等の主訴等（複数回答）（n=1,734）（問 14）



③ 口腔機能の状態

口腔機能の状態は「口腔衛生状態の問題」が 81.6%であり、「咀嚼機能の問題」が 26.6%であった。

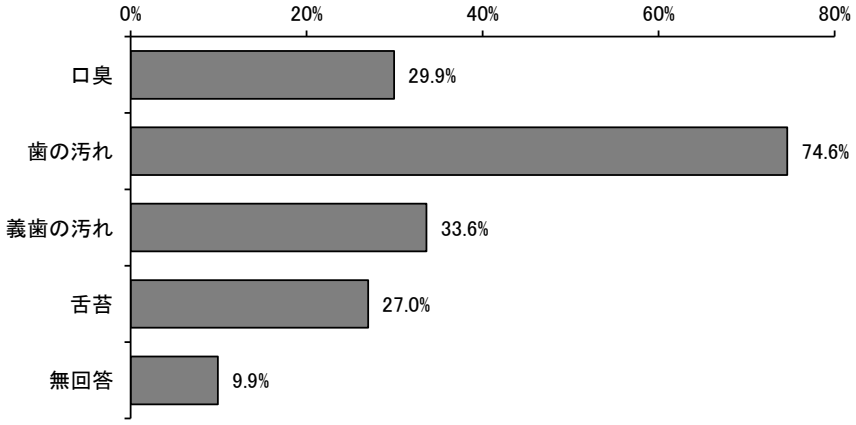
図表 2-4-119　口腔機能の状態(n=1,734)（問 15）



④ 口腔衛生状態

口腔衛生状態は「歯の汚れ」が 74.6%であり、「義歯の汚れ」が 33.6%であった。

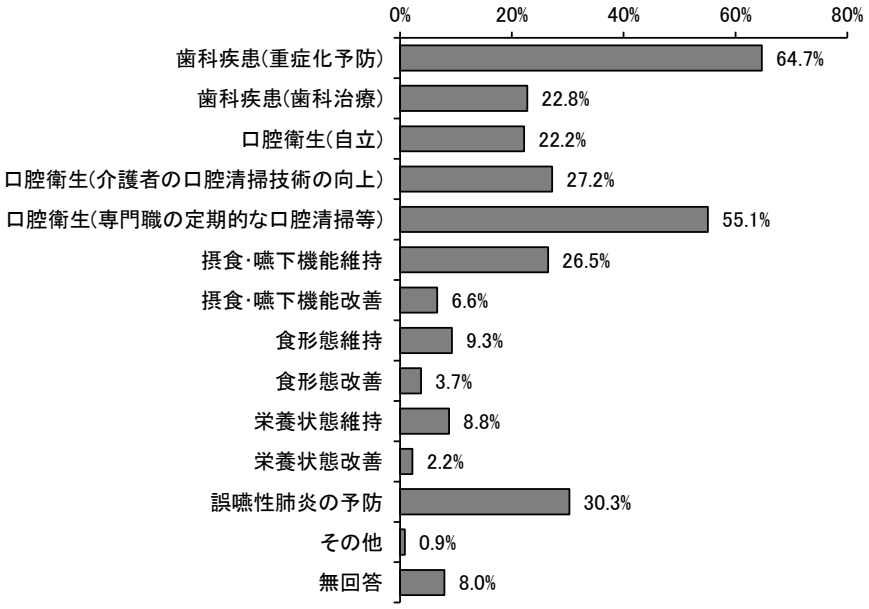
図表 2-4-120　口腔衛生状態（複数回答）(n=1,734)（問 16）



⑤ 目標

目標は「歯科疾患(重症化予防)」が 64.7%であり、「口腔衛生(専門職の定期的な口腔清掃等)」が 55.1%であった。

図表 2-4-121　目標（複数回答）(n=1,734)（問 17）

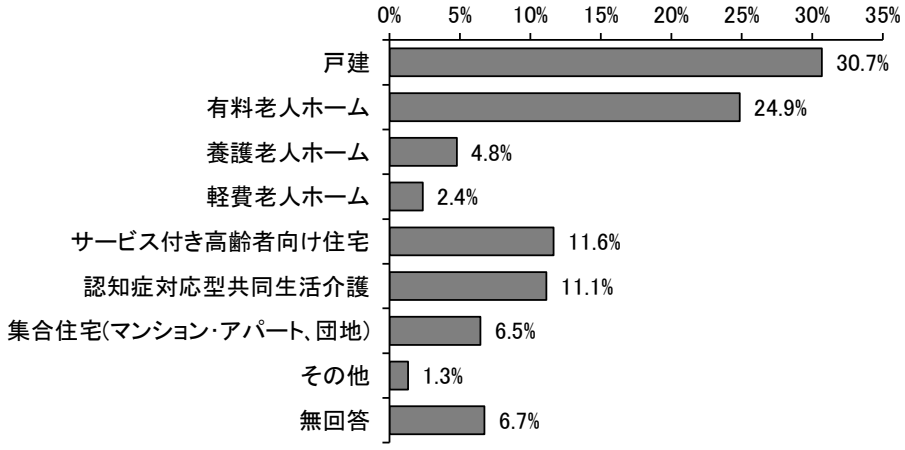


(3) 利用者の住まい・同居家族について

① 住まいの形態

住まいの形態は「戸建」が 30.7%であり、「有料老人ホーム」が 24.9%であった。

図表 2-4-122　住まいの形態(n=1,734)（問 21）



② 当該利用者の住まいの総戸数

住まいの形態が戸建・その他以外の場合、当該利用者の住まいの総戸数は、平均 36.9 戸であった。

図表 2-4-123　当該利用者の住まいの総戸数（問 22）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	661	36.9	34.6	30.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	266	49.1	42.0	40.5
3)養護老人ﾎｰﾑ	37	46.8	35.8	29.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	36	30.9	10.4	30.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	132	33.9	17.1	37.0
6)認知症対応型共同生活介護	155	17.2	13.3	18.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	35	37.7	54.2	30.0

③ 当該利用者の住まいにおいて、回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数

住まいの形態が戸建・その他以外の場合、当該利用者の住まいにおける、回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数は、平均 11.6 戸であった。

図表 2-4-124　当該利用者の住まいにおいて、回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数（問 23）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	780	11.6	14.5	7.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	319	17.5	19.1	11.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	41	8.9	10.5	4.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	35	8.0	4.3	7.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	157	9.2	8.0	6.0
6)認知症対応型共同生活介護	155	7.7	8.6	6.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	73	2.6	3.8	1.0

図表 2-4-125　当該利用者の住まいにおいて、回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合

（単位：%）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	644	38.6	29.6	30.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	262	40.5	29.7	28.1
3)養護老人ﾎｰﾑ	37	40.2	40.6	13.8
4)軽費老人ﾎｰﾑ	35	26.7	12.4	30.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	132	34.5	25.9	27.8
6)認知症対応型共同生活介護	147	47.2	29.8	33.3
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	31	9.8	11.7	4.0

利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

図表 2-4-126　当該利用者の住まいにおいて、回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合の分布

	合計	10%以下	10%超20%以下	20%超30%以下	30%超40%以下	40%超50%以下	50%超60%以下
全体	1,062	115	75	147	78	50	27
	100.0%	10.8%	7.1%	13.8%	7.3%	4.7%	2.5%
有料老人ホーム	431	37	33	74	16	11	23
	100.0%	8.6%	7.7%	17.2%	3.7%	2.6%	5.3%
養護老人ホーム	83	16	4	0	2	1	0
	100.0%	19.3%	4.8%	0.0%	2.4%	1.2%	0.0%
軽費老人ホーム	41	3	7	13	11	0	1
	100.0%	7.3%	17.1%	31.7%	26.8%	0.0%	2.4%
サービス付き高齢者向け住宅	202	25	13	34	19	21	0
	100.0%	12.4%	6.4%	16.8%	9.4%	10.4%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	193	13	13	23	29	16	3
	100.0%	6.7%	6.7%	11.9%	15.0%	8.3%	1.6%
集合住宅(マンション・アパート、団地)	112	21	5	3	1	1	0
	100.0%	18.8%	4.5%	2.7%	0.9%	0.9%	0.0%

(続き)

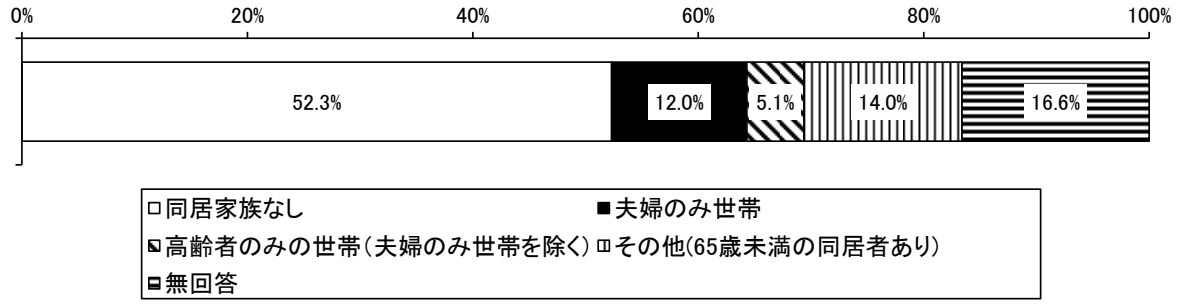
	合計	60%超70%以下	70%超80%以下	80%超90%以下	90%超100%以下	(再掲)100%	無回答
全体	1,062	39	33	18	62	61	418
	100.0%	3.7%	3.1%	1.7%	5.8%	5.7%	39.4%
有料老人ホーム	431	20	17	3	28	28	169
	100.0%	4.6%	3.9%	0.7%	6.5%	6.5%	39.2%
養護老人ホーム	83	2	1	5	6	6	46
	100.0%	2.4%	1.2%	6.0%	7.2%	7.2%	55.4%
軽費老人ホーム	41	0	0	0	0	0	6
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%
サービス付き高齢者向け住宅	202	5	5	0	10	10	70
	100.0%	2.5%	2.5%	0.0%	5.0%	5.0%	34.7%
認知症対応型共同生活介護	193	12	10	10	18	17	46
	100.0%	6.2%	5.2%	5.2%	9.3%	8.8%	23.8%
集合住宅(マンション・アパート、団地)	112	0	0	0	0	0	81
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.3%

利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

④ 同居家族

同居家族は「同居家族なし」が 52.3%であり、「その他(65 歳未満の同居者あり)」が 14.0%であった。

図表 2-4-127　同居家族(n=1,734)（問 26）



(4) 居宅療養管理指導等の実施について

① 居宅療養管理指導の利用月数

居宅療養管理指導の利用月数は、平均 24.2 か月であった。

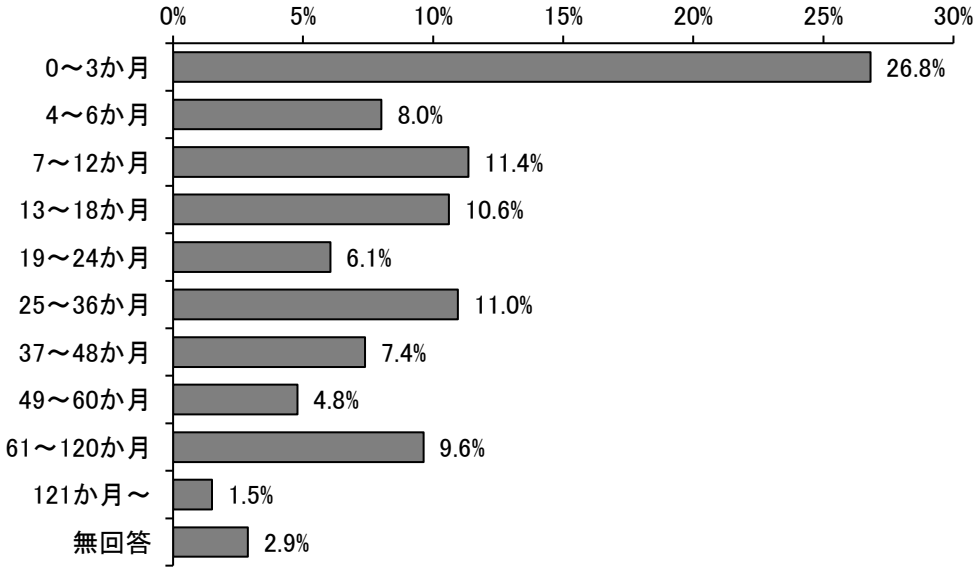
図表 2-4-128　利用月数

（単位：月）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,684	24.2	28.8	14.0
1)戸建	520	25.0	31.4	13.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,030	24.4	28.0	14.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	417	27.1	30.6	16.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	82	25.5	26.4	14.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	20.8	19.3	17.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	21.1	25.4	12.0
6)認知症対応型共同生活介護	182	23.3	28.7	12.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	106	22.0	24.1	13.0

居宅療養管理指導の利用月数は、「０～３か月」が 26.8%であり、「７～12 か月」が 11.4%であった。

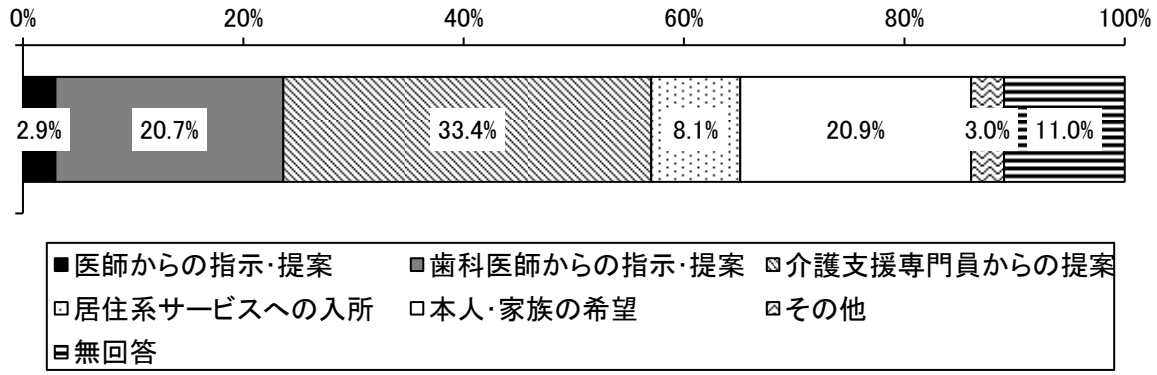
図表 2-4-129　居宅療養管理指導の利用月数（n=1,734）（問 1）



② 居宅療養管理指導を開始したきっかけ

居宅療養管理指導を開始したきっかけは「介護支援専門員からの提案」が 33.4%であり、「本人･家族の希望」が 20.9%であった。

図表 2-4-130　居宅療養管理指導を開始したきっかけ(n=1,734)（問 27）



居宅療養管理指導を開始したきっかけについて、戸建以外では、「居住系サービスへの入所」が 12.2%であった。そのうち、有料老人ホームでは 16.7%であった。

図表 2-4-131　住まいの形態別：居宅療養管理指導を開始したきっかけ（問 27）

	合計	Q27 居宅療養管理指導を開始したきっかけ						
		医師からの指示･提案	歯科医師からの指示･提案	介護支援専門員からの提案	居住系サービスへの入所	本人･家族の希望	その他	無回答
全体	1,734	51	359	579	140	363	52	190
	100.0%	2.9%	20.7%	33.4%	8.1%	20.9%	3.0%	11.0%
1)戸建	532	27	126	184	9	149	22	15
	100.0%	5.1%	23.7%	34.6%	1.7%	28.0%	4.1%	2.8%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	23	224	392	130	209	29	55
	1.0%	2.2%	21.1%	36.9%	12.2%	19.7%	2.7%	5.2%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	10	94	140	72	76	14	25
	100.0%	2.3%	21.8%	32.5%	16.7%	17.6%	3.2%	5.8%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	0	14	36	7	18	3	5
	100.0%	0.0%	16.9%	43.4%	8.4%	21.7%	3.6%	6.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	0	21	16	3	1	0	0
	100.0%	0.0%	51.2%	39.0%	7.3%	2.4%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	6	47	56	23	51	4	15
	100.0%	3.0%	23.3%	27.7%	11.4%	25.2%	2.0%	7.4%
6)認知症対応型共同生活介護	193	3	27	92	24	37	1	9
	100.0%	1.6%	14.0%	47.7%	12.4%	19.2%	0.5%	4.7%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	4	21	52	1	26	7	1
	100.0%	3.6%	18.8%	46.4%	0.9%	23.2%	6.3%	0.9%

③ 訪問回数

令和７年９月１か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）は、歯科医師が平均 1.6 回、歯科衛生士等が平均 2.1 回であった。

図表 2-4-132　要介護度別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科医師の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,697	1.6	1.0	1.0
要支援 1	40	1.4	0.9	1.0
要支援 2	93	1.7	0.9	1.0
要介護 1	265	1.8	1.1	1.0
要介護 2	327	1.6	1.0	1.0
要介護 3	335	1.6	1.1	1.0
要介護 4	305	1.7	1.1	1.0
要介護 5	307	1.5	1.0	1.0

図表 2-4-133　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科医師の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,697	1.6	1.0	1.0
自立	202	1.7	1.1	1.0
Ⅰ	119	1.8	1.1	1.0
Ⅱa	110	1.7	1.0	2.0
Ⅱb	124	1.6	1.0	1.0
Ⅲa	134	1.5	1.0	1.0
Ⅲb	68	1.4	1.0	1.0
Ⅳ	91	1.6	1.1	1.0
M	31	1.4	0.8	1.0

図表 2-4-134　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科医師の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,697	1.6	1.0	1.0
末期がんである	23	1.3	0.8	1.0
末期がんではない	1,648	1.6	1.1	1.0

図表 2-4-135　住まいの形態別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科医師の訪問回数
（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,697	1.6	1.0	1.0
1)戸建	521	1.5	1.0	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,042	1.7	1.1	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	430	1.8	1.1	2.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	77	1.4	1.1	1.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	40	1.5	0.7	1.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	201	1.8	1.2	1.0
6)認知症対応型共同生活介護	184	1.3	1.0	1.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	110	1.7	1.0	1.0

図表 2-4-136　要介護度別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科衛生士等の訪問回数
（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,626	2.1	1.4	2.0
要支援 1	40	1.6	1.2	1.0
要支援 2	90	1.9	1.2	2.0
要介護 1	250	2.0	1.4	2.0
要介護 2	304	2.0	1.4	2.0
要介護 3	319	2.1	1.4	2.0
要介護 4	296	2.1	1.4	2.0
要介護 5	303	2.2	1.4	2.0

図表 2-4-137　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,626	2.1	1.4	2.0
自立	196	2.0	1.4	2.0
Ⅰ	116	2.2	1.4	2.0
Ⅱa	105	2.2	1.4	2.0
Ⅱb	120	2.0	1.2	2.0
Ⅲa	129	2.2	1.6	2.0
Ⅲb	66	2.1	1.6	2.0
Ⅳ	90	2.3	1.4	2.0
M	33	1.9	1.2	2.0

図表 2-4-138　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科医師の訪問回数
（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,626	2.1	1.4	2.0
末期がんである	21	1.6	1.4	1.0
末期がんではない	1,579	2.1	1.4	2.0

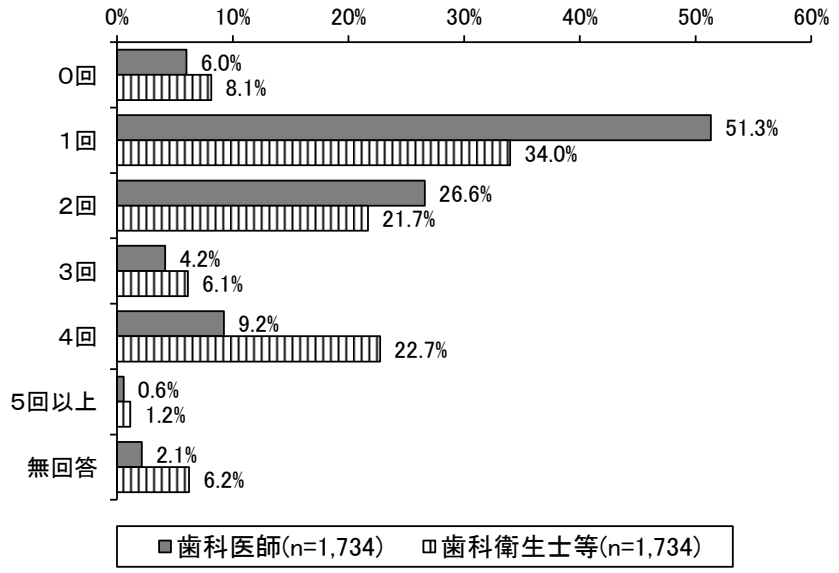
図表 2-4-139　住まいの形態別：令和 7 年 9 月 1 か月の歯科衛生士等の訪問回数
（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）（問 5）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,626	2.1	1.4	2.0
1)戸建	490	1.7	1.2	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,014	2.2	1.4	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	409	2.2	1.4	2.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	81	2.0	1.2	2.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	39	2.5	1.2	2.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	199	2.4	1.5	2.0
6)認知症対応型共同生活介護	182	2.2	1.5	2.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	104	1.9	1.3	2.0

令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布は、歯科医師では「1 回」が 51.3%、「2 回」が 26.6%であった。歯科衛生士等では「1 回」が 34.0%、「4 回」が 22.7%であった。

図表 2-4-140　令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数
（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布（問 5）



図表 2-4-141　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布（問 5）

		Q5-1 令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数_歯科医師						
	合計	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	無回答
全体	1,734	104	890	461	72	160	10	37
	100.0%	6.0%	51.3%	26.6%	4.2%	9.2%	0.6%	2.1%
自立	206	6	106	52	9	29	0	4
	100.0%	2.9%	51.5%	25.2%	4.4%	14.1%	0.0%	1.9%
Ⅰ	121	5	56	34	7	16	1	2
	100.0%	4.1%	46.3%	28.1%	5.8%	13.2%	0.8%	1.7%
Ⅱa	110	7	46	39	7	11	0	0
	100.0%	6.4%	41.8%	35.5%	6.4%	10.0%	0.0%	0.0%
Ⅱb	127	9	60	41	7	6	1	3
	100.0%	7.1%	47.2%	32.3%	5.5%	4.7%	0.8%	2.4%
Ⅲa	137	12	71	35	7	9	0	3
	100.0%	8.8%	51.8%	25.5%	5.1%	6.6%	0.0%	2.2%
Ⅲb	70	7	36	20	0	4	1	2
	100.0%	10.0%	51.4%	28.6%	0.0%	5.7%	1.4%	2.9%
Ⅳ	96	8	43	27	5	7	1	5
	100.0%	8.3%	44.8%	28.1%	5.2%	7.3%	1.0%	5.2%
M	34	2	19	8	1	1	0	3
	100.0%	5.9%	55.9%	23.5%	2.9%	2.9%	0.0%	8.8%

図表 2-4-142　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布（問 5）

		Q5-2 令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数_歯科衛生士等						
	合計	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	無回答
全体	1,734	141	589	376	106	394	20	108
	100.0%	8.1%	34.0%	21.7%	6.1%	22.7%	1.2%	6.2%
自立	206	14	83	34	14	50	1	10
	100.0%	6.8%	40.3%	16.5%	6.8%	24.3%	0.5%	4.9%
Ⅰ	121	11	40	20	10	34	1	5
	100.0%	9.1%	33.1%	16.5%	8.3%	28.1%	0.8%	4.1%
Ⅱa	110	9	31	23	10	31	1	5
	100.0%	8.2%	28.2%	20.9%	9.1%	28.2%	0.9%	4.5%
Ⅱb	127	11	33	42	10	24	0	7
	100.0%	8.7%	26.0%	33.1%	7.9%	18.9%	0.0%	5.5%
Ⅲa	137	18	37	27	9	31	7	8
	100.0%	13.1%	27.0%	19.7%	6.6%	22.6%	5.1%	5.8%
Ⅲb	70	11	17	17	3	15	3	4
	100.0%	15.7%	24.3%	24.3%	4.3%	21.4%	4.3%	5.7%
Ⅳ	96	8	27	19	5	30	1	6
	100.0%	8.3%	28.1%	19.8%	5.2%	31.3%	1.0%	6.3%
M	34	2	13	10	3	5	0	1
	100.0%	5.9%	38.2%	29.4%	8.8%	14.7%	0.0%	2.9%

図表 2-4-143　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布（問 5）

	合計	Q5-1 令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数_歯科医師						
		0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	無回答
全体	1,734	104	890	461	72	160	10	37
	100.0%	6.0%	51.3%	26.6%	4.2%	9.2%	0.6%	2.1%
末期がんである	23	2	14	6	0	1	0	0
	100.0%	8.7%	60.9%	26.1%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
末期がんではない	1,679	102	856	450	72	158	10	31
	100.0%	6.1%	51.0%	26.8%	4.3%	9.4%	0.6%	1.8%

図表 2-4-144　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）の分布（問 5）

	合計	Q5-2 令和 7 年 9 月 1 か月の訪問回数_歯科衛生士等						
		0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	無回答
全体	1,734	141	589	376	106	394	20	108
	100.0%	8.1%	34.0%	21.7%	6.1%	22.7%	1.2%	6.2%
末期がんである	23	5	7	4	1	4	0	2
	100.0%	21.7%	30.4%	17.4%	4.3%	17.4%	0.0%	8.7%
末期がんではない	1,679	136	571	361	104	387	20	100
	100.0%	8.1%	34.0%	21.5%	6.2%	23.0%	1.2%	6.0%

④ 居宅療養管理指導の算定回数

令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数は、歯科医師が平均 1.3 回、歯科衛生士等が平均 1.9 回であった。

図表 2-4-145　要介護度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,686	1.3	0.6	1.0
要支援 1	40	1.2	0.5	1.0
要支援 2	94	1.4	0.6	1.0
要介護 1	262	1.4	0.6	1.0
要介護 2	326	1.3	0.6	1.0
要介護 3	331	1.3	0.6	1.0
要介護 4	304	1.3	0.7	1.0
要介護 5	307	1.2	0.7	1.0

図表 2-4-146　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,686	1.3	0.6	1.0
自立	201	1.4	0.6	1.0
Ⅰ	119	1.4	0.6	1.0
Ⅱa	110	1.4	0.7	1.0
Ⅱb	123	1.3	0.6	1.0
Ⅲa	134	1.2	0.7	1.0
Ⅲb	68	1.2	0.6	1.0
Ⅳ	90	1.3	0.7	1.0
M	30	1.2	0.6	1.0

図表 2-4-147　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,686	1.3	0.6	1.0
末期がんである	23	1.2	0.6	1.0
末期がんではない	1640	1.3	0.6	1.0

図表 2-4-148　住まいの形態別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科医師の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師　全体	1,686	1.3	0.6	1.0
1)戸建	520	1.3	0.6	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,034	1.3	0.7	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	429	1.4	0.6	1.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	77	1.0	0.7	1.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	38	1.0	0.8	1.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	198	1.4	0.6	1.0
6)認知症対応型共同生活介護	184	1.1	0.7	1.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	108	1.3	0.7	1.0

図表 2-4-149　要介護度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,604	1.9	1.4	2.0
要支援 1	40	1.5	1.3	1.0
要支援 2	89	1.7	1.3	1.0
要介護 1	247	1.7	1.3	1.0
要介護 2	301	1.8	1.4	1.0
要介護 3	319	1.8	1.4	1.0
要介護 4	289	2.0	1.4	2.0
要介護 5	300	2.1	1.4	2.0

図表 2-4-150　認知症高齢者の日常生活自立度別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,604	1.9	1.4	2.0
自立	196	1.9	1.4	1.0
Ⅰ	112	1.8	1.4	1.0
Ⅱa	105	2.1	1.4	2.0
Ⅱb	121	1.9	1.3	2.0
Ⅲa	122	2.0	1.5	2.0
Ⅲb	63	2.0	1.4	2.0
Ⅳ	90	2.2	1.4	2.0
M	33	1.6	1.3	1.0

図表 2-4-151　末期がんであるか別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,604	1.9	1.4	2.0
末期がんである	21	1.4	1.4	1.0
末期がんではない	1,559	1.9	1.4	2.0

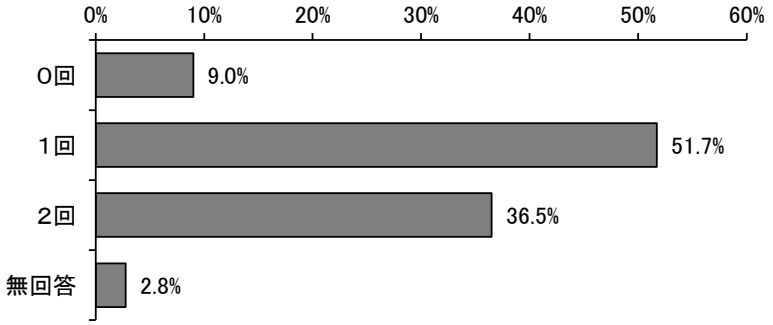
図表 2-4-152　住まいの形態別：令和 7 年 9 月 1 か月の
歯科衛生士等の居宅療養管理指導の算定回数（問 6）

（単位：回）

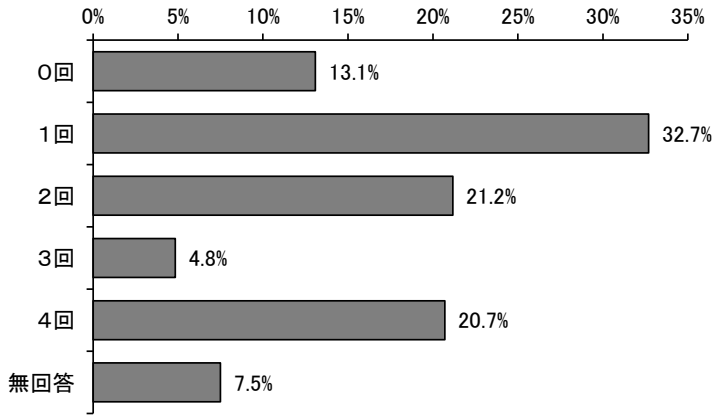
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
歯科衛生士等　全体	1,604	1.9	1.4	2.0
1)戸建	490	1.6	1.2	1.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,001	2.0	1.4	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	408	1.9	1.4	2.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	78	1.9	1.3	2.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	39	2.4	1.2	2.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	188	2.3	1.5	2.0
6)認知症対応型共同生活介護	184	1.9	1.3	2.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	104	1.8	1.3	1.0

令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布は、歯科医師では「1 回」が 51.7%、「2 回」が 36.5%であった。歯科衛生士等では「1 回」が 32.7%、「2 回」が 21.2%であった。

図表 2-4-153　歯科医師による令和 7 年 9 月 1 か月の
居宅療養管理指導の算定回数の分布(n=1,734)（問 6）



図表 2-4-154　歯科衛生士等による令和 7 年 9 月 1 か月の
居宅療養管理指導の算定回数の分布(n=1,734)（問 6）



図表 2-4-155　認知症高齢者の日常生活自立度別：歯科医師による
令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（問 6）

		Q6-1 令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数			
	合計	0 回	1 回	2 回	無回答
全体	1,734	156	897	633	48
	100.0%	9.0%	51.7%	36.5%	2.8%
自立	206	7	106	88	5
	100.0%	3.4%	51.5%	42.7%	2.4%
Ⅰ	121	7	62	50	2
	100.0%	5.8%	51.2%	41.3%	1.7%
Ⅱa	110	11	46	53	0
	100.0%	10.0%	41.8%	48.2%	0.0%
Ⅱb	127	11	66	46	4
	100.0%	8.7%	52.0%	36.2%	3.1%
Ⅲa	137	20	71	43	3
	100.0%	14.6%	51.8%	31.4%	2.2%
Ⅲb	70	8	38	22	2
	100.0%	11.4%	54.3%	31.4%	2.9%
Ⅳ	96	14	39	37	6
	100.0%	14.6%	40.6%	38.5%	6.3%
M	34	2	19	9	4
	100.0%	5.9%	55.9%	26.5%	11.8%

図表 2-4-156　認知症高齢者の日常生活自立度別：歯科衛生士等による
令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（問 6）

		Q6-2 令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数					
	合計	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	無回答
全体	1,734	227	567	367	84	359	130
	100.0%	13.1%	32.7%	21.2%	4.8%	20.7%	7.5%
自立	206	23	84	31	11	47	10
	100.0%	11.2%	40.8%	15.0%	5.3%	22.8%	4.9%
Ⅰ	121	19	38	23	8	24	9
	100.0%	15.7%	31.4%	19.0%	6.6%	19.8%	7.4%
Ⅱa	110	11	35	23	9	27	5
	100.0%	10.0%	31.8%	20.9%	8.2%	24.5%	4.5%
Ⅱb	127	14	39	35	9	24	6
	100.0%	11.0%	30.7%	27.6%	7.1%	18.9%	4.7%
Ⅲa	137	20	36	23	8	35	15
	100.0%	14.6%	26.3%	16.8%	5.8%	25.5%	10.9%
Ⅲb	70	11	16	17	3	16	7
	100.0%	15.7%	22.9%	24.3%	4.3%	22.9%	10.0%
Ⅳ	96	10	28	19	4	29	6
	100.0%	10.4%	29.2%	19.8%	4.2%	30.2%	6.3%
M	34	6	13	7	3	4	1
	100.0%	17.6%	38.2%	20.6%	8.8%	11.8%	2.9%

図表 2-4-157　末期がんであるか別：歯科医師による

令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（問 6）

	合計	Q6-1 令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数_歯科医師			
		0 回	1 回	2 回	無回答
全体	1,734	156	897	633	48
	100.0%	9.0%	51.7%	36.5%	2.8%
末期がんである	23	2	15	6	0
	100.0%	8.7%	65.2%	26.1%	0.0%
末期がんではない	1,679	151	867	622	39
	100.0%	9.0%	51.6%	37.0%	2.3%

図表 2-4-158　末期がんであるか別：歯科衛生士等による

令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（問 6）

	合計	Q6-2 令和 7 年 9 月 1 か月の居宅療養管理指導の算定回数_歯科衛生士等					
		0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	無回答
全体	1,734	227	567	367	84	359	130
	100.0%	13.1%	32.7%	21.2%	4.8%	20.7%	7.5%
末期がんである	23	6	8	3	0	4	2
	100.0%	26.1%	34.8%	13.0%	0.0%	17.4%	8.7%
末期がんではない	1,679	212	551	361	83	352	120
	100.0%	12.6%	32.8%	21.5%	4.9%	21.0%	7.1%

⑤ 不算定回数

訪問回数と居宅療養管理指導の算定回数の差を不算定回数とみなした。全体では、不算定回数は歯科医師で平均 0.3 回、歯科衛生士等で 0.2 回であった。

図表 2-4-159　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数

（歯科医師）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,682	0.3	0.7	0.0
戸建	517	0.2	0.6	0.0
集合住宅等合計	1,033	0.4	0.8	0.0
うち有料老人ホーム	429	0.4	0.8	0.0
うち養護老人ホーム	77	0.4	0.7	0.0
うち軽費老人ホーム	38	0.6	0.8	0.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	197	0.4	0.8	0.0
うち認知症対応型共同生活介護	184	0.2	0.6	0.0
うち集合住宅	108	0.4	0.7	0.0

図表 2-4-160　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数

（歯科衛生士等）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,596	0.2	0.6	0.0
戸建	485	0.2	0.6	0.0
集合住宅等合計	998	0.2	0.6	0.0
うち有料老人ホーム	407	0.2	0.6	0.0
うち養護老人ホーム	78	0.1	0.4	0.0
うち軽費老人ホーム	39	0.2	0.4	0.0
うちサービス付き高齢者向け住宅	188	0.1	0.4	0.0
うち認知症対応型共同生活介護	182	0.4	0.7	0.0
うち集合住宅	104	0.1	0.4	0.0

図表 2-4-161　要介護度別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数（歯科医師）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,682	0.3	0.7	0.0
要支援 1	40	0.2	0.5	0.0
要支援 2	93	0.3	0.7	0.0
要介護 1	262	0.4	0.8	0.0
要介護 2	326	0.3	0.7	0.0
要介護 3	331	0.3	0.7	0.0
要介護 4	302	0.4	0.8	0.0
要介護 5	306	0.2	0.6	0.0

図表 2-4-162　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数（歯科衛生士等）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,596	0.2	0.6	0.0
要支援 1	40	0.2	0.4	0.0
要支援 2	89	0.3	0.6	0.0
要介護 1	246	0.3	0.8	0.0
要介護 2	299	0.2	0.5	0.0
要介護 3	316	0.3	0.7	0.0
要介護 4	289	0.1	0.5	0.0
要介護 5	298	0.1	0.4	0.0

図表 2-4-163　認知症高齢者の日常生活自立度別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数（歯科医師）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,682	0.3	0.7	0.0
自立	200	0.4	0.7	0.0
Ⅰ	119	0.4	0.8	0.0
Ⅱa	110	0.3	0.7	0.0
Ⅱb	123	0.3	0.7	0.0
Ⅲa	134	0.3	0.6	0.0
Ⅲb	68	0.2	0.6	0.0
Ⅳ	89	0.3	0.7	0.0
M	30	0.1	0.4	0.0

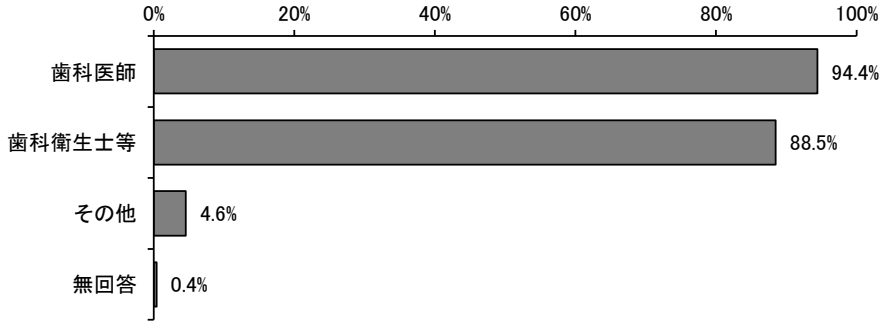
図表 2-4-164　認知症高齢者の日常生活自立度別：居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数（歯科衛生士等）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,596	0.2	0.6	0.0
自立	196	0.2	0.6	0.0
Ⅰ	112	0.3	0.8	0.0
Ⅱa	105	0.2	0.6	0.0
Ⅱb	119	0.1	0.4	0.0
Ⅲa	121	0.2	0.6	0.0
Ⅲb	63	0.2	0.7	0.0
Ⅳ	89	0.1	0.5	0.0
M	33	0.3	0.7	0.0

⑥ 訪問者

訪問者は「歯科医師」が 94.4%であり、「歯科衛生士等」が 88.5%であった。

図表 2-4-165 訪問者(n=1,734)（問 4）



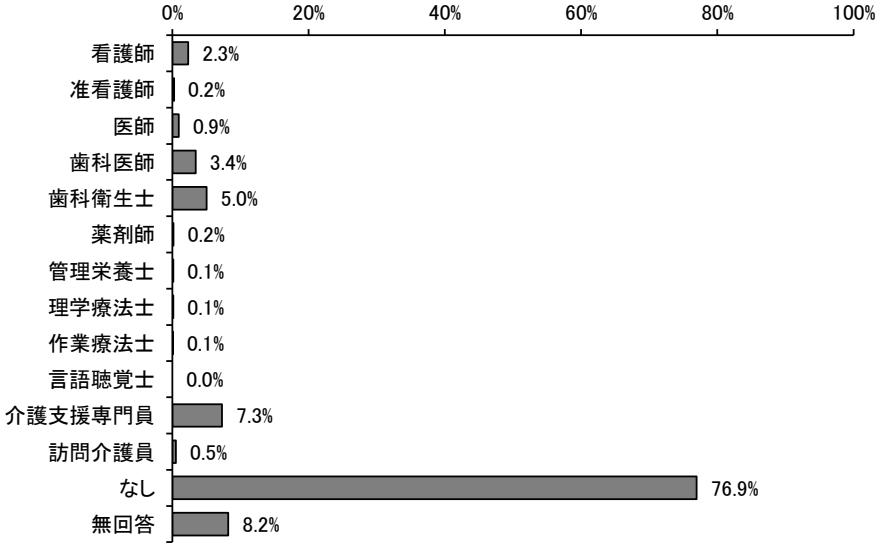
図表 2-4-166　住まいの形態別：訪問者(n=1,734)（問 4）

	合計	Q4 訪問者			
		歯科医師	歯科衛生士等	その他	無回答
全体	1,734	1,637	1,534	79	7
	100.0%	94.4%	88.5%	4.6%	0.4%
1)戸建	532	507	462	28	2
	100.0%	95.3%	86.8%	5.3%	0.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	997	951	48	1
	100.0%	93.9%	89.5%	4.5%	0.1%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	417	378	29	0
	100.0%	96.8%	87.7%	6.7%	0.0%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	77	77	0	0
	100.0%	92.8%	92.8%	0.0%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	40	39	0	0
	100.0%	97.6%	95.1%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	194	185	1	0
	100.0%	96.0%	91.6%	0.5%	0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	193	161	175	11	0
	100.0%	83.4%	90.7%	5.7%	0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	108	97	7	1
	100.0%	96.4%	86.6%	6.3%	0.9%

⑦ 同行訪問を依頼した職種

同行訪問を依頼した職種（回答事業所以外の事業所の職員）は「介護支援専門員」が7.3%であり、「歯科衛生士」が5.0%であった。「なし」が76.9%であった。

図表 2-4-167　同行訪問を依頼した職種（複数回答）（n=1,734）（問 20）



図表 2-4-168　住まいの形態別：同行訪問を依頼した職種（複数回答）（n=1,734）（問 20）

	合計	Q20 同行訪問を依頼した職種							
		看護師	准看護師	医師	歯科医師	歯科衛生士	薬剤師	管理栄養士	理学療法士
全体	1,734	40	4	16	59	87	3	2	2
	100.0%	2.3%	0.2%	0.9%	3.4%	5.0%	0.2%	0.1%	0.1%
1)戸建	532	9	2	4	12	30	1	0	1
	100.0%	1.7%	0.4%	0.8%	2.3%	5.6%	0.2%	0.0%	0.2%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	31	2	12	47	57	2	1	1
	100.0%	2.9%	0.2%	1.1%	4.4%	5.4%	0.2%	0.1%	0.1%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	17	0	10	41	36	0	0	0
	100.0%	3.9%	0.0%	2.3%	9.5%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	1	0	1	0	6	0	0	0
	100.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	1	0	0	1	1	0	0	0
	100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	7	2	1	4	8	1	0	0
	100.0%	3.5%	1.0%	0.5%	2.0%	4.0%	0.5%	0.0%	0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	193	3	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	2	0	0	1	6	1	0	1
	100.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.9%	5.4%	0.9%	0.0%	0.9%

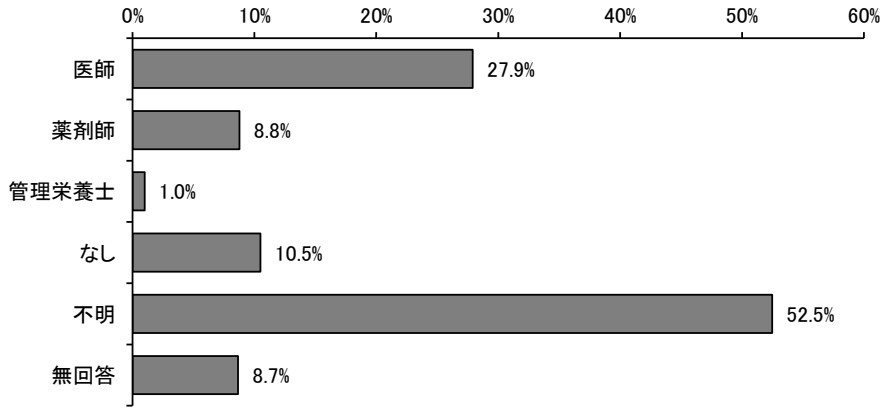
（続き）

	合計	Q20 同行訪問を依頼した職種					
		作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	訪問介護員	なし	無回答
全体	1,734 100.0%	1 0.1%	0 0.0%	126 7.3%	9 0.5%	1,334 76.9%	142 8.2%
1)戸建	532 100.0%	1 0.2%	0 0.0%	59 11.1%	6 1.1%	423 79.5%	10 1.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	67 6.3%	3 0.3%	888 83.6%	16 1.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 4.4%	0 0.0%	352 81.7%	1 0.2%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	63 75.9%	13 15.7%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	39 95.1%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 6.4%	1 0.5%	177 87.6%	1 0.5%
6)認知症対応型共同生活介護	193 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 9.8%	0 0.0%	171 88.6%	0 0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 13.4%	2 1.8%	86 76.8%	1 0.9%

⑧ 他の居宅療養管理指導の実施

他の居宅療養管理指導の実施は「医師」が 27.9%であり、「なし」が 10.5%であった。「不明」が 52.5%であった。

図表 2-4-169　他の居宅療養管理指導の実施（複数回答）(n=1,734)（問 19）



図表 2-4-170　住まいの形態別：他の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（問 19）

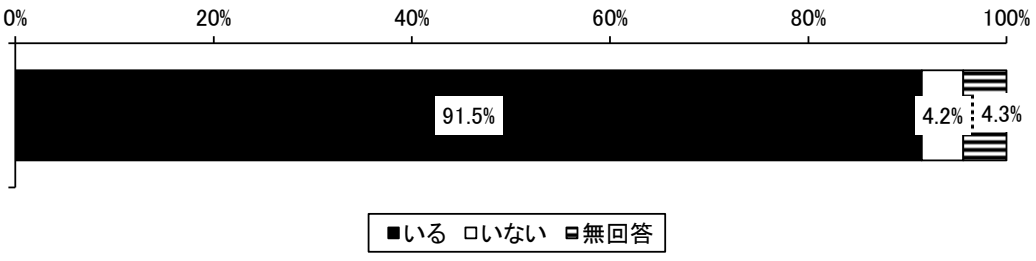
	合計	Q19 他の居宅療養管理指導の実施					
		医師	薬剤師	管理栄養士	なし	不明	無回答
全体	1,734	484	152	17	182	910	150
	100.0%	27.9%	8.8%	1.0%	10.5%	52.5%	8.7%
1)戸建	532	173	33	1	77	263	17
	100.0%	32.5%	6.2%	0.2%	14.5%	49.4%	3.2%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	307	116	16	104	630	17
	100.0%	28.9%	10.9%	1.5%	9.8%	59.3%	1.6%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	120	50	3	51	250	9
	100.0%	27.8%	11.6%	0.7%	11.8%	58.0%	2.1%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	27	6	1	8	44	4
	100.0%	32.5%	7.2%	1.2%	9.6%	53.0%	4.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	4	2	0	4	33	0
	100.0%	9.8%	4.9%	0.0%	9.8%	80.5%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	77	34	11	18	105	1
	100.0%	38.1%	16.8%	5.4%	8.9%	52.0%	0.5%
6)認知症対応型共同生活介護	193	33	2	1	12	146	1
	100.0%	17.1%	1.0%	0.5%	6.2%	75.6%	0.5%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	46	22	0	11	52	2
	100.0%	41.1%	19.6%	0.0%	9.8%	46.4%	1.8%

(5) 他職種との連携等の状況

① 住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無

住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無は「いる」が 91.5%であり、「いない」が 4.2%であった。

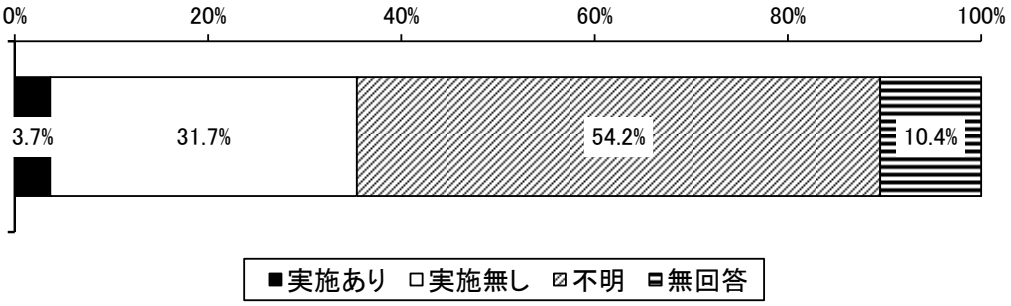
図表 2-4-171　住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無
(n=644)（問 24）



② ACP の実施状況

他職種でのチームでの実施を含む ACP の実施状況は「実施あり」が 3.7%であり、「実施無し」が 31.7%であった。「不明」が 54.2%であった。

図表 2-4-172　他職種でのチームでの実施を含む ACP の実施状況(n=1,734)（問 28）



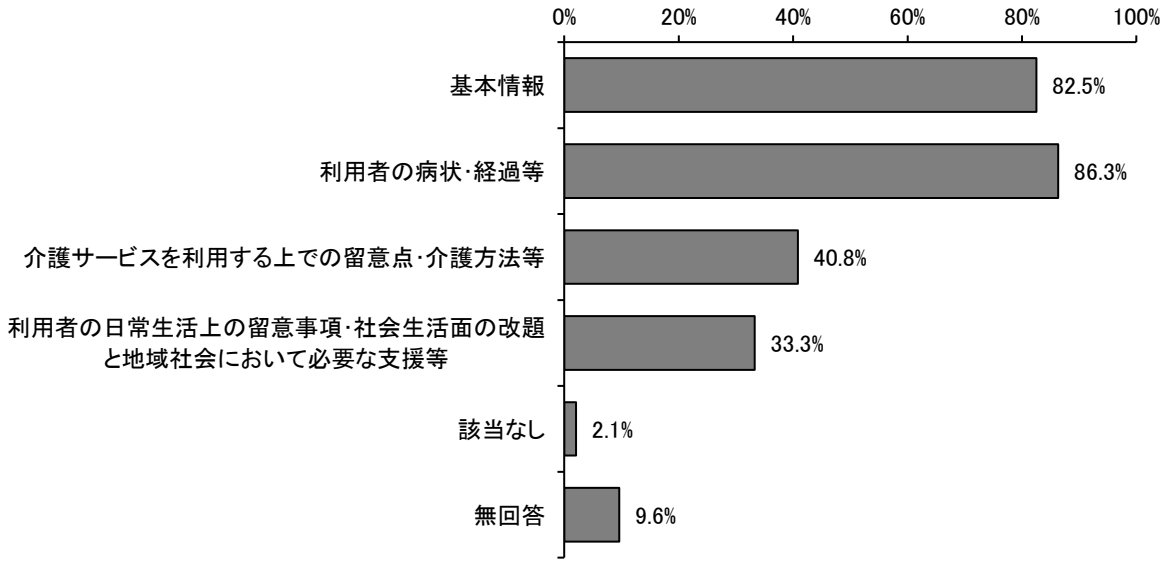
図表 2-4-173　住まいの形態別：他職種でのチームでの実施を含む ACP の実施状況(n=1,734)（問 28）

	合計	Q28 ACP の実施状況			
		実施あり	実施無し	不明	無回答
全体	1,734 100.0%	64 3.7%	550 31.7%	939 54.2%	181 10.4%
1)戸建	532 100.0%	24 4.5%	228 42.9%	261 49.1%	19 3.6%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062 100.0%	40 3.8%	317 29.8%	662 62.3%	43 4.0%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431 100.0%	17 3.9%	124 28.8%	272 63.1%	18 4.2%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83 100.0%	0 0.0%	17 20.5%	56 67.5%	10 12.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41 100.0%	0 0.0%	14 34.1%	21 51.2%	6 14.6%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202 100.0%	14 6.9%	37 18.3%	144 71.3%	7 3.5%
6)認知症対応型共同生活介護	193 100.0%	7 3.6%	79 40.9%	107 55.4%	0 0.0%	
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112 100.0%	2 1.8%	46 41.1%	62 55.4%	2 1.8%

③ 介護支援専門員に提供している情報

介護支援専門員に提供している情報は「利用者の病状・経過等」が 86.3%であり、「基本情報」が 82.5%であった。

図表 2-4-174　介護支援専門員に提供している情報（複数回答）(n=1,734)（問 25）



図表 2-4-175　住まいの形態別：介護支援専門員に提供している情報（複数回答）（問 25）

	合計	Q25 介護支援専門員に提供している情報					
		基本情報	利用者の病状・経過等	介護サービスを利用する上での留意点・介護方法等	利用者の日常生活上の留意事項・社会生活面の改題と地域社会において必要な支援等	該当なし	無回答
全体	1,734	1,431	1,497	708	577	36	167
	100.0%	82.5%	86.3%	40.8%	33.3%	2.1%	9.6%
1)戸建	532	458	482	205	190	13	20
	100.0%	86.1%	90.6%	38.5%	35.7%	2.4%	3.8%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	1,062	955	996	496	380	21	28
	100.0%	89.9%	93.8%	46.7%	35.8%	2.0%	2.6%
2)有料老人ﾎｰﾑ	431	396	402	198	140	11	12
	100.0%	91.9%	93.3%	45.9%	32.5%	2.6%	2.8%
3)養護老人ﾎｰﾑ	83	69	73	33	20	1	8
	100.0%	83.1%	88.0%	39.8%	24.1%	1.2%	9.6%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	41	40	40	19	18	0	0
	100.0%	97.6%	97.6%	46.3%	43.9%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	202	183	186	77	87	2	7
	100.0%	90.6%	92.1%	38.1%	43.1%	1.0%	3.5%
6)認知症対応型共同生活介護	193	174	192	119	82	1	0
	100.0%	90.2%	99.5%	61.7%	42.5%	0.5%	0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	112	93	103	50	33	6	1
	100.0%	83.0%	92.0%	44.6%	29.5%	5.4%	0.9%

第５節 薬剤師調査の結果の詳細

1. 回答薬局の概要

(1) 基本情報

① 所在地

所在地は、「東京都」が 11.7%、次いで「大阪府」が 7.5%であった。

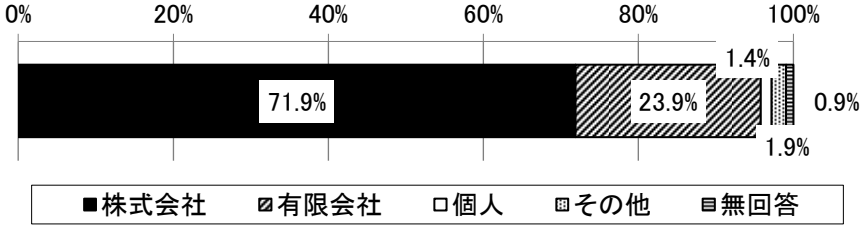
図表 2-5-1　所在地（n=427）（問 1）

都道府県	回答事業所数	割合	都道府県	回答事業所数	割合
北海道	21	4.9%	滋賀県	2	0.5%
青森県	3	0.7%	京都府	8	1.9%
岩手県	3	0.7%	大阪府	32	7.5%
宮城県	9	2.1%	兵庫県	22	5.2%
秋田県	4	0.9%	奈良県	4	0.9%
山形県	1	0.2%	和歌山県	3	0.7%
福島県	8	1.9%	鳥取県	1	0.2%
茨城県	10	2.3%	島根県	1	0.2%
栃木県	6	1.4%	岡山県	3	0.7%
群馬県	4	0.9%	広島県	16	3.7%
埼玉県	19	4.4%	山口県	6	1.4%
千葉県	15	3.5%	徳島県	3	0.7%
東京都	50	11.7%	香川県	4	0.9%
神奈川県	29	6.8%	愛媛県	6	1.4%
新潟県	5	1.2%	高知県	7	1.6%
富山県	3	0.7%	福岡県	18	4.2%
石川県	4	0.9%	佐賀県	3	0.7%
福井県	1	0.2%	長崎県	7	1.6%
山梨県	5	1.2%	熊本県	6	1.4%
長野県	5	1.2%	大分県	3	0.7%
岐阜県	6	1.4%	宮崎県	3	0.7%
静岡県	14	3.3%	鹿児島県	7	1.6%
愛知県	25	5.9%	沖縄県	3	0.7%
三重県	9	2.1%	全体	427	100.0%

② 開設主体

開設主体は、「株式会社」が 71.9%で最も多く、次いで「有限会社」が 23.9%であった。

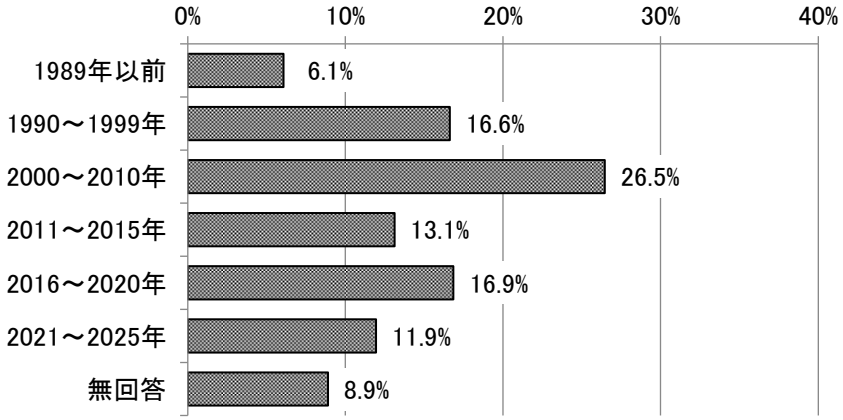
図表 2-5-2　開設主体（n=427）（問 2）



③ 開設年

薬局の開設年は、「2000～2010 年」が 26.5%であった。

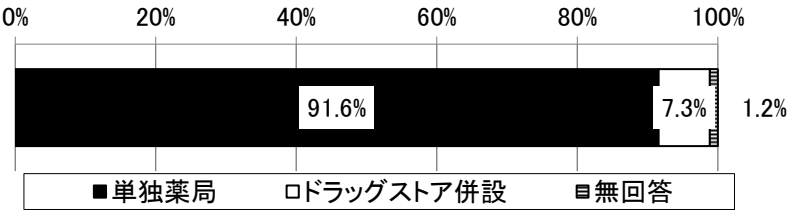
図表 2-5-3　開設年（n=427）（問 3）



④ 営業形態

営業形態は、「単独薬局」が 91.6%で最も多く、次いで「ドラッグストア併設」が 7.3%であった。

図表 2-5-4　営業形態（n=427）（問 5）



⑤ 同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数

同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数は、平均 304.2 店舗、中央値は 9.5 店舗であった。

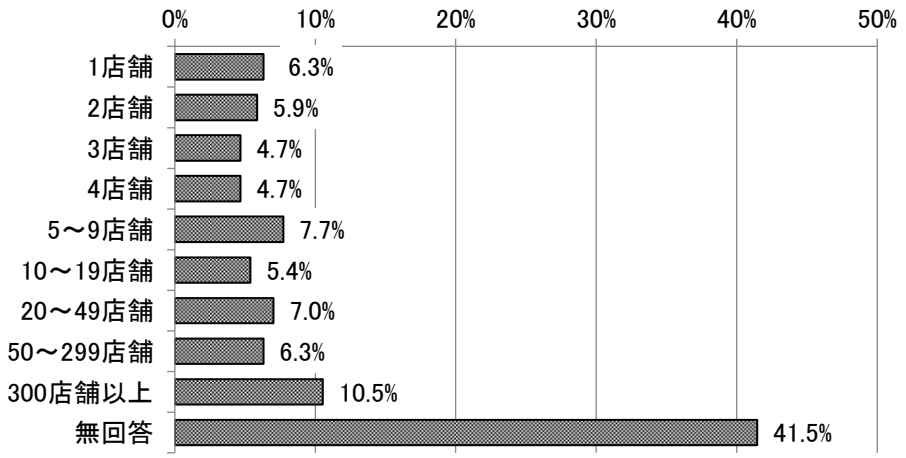
図表 2-5-5　同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数（問 6）

単位：店舗

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
同一法人･系列法人が実施している薬局の店舗数	250	304.2	747.5	9.5

同一法人･系列法人が実施している薬局の店舗数の分布は､｢300 店舗以上｣が 10.5%であった。｢５～９店舗｣が 7.7%であった。

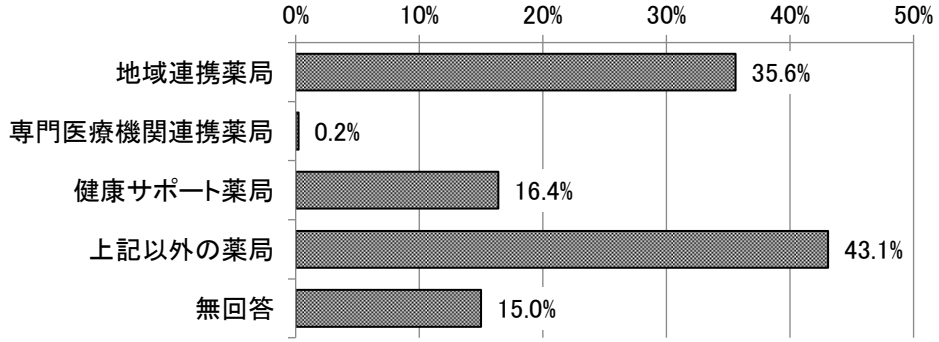
図表 2-5-6　同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数の分布（n=427）（問 6）



⑥ 認定・届出状況

認定･届出の有無について､｢地域連携薬局｣が 35.6%､｢健康サポート薬局｣が 16.4%であった。

図表 2-5-7　認定・届出の有無（複数回答）（n=427）（問 7）



図表 2-5-8　認定・届出の重複状況（複数回答）（n=427）（問 7）

	n	%
地域連携薬局、専門医療機関連携薬局、健康サポート薬局	0	0.0%
地域連携薬局、健康サポート薬局	44	10.3%
地域連携薬局、専門医療機関連携薬局	0	0.0%
専門医療機関連携薬局、健康サポート薬局	0	0.0%
地域連携薬局のみ	108	25.3%
専門医療機関連携薬局のみ	1	0.2%
健康サポート薬局のみ	26	6.1%
上記以外・無回答	248	58.1%
全体	427	100.0%

図表 2-5-9　地域連携薬局の認定の有無別　無菌調剤室の有無

	合計	Q8 無菌調剤室の有無		
		あり	なし	無回答
全体	427	20	407	0
	100.0	4.7	95.3	0.0
地域連携薬局	152	10	142	0
	100.0	6.6	93.4	0.0
無	211	8	203	0
	100.0	3.8	96.2	0.0

図表 2-5-10　地域連携薬局の認定の有無別　クリーンベンチの有無

	合計	Q9 クリーンベンチの有無		
		あり	なし	無回答
全体	427	63	364	0
	100.0	14.8	85.2	0.0
地域連携薬局	152	31	121	0
	100.0	20.4	79.6	0.0
無	211	27	184	0
	100.0	12.8	87.2	0.0

図表 2-5-11　地域連携薬局の認定の有無別　安全キャビネットの有無

	合計	Q10 安全キャビネットの有無		
		あり	なし	無回答
全体	427	13	407	7
	100.0	3.0	95.3	1.6
地域連携薬局	152	6	144	2
	100.0	3.9	94.7	1.3
無	211	6	202	3
	100.0	2.8	95.7	1.4

図表 2-5-12　地域連携薬局の認定の有無別　麻薬（内服薬）の備蓄品目数

単位：品目

	件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	415	6.4	6.6	5.0
地域連携薬局	148	7.6	7.1	6.0
無	206	5.7	6.5	4.0

図表 2-5-13　地域連携薬局の認定の有無別　麻薬（外用薬）の備蓄品目数

単位：品目

	件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	415	2.4	2.9	2.0
地域連携薬局	148	2.7	3.0	2.0
無	206	2.2	3.0	1.0

図表 2-5-14　地域連携薬局の認定の有無別　麻薬（注射薬）の備蓄品目数

単位：品目

	件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	415	0.3	1.1	0.0
地域連携薬局	148	0.6	1.6	0.0
無	206	0.2	0.7	0.0

図表 2-5-15　地域連携薬局の認定の有無別　麻薬の備蓄品目数（合計）

単位：品目

	件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	415	9.1	9.6	6.0
地域連携薬局	148	10.9	10.6	8.0
無	206	8.1	9.2	5.0

図表 2-5-16　地域連携薬局の認定の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
地域連携薬局	140	平均人数	7.3	4.5	11.3	2.5	7.4	1.4	23.0
		構成比	31.6%	19.4%	49.0%	10.8%	32.0%	6.3%	100.0%
無	189	平均人数	5.3	4.3	6.1	1.3	3.1	1.7	15.7
		構成比	33.7%	27.4%	38.9%	8.1%	19.8%	11.0%	100.0%

図表 2-5-17　地域連携薬局の認定の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
地域連携薬局	140	平均回数	13.1	8.9	26.2	4.8	16.6	4.9	48.3
		構成比	27.2%	18.5%	54.3%	9.8%	34.3%	10.1%	100.0%
無	189	平均回数	9.6	8.4	12.3	2.5	7.1	2.7	30.4
		構成比	31.6%	27.8%	40.6%	8.3%	23.2%	9.0%	100.0%

図表 2-5-18　地域連携薬局の認定の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
地域連携薬局	140	平均人数	8.8	5.2	11.4	2.6	7.4	1.4	25.3
		構成比	34.5%	20.7%	44.8%	10.1%	29.0%	5.7%	100.0%
無	189	平均人数	6.3	4.5	6.6	1.5	3.3	1.7	17.4
		構成比	36.2%	26.0%	37.8%	8.6%	19.3%	10.0%	100.0%

図表 2-5-19　地域連携薬局の認定の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
地域連携薬局	140	平均回数	16.0	10.4	26.5	5.1	16.6	4.9	52.9
		構成比	30.2%	19.7%	50.1%	9.6%	31.3%	9.3%	100.0%
無	189	平均回数	11.3	8.8	13.1	3.1	7.3	2.7	33.2
		構成比	34.0%	26.5%	39.5%	9.3%	22.0%	8.3%	100.0%

⑦ 職員数

薬局の職員数は、常勤の薬剤師が平均 2.9 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 2.2 人であった。非常勤の薬剤師は平均 2.0 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 0.4 人であった。

その他（事務職員等）で常勤は平均 2.2 人、非常勤は 0.9 人であった。

図表 2-5-20　地域連携薬局の認定の有無別　職員数（問 22）

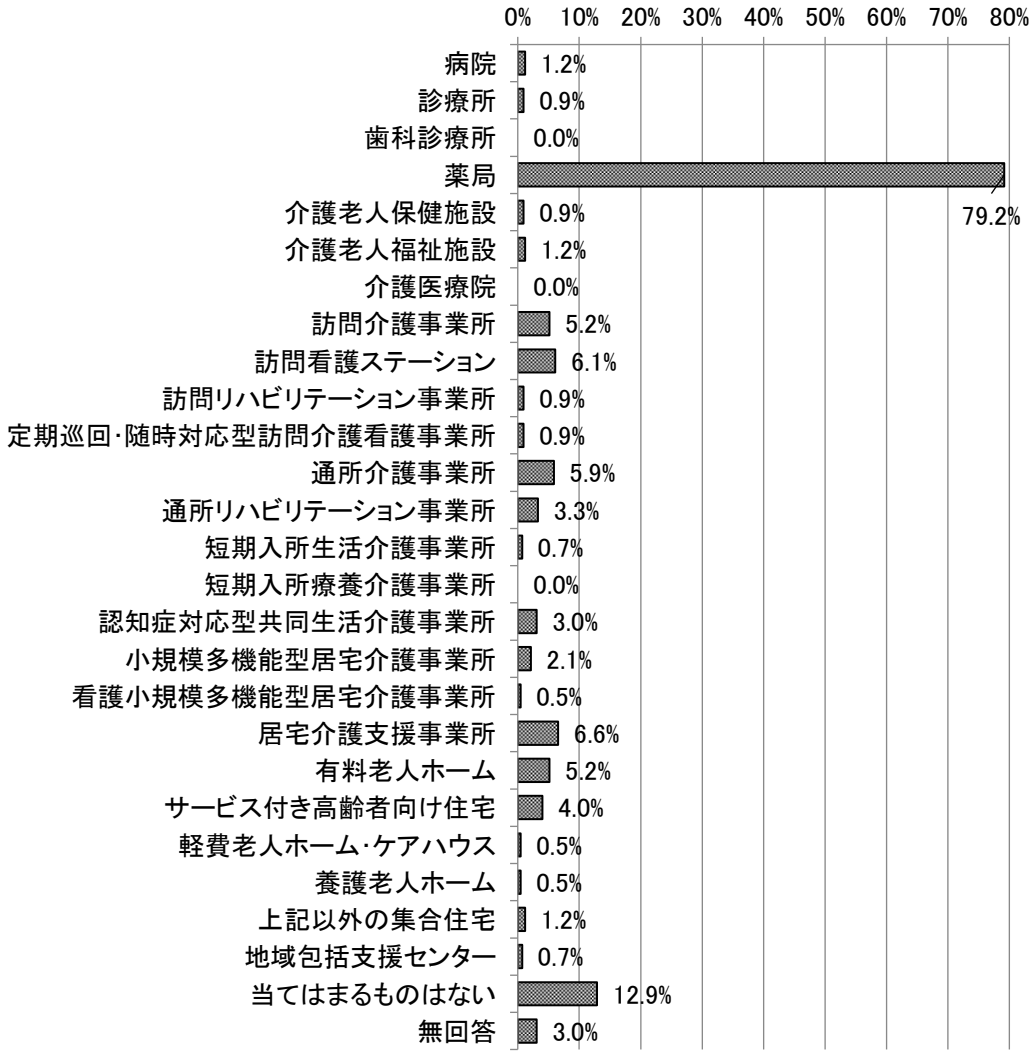
単位：人

	件数	平均値	標準偏差	中央値
薬剤師数：常勤	415	2.9	2.0	2.0
地域連携薬局	148	3.2	2.1	3.0
無	206	2.6	1.7	2.0
薬剤師数：うち､居宅療養管理指導により訪問することがある人数：常勤	415	2.2	1.4	2.0
地域連携薬局	148	2.5	1.8	2.0
無	206	1.9	1.1	2.0
薬剤師数：非常勤	415	2.0	3.1	1.0
地域連携薬局	148	2.0	2.7	1.0
無	206	2.1	3.3	1.0
薬剤師数：うち､居宅療養管理指導により訪問することがある人数：非常勤	415	0.4	1.3	0.0
地域連携薬局	148	0.5	1.7	0.0
無	206	0.4	1.0	0.0
その他職員数：常勤	415	2.2	1.9	2.0
地域連携薬局	148	2.3	1.9	2.0
無	206	2.0	1.9	2.0
その他職員数：非常勤	415	0.9	1.5	0.0
地域連携薬局	148	0.9	1.5	0.0
無	206	0.9	1.6	0.0

⑧ 同一法人・関連法人が有する事業所・施設

同一法人・関連法人が有する事業所・施設は、「居宅介護支援事業所」が 6.6%、「訪問看護ステーション」が 6.1%であった。

図表 2-5-21　同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答）（n=427）（問 23()



有料老人ホームと回答した場合、「特定施設」が 68.2%、「非特定施設」が 27.3%であった。

図表 2-5-22　有料老人ホーム（複数回答）（問 23 枝問）

単位：件

	回答事業所数	割合
特定施設	15	68.2%
非特定施設	6	27.3%
無回答	3	13.6%
全体	22	100.0%

サービス付き高齢者向け住宅と回答した場合、「特定施設」が 35.3%（６件）、「非特定施設」が 41.2%（７件）であった。

図表 2-5-23　サービス付き高齢者向け住宅（複数回答）（問 23 枝問）

単位：件

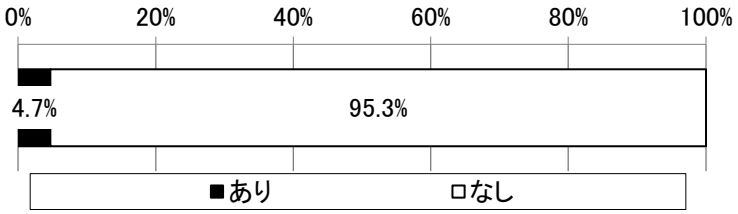
	回答事業所数	割合
特定施設	6	35.3%
非特定施設	7	41.2%
無回答	5	29.4%
全体	17	100.0%

(2) 設備や調剤、報酬関係の届け出等

① 無菌調剤室

無菌調剤室の有無は、「あり」が 4.7%、「なし」が 95.3%であった。

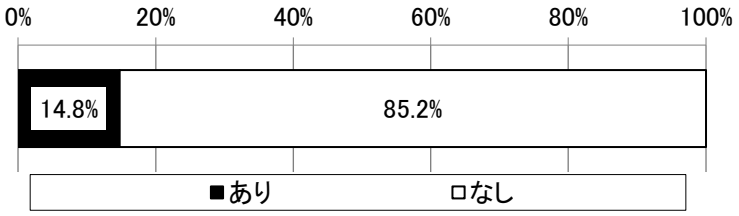
図表 2-5-24　無菌調剤室の有無（n=427）（問 8）



② クリーンベンチ

クリーンベンチの有無は、「あり」が 14.8%、「なし」が 85.2%であった。

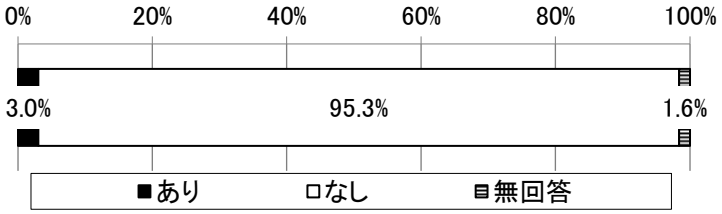
図表 2-5-25　クリーンベンチの有無（n=427）（問 9）



③ 安全キャビネット

安全キャビネットの有無は、「あり」が 3.0%、「なし」が 95.3%であった。

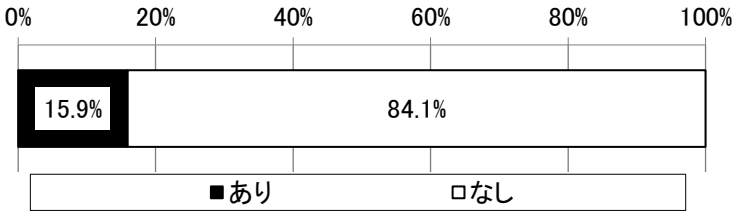
図表 2-5-26　安全キャビネットの有無（n=427）（問 10）



④ まとめ

以上の回答について無菌調剤室、クリーンベンチ、安全キャビネットのいずれか（「無菌調剤室等」と表記）あり、といずれもなしに分けた。（安全キャビネットの無回答はなしとみなした。）「あり」が 15.9%、「なし」が 84.1%であった。

図表 2-5-27　無菌調剤室等の有無（n=427）（問 10）



図表 2-5-28　無菌調剤室等の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数

（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有り	64	平均人数	14.8	13.6	21.1	8.3	9.7	3.2	49.6
		構成比	29.9%	27.5%	42.6%	16.7%	19.6%	6.4%	100.0%
無し	327	平均人数	4.3	2.5	5.9	1.0	3.2	1.6	12.6
		構成比	33.7%	19.9%	46.4%	8.0%	25.4%	12.9%	100.0%

図表 2-5-29　無菌調剤室等の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数

（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有り	64	平均回数	25.9	27.2	48.5	18.7	19.1	10.7	101.6
		構成比	25.5%	26.8%	47.7%	18.4%	18.8%	10.5%	100.0%
無し	327	平均回数	7.8	5.0	13.6	2.0	7.9	3.7	26.4
		構成比	29.6%	18.8%	51.6%	7.6%	29.9%	14.0%	100.0%

図表 2-5-30　無菌調剤室等の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有り	64	平均人数	17.9	14.3	22.0	9.2	9.7	3.2	54.2
		構成比	33.0%	26.4%	40.6%	16.9%	17.9%	5.8%	100.0%
無し	327	平均人数	5.1	3.0	6.1	1.0	3.5	1.6	14.2
		構成比	35.7%	21.1%	43.2%	7.4%	24.3%	11.5%	100.0%

図表 2-5-31　無菌調剤室等の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有り	64	平均回数	31.8	28.4	50.5	20.7	19.1	10.7	110.7
		構成比	28.7%	25.6%	45.7%	18.7%	17.3%	9.7%	100.0%
無し	327	平均回数	9.2	5.9	14.0	2.1	8.2	3.7	29.1
		構成比	31.6%	20.2%	48.2%	7.4%	28.1%	12.7%	100.0%

⑤ 麻薬の備蓄品目数

麻薬の備蓄品目数は、内服薬が平均 6.4 品目、外用薬が平均 2.4 品目、注射薬が平均 0.3 品目であった。内服薬、外用薬、注射薬の全剤形の合計でみると、平均 9.1 品目であった。

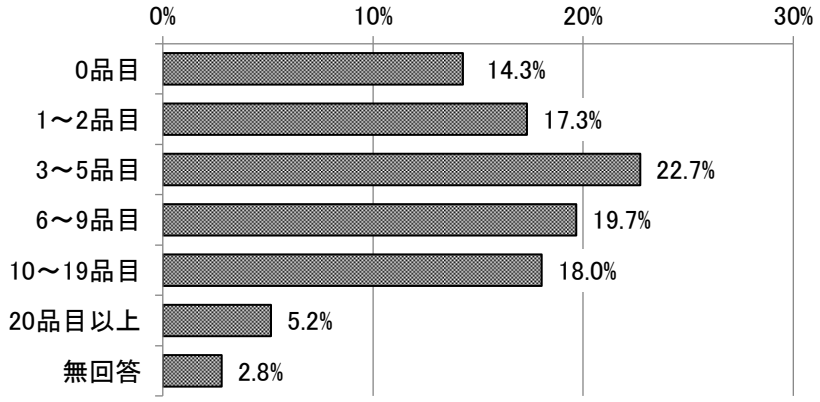
図表 2-5-32　麻薬の備蓄品目数（問 11）

単位：品目

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
内服薬	415	6.4	6.6	5.0
外用薬	415	2.4	2.9	2.0
注射薬	415	0.3	1.1	0.0
全剤形の合計	415	9.1	9.6	6.0

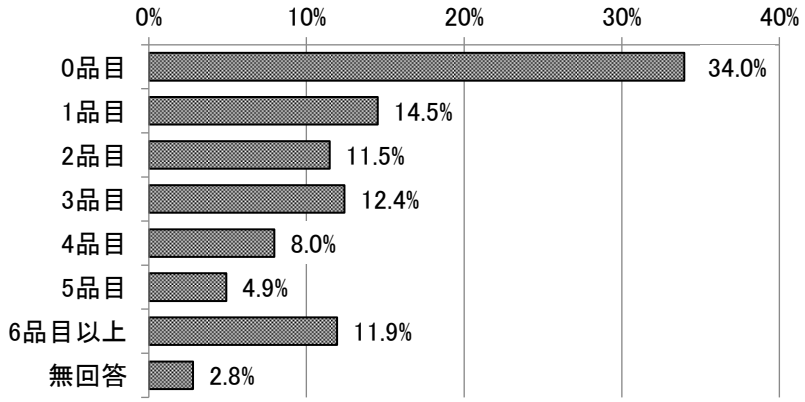
麻薬の備蓄品目数のうち、内服薬は、「３～５品目」が 22.7%であった。

図表 2-5-33　麻薬の備蓄品目数：内服薬（n=427）（問 11）



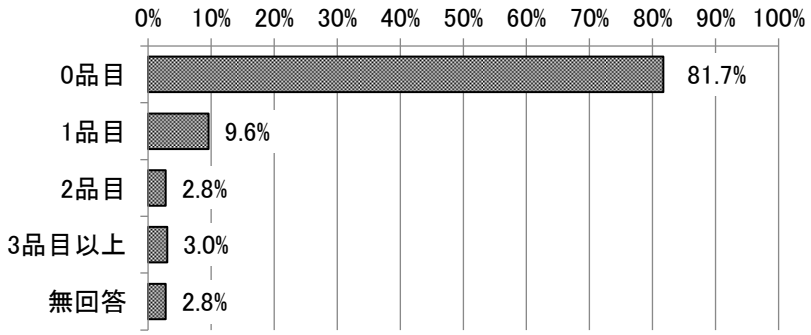
外用薬は、「０品目」が 34.0％であった。「１品目」が 14.5％であった。

図表 2-5-34　麻薬の備蓄品目数：外用薬（n=427）（問 11）



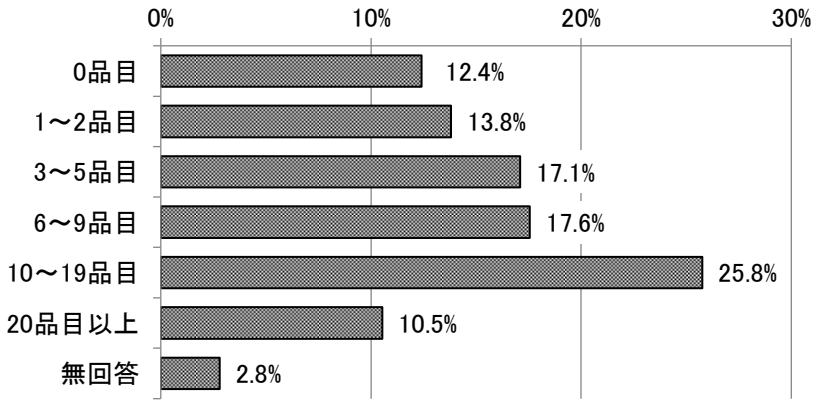
注射薬は、「０品目」が 81.7％を占めた。「１品目」が 9.6％であった。

図表 2-5-35　麻薬の備蓄品目数：注射薬（n=427）（問 11）



内服薬、外用薬、注射薬をあわせた全剤形の合計では、「10～19 品目」が 25.8％であった。

図表 2-5-36　麻薬の備蓄品目数（合計）（n=427）（問 11）



図表 2-5-37　麻薬の備蓄品目数：内用薬＋外用薬別　注射薬（問 11）

		合計	Q11-3 麻薬の備蓄品目数_注射薬				
			0 品目	1 品目	2 品目	3 品目以上	無回答
	全体	427 100.0%	349 81.7%	41 9.6%	12 2.8%	13 3.0%	12 2.8%
Q11 内用薬+外用薬	0 品目	53 100.0%	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2 品目	59 100.0%	59 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3～5 品目	80 100.0%	68 85.0%	11 13.8%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
	6～9 品目	69 100.0%	64 92.8%	5 7.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10～15 品目	89 100.0%	66 74.2%	16 18.0%	6 6.7%	1 1.1%	0 0.0%
	16～19 品目	22 100.0%	16 72.7%	4 18.2%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%
	20 品目以上	43 100.0%	23 53.5%	5 11.6%	4 9.3%	11 25.6%	0 0.0%
	無回答	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%

図表 2-5-38　麻薬の備蓄の有無別　居宅療養管理指導の実施人数（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		件数	平均値	標準偏差	中央値
全体		391	18.7	43.5	5.0
内服薬	有り	324	21.2	47.1	5.0
	無し	58	6.0	9.8	3.0
外用薬	有り	250	23.7	50.5	5.0
	無し	132	9.7	25.1	3.0
注射薬	有り	61	55.4	85.0	24.0
	無し	321	12.0	25.3	4.0
麻薬（全剤形）	有り	332	20.9	46.7	5.0
	無し	50	5.4	8.2	3.0

図表 2-5-39　麻薬（全剤形）の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有り	332	平均人数	6.6	4.8	9.6	2.4	5.0	2.2	20.9
		構成比	31.4%	22.9%	45.7%	11.4%	23.7%	10.6%	100.0%
無し	50	平均人数	2.5	1.7	1.1	0.6	0.5	0.0	5.4
		構成比	46.8%	32.0%	21.2%	11.9%	9.3%	0.0%	100.0%

図表 2-5-40　麻薬（全剤形）の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有り	332	平均回数	11.8	9.5	22.3	5.2	11.3	5.7	43.6
		構成比	27.0%	21.9%	51.1%	12.0%	26.0%	13.1%	100.0%
無し	50	平均回数	4.7	3.0	1.9	1.0	1.0	0.0	9.6
		構成比	49.0%	31.1%	19.9%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%

図表 2-5-41 麻薬（全剤形）の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有り	332	平均人数	7.9	5.3	10.0	2.6	5.2	2.2	23.2
		構成比	34.1%	22.8%	43.2%	11.2%	22.4%	9.6%	100.0%
無し	50	平均人数	3.0	2.5	1.1	0.6	0.5	0.0	6.6
		構成比	44.8%	37.9%	17.3%	9.7%	7.6%	0.0%	100.0%

図表 2-5-42　麻薬（全剤形）の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有り	332	平均回数	14.1	10.4	23.0	5.8	11.6	5.7	47.6
		構成比	29.7%	21.9%	48.4%	12.1%	24.3%	12.0%	100.0%
無し	50	平均回数	5.5	4.6	1.9	1.0	1.0	0.0	12.0
		構成比	45.7%	38.2%	16.0%	8.0%	8.0%	0.0%	100.0%

図表 2-5-43　注射薬の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有り	61	平均人数	16.4	14.6	24.4	8.6	12.4	3.3	55.4
		構成比	29.6%	26.4%	44.0%	15.6%	22.4%	6.0%	100.0%
無し	321	平均人数	4.1	2.4	5.4	0.9	2.8	1.7	12.0
		構成比	34.1%	20.5%	45.5%	7.7%	23.8%	13.9%	100.0%

図表 2-5-44　注射薬の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有り	61	平均回数	28.9	29.1	55.9	19.6	25.0	11.2	113.8
		構成比	25.3%	25.6%	49.1%	17.2%	22.0%	9.9%	100.0%
無し	321	平均回数	7.4	4.8	12.7	1.8	7.1	3.8	25.0
		構成比	29.8%	19.2%	50.9%	7.4%	28.5%	15.1%	100.0%

図表 2-5-45　注射薬の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有り	61	平均人数	19.9	15.4	25.0	9.3	12.4	3.3	60.3
		構成比	33.0%	25.5%	41.5%	15.4%	20.6%	5.5%	100.0%
無し	321	平均人数	4.9	2.9	5.8	1.0	3.1	1.7	13.6
		構成比	35.8%	21.7%	42.6%	7.4%	22.8%	12.3%	100.0%

図表 2-5-46　注射薬の備蓄の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有り	61	平均回数	36.0	30.3	57.0	20.7	25.0	11.2	123.4
		構成比	29.2%	24.6%	46.2%	16.8%	20.3%	9.1%	100.0%
無し	321	平均回数	8.6	5.7	13.3	2.2	7.4	3.8	27.6
		構成比	31.2%	20.6%	48.1%	7.8%	26.7%	13.6%	100.0%

図表 2-5-47　麻薬の備蓄の有無別　居宅療養管理指導の算定回数（令和 7 年 9 月実績）

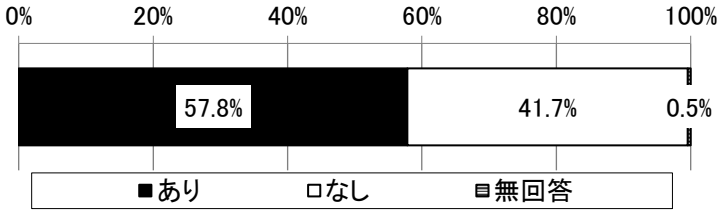
単位：回

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		391	38.7	95.9	8.0
内服薬	有り	324	44.2	104.2	9.0
	無し	58	10.7	16.8	5.0
外用薬	有り	250	48.6	108.2	10.0
	無し	132	21.2	67.7	5.5
注射薬	有り	61	113.8	178.2	50.0
	無し	321	25.0	63.0	7.0
麻薬（全剤形）	有り	332	43.6	103.1	9.0
	無し	50	9.6	15.4	5.0

⑥ 麻薬の小売業者間譲渡許可

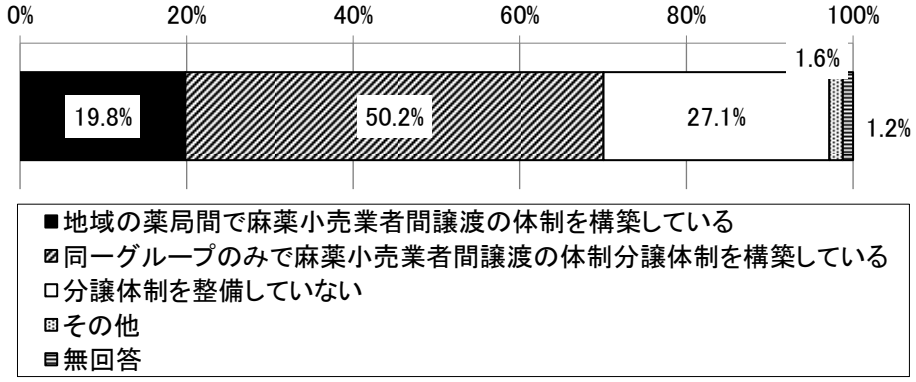
麻薬小売業者間譲渡許可の有無は、「あり」が 57.8%、「なし」が 41.7%であった。

図表 2-5-48　麻薬小売業者間譲渡許可の有無（n=427）（問 12）



麻薬小売業者間譲渡許可がある場合、麻薬の譲渡の体制は、「同一グループのみで麻薬小売業者間譲渡の体制分譲体制を構築している」が 50.2%で最も多く、次いで「分譲体制を整備していない」が 27.1%であった。

図表 2-5-49　麻薬の譲渡の体制（n=247）（問 13）



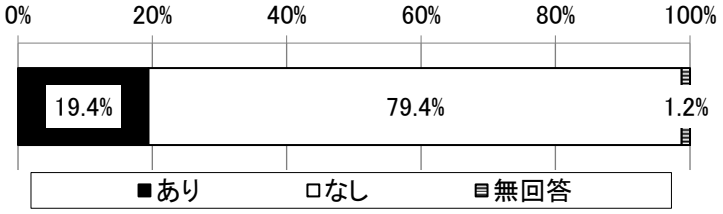
「その他」の具体的な回答は「準備中」であった。

図表 2-5-50　同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数　麻薬の譲渡の体制

		合計	Q13 麻薬の譲渡の体制				
			地域の薬局間で麻薬小売業者間譲渡の体制を構築している	同一グループのみで麻薬小売業者間譲渡の体制分譲体制を構築している	分譲体制を整備していない	その他	無回答
全体		247 100.0%	49 19.8%	124 50.2%	67 27.1%	4 1.6%	3 1.2%
同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数	1 店舗	13 100.0%	8 61.5%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%
	2 店舗	16 100.0%	5 31.3%	5 31.3%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	3 店舗	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
	4 店舗	12 100.0%	2 16.7%	7 58.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5～9 店舗	23 100.0%	3 13.0%	16 69.6%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%
	10～19 店舗	14 100.0%	0 0.0%	9 64.3%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%
	20～49 店舗	19 100.0%	2 10.5%	12 63.2%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	50～299 店舗	16 100.0%	0 0.0%	12 75.0%	3 18.8%	0 0.0%	1 6.3%
	300 店舗以上	20 100.0%	1 5.0%	13 65.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%

令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績は、「あり」が 19.4%、「なし」が 79.4%であった。

図表 2-5-51　麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績（令和７年４月～９月）（n=247）（問 14）



令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績がある場合、譲り渡した回数は、平均 2.1 回であった。

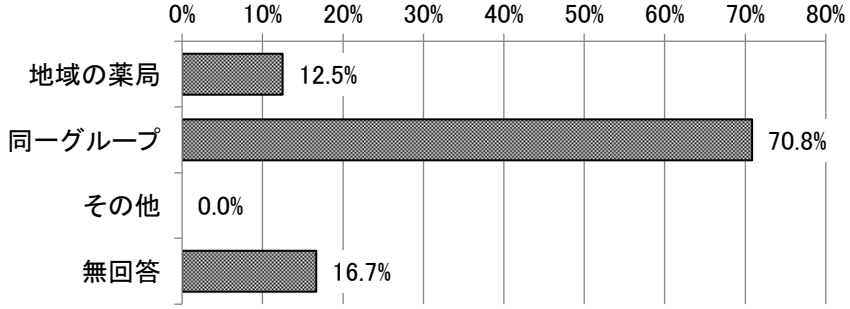
図表 2-5-52　麻薬を他の薬局へ譲り渡した回数（令和７年４月～９月）（問 14）

単位：回

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
回数	43	2.1	1.8	1.0

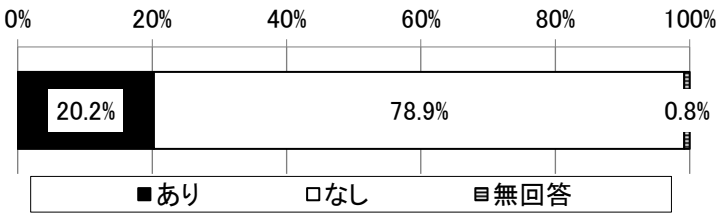
令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績がある場合、譲渡先は、「同一グループ」が 70.8%で最も多く、次いで「地域の薬局」が 12.5%であった。

図表 2-5-53　譲渡先（令和７年４月～９月）（複数回答）（n=48）（問 14 枝問）



令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局から譲り受けた実績は、「あり」が 20.2%、「なし」が 78.9%であった。

図表 2-5-54　麻薬を他の薬局から譲り受けた実績（令和７年４月～９月）（n=247）（問 15）



令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局から譲り受けた実績がある場合、譲り受けた回数は、平均 2.0 回であった。

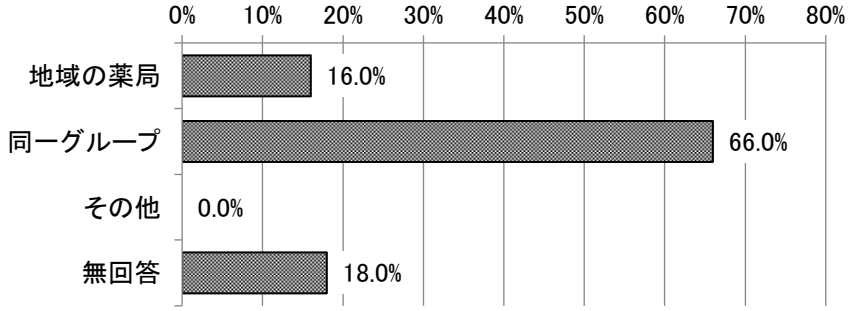
図表 2-5-55　麻薬を他の薬局から譲り受けた回数（令和７年４月～９月）（問 15）

単位：回

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
回数	46	2.0	1.6	2.0

麻薬を他の薬局から譲り受けた実績がある場合、譲受元は、「同一グループ」が 66.0%で最も多く、次いで「地域の薬局」が 16.0%であった。

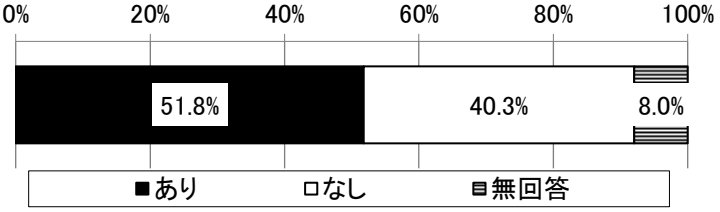
図表 2-5-56　譲受元（令和７年４月～９月）（複数回答）（n=50）（問 15 枝問）



⑦ 特定保険医療材料

特定保険医療材料の提供の有無は、「あり」が 51.8%、「なし」が 40.3%であった。

図表 2-5-57　特定保険医療材料の提供の有無（n=427）（問 16）



⑧ 応需処方箋枚数

応需処方箋枚数の令和７年９月実績は、平均 1,426.7 枚であり、そのうち居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の平均は、平均 40.4 枚であった。

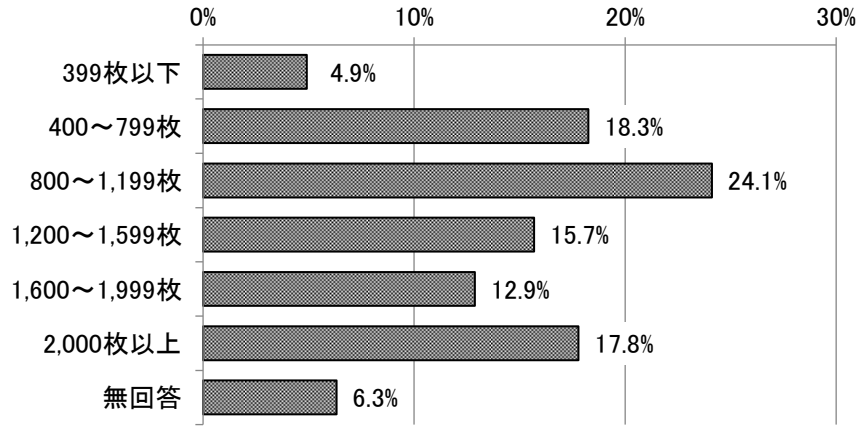
図表 2-5-58　応需処方箋枚数（令和７年９月実績）（問 17）

単位：枚

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
応需処方箋枚数	400	1,426.7	939.3	1,196.5
うち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数	398	40.4	114.9	8.0

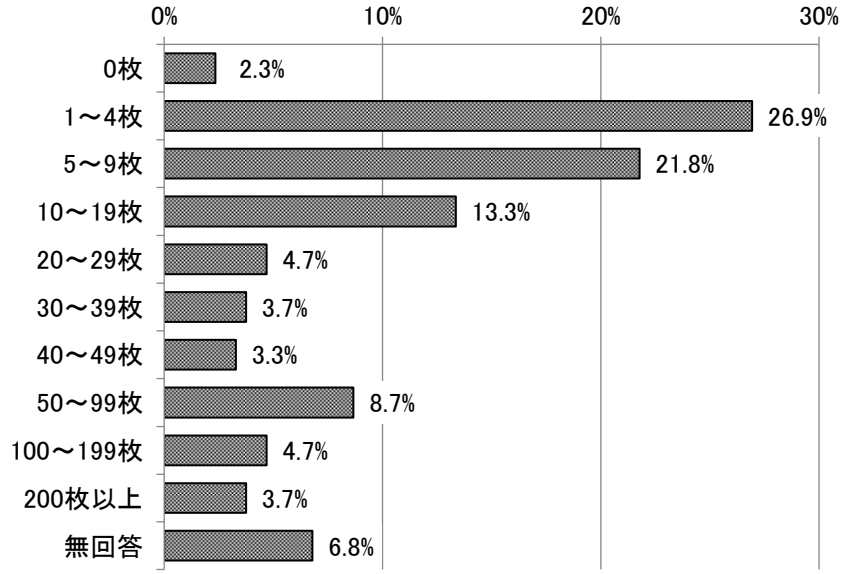
応需処方箋枚数の分布は、「800～1,199 枚」が 24.1%、「400～799 枚」が 18.3%、「2,000 枚以上」が 17.8%であった。

図表 2-5-59　応需処方箋枚数の分布（令和７年９月実績）((n=427)（問 17）



応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の分布は、「１～４枚」が 26.9%で、「５～９枚」が 21.8%であった。

図表 2-5-60　応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の分布（令和７年９月実績）((n=427)（問 17 枝問）



応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合は、平均 4.2%であった。

図表 2-5-61　応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合（令和７年９月実績）((問 17 枝問)

単位：%

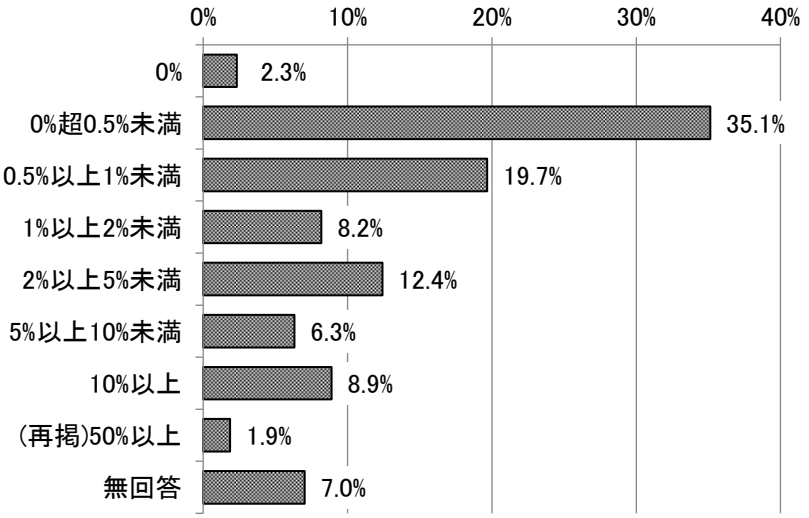
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	397	4.2	11.7	0.7

図表 2-5-62　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋受付回数１回あたりの居宅療養管理指導の算定回数（令和 7 年 9 月実績）((問 17 枝問)

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋受付回数 1 回あたりの居宅療養管理指導の算定回数	357	1.16	1.41	1.00

応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合の分布は、「0%超 0.5%未満」が 35.1%で、「0.5%以上１%未満」が 19.7%であった。

図表 2-5-63　応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合の分布（令和７年９月実績）((問 17 枝問)（n=427）



図表 2-5-64　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　単一建物居住者数別居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
0%	7	平均人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		構成比	－	－	－	－	－	－	－
0%超 0.5%未満	139	平均人数	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
		構成比	93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0.5%以上 1%未満	81	平均人数	4.1	0.9	0.4	0.4	0.0	0.0	5.4
		構成比	75.7%	16.5%	7.8%	7.8%	0.0%	0.0%	100.0%
1%以上 2%未満	29	平均人数	6.3	1.6	2.6	1.3	1.3	0.0	10.6
		構成比	60.1%	15.4%	24.5%	12.1%	12.4%	0.0%	100.0%
2%以上 5%未満	50	平均人数	7.5	6.5	7.7	2.4	5.3	0.0	21.7
		構成比	34.7%	29.8%	35.5%	10.9%	24.6%	0.0%	100.0%
5%以上 10%未満	23	平均人数	12.8	7.7	26.2	3.1	18.1	4.9	46.7
		構成比	27.4%	16.6%	56.0%	6.7%	38.8%	10.5%	100.0%
10%以上	34	平均人数	18.1	28.7	57.1	16.0	22.8	18.4	103.9
		構成比	17.4%	27.6%	55.0%	15.4%	21.9%	17.7%	100.0%
(再掲)50%以上	8	平均人数	33.4	63.8	114.5	30.1	45.4	39.0	211.6
		構成比	15.8%	30.1%	54.1%	14.2%	21.4%	18.4%	100.0%

図表 2-5-65　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　単一建物居住者訪問数別　居宅療養管理指導延べ算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
0%	7	平均回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		構成比	－	－	－	－	－	－	－
0%超 0.5%未満	139	平均回数	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6
		構成比	93.9%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0.5%以上 1%未満	81	平均回数	7.4	1.7	0.4	0.4	0.0	0.0	9.5
		構成比	78.1%	17.5%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	100.0%
1%以上 2%未満	29	平均回数	11.3	3.2	2.9	1.4	1.4	0.0	17.3
		構成比	65.0%	18.5%	16.5%	8.2%	8.3%	0.0%	100.0%
2%以上 5%未満	50	平均回数	13.5	11.3	20.0	5.1	14.9	0.0	44.9
		構成比	30.1%	25.3%	44.6%	11.4%	33.2%	0.0%	100.0%
5%以上 10%未満	23	平均回数	24.9	15.7	54.8	6.5	34.2	14.1	95.4
		構成比	26.1%	16.5%	57.4%	6.8%	35.8%	14.8%	100.0%
10%以上	34	平均回数	33.5	57.4	133.3	36.3	50.8	46.2	224.2
		構成比	15.0%	25.6%	59.4%	16.2%	22.7%	20.6%	100.0%
(再掲)50%以上	8	平均回数	56.1	134.9	245.6	63.1	90.8	91.8	436.6
		構成比	12.9%	30.9%	56.3%	14.5%	20.8%	21.0%	100.0%

図表 2-5-66　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　単一建物居住者数別

居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
0%	7	平均人数	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
		構成比	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0%超 0.5%未満	139	平均人数	3.2	0.3	0.4	0.1	0.3	0.0	3.9
		構成比	81.0%	7.8%	11.1%	2.9%	8.2%	0.0%	100.0%
0.5%以上 1%未満	81	平均人数	4.9	1.1	0.4	0.4	0.0	0.0	6.4
		構成比	75.7%	17.8%	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%
1%以上 2%未満	29	平均人数	7.1	1.8	2.6	1.3	1.3	0.0	11.5
		構成比	61.7%	15.9%	22.5%	11.1%	11.4%	0.0%	100.0%
2%以上 5%未満	50	平均人数	9.3	6.7	7.9	2.6	5.3	0.0	24.0
		構成比	39.0%	28.0%	33.1%	10.8%	22.3%	0.0%	100.0%
5%以上 10%未満	23	平均人数	13.6	10.1	26.2	3.1	18.1	4.9	49.9
		構成比	27.3%	20.3%	52.4%	6.3%	36.3%	9.8%	100.0%
10%以上	34	平均人数	22.6	29.8	58.3	17.2	22.8	18.4	110.7
		構成比	20.4%	26.9%	52.7%	15.5%	20.6%	16.6%	100.0%
(再掲)50%以上	8	平均人数	38.9	64.5	117.6	33.3	45.4	39.0	221.0
		構成比	17.6%	29.2%	53.2%	15.0%	20.5%	17.6%	100.0%

図表 2-5-67　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　単一建物居住者数別

居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
0%	7	平均回数	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
		構成比	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0%超 0.5%未満	139	平均回数	5.1	0.4	0.8	0.5	0.3	0.0	6.3
		構成比	80.7%	7.0%	12.3%	7.2%	5.1%	0.0%	100.0%
0.5%以上 1%未満	81	平均回数	8.7	2.5	0.4	0.4	0.0	0.0	11.6
		構成比	75.1%	21.3%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
1%以上 2%未満	29	平均回数	12.7	3.6	2.9	1.4	1.4	0.0	19.1
		構成比	66.3%	18.7%	15.0%	7.4%	7.6%	0.0%	100.0%
2%以上 5%未満	50	平均回数	16.9	12.0	20.9	6.0	14.9	0.0	49.7
		構成比	33.9%	24.1%	42.0%	12.0%	30.0%	0.0%	100.0%
5%以上 10%未満	23	平均回数	26.3	20.2	54.8	6.5	34.2	14.1	101.3
		構成比	26.0%	19.9%	54.1%	6.4%	33.7%	13.9%	100.0%
10%以上	34	平均回数	42.0	59.5	135.3	38.3	50.8	46.2	236.7
		構成比	17.7%	25.1%	57.1%	16.2%	21.5%	19.5%	100.0%
(再掲)50%以上	8	平均回数	65.5	136.9	251.3	68.8	90.8	91.8	453.6
		構成比	14.4%	30.2%	55.4%	15.2%	20.0%	20.2%	100.0%

図表 2-5-68　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　訪問人数
【末期の悪性腫瘍の者】（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体		51	5.9	7.3	4.0
Q17 居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	0	－	－	－
	0%超 0.5%未満	5	2.2	1.6	2.0
	0.5%以上 1%未満	10	4.1	5.2	2.5
	1%以上 2%未満	2	3.0	1.4	3.0
	2%以上 5%未満	13	3.5	2.2	4.0
	5%以上 10%未満	6	4.3	1.5	5.0
	10%以上	14	11.9	11.2	8.0

図表 2-5-69　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　訪問人数
【心不全を有する者】（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体		123	5.8	13.5	2.0
Q17 居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	0	－	－	－
	0%超 0.5%未満	20	1.2	0.5	1.0
	0.5%以上 1%未満	26	1.9	1.6	1.0
	1%以上 2%未満	8	1.9	1.4	1.5
	2%以上 5%未満	29	3.1	2.9	2.0
	5%以上 10%未満	10	18.2	24.4	7.5
	10%以上	18	14.7	22.0	5.5

図表 2-5-70　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　訪問人数
【認知症を有する者】（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体		206	10.7	24.7	3.0
Q17 居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	0	－	－	－
	0%超 0.5%未満	57	1.8	1.3	1.0
	0.5%以上 1%未満	42	2.9	2.1	2.0
	1%以上 2%未満	16	3.1	2.7	2.0
	2%以上 5%未満	35	10.5	9.6	6.0
	5%以上 10%未満	15	33.1	24.0	28.0
	10%以上	23	41.5	57.5	15.0

図表 2-5-71　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　訪問人数
【中心静脈栄養を受けている者】（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体		22	2.6	3.5	1.0
Q17 居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	0	－	－	－
	0%超 0.5%未満	2	1.0	－	1.0
	0.5%以上 1%未満	3	1.0	－	1.0
	1%以上 2%未満	1	1.0	－	1.0
	2%以上 5%未満	5	1.4	0.9	1.0
	5%以上 10%未満	5	3.8	4.1	1.0
	10%以上	6	4.2	5.5	2.0

図表 2-5-72　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　訪問人数
【注射による麻薬の投与を受けている者】（令和 7 年 9 月実績）

単位：人

		回答事業所数	平均	標準偏差	中央値
全体		9	1.6	1.0	1.0
居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	0	－	－	－
	0%超 0.5%未満	0	－	－	－
	0.5%以上 1%未満	1	2.0	－	2.0
	1%以上 2%未満	0	－	－	－
	2%以上 5%未満	3	1.0	－	1.0
	5%以上 10%未満	2	1.5	0.7	1.5
	10%以上	3	2.0	1.7	1.0

⑨ 処方箋集中率

処方箋集中率の令和７年９月実績は、平均 66.6%であった。

図表 2-5-73　処方箋集中率（令和 7 年 9 月実績）（問 18）

単位：%

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
処方箋集中率	389	66.6	25.8	74.4

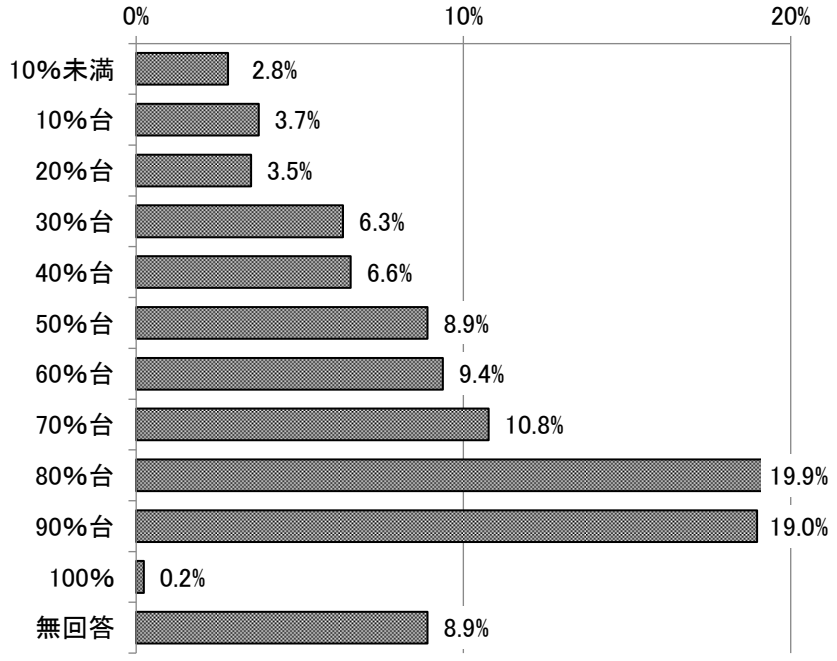
図表 2-5-74　居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合別　処方箋集中率（令和 7 年 9 月実績）

単位：%

		回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
全体		389	66.6	25.8	74.4
居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合	0%	9	73.0	27.9	81.9
	0%超 0.5%未満	140	67.1	25.3	74.6
	0.5%以上 1%未満	82	70.0	24.6	78.0
	1%以上 2%未満	34	59.2	31.5	71.6
	2%以上 5%未満	51	66.4	26.6	69.1
	5%以上 10%未満	26	72.1	21.1	77.3
	10%以上	37	58.2	26.4	58.4

処方箋集中率の分布は、「80%台」が 19.9%で最も多く、次いで「90%台」が 19.0%であった。

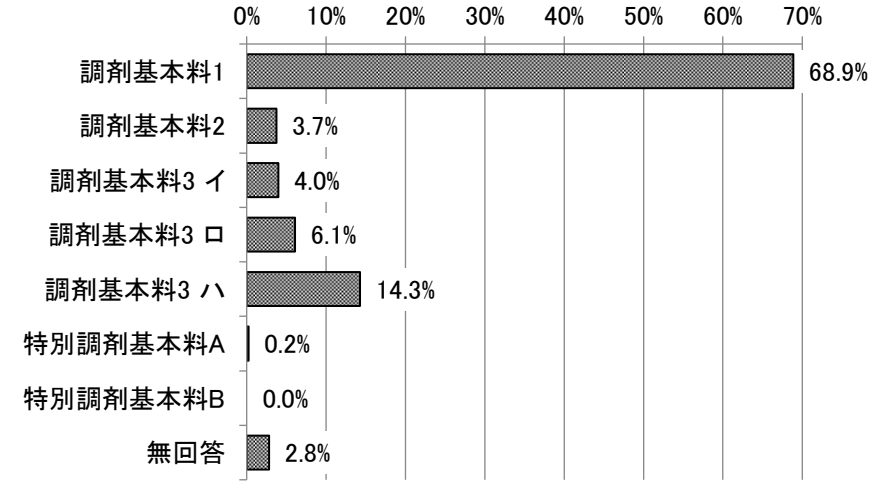
図表 2-5-75　処方箋集中率の分布（令和 7 年 9 月実績）（n=427）（問 18）



⑩ 調剤基本料の請求区分

調剤基本料の請求区分は、「調剤基本料１」が 68.9％で最も多く、次いで「調剤基本料３　ハ」が 14.3％であった。

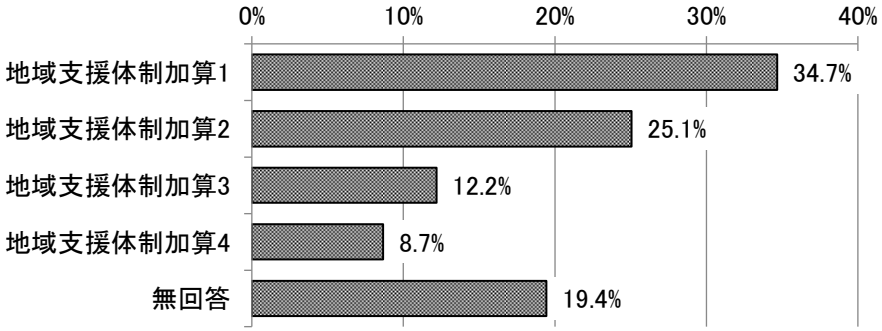
図表 2-5-76　調剤基本料の請求区分（n=427）（問 19）



⑪ 地域支援体制加算の届出状況

地域支援体制加算の届出状況は、「地域支援体制加算１」が 34.7％で最も多く、次いで「地域支援体制加算２」が 25.1％であった。

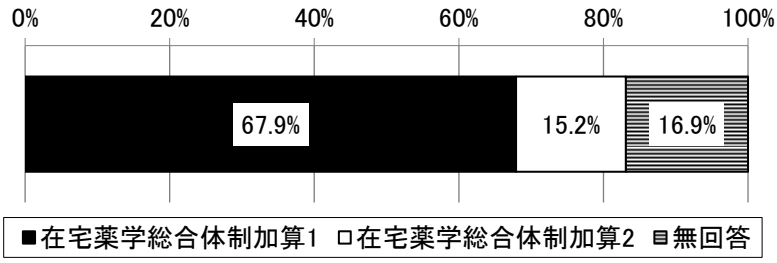
図表 2-5-77　地域支援体制加算の届出状況（n=427）（問 20）



⑫ 在宅薬学総合体制加算の届出状況

在宅薬学総合体制加算の届出状況は、「在宅薬学総合体制加算１」が 67.9%、「在宅薬学総合体制加算２」が 15.2%であった。

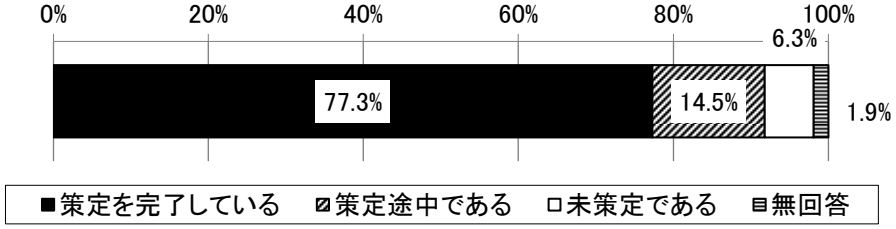
図表 2-5-78　在宅薬学総合体制加算の届出状況（n=427）（問 21）



(3) ＢＣＰの策定状況

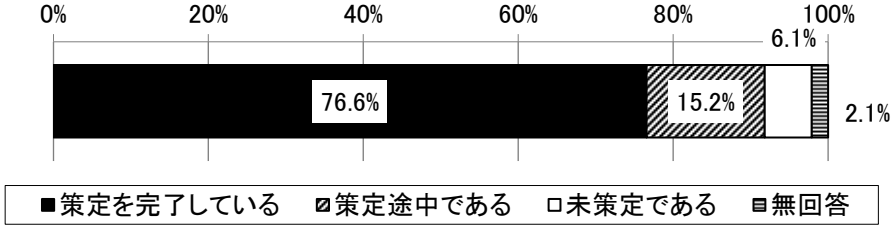
自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」が 77.3%で最も多く、次いで「策定途中である」が 14.5%であった。

図表 2-5-79　自然災害に係る業務継続計画の策定状況（n=427）（問 24）



感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」が 76.6%で最も多く、次いで「策定途中である」が 15.2%であった。

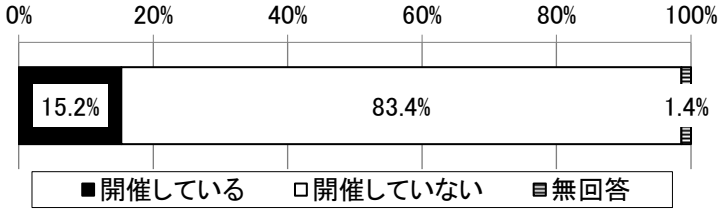
図表 2-5-80　感染症に係る業務継続計画の策定状況（n=427）（問 25）



(4) 高齢者虐待防止

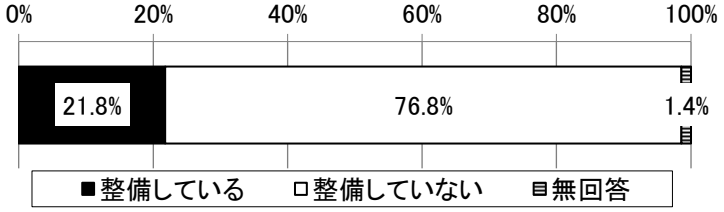
高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況は、「開催している」が 15.2%、「開催していない」が 83.4%であった。

図表 2-5-81　高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況（n=427）（問 26）



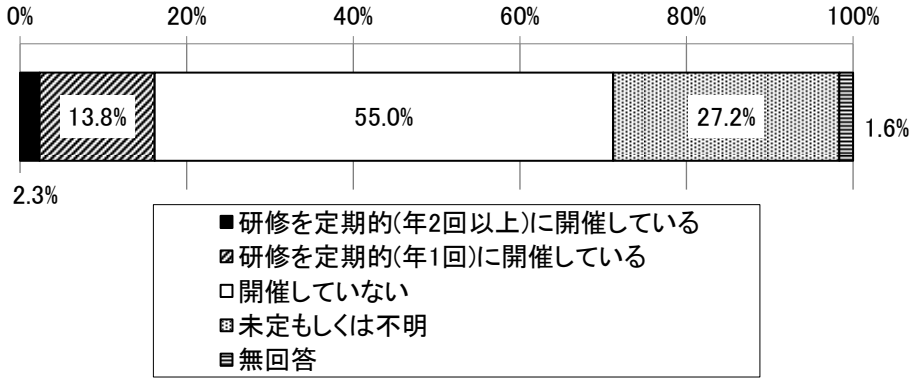
高齢者虐待防止のための指針の整備状況は、「整備している」が 21.8%、「整備していない」が 76.8%であった。

図表 2-5-82　高齢者虐待防止のための指針の整備状況（n=427）（問 27）



高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況は、「開催していない」が 55.0%で最も多く、次いで「未定もしくは不明」が 27.2%であった。「研修を定期的（年１回）に開催している」が 13.8%であった。

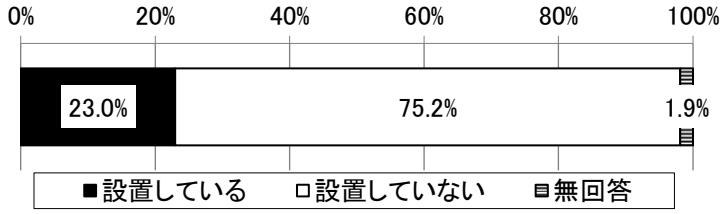
図表 2-5-83　高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況（n=427）（問 28）



高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況は、「設置している」が 23.0%、「設置していない」が 75.2%であった。

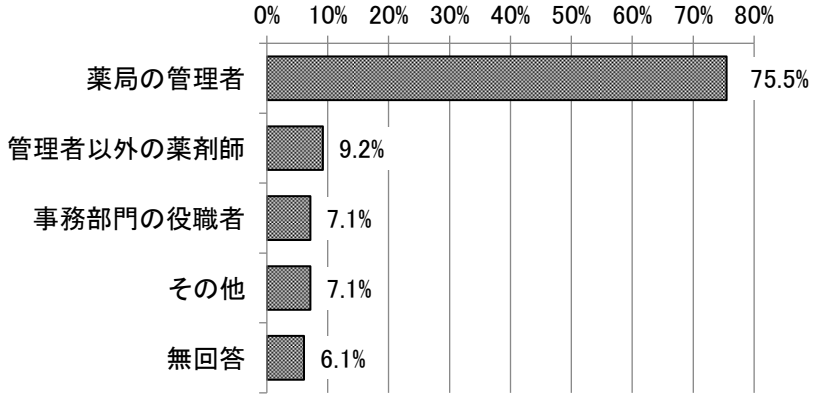
図表 2-5-84　高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況

（n=427）（問 29）



担当者を設置している場合、職種は、「薬局の管理者」が 75.5%で最も多く、次いで「管理者以外の薬剤師」が 9.2%であった。

図表 2-5-85　職種（複数回答）（n=98）（問 29 枝問）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

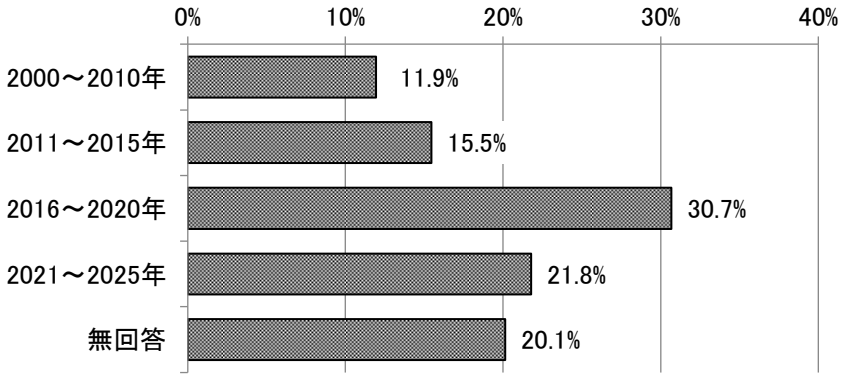
取締役社長、代表取締役、本社・部長（薬剤師）、薬局事業本部長　等

2. 居宅療養管理指導の実態

(1) 居宅療養管理指導の開始年

居宅療養管理指導の開始年は、「2016～2020 年」が 30.7%であった。

図表 2-5-86　居宅療養管理指導の開始年（n=427）（問 4）



(2) 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数

単一建物居住者数別１か月間の訪問実人数について、１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 6.0 人、「2～9 人」が 4.3 人、「10 人以上」が 8.4 人であった。

回答薬局の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 32.0%、「2～9 人」が 23.2%、「10 人以上」が 44.7%であった。

単一建物居住者数別１か月間の延べ算定回数について、１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 10.8 回、「2～9 人」が 8.6 回、「10 人以上」が 19.3 回であった。

回答薬局の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 27.9%、「2～9 人」が 22.2%、「10 人以上」が 49.9%であった。

１人あたりの算定回数をみたところ、「１人」では 1.8 回、「2～9 人」では 2.0 回、「10 人以上」では 2.3 回であった。

図表 2-5-87　単一建物居住者数別１か月間の訪問実人数：居宅療養管理指導（令和７年９月実績）（問 30）単位：人

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	１事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	391	7,306	100.0%	18.7	43.5	5.0
１人	391	2,341	32.0%	6.0	10.5	3.0
2～9 人	391	1,696	23.2%	4.3	16.8	0.0
10 人以上	391	3,269	44.7%	8.4	27.9	0.0
うち､10～19 人	391	861	11.8%	2.2	9.5	0.0
うち､20～49 人	391	1,671	22.9%	4.3	19.3	0.0
うち､50 人以上	391	737	10.1%	1.9	13.6	0.0

図表 2-5-88　単一建物居住者数別 1 か月間の訪問実人数：居宅療養管理指導（問 30）
（0 人の回答を除外した集計）（令和７年９月実績）

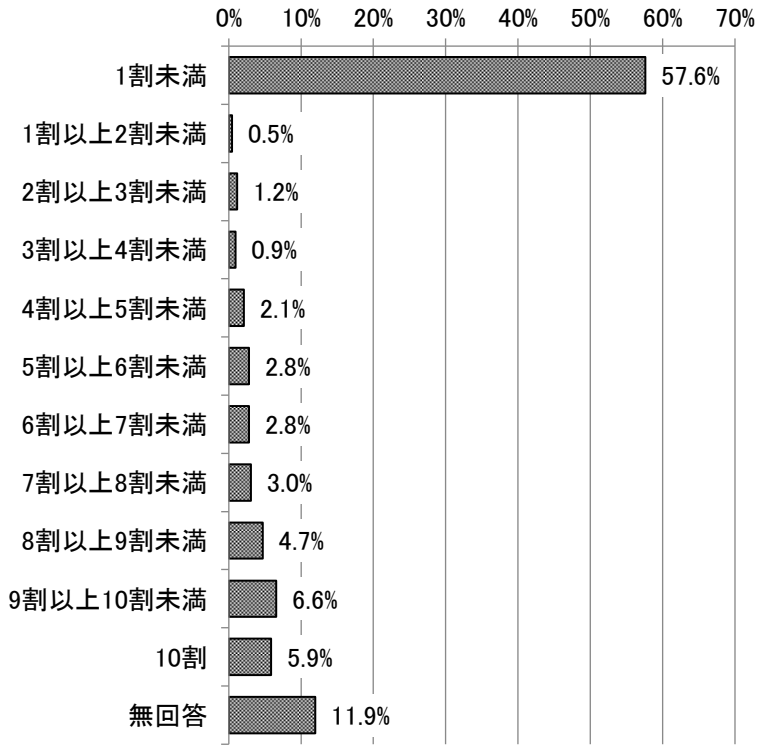
単位：人

	回答事業所数（0を除く）	回答事業所合計値	１事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	376	7,306	19.4	44.2	5.0
1 人	351	2,341	6.7	10.8	3.0
2～9 人	94	1,696	18.0	30.5	9.0
10 人以上	61	3,269	53.6	50.9	38.0
うち､10～19 人	33	861	26.1	21.2	17.0
うち､20～49 人	30	1,671	55.7	45.3	41.0
うち､50 人以上	9	737	81.9	39.8	68.0

図表 2-5-89　単一建物居住者数別　１か月間の訪問実人数の分布：居宅療養管理指導（令和７年９月実績）（問 30）

	全体	0 人	1 人	2～5人	6～9人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	無回答
1 人	427	40	53	199	45	26	23	5	36
	100.0%	9.4%	12.4%	46.6%	10.5%	6.1%	5.4%	1.2%	8.4%
2～9 人	427	297	0	37	18	18	13	8	36
	100.0%	69.6%	0.0%	8.7%	4.2%	4.2%	3.0%	1.9%	8.4%
10 人以上	427	330	0	0	0	18	19	24	36
	100.0%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.4%	5.6%	8.4%
うち､10～19 人	427	358	0	0	0	23	5	5	36
	100.0%	83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	1.2%	1.2%	8.4%
うち､20～49 人	427	361	0	0	0	0	20	10	36
	100.0%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	2.3%	8.4%
うち､50 人以上	427	382	0	0	0	0	0	9	36
	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	8.4%

図表 2-5-90　全利用者に占める単一建物居住者割合（単一建物居住者数が２人以上の割合）別の事業所の割合（令和 7 年 9 月実績）



図表 2-5-91　全利用者に占める単一建物居住者割合（単一建物居住者数が２人以上の割合）別の事業所の割合：応需処方箋枚数（令和７年９月実績）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	400	1,426.7	939.3	1,196.5
1 割未満	232	1,470.5	984.4	1,211.0
1 割以上 2 割未満	2	2,597.5	301.9	2,597.5
2 割以上 3 割未満	5	1,499.2	731.9	1,574.0
3 割以上 4 割未満	4	1,491.0	677.7	1,769.0
4 割以上 5 割未満	6	1,922.7	1,422.6	1,569.0
5 割以上 6 割未満	12	1,469.7	902.0	1,276.5
6 割以上 7 割未満	10	998.6	638.0	871.0
7 割以上 8 割未満	13	1,526.6	835.6	1,418.0
8 割以上 9 割未満	19	1,527.1	903.4	1,192.0
9 割以上 10 割未満	26	1,232.5	958.9	918.5
10 割	25	1,291.4	713.0	1,120.0

図表 2-5-92　全利用者に占める単一建物居住者割合別　同一法人が有する事業所・施設（複数回答）

	合計	病院	診療所	歯科診療所	薬局	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	介護医療院	訪問介護事業所	訪問看護ステーション
全体	427	5	4	0	338	4	5	0	22	26
	100.0%	1.2%	0.9%	0.0%	79.2%	0.9%	1.2%	0.0%	5.2%	6.1%
1 割未満	246	2	0	0	195	1	1	0	14	13
	100.0%	0.8%	0.0%	0.0%	79.3%	0.4%	0.4%	0.0%	5.7%	5.3%
1 割以上 2 割未満	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2 割以上 3 割未満	5	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 割以上 4 割未満	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 割以上 5 割未満	9	0	0	0	7	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 割以上 6 割未満	12	0	0	0	11	0	1	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.7%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%
6 割以上 7 割未満	12	1	1	0	10	0	1	0	1	1
	100.0%	8.3%	8.3%	0.0%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%
7 割以上 8 割未満	13	0	0	0	12	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
8 割以上 9 割未満	20	0	0	0	16	1	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
9 割以上 10 割未満	28	0	1	0	20	1	1	0	0	2
	100.0%	0.0%	3.6%	0.0%	71.4%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%
10 割	25	1	1	0	19	0	1	0	4	4
	100.0%	4.0%	4.0%	0.0%	76.0%	0.0%	4.0%	0.0%	16.0%	16.0%

（続き）

	訪問リハビリテーション事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	通所リハビリテーション事業所	短期入所生活介護事業所	短期入所療養介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所
全体	4 0.9%	4 0.9%	25 5.9%	14 3.3%	3 0.7%	0 0.0%	13 3.0%	9 2.1%	2 0.5%
1割未満	1 0.4%	3 1.2%	15 6.1%	9 3.7%	1 0.4%	0 0.0%	5 2.0%	6 2.4%	2 0.8%
1割以上2割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2割以上3割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3割以上4割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4割以上5割未満	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5割以上6割未満	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6割以上7割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
7割以上8割未満	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
8割以上9割未満	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%
9割以上10割未満	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
10割	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%

	居宅介護支援事業所	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	軽費老人ホーム・ケアハウス	養護老人ホーム	上記以外の集合住宅	地域包括支援センター	当てはまるものはない	無回答
全体	28 6.6%	22 5.2%	17 4.0%	2 0.5%	2 0.5%	5 1.2%	3 0.7%	55 12.9%	13 3.0%
1 割未満	18 7.3%	13 5.3%	9 3.7%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.8%	35 14.2%	6 2.4%
1 割以上 2 割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2 割以上 3 割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
3 割以上 4 割未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
4 割以上 5 割未満	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
5 割以上 6 割未満	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
6 割以上 7 割未満	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
7 割以上 8 割未満	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
8 割以上 9 割未満	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
9 割以上 10 割未満	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	7 25.0%	1 3.6%
10 割	2 8.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%

図表 2-5-93　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ算定回数：居宅療養管理指導

（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値	1 人あたり算定回数
（小計）	391	15,142	100.0%	38.7	95.9	8.0	2.1
1 人	391	4,219	27.9%	10.8	19.1	5.0	1.8
2～9 人	391	3,364	22.2%	8.6	33.3	0.0	2.0
10 人以上	391	7,559	49.9%	19.3	67.6	0.0	2.3
うち、10～19 人	391	1,854	12.2%	4.7	24.2	0.0	2.2
うち、20～49 人	391	3,810	25.2%	9.7	45.2	0.0	2.3
うち、50 人以上	391	1,895	12.5%	4.8	34.2	0.0	2.6

図表 2-5-94　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ算定回数：居宅療養管理指導（問 30）
（0 人の回答を除外した集計）（令和 7 年 9 月実績）

単位：回

	回答事業所数（0 を除く）	回答事業所合計値	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	376	15,142	40.3	97.5	8.0
1 人	351	4,219	12.0	19.8	6.0
2～9 人	94	3,364	35.8	60.4	16.0
10 人以上	61	7,559	123.9	128.5	85.0
うち､10～19 人	33	1,854	56.2	64.6	33.0
うち､20～49 人	30	3,810	127.0	109.6	103.0
うち､50 人以上	9	1,895	210.6	91.9	200.0

図表 2-5-95　単一建物居住者数別　1 か月間の延べ算定回数の分布：居宅療養管理指導
（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

	全体	0 回	1～2 回	3～10 回	11～30 回	31 回以上	無回答
1 人	427	40	57	198	63	33	36
	100.0%	9.4%	13.3%	46.4%	14.8%	7.7%	8.4%
2～9 人	427	297	6	35	27	26	36
	100.0%	69.6%	1.4%	8.2%	6.3%	6.1%	8.4%
10 人以上	427	330	0	1	10	50	36
	100.0%	77.3%	0.0%	0.2%	2.3%	11.7%	8.4%
うち､10～19 人	427	358	0	1	13	19	36
	100.0%	83.8%	0.0%	0.2%	3.0%	4.4%	8.4%
うち､20～49 人	427	361	0	0	1	29	36
	100.0%	84.5%	0.0%	0.0%	0.2%	6.8%	8.4%
うち､50 人以上	427	382	0	0	0	9	36
	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	8.4%

図表 2-5-96　単一建物居住者数別 1 か月間の訪問実人数：在宅患者訪問薬剤管理指導料等
（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：人

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	391	817	100.0%	2.1	6.0	0.0
1 人	391	464	56.8%	1.2	2.8	0.0
2～9 人	391	204	25.0%	0.5	2.8	0.0
10 人以上	391	149	18.2%	0.4	3.4	0.0
うち､10～19 人	391	68	8.3%	0.2	1.8	0.0
うち､20～49 人	391	81	9.9%	0.2	2.9	0.0
うち､50 人以上	391	0	0.0%	0.0	0.0	0.0

図表 2-5-97　単一建物居住者数別 1 か月間の訪問実人数：在宅患者訪問薬剤管理指導料等（0 人の回答を除外した集計）（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：人

	回答事業所数（0 を除く）	回答事業所合計値	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	172	817	4.8	8.4	2.0
1 人	161	464	2.9	3.8	1.0
2～9 人	31	204	6.6	7.9	4.0
10 人以上	6	149	24.8	13.3	20.5
うち､10～19 人	4	68	17.0	5.8	16.0
うち､20～49 人	2	81	40.5	6.4	40.5
うち､50 人以上	0	－	－	－	－

図表 2-5-98　単一建物居住者数別　1 か月間の訪問実人数の分布：在宅患者訪問薬剤指導料（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

	全体	0 人	1 人	2～5 人	6～9 人	10～19 人	20～49 人	50 人以上	無回答
1 人	427	230	83	59	11	5	3	0	36
	100.0%	53.9%	19.4%	13.8%	2.6%	1.2%	0.7%	0.0%	8.4%
2～9 人	427	360	0	23	3	3	2	0	36
	100.0%	84.3%	0.0%	5.4%	0.7%	0.7%	0.5%	0.0%	8.4%
10 人以上	427	385	0	0	0	3	3	0	36
	100.0%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	8.4%
うち､10～19 人	427	387	0	0	0	3	1	0	36
	100.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%	8.4%
うち､20～49 人	427	389	0	0	0	0	2	0	36
	100.0%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	8.4%
うち､50 人以上	427	391	0	0	0	0	0	0	36
	100.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%

図表 2-5-99　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ算定回数：在宅患者訪問薬剤管理指導料等（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値	1 人あたり算定回数
（小計）	391	1,447	100.0%	3.7	10.8	0.0	1.8
1 人	391	819	56.6%	2.1	6.1	0.0	1.8
2～9 人	391	373	25.8%	1.0	5.2	0.0	1.8
10 人以上	391	255	17.6%	0.7	5.4	0.0	1.7
うち､10～19 人	391	174	12.0%	0.4	4.6	0.0	2.6
うち､20～49 人	391	81	5.6%	0.2	2.9	0.0	1.0
うち､50 人以上	391	0	0.0%	0.0	0.0	0.0	－

図表 2-5-100　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ算定回数：在宅患者訪問薬剤管理指導料等（0 人の回答を除外した集計）（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数（0 を除く）	回答事業所合計値	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値
（小計）	172	1,447	8.4	15.0	3.0
1 人	161	819	5.1	8.8	2.0
2～9 人	31	373	12.0	14.5	7.0
10 人以上	6	255	42.5	13.1	44.0
うち､10～19 人	4	174	43.5	16.4	44.0
うち､20～49 人	2	81	40.5	6.4	40.5
うち､50 人以上	0	－	－	－	－

図表 2-5-101　単一建物居住者数別　1 か月間の延べ算定回数の分布：在宅患者訪問薬剤管理指導料等（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

	全体	0 回	1～2 回	3～10 回	11～30 回	31 回以上	無回答
1 人	427	230	89	51	15	6	36
	100.0%	53.9%	20.8%	11.9%	3.5%	1.4%	8.4%
2～9 人	427	360	4	17	7	3	36
	100.0%	84.3%	0.9%	4.0%	1.6%	0.7%	8.4%
10 人以上	427	385	0	0	1	5	36
	100.0%	90.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	8.4%
うち､10～19 人	427	387	0	0	1	3	36
	100.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	8.4%
うち､20～49 人	427	389	0	0	0	2	36
	100.0%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	8.4%
うち､50 人以上	427	391	0	0	0	0	36
	100.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%

図表 2-5-102　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ訪問回数：居宅療養管理指導と在宅患者訪問薬剤管理指導料等の算定者（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値	1 人あたり訪問回数
（小計）	287	14,611	100.0%	50.9	144.7	9.0	2.5
1 人	287	4,080	27.9%	14.2	27.0	7.0	2.0
2～9 人	287	3,473	23.8%	12.1	54.5	0.0	2.5
10 人以上	287	7,087	48.5%	24.7	93.4	0.0	3.0
うち､10～19 人	287	1,582	10.8%	5.5	25.2	0.0	2.8
うち､20～49 人	287	3,594	24.6%	12.5	66.2	0.0	3.2
うち､50 人以上	287	1,911	13.1%	6.7	42.2	0.0	2.9

図表 2-5-103　単一建物居住者数別 1 か月間の延べ算定回数：居宅療養管理指導と在宅患者訪問薬剤管理指導料等の算定者（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数	回答事業所合計値	構成比	1 事業所あたり平均値	標準偏差	中央値	1 人あたり算定回数
（小計）	287	12,093	100.0%	42.1	102.5	9.0	2.1
1 人	287	3,775	31.2%	13.2	24.4	6.0	1.8
2～9 人	287	2,766	22.9%	9.6	37.4	0.0	2.0
10 人以上	287	5,552	45.9%	19.3	67.6	0.0	2.4
うち､10～19 人	287	1,164	9.6%	4.1	18.1	0.0	2.1
うち､20～49 人	287	2,602	21.5%	9.1	41.1	0.0	2.3
うち､50 人以上	287	1,786	14.8%	6.2	39.4	0.0	2.7

図表 2-5-104　単一建物居住者数別　1 か月間・1 人あたりの延べ訪問回数・延べ算定回数、その差（居宅療養管理指導と在宅患者訪問薬剤管理指導料等の算定者）（令和 7 年 9 月実績）（問 30）

単位：回

	回答事業所数	回答事業所合計値	1 人あたり訪問回数	1 人あたり算定回数	1 人あたり訪問回数と算定回数の差
（小計）	287	5,816	2.5	2.1	0.4
1 人	287	2,066	2.0	1.8	0.1
2～9 人	287	1,408	2.5	2.0	0.5
10 人以上	287	2,342	3.0	2.4	0.7
うち､10～19 人	287	558	2.8	2.1	0.7
うち､20～49 人	287	1,133	3.2	2.3	0.9
うち､50 人以上	287	651	2.9	2.7	0.2

注）回答事業所数は、問 30 において、算定回数、算定人数、訪問回数のすべてに有効な回答が得られた事業所である。

(3) 状態別の訪問実人数・延べ訪問回数

末期の悪性腫瘍の者が１人以上いる薬局は、51 か所で、合計 106 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.8 回であった。

図表 2-5-105　訪問実人数・延べ訪問回数：末期の悪性腫瘍の者（令和 7 年 9 月実績）（問 31）

末期の悪性腫瘍の者	回答事業所数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	１人あたり平均訪問回数
訪問実人数_居宅療養管理指導（人）	51	101	2.0	2.1	1.0	
訪問実人数_在宅患者訪問薬剤管理指導料等（人）	51	5	0.1	0.4	0.0	
訪問実人数合計_末期の悪性腫瘍の者（人）	51	106	2.1	2.1	1.0	
延べ訪問回数_末期の悪性腫瘍の者（回）	51	301	5.9	7.3	4.0	2.8

心不全を有する者が１人以上いる薬局は、123 か所で、合計 711 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.4 回であった。

図表 2-5-106　訪問実人数・延べ訪問回数：心不全を有する者（令和 7 年 9 月実績）（問 31）

心不全を有する者	回答事業所数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	１人あたり平均訪問回数
訪問実人数_居宅療養管理指導（人）	123	700	5.7	13.5	2.0	
訪問実人数_在宅患者訪問薬剤管理指導料等（人）	123	11	0.1	0.3	0.0	
訪問実人数合計_心不全を有する者（人）	123	711	5.8	13.5	2.0	
延べ訪問回数_心不全を有する者（回）	123	1,740	14.1	42.8	4.0	2.4

認知症を有する者が１人以上いる薬局は、206 か所で、合計 2,212 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.5 回であった。

図表 2-5-107　訪問実人数・延べ訪問回数：認知症を有する者（令和 7 年 9 月実績）（問 31）

認知症を有する者	回答事業所数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	１人あたり平均訪問回数
訪問実人数_居宅療養管理指導（人）	206	2,143	10.4	24.5	2.5	
訪問実人数_在宅患者訪問薬剤管理指導料等（人）	206	69	0.3	2.5	0.0	
訪問実人数合計_認知症を有する者（人）	206	2,212	10.7	24.7	3.0	
延べ訪問回数_認知症を有する者（回）	206	5,573	27.1	87.5	6.0	2.5

中心静脈栄養を受けている者が１人以上いる薬局は、22 か所で、合計 57 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.5 回であった。

図表 2-5-108　訪問実人数・延べ訪問回数：中心静脈栄養を受けている者（令和 7 年 9 月実績）（問 31）

中心静脈栄養を受けている者	回答事業所数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	１人あたり平均訪問回数
訪問実人数_居宅療養管理指導（人）	22	46	2.1	2.9	1.0	
訪問実人数_在宅患者訪問薬剤管理指導料等（人）	22	11	0.5	1.2	0.0	
訪問実人数合計_中心静脈栄養を受けている者（人）	22	57	2.6	3.5	1.0	
延べ訪問回数_中心静脈栄養を受けている者（回）	22	141	6.4	11.3	3.0	2.5

注射による麻薬の投与を受けている者が１人以上いる薬局は、９か所で、合計 14 人であった。１人あたり平均訪問回数は 4.2 回であった。

図表 2-5-109　訪問実人数・延べ訪問回数：注射による麻薬の投与を受けている者（令和 7 年 9 月実績）（問 31）

注射による麻薬の投与を受けている者	回答事業所数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	１人あたり平均訪問回数
訪問実人数_居宅療養管理指導（人）	9	13	1.4	0.7	1.0	
訪問実人数_在宅患者訪問薬剤管理指導料等（人）	9	1	0.1	0.3	0.0	
訪問実人数合計_注射による麻薬の投与を受けている者（人）	9	14	1.6	1.0	1.0	
延べ訪問回数_注射による麻薬の投与を受けている者（回）	9	59	6.6	7.0	5.0	4.2

図表 2-5-110　該当の利用者が１人以上いる事業所数、全体に占める利用者数、延べ訪問回数の割合等（令和７年９月実績）

	事業所数（1人以上いる事業所数）	割合	利用者数	割合	延べ訪問回数	割合	１人あたり平均訪問回数
全体	287	100.0%	5,816	100.0%	12,093	100.0%	2.1
末期の悪性腫瘍の者	43	15.0%	93	1.6%	271	2.2%	2.9
心不全を有する者	93	32.4%	509	8.8%	1,237	10.2%	2.4
認知症を有する者	161	56.1%	1,715	29.5%	4,481	37.1%	2.6
中心静脈栄養を受けている者	15	5.2%	41	0.7%	117	1.0%	2.9
注射による麻薬の投与を受けている者	7	2.4%	11	0.2%	48	0.4%	4.4

全体の人数、回数が有効なデータに限定して集計した。

(4) その他利用者の状況

① 新規に居宅療養管理指導を開始した人数

令和６年 10 月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数は、平均 6.9 人であった。

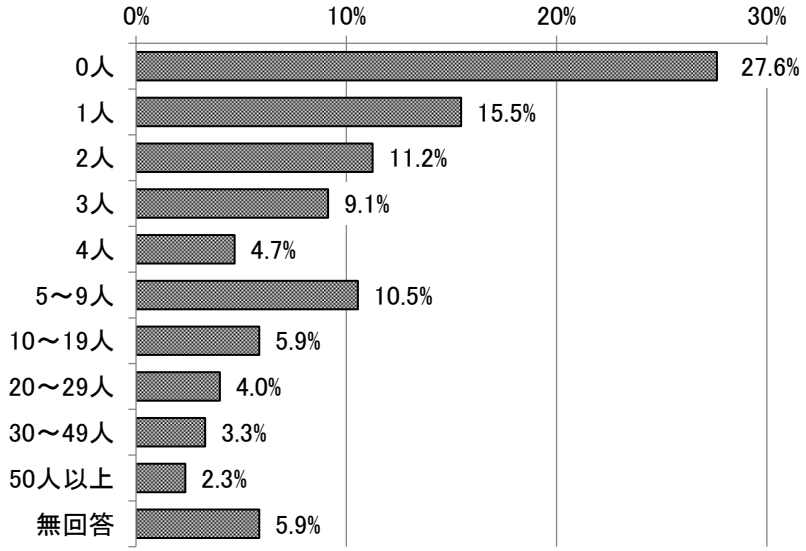
図表 2-5-111　新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 32）

単位：人

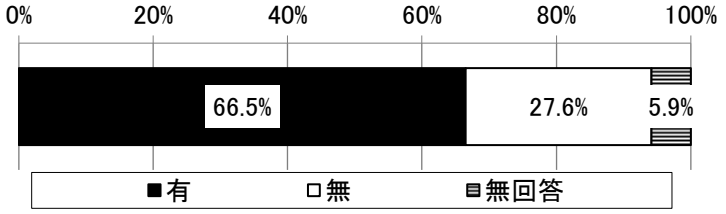
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	402	6.9	17.1	2.0

令和６年10月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布は、「０人」が 27.6%で、「１人」が 15.5%であった。

図表 2-5-112　新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=427）（問 32）



図表 2-5-113　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 32）



図表 2-5-114　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和７年９月実績）

	回答事業所数		１人	２～９人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有	262	平均人数	7.4	6.0	11.1	3.2	5.8	2.2	24.5
		構成比	30.0%	24.5%	45.5%	12.9%	23.6%	9.0%	100.0%
無	111	平均人数	2.3	0.3	0.8	0.1	0.6	0.0	3.4
		構成比	66.9%	10.1%	22.9%	3.7%	19.2%	0.0%	100.0%

図表 2-5-115　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有	262	平均回数	13.4	11.8	24.7	6.7	13.0	5.0	49.8
		構成比	26.8%	23.7%	49.5%	13.4%	26.1%	10.0%	100.0%
無	111	平均回数	4.1	0.6	1.7	0.3	1.4	0.0	6.3
		構成比	64.1%	9.2%	26.7%	4.0%	22.7%	0.0%	100.0%

図表 2-5-116　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有	262	平均人数	8.6	6.7	11.7	3.4	6.1	2.2	27.0
		構成比	32.0%	24.7%	43.4%	12.7%	22.5%	8.2%	100.0%
無	111	平均人数	3.1	0.5	0.8	0.1	0.6	0.0	4.4
		構成比	70.2%	12.2%	17.6%	2.9%	14.7%	0.0%	100.0%

図表 2-5-117　新規に居宅療養管理指導を開始した利用者の有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

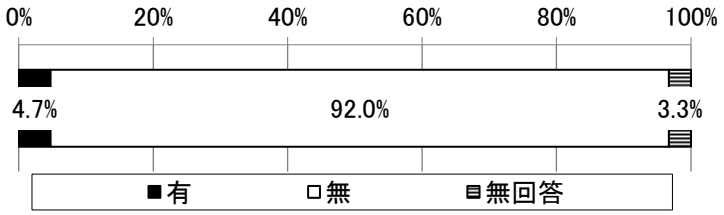
	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有	262	平均回数	15.6	12.9	25.6	7.4	13.3	5.0	54.1
		構成比	28.8%	23.8%	47.4%	13.6%	24.6%	9.2%	100.0%
無	111	平均回数	5.5	1.2	1.7	0.3	1.4	0.0	8.4
		構成比	65.5%	14.2%	20.3%	3.0%	17.2%	0.0%	100.0%

② 他の薬局からの変更

令和６年 10 月～令和７年９月の間に、居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者の有無は、「有」が 4.7%、「無」が 92.0%であった。

図表 2-5-118　居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、他の薬局から対応することとなった利用者の有無（令和６年 10 月～令和７年９月）

（n=427）（問 33）



令和６年 10 月～令和７年９月の間に、居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者が「有」の場合、該当の人数は、平均 4.5 人であった。

図表 2-5-119　居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者の人数（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 33）

単位：人

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
人数	19	4.5	6.5	2.0

令和６年 10 月～令和７年９月の間に、居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者の人数の割合は、「２人」が 35.0%（７件）で最も多く、次いで「１人」が 30.0%（６件）であった。

図表 2-5-120　居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者の人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 33）

	回答事業所数	割合
１人	6	30.0%
２人	7	35.0%
３人	1	5.0%
４人	1	5.0%
５人以上	4	20.0%
無回答	1	5.0%
全体	20	100.0%

図表 2-5-121　他の薬局から対応することとなった利用者の有無　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有	20	平均人数	20.1	15.5	21.8	10.5	8.9	2.5	57.4
		構成比	35.0%	27.0%	38.0%	18.2%	15.4%	4.4%	100.0%
無	359	平均人数	5.1	3.8	7.6	1.8	3.9	1.9	16.5
		構成比	31.0%	23.1%	45.8%	10.7%	23.6%	11.6%	100.0%

図表 2-5-122　他の薬局から対応することとなった利用者の有無　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有	20	平均回数	38.7	31.1	47.4	22.7	14.7	10.0	117.1
		構成比	33.0%	26.5%	40.5%	19.4%	12.5%	8.5%	100.0%
無	359	平均回数	9.2	7.6	17.5	3.7	9.1	4.7	34.2
		構成比	26.9%	22.1%	51.0%	10.8%	26.4%	13.8%	100.0%

図表 2-5-123　他の薬局から対応することとなった利用者の有無　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有	20	平均人数	23.3	15.8	21.8	10.5	8.9	2.5	60.9
		構成比	38.3%	25.9%	35.8%	17.2%	14.5%	4.1%	100.0%
無	359	平均人数	6.2	4.4	8.0	2.0	4.1	1.9	18.6
		構成比	33.5%	23.5%	43.0%	10.5%	22.2%	10.3%	100.0%

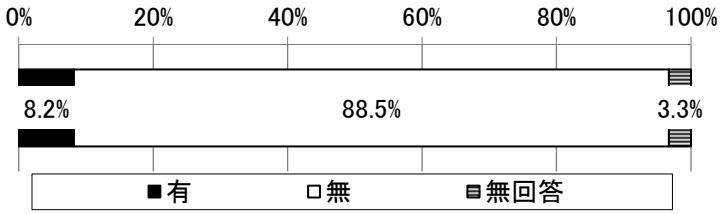
図表 2-5-124　他の薬局から対応することとなった利用者の有無　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有	20	平均回数	44.3	31.9	47.4	22.7	14.7	10.0	123.5
		構成比	35.9%	25.8%	38.3%	18.4%	11.9%	8.1%	100.0%
無	359	平均回数	11.1	8.6	18.2	4.2	9.3	4.7	37.9
		構成比	29.4%	22.6%	48.0%	11.0%	24.5%	12.5%	100.0%

③ 担当の介護支援専門員の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無は、「有」が 8.2%、「無」が 88.5%であった。

図表 2-5-125　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の有無（n=427）（問 34）



「有」の場合、該当の人数は、平均 2.6 人であった。

図表 2-5-126　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数（問 34）

単位：人

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
人数	34	2.6	4.3	1.0

分布をみると、「１人」が 60.0%で最も多く、次いで「２人」が 25.7%であった。

図表 2-5-127　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数の分布（問 34）

	回答事業所数	割合
1 人	21	60.0%
2 人	9	25.7%
3 人以上	4	11.4%
無回答	1	2.9%
全体	35	100.0%

④ 同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、平均 7.5 人であった。

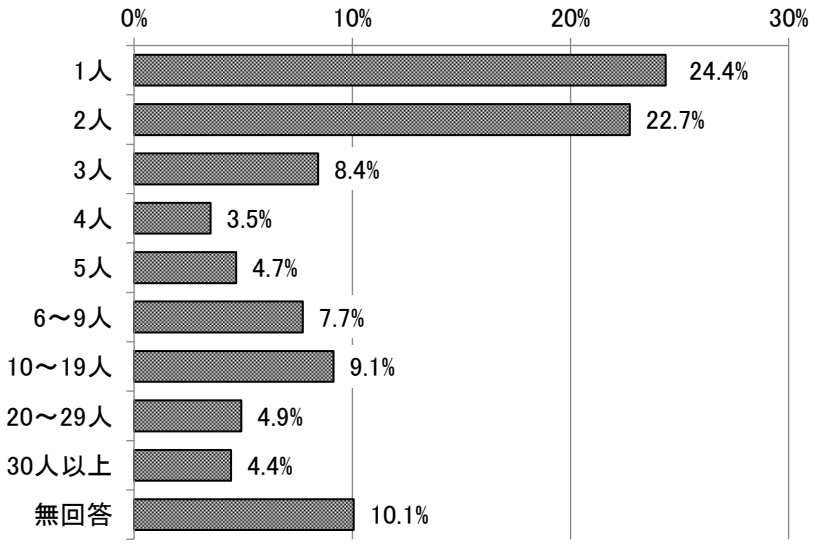
図表 2-5-128　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値（令和７年９月）（問 35）

単位：人

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	最大値
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	384	7.5	12.5	2.0	93

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、「１人」が 24.4%で最も多く、次いで「２人」が 22.7%であった。

図表 2-5-129　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布（令和７年９月）（n=427）（問 35）



図表 2-5-130　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別　単一建物居住者数別居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
1 人	103	平均人数	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
		構成比	95.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2 人	92	平均人数	3.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
		構成比	92.8%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 人以上	163	平均人数	10.0	9.3	18.8	4.7	10.0	4.1	38.1
		構成比	26.1%	24.4%	49.5%	12.3%	26.3%	10.9%	100.0%

図表 2-5-131　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別　単一建物居住者数別
居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
1 人	103	平均回数	3.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
		構成比	96.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2 人	92	平均回数	6.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
		構成比	91.5%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 人以上	163	平均回数	18.3	18.7	43.5	10.2	23.1	10.2	80.5
		構成比	22.7%	23.2%	54.1%	12.7%	28.6%	12.7%	100.0%

図表 2-5-132　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別　単一建物居住者数別
居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
1 人	103	平均人数	2.9	0.5	0.9	0.2	0.8	0.0	4.3
		構成比	67.1%	11.2%	21.7%	3.6%	18.1%	0.0%	100.0%
2 人	92	平均人数	4.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
		構成比	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 人以上	163	平均人数	11.7	10.1	19.2	5.0	10.0	4.1	41.0
		構成比	28.6%	24.7%	46.7%	12.2%	24.4%	10.1%	100.0%

図表 2-5-133　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値別　単一建物居住者数別
居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
1 人	103	平均回数	5.0	0.6	1.4	0.6	0.8	0.0	6.9
		構成比	71.5%	8.4%	20.1%	8.8%	11.3%	0.0%	100.0%
2 人	92	平均回数	7.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
		構成比	86.1%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 人以上	163	平均回数	21.5	20.3	44.2	10.9	23.1	10.2	86.1
		構成比	25.0%	23.6%	51.4%	12.7%	26.8%	11.9%	100.0%

最大値が２人以上の事業所（280 事業所）に限定して、建物の規模（単一建物居住者数）別に訪問先の内訳をみた。

単一建物居住者数が「20～49 人」が 24.4%で最も多く、平均 2.4 人であった。

次いで、「２～９人」が 24.3%で、平均 2.4 人であった。

図表 2-5-134　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値について、建物の規模別の内訳（令和７年９月）（問 35）

単位：人

	回答事業所数	回答事業所での合計値	構成比	１事業所あたりの平均値	標準偏差	中央値
同一日の利用者数（令和７年９月の最大値）	280	2,770	100.0%	9.9	13.9	4.0
【同一日の利用者数が最大であった日について、訪問先の建物の規模（単一建物居住者数別の内訳】						
1 人	280	533	19.2%	1.9	2.2	2.0
2～9 人	280	674	24.3%	2.4	5.7	0.0
10～19 人	280	455	16.4%	1.6	6.9	0.0
20～49 人	280	676	24.4%	2.4	7.9	0.0
50 人以上	280	432	15.6%	1.5	8.7	0.0

※合計欄に記入がなかった場合や合計欄の数字と内訳の合計値（計算値）が一致しなかった場合は、合計欄の数字は内訳の合計値（計算値）とした。

【内訳： 0 人だった場合を除く】

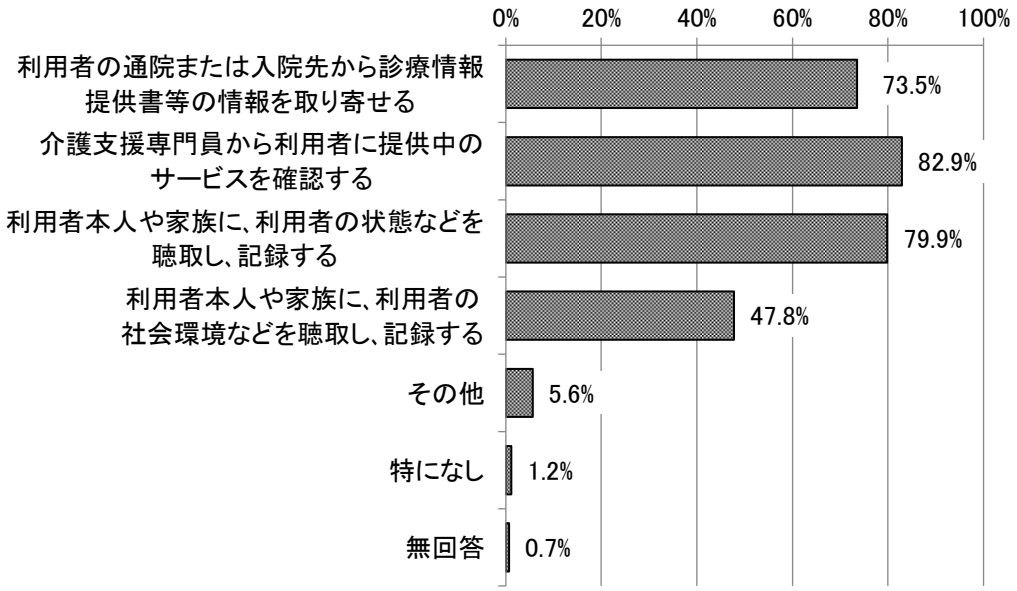
	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
1 人	184	2.9	2.1	2.0
2～9 人	86	7.8	7.9	5.0
10～19 人	32	14.2	15.8	13.0
20～49 人	31	21.8	12.2	18.0
50 人以上	12	36.0	23.7	34.0

(5) 居宅療養管理指導の実施状況

① 新規に受け入れる際に行っていること

居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていることは、「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 82.9%で最も多く、次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」が 79.9%であった。

図表 2-5-135　居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答）（n=427）（問 36）

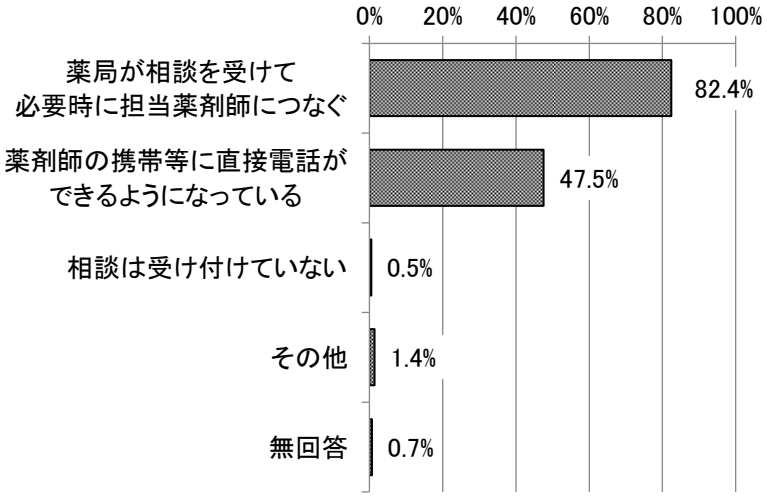


「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。
・退院前カンファレンス、退院日カンファレンス
・在宅医との情報共有（利用者の生活、薬、訪問頻度等）
・施設から利用者の服薬状況、身体状況について情報提供をもらう
・前に利用していた薬局に薬剤管理の状況確認
・他職種の訪問状況
・訪問看護師と連携して情報を得る
・利用者本人や家族等からお届けの希望時間、訪問回数の希望、要望等の確認　　等

② 訪問時以外の相談対応

訪問時以外の相談対応は、「薬局が相談を受けて必要時に担当薬剤師につなぐ」が82.4%で最も多く、次いで「薬剤師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が47.5%であった。

図表 2-5-136　訪問時以外の相談対応（複数回答）（n=427）（問 37）

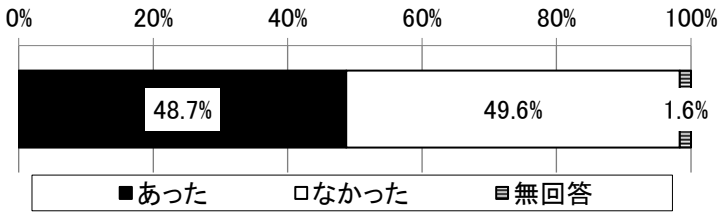


「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。
・開局時は店の電話、閉局時は転送電話にて薬剤師につながる
・薬剤師の携帯に転送される
・営業時間外は携帯電話に転送される
・LINE
・情報共有ツールの活用

③ 訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度

令和７年９月に、訪問時以外の利用者・家族等からの連絡が、「あった」が 48.7%、「なかった」が 49.6%であった。

図表 2-5-137　訪問時以外の利用者・家族等からの連絡（令和７年９月実績）（n=427）（問 38）



連絡があった場合、その回数は、平均 5.3 回であった。

図表 2-5-138　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数（令和７年９月実績）（問 38）

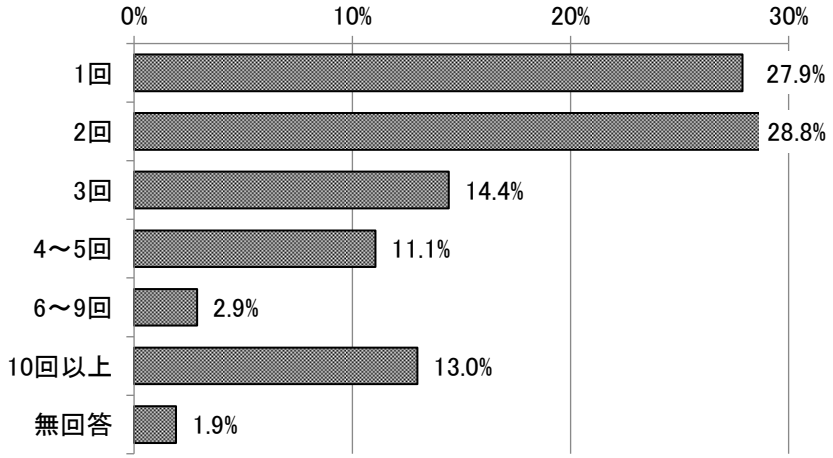
単位：回

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
回数	204	5.3	14.0	2.0

令和７年９月に、訪問時以外の利用者・家族等からの連絡回数は、「２回」が 28.8%で最も多く、次いで「１回」が 27.9%であった。

図表 2-5-139　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数の分布

（令和７年９月実績）（n=208）（問 38）



図表 2-5-140　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和７年９月実績）

	回答事業所数		１人	2～9人	（再掲）10人以上	10～19人	20～49人	50人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
なかった	195	平均人数	3.2	1.9	4.5	0.9	2.3	1.3	9.6
		構成比	33.3%	20.1%	46.6%	9.5%	23.7%	13.5%	100.0%
1～2回	110	平均人数	4.8	2.0	4.1	1.0	2.1	1.0	11.0
		構成比	43.8%	18.5%	37.7%	9.2%	19.5%	8.9%	100.0%
3～9回	55	平均人数	9.7	4.9	8.5	1.7	5.1	1.6	23.1
		構成比	42.1%	21.3%	36.6%	7.5%	22.1%	7.0%	100.0%
10回以上	24	平均人数	23.3	33.9	59.7	19.9	27.9	11.9	116.9
		構成比	19.9%	29.0%	51.1%	17.0%	23.9%	10.2%	100.0%

図表 2-5-141　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
なかった	195	平均回数	5.5	3.9	10.0	2.0	5.3	2.8	19.5
		構成比	28.4%	20.1%	51.5%	10.1%	27.0%	14.3%	100.0%
1～2 回	110	平均回数	8.5	3.4	9.1	1.9	3.7	3.6	21.1
		構成比	40.6%	16.2%	43.2%	9.0%	17.4%	16.9%	100.0%
3～9 回	55	平均回数	19.4	11.5	21.0	2.9	13.4	4.7	51.9
		構成比	37.4%	22.2%	40.5%	5.6%	25.8%	9.1%	100.0%
10 回以上	24	平均回数	40.8	65.8	139.3	45.9	64.3	29.1	245.8
		構成比	16.6%	26.8%	56.6%	18.7%	26.2%	11.8%	100.0%

図表 2-5-142　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
なかった	195	平均人数	3.9	2.3	5.0	1.0	2.7	1.3	11.2
		構成比	34.7%	20.6%	44.7%	8.9%	24.1%	11.6%	100.0%
1～2 回	110	平均人数	5.5	2.4	4.2	1.1	2.1	1.0	12.2
		構成比	45.4%	19.9%	34.8%	9.1%	17.6%	8.1%	100.0%
3～9 回	55	平均人数	12.2	5.7	8.5	1.7	5.1	1.6	26.4
		構成比	46.2%	21.7%	32.1%	6.6%	19.4%	6.1%	100.0%
10 回以上	24	平均人数	26.9	35.5	61.4	21.6	27.9	11.9	123.8
		構成比	21.7%	28.7%	49.6%	17.4%	22.6%	9.6%	100.0%

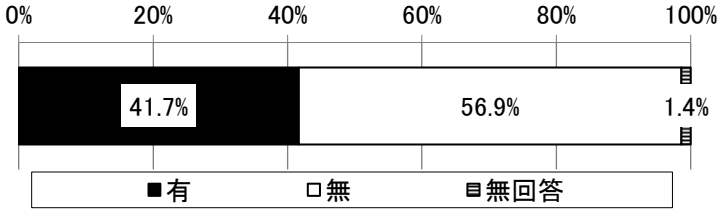
図表 2-5-143　訪問時以外の利用者・家族等から連絡の回数別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
なかった	195	平均回数	6.6	4.4	10.8	2.3	5.7	2.8	21.7
		構成比	30.3%	20.1%	49.6%	10.6%	26.1%	12.9%	100.0%
1～2 回	110	平均回数	9.9	4.3	9.5	2.3	3.7	3.6	23.7
		構成比	41.7%	18.3%	40.0%	9.7%	15.4%	15.0%	100.0%
3～9 回	55	平均回数	24.2	13.3	21.0	2.9	13.4	4.7	58.5
		構成比	41.3%	22.7%	35.9%	4.9%	22.9%	8.1%	100.0%
10 回以上	24	平均回数	46.5	68.6	142.1	48.7	64.3	29.1	257.3
		構成比	18.1%	26.7%	55.2%	18.9%	25.0%	11.3%	100.0%

④ 社会生活面での課題がある利用者

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 41.7%、「無」が 56.9%であった。

図表 2-5-144　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無（n=427）（問 39）



「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、平均 52.5%であった。

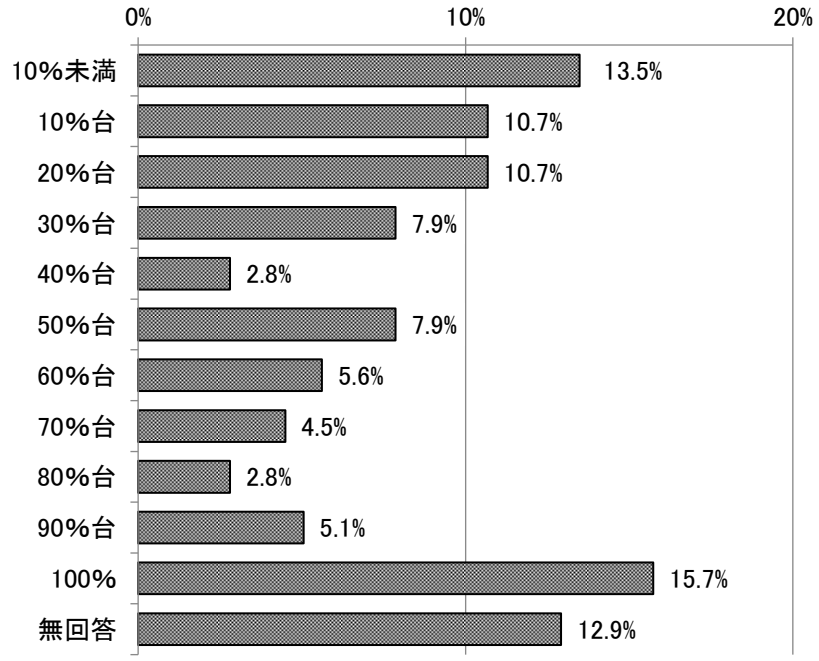
図表 2-5-145　居宅管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合（問 39）

単位：%

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
割合	155	52.5	31.9	50.0

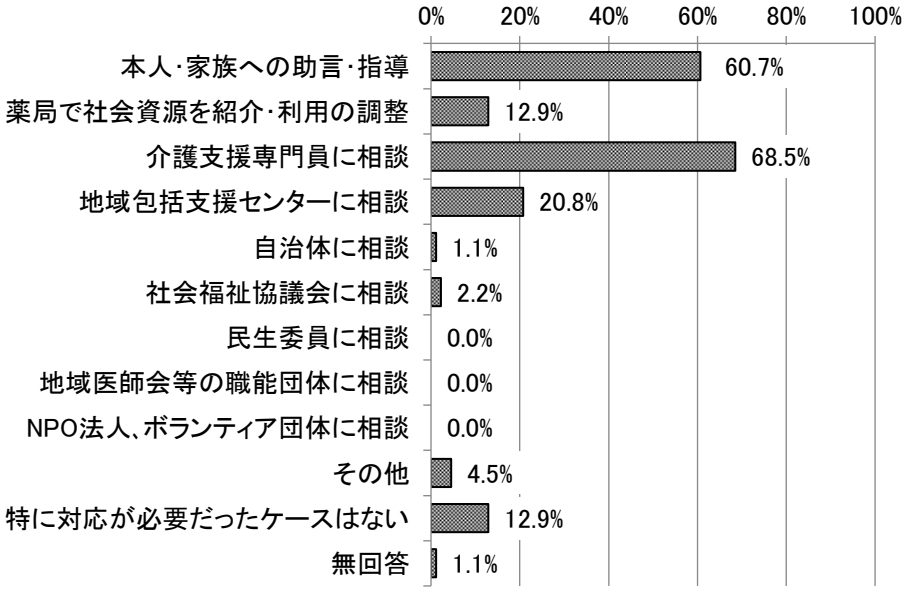
居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「100%」が 15.7%で最も多く、次いで「10%未満」が 13.5%であった。

図表 2-5-146　居宅管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布（n=178）（問 39）



社会生活面の課題解消のために行った内容は、「介護専門員に相談」が 68.5%で最も多く、次いで「本人・家族への助言・指導」が 60.7%であった。

図表 2-5-147　社会生活面の課題解消のために行った内容（複数回答）（n=178）（問 40）



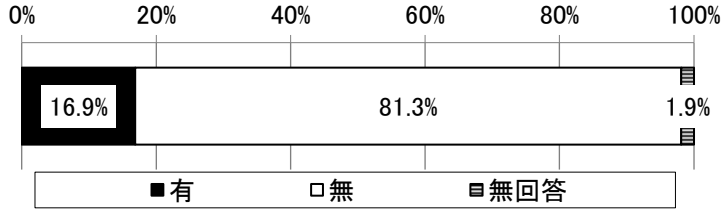
「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

- 医師との情報連携、病院と相談
- 入所施設の職員に助言、入居中の施設職員へ相談
- 多職種および本人家族担当者会議

⑤ ACP の実施状況

令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無は、「有」が 16.9%、「無」が 81.3%であった。

図表 2-5-148　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=427）（問 41）



図表 2-5-149　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無別　単一建物居住者人数別　居宅療養管理指導実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
有	67	平均人数	8.2	7.0	9.0	3.1	5.9	0.0	24.2
		構成比	34.0%	28.7%	37.3%	12.9%	24.4%	0.0%	100.0%
無	318	平均人数	5.3	3.9	8.3	2.1	3.9	2.3	17.5
		構成比	30.6%	22.1%	47.3%	11.7%	22.2%	13.3%	100.0%

図表 2-5-150　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
有	67	平均回数	16.0	14.7	19.9	5.4	14.5	0.0	50.6
		構成比	31.6%	29.0%	39.4%	10.7%	28.7%	0.0%	100.0%
無	318	平均回数	9.4	7.5	19.3	4.7	8.6	6.0	36.2
		構成比	26.0%	20.7%	53.3%	13.0%	23.8%	16.5%	100.0%

図表 2-5-151　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
有	67	平均人数	9.8	7.4	9.0	3.1	5.9	0.0	26.3
		構成比	37.5%	28.1%	34.5%	11.9%	22.6%	0.0%	100.0%
無	318	平均人数	6.4	4.4	8.7	2.3	4.1	2.3	19.5
		構成比	32.8%	22.5%	44.7%	11.6%	21.2%	11.9%	100.0%

図表 2-5-152　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
有	67	平均回数	18.9	15.5	19.9	5.4	14.5	0.0	54.3
		構成比	34.8%	28.6%	36.6%	9.9%	26.7%	0.0%	100.0%
無	318	平均回数	11.2	8.4	20.1	5.2	8.9	6.0	39.7
		構成比	28.3%	21.2%	50.5%	13.2%	22.3%	15.0%	100.0%

「有」の場合、令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数は、平均 3.0 人であった。

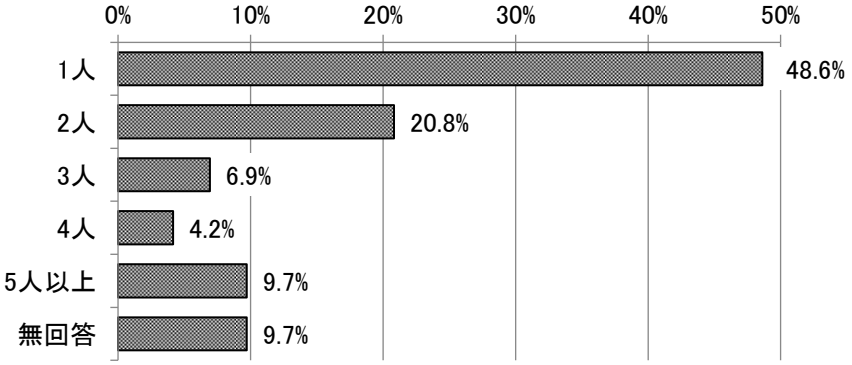
図表 2-5-153　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 41）

単位：人

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
人数	65	3.0	6.4	1.0

人数の分布は、「１人」が 48.6%、「２人」が 20.8%であった。

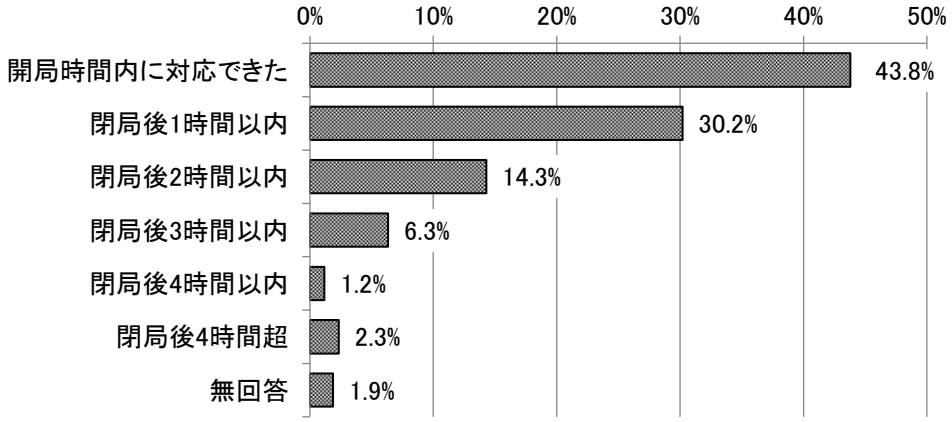
図表 2-5-154　多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数の分布（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=72）（問 41）



(6) 閉局時間後の対応状況

開局時間内に受け付けた処方について、翌日までの対応等のため、閉局後に何時間調剤を行ったか、9 月で最も遅い時間まで対応した日の時間は、「閉局時間内に対応できた」が 43.8%で最も多く、次いで「閉局後 1 時間以内」が 30.2%であった。

図表 2-5-155　開局時間内に受け付けた処方について、翌日までの対応等のため、閉局後に何時間調剤を行ったか（９月で最も遅い時間まで対応した日）（n=427）（問 42）



図表 2-5-156　閉局後の対応時間別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導実施人数（令和7年9月実績）

	回答事業所数		1人	2～9人	（再掲）10人以上	10～19人	20～49人	50人以上	合計
全体	391	平均人数	6.0	4.3	8.4	2.2	4.3	1.9	18.7
		構成比	32.0%	23.2%	44.7%	11.8%	22.9%	10.1%	100.0%
開局時間内に対応できた	175	平均人数	3.6	1.9	3.3	0.7	0.9	1.8	8.9
		構成比	40.8%	21.5%	37.7%	7.5%	10.3%	19.9%	100.0%
閉局後1時間以内	119	平均人数	5.6	4.9	7.7	1.3	5.1	1.3	18.2
		構成比	30.6%	27.2%	42.2%	6.9%	28.1%	7.3%	100.0%
閉局後1時間超	93	平均人数	10.5	8.3	18.6	6.4	9.3	2.9	37.5
		構成比	28.1%	22.2%	49.7%	17.1%	24.8%	7.8%	100.0%

図表 2-5-157　閉局後の対応時間別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導算定回数（令和7年9月実績）

	回答事業所数		1人	2～9人	（再掲）10人以上	10～19人	20～49人	50人以上	合計
全体	391	平均回数	10.8	8.6	19.3	4.7	9.7	4.8	38.7
		構成比	27.9%	22.2%	49.9%	12.2%	25.2%	12.5%	100.0%
開局時間内に対応できた	175	平均回数	6.5	3.5	6.8	1.4	2.6	2.8	16.7
		構成比	39.0%	20.6%	40.4%	8.2%	15.7%	16.5%	100.0%
閉局後1時間以内	119	平均回数	9.9	10.0	20.2	2.1	13.1	5.0	40.1
		構成比	24.7%	25.0%	50.3%	5.3%	32.6%	12.4%	100.0%
閉局後1時間超	93	平均回数	19.4	16.8	41.7	14.6	18.2	8.8	77.9
		構成比	24.9%	21.6%	53.5%	18.8%	23.3%	11.3%	100.0%

図表 2-5-158　閉局後の対応時間別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等実施人数（令和7年9月実績）

	回答事業所数		1人	2～9人	（再掲）10人以上	10～19人	20～49人	50人以上	合計
全体	391	平均人数	7.2	4.9	8.7	2.4	4.5	1.9	20.8
		構成比	34.5%	23.4%	42.1%	11.4%	21.6%	9.1%	100.0%
開局時間内に対応できた	175	平均人数	4.5	2.0	3.3	0.7	0.9	1.8	9.8
		構成比	45.5%	20.4%	34.1%	6.8%	9.3%	18.0%	100.0%
閉局後1時間以内	119	平均人数	6.5	5.9	8.1	1.4	5.4	1.3	20.6
		構成比	31.5%	28.9%	39.6%	6.7%	26.4%	6.5%	100.0%
閉局後1時間超	93	平均人数	12.7	9.1	19.6	7.0	9.8	2.9	41.4
		構成比	30.7%	21.9%	47.5%	16.8%	23.6%	7.0%	100.0%

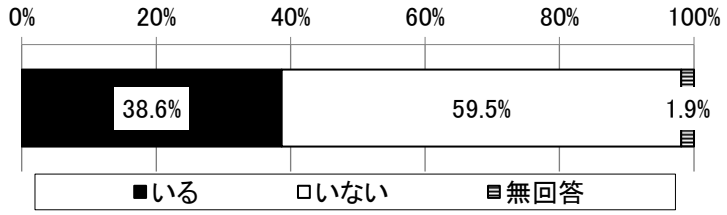
図表 2-5-159　閉局後の対応時間別　単一建物居住者数別　居宅療養管理指導＋在宅患者訪問薬剤管理指導料等算定回数（令和 7 年 9 月実績）

	回答事業所数		1 人	2～9 人	（再掲）10 人以上	10～19 人	20～49 人	50 人以上	合計
全体	391	平均回数	12.9	9.6	20.0	5.2	10.0	4.8	42.4
		構成比	30.4%	22.5%	47.1%	12.2%	23.5%	11.4%	100.0%
開局時間内に対応できた	175	平均回数	8.0	3.6	6.8	1.4	2.6	2.8	18.3
		構成比	43.6%	19.6%	36.9%	7.5%	14.4%	15.0%	100.0%
閉局後 1 時間以内	119	平均回数	11.5	11.8	21.0	2.6	13.4	5.0	44.2
		構成比	25.9%	26.6%	47.4%	6.0%	30.3%	11.2%	100.0%
閉局後 1 時間超	93	平均回数	23.3	18.4	43.3	15.8	18.7	8.8	85.0
		構成比	27.4%	21.6%	51.0%	18.6%	21.9%	10.4%	100.0%

(7) 同行訪問者

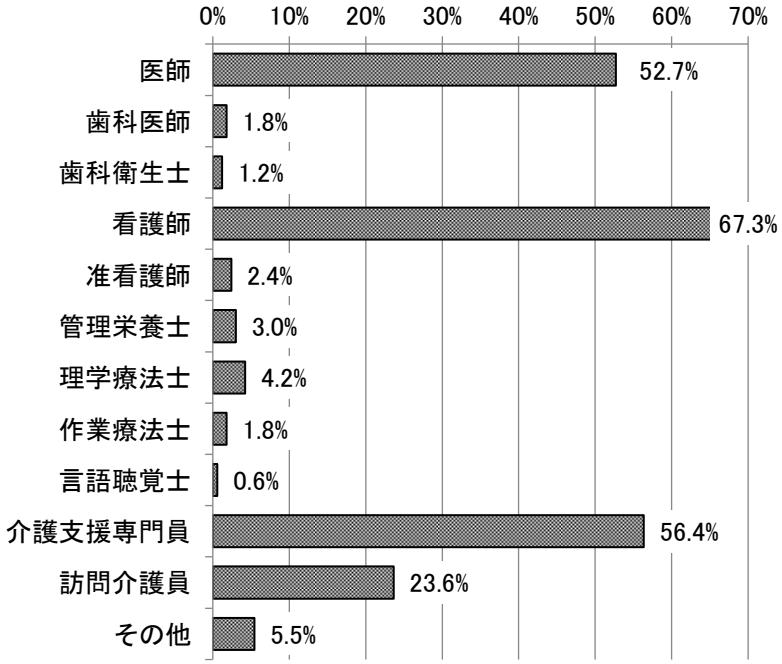
令和６年10月～令和７年９月において、訪問の際、薬剤師が同行した職種の有無は、「いる」が 38.6%、「いない」が 59.5%であった。

図表 2-5-160　訪問の際、薬剤師が同行した職種の有無（令和６年 10 月～令和７年９月）（n=427）（問 43）



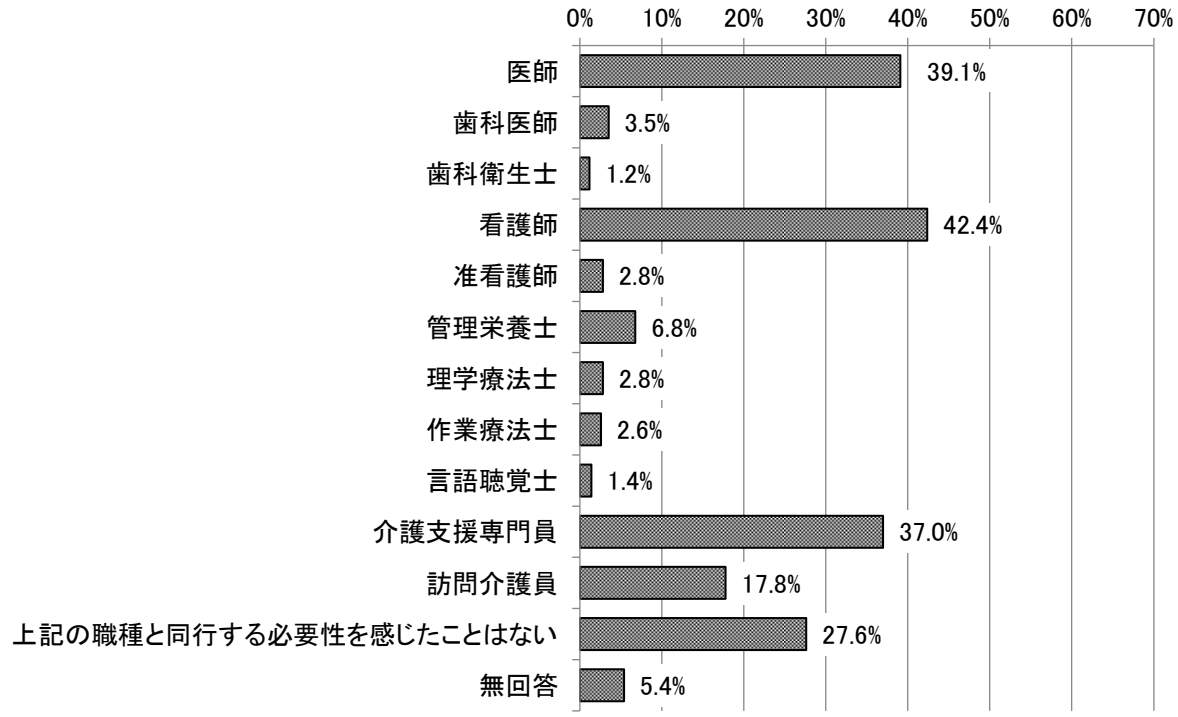
「いる」と回答した場合、その職種は「看護師」が 67.3%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 56.4%であった。

図表 2-5-161　職種（令和６年 10 月～令和７年９月）（複数回答）（n=165）（問 43 枝問）



訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種は、「看護師」が 42.4%で最も多く、次いで「医師」が 39.1%であった。

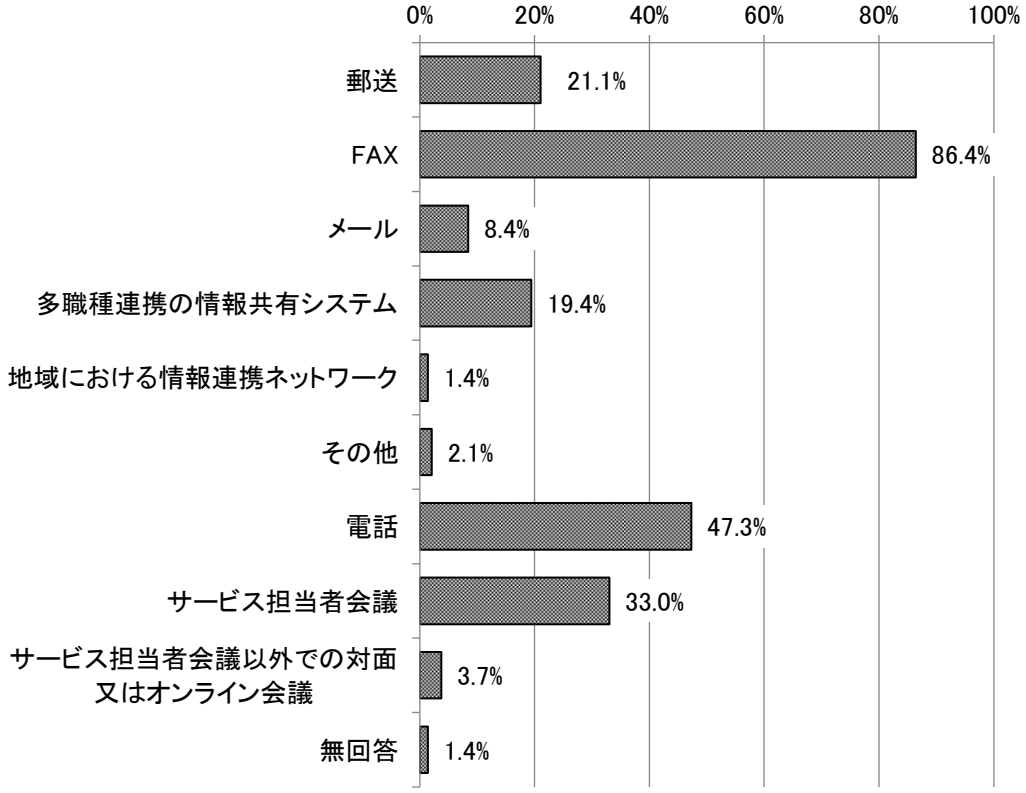
図表 2-5-162　訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答）（n=427）（問 44）



(8) 介護支援専門員への情報共有

居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法は、「FAX」が86.4%で最も多く、次いで「電話」が47.3%であった。

図表 2-5-163　居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（複数回答）（n=427）（問 45）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

手渡し、持参

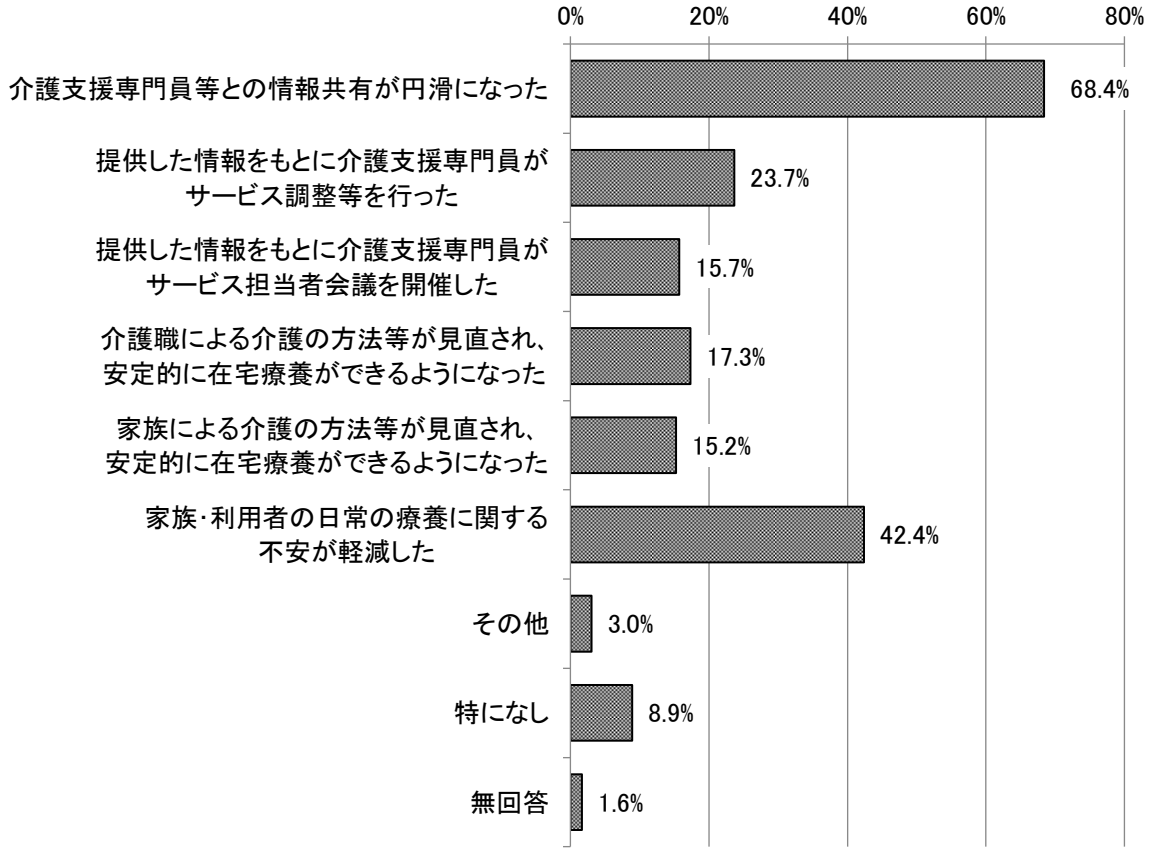
「サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議」の具体的な回答は以下のとおりであった。

事業所を訪問・対面、毎日の町のケア会議、患者宅での待ち合わせ・同行　等

(9) 効果

薬剤師による居宅療養管理指導を算定する効果は、「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 68.4%で最も多く、次いで「家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した」が 42.4%であった。

図表 2-5-164　薬剤師による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答）（n=427）（問 46）



「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。
・利用者の状況把握ができる
・服薬状況の改善
・ポリファーマシーの改善
・訪問医への情報提供により薬が変更となった
・訪問看護師やデイサービスとも情報共有が円滑になった　等

薬剤師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）の主な回答は以下のとおりであった。

＜コンプライアンス・アドヒアランス向上・症状の改善、介護者の負担軽減、残薬の確認＞

・コンプライアンス不良の患者について定期薬のセット方法や、服薬指導、吸入指導を繰り返し行うことで、残薬がなくなり COPD 等の症状の改善がみられた。
・コンプライアンス向上（配薬サポートによってかなり向上する人がいる）。
・配薬カレンダーに薬を配置し、規則的に使うことで検査結果が改善して薬剤が減った。
・薬の服薬状況、保管状況の確認が可能になり、残りの具合の把握が可能になった。
・患者自身の服薬に対する自信のなさが一緒に確認していくことで解消された。また、服用タイミングの調整により介護者の負担が軽減できた。
・残薬の日数調整が出来、整理ができた。
・服薬コンプライアンスがお薬カレンダー等を用いても不良だった患者さんに対して、ヘルパーの見守り介助をサービス計画書に入れていただくことでコンプライアンスが良好になった事例がある。
・服薬出来なかった方が服用コンプライアンス良好になるまで支援出来たこと、過量服用を未然にふせいだこと。

＜薬の整理、減薬ができた＞

・薬を整理できた（減薬や用法を減らすなど）
・3 ヶ所の病院へ受診していた方、介護支援専門員や施設職員と情報共有を行い、1 つの病院にまとめることが出来た。（飲めてなかった薬は中止するなど）
・ポリファーマシーの見通しで減薬に繋がった。（医療機関と課題の共有）

＜詳しい説明の実施・状態確認の実施等＞

・PCA 開始にあたり使用方法を患者・家族・医療者へ説明することで円滑に導入することができた。
・フィブラストスプレー（500）が処方された利用者で、14 回かけて使用するよう指示があったが、使いすぎにより 1 週間しかもたなかった。フィブラストスプレーの使い方、値段等を介護士に説明をした結果、正確な用量で使用されるようになった。薬剤師の介入によりクスリの用法・用量が正しく施設に伝わりました。
・過量服用してしまう患者に対し根気よく指導、服用の支援、医師への連絡、薬の調整を多々、改善した
・経管投与の際の簡易懸濁の方法について指導を行い、安全に経管投与が出来るようになった。
・配薬時に服用状況や現在気になる健康面での留意事項などを確認できている。その為、安心して自宅で生活できる様になった。

＜他職種と連携しての服薬管理の実施＞

・薬を勝手に飲んでしまう方で毎週薬局が薬のセット訪問指導を実施、他職種の目がないと勝手に薬を服用してしまう為、担当者会議を実施、訪問看護・デイサービス・ヘルパー等の入る日を調整、確認し薬局はあえて他職種が入らない日に訪問。その他上記他職種も入る曜日がバラバラになるように調整し毎日、誰かの職種の目が入るような環境にしたことで過量服用がなくなった（現在 1 年以上維持できている）
・薬剤師介入前服薬アドヒアランス不良の独居患者に対し、残薬整理・一包化（日付印字）カレンダー管理導入をし、訪問看護・医師・ケアマネへの共有、各人訪問時に経過確認をすることで服薬アドヒアランスができる。

＜他職種との連携しての調整、他サービスの導入等＞

・患者の易怒性の亢進についてケアマネから相談があり。処方医に薬剤の変更、追加について提案。易怒性の改善があり、介護者の負担が低減した。
・インスリン製剤や GLP-1 注射剤等に関して注射する訪問看護師と情報共有することでムダな処方が減らせた。

・歯科治療の必要性について提案し、受診・治療につながった。より多くの職種の目で見ることで、気づきの可能性が増えると感じました。
・心不全のある方の訪問時に、体重管理（増加）や手足の浮腫を介護支援専門員に伝え、そこから訪問看護師へ伝わり早期の受診、薬の変更等につながりました。
・通院困難な方への通常の投薬の過程でサポートの必要ありと思われる方と、あんしんセンターとをつなぎ適切な診療と服薬の改善、加えて安心感、頑張ろうという気力が生まれたとのこと。ご家族からも喜ばれた。
・認知症患者の薬の管理・服用状況が良くなかったためケアマネジャーへ情報提供したところサービス担当者会議を行うことになり、保管・服薬の見直しがなされ薬の管理・服用状況が改善された。
・普段の服薬状況や便秘、疼痛状況を伝えたことでケアマネジャーが一緒に病院へ同行し、便秘薬が追加になった。
・服用アドヒアランスが悪い患者に対して週に1回、訪問することでアドヒアランスが改善し、状態が安定した。この際にケアマネジャー等にも協力してもらい腎疾患用の弁当配達だったり介護手すりの設置等もできた。
・訪問時に利用者より週2回入浴をしたいと聞きとり、ケアマネジャーに情報提供を行ったところ、週1回の入浴が2回にサービスが変更になったことがありました。
・薬剤師の介入により、服薬に問題が発見されると同時に、食事にも問題がある事がわかり、管理栄養師やヘルパーの介入の必要性が発見された。

＜多職種での連携＞

・会議の参加により普段、顔も見たことのない職種の方とコミュニケーションが取れ、患者さま自身の性格や特徴などについても深く理解できた。

＜訪問時に利用者の急変等を発見することができた＞

・訪問時に利用者が倒れていて、即入院となった。
・やけどしていたがヘルパーにいえず、訪問時に動きがおかしかったため救急車を呼んだ。
・ヘルパーが訪問していない日の体調変化に気づくことができ必要に応じてケアマネジャーに報告できた。
・訪問時、今までみたことがないくらいの気力がなく、気になりご家族に行ってもらいました。

＜訪問時以外の相談＞

・年末の閉局後2時間後に本人から電話があり、三又神経痛の痛みがひどく年末年始分のテグレトールを飲み終えてしまった。訪問したところ、残薬がなく口から泡を出し非常に痛がっていた。主治医に連絡を取りテグレトールの増量などをしてもらい、年末年始を自宅で過ごすことができた。

3. 利用者の実態

ここでは、有効な回答のあった利用者数 1,319 人分のデータについて分析した。

(1) 利用者の基本情報

① 年齢

利用者の年齢について、戸建では、平均 84.5 歳であった。
戸建以外では、平均 85.4 歳であった。

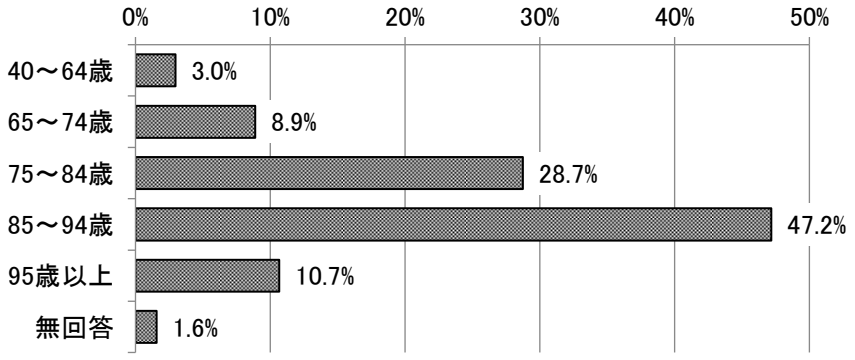
図表 2-5-165　住まいの形態別：年齢（問 2）

単位：歳

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,319	85.0	8.8	86.0
1)戸建	461	84.5	9.1	86.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	845	85.4	8.5	87.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	215	85.5	8.7	88.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	85.2	7.2	86.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	81.8	7.6	84.5
5)サービス付き高齢者向け住宅	168	86.6	7.5	87.0
6)認知症対応型共同生活介護	209	88.8	6.8	90.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	228	81.4	8.9	82.0

利用者の年齢の分布は、「85～94 歳」が 47.2%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 28.7%であった。

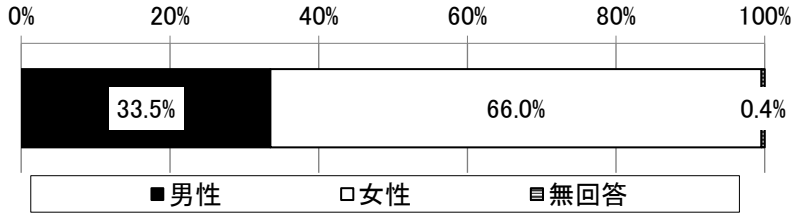
図表 2-5-166　年齢の分布（n=1,340）（問 2）



② 性別

利用者の性別は、「男性」が 33.5%、「女性」が 66.0%であった。

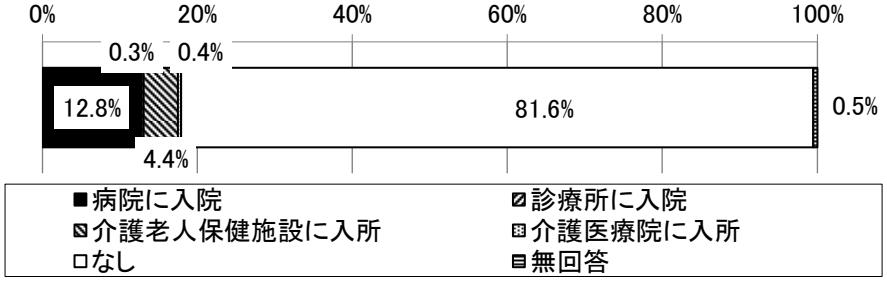
図表 2-5-167　性別（n=1,340）（問 3）



③ 直近３か月以内の直近の入所・入院の有無

直近３か月以内の直近の入所・入院の有無は、「なし」が 81.6%で最も多く、次いで「病院に入院」が 12.8%であった。

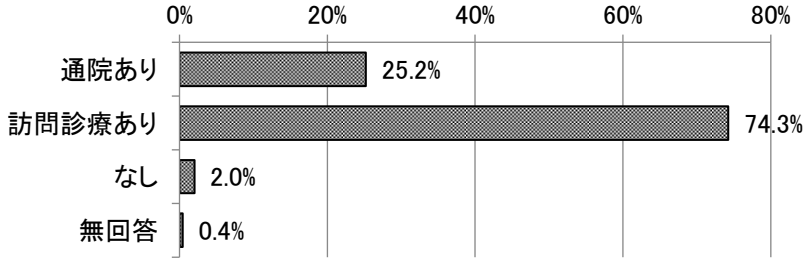
図表 2-5-168　直近 3 か月以内の直近の入所・入院の有無（n=1,340）（問 4）



④ 通院状況・訪問診療の状況

通院状況・訪問診療の状況は、「訪問診療あり」が 74.3%で、「通院あり」が 25.2%であった。

図表 2-5-169　通院状況・訪問診療の状況（複数回答）（n=1,340）（問 5）



通院状況・訪問診療の状況について、戸建では、「通院あり」が 37.5%であった。戸建以外では、「訪問診療あり」が 82.0%であった。

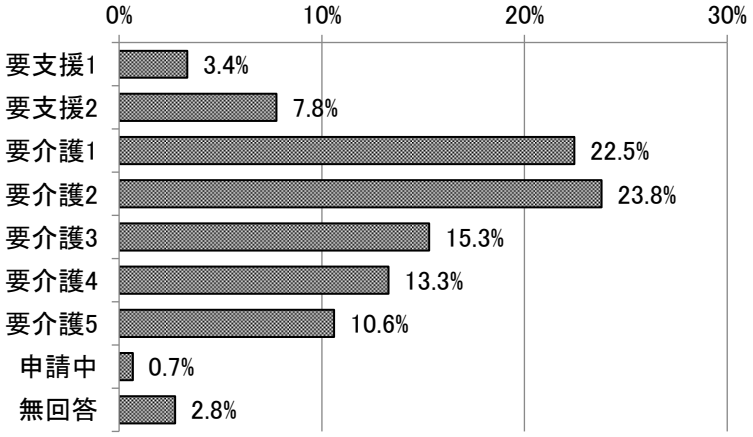
図表 2-5-170　住まいの形態別：通院状況・訪問診療の状況（複数回答）（問 5）

	合計	Q5 通院状況･訪問診療の状況			
		通院あり	訪問診療あり	なし	無回答
全体	1,340 100.0%	338 25.2%	995 74.3%	27 2.0%	6 0.4%
1)戸建	469 100.0%	176 37.5%	288 61.4%	11 2.3%	0 0.0%
2)有料老人ホーム～ 7)集合住宅の合計	851 100.0%	156 18.3%	698 82.0%	16 1.9%	0 0.0%
2)有料老人ホーム	216 100.0%	30 13.9%	188 87.0%	0 0.0%	0 0.0%
3)養護老人ホーム	17 100.0%	1 5.9%	16 94.1%	0 0.0%	0 0.0%
4)軽費老人ホーム	8 100.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	32 18.9%	131 77.5%	7 4.1%	0 0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	17 8.1%	197 94.3%	2 1.0%	0 0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	75 32.3%	159 68.5%	7 3.0%	0 0.0%

⑤ 要介護度

要介護度は、「要介護２」が 23.8%で最も多く、次いで「要介護１」が 22.5%であった。

図表 2-5-171　要介護度（n=1,340）（問 6）



図表 2-5-172　住まいの形態別：要介護度（問 6）

	合計	Q6 要介護度								
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体	1,340	45	104	301	319	205	178	142	9	37
	100.0%	3.4%	7.8%	22.5%	23.8%	15.3%	13.3%	10.6%	0.7%	2.8%
1)戸建	469	23	55	119	105	61	36	53	7	10
	100.0%	4.9%	11.7%	25.4%	22.4%	13.0%	7.7%	11.3%	1.5%	2.1%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	22	49	180	208	144	140	86	2	20
	100.0%	2.6%	5.8%	21.2%	24.4%	16.9%	16.5%	10.1%	0.2%	2.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	4	8	32	39	41	44	35	1	12
	100.0%	1.9%	3.7%	14.8%	18.1%	19.0%	20.4%	16.2%	0.5%	5.6%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	0	0	1	0	6	8	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	35.3%	47.1%	11.8%	0.0%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	1	1	5	1	0	0	0	0	0
	100.0%	12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	6	10	38	34	32	33	16	0	0
	100.0%	3.6%	5.9%	22.5%	20.1%	18.9%	19.5%	9.5%	0.0%	0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	209	2	3	44	63	41	36	19	1	0
	100.0%	1.0%	1.4%	21.1%	30.1%	19.6%	17.2%	9.1%	0.5%	0.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	9	27	60	71	24	19	14	0	8
	100.0%	3.9%	11.6%	25.9%	30.6%	10.3%	8.2%	6.0%	0.0%	3.4%

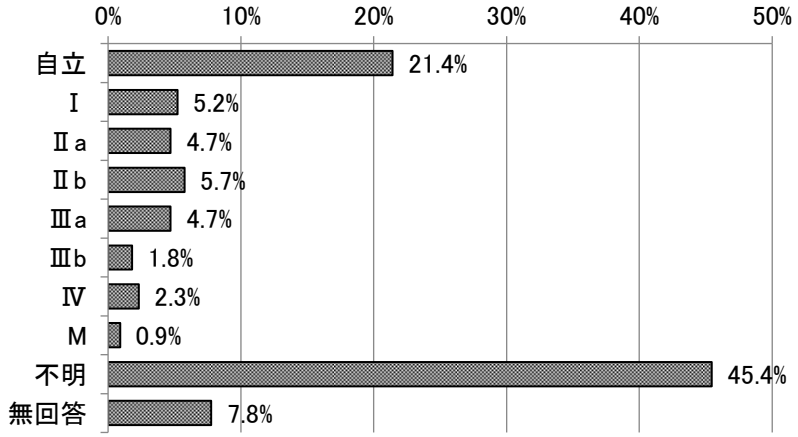
図表 2-5-173　住まいの形態別：平均要介護度

全体	2.3
1)戸建	2.1
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	2.5
2)有料老人ﾎｰﾑ	2.9
3)養護老人ﾎｰﾑ	3.6
4)軽費老人ﾎｰﾑ	1.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	2.5
6)認知症対応型共同生活介護	2.6
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	1.9

⑥ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が 21.4%で最も多く、次いで「Ⅱb」が 5.7%であった。

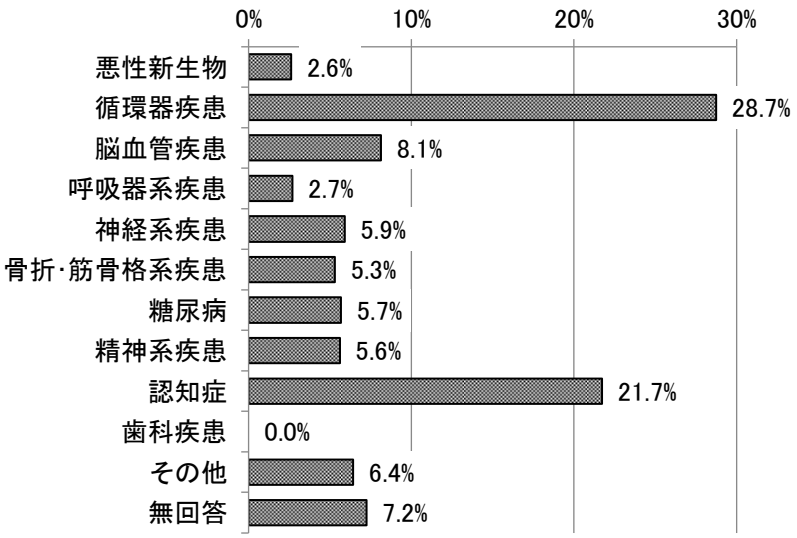
図表 2-5-174　認知症高齢者の日常生活自立度（n=1,340）（問 7）



⑦ 疾患の種類

疾患の種類は、「循環器疾患」が 28.7%で最も多く、次いで「認知症」が 21.7%であった。

図表 2-5-175　疾患の種類（n=1,340）（問 8）



疾患の種類について、認知症対応型共同生活介護では、「認知症」が 72.2%であった。

図表 2-5-176　住まいの形態別：疾患の種類（問 8）

		Q8 疾患の種類					
	合計	悪性新生物	循環器疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	神経系疾患	骨折・筋骨格系疾患
全体	1,340	35	385	109	36	79	71
	100.0%	2.6%	28.7%	8.1%	2.7%	5.9%	5.3%
1)戸建	469	15	152	35	14	33	35
	100.0%	3.2%	32.4%	7.5%	3.0%	7.0%	7.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	19	230	72	22	45	36
	100.0%	2.2%	27.0%	8.5%	2.6%	5.3%	4.2%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	3	78	31	4	10	9
	100.0%	1.4%	36.1%	14.4%	1.9%	4.6%	4.2%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	1	2	5	0	2	0
	100.0%	5.9%	11.8%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	0	5	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	62.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	7	66	13	5	10	7
	100.0%	4.1%	39.1%	7.7%	3.0%	5.9%	4.1%
6)認知症対応型共同生活介護	209	1	19	4	2	2	1
	100.0%	0.5%	9.1%	1.9%	1.0%	1.0%	0.5%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	7	60	19	9	21	19
	100.0%	3.0%	25.9%	8.2%	3.9%	9.1%	8.2%

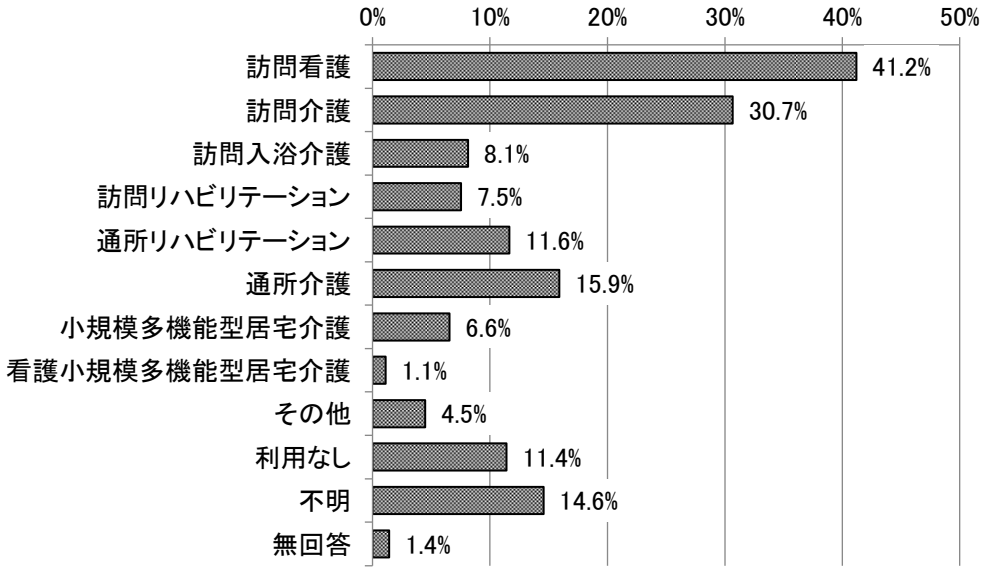
（続き）

	合計	Q8 疾患の種類					
		糖尿病	精神系疾患	認知症	歯科疾患	その他	無回答
全体	1,340	76	75	291	0	86	97
	100.0%	5.7%	5.6%	21.7%	0.0%	6.4%	7.2%
1)戸建	469	30	28	53	0	35	39
	100.0%	6.4%	6.0%	11.3%	0.0%	7.5%	8.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	45	45	238	0	49	50
	100.0%	5.3%	5.3%	28.0%	0.0%	5.8%	5.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	9	12	38	0	11	11
	100.0%	4.2%	5.6%	17.6%	0.0%	5.1%	5.1%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	0	2	0	0	4	1
	100.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	23.5%	5.9%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	1	0	0	0	0	0
	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	11	6	27	0	7	10
	100.0%	6.5%	3.6%	16.0%	0.0%	4.1%	5.9%
6)認知症対応型共同生活介護	209	3	10	151	0	5	11
	100.0%	1.4%	4.8%	72.2%	0.0%	2.4%	5.3%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	21	15	22	0	22	17
	100.0%	9.1%	6.5%	9.5%	0.0%	9.5%	7.3%

⑧ 他サービスの利用状況

介護予防を含む他サービスの利用状況は、「訪問看護」が 41.2%で最も多く、次いで「訪問介護」が 30.7%であった。

図表 2-5-177　他サービスの利用状況（複数回答）（n=1,340）（問 10）



図表 2-5-178　住まいの形態別：他サービスの利用状況（複数回答）（問 10）

	合計	Q10 他サービスの利用状況					
		訪問看護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	通所介護
全体	1,340	552	411	109	101	156	213
	100.0%	41.2%	30.7%	8.1%	7.5%	11.6%	15.9%
1)戸建	469	263	189	66	67	75	90
	100.0%	56.1%	40.3%	14.1%	14.3%	16.0%	19.2%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	285	221	43	34	80	122
	100.0%	33.5%	26.0%	5.1%	4.0%	9.4%	14.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	74	41	6	2	20	49
	100.0%	34.3%	19.0%	2.8%	0.9%	9.3%	22.7%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	1	1	0	0	0	9
	100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	52.9%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	2	5	1	0	3	2
	100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	48	39	13	7	13	17
	100.0%	28.4%	23.1%	7.7%	4.1%	7.7%	10.1%
6)認知症対応型共同生活介護	209	33	9	0	2	7	2
	100.0%	15.8%	4.3%	0.0%	1.0%	3.3%	1.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	127	126	23	23	37	43
	100.0%	54.7%	54.3%	9.9%	9.9%	15.9%	18.5%

（続き）

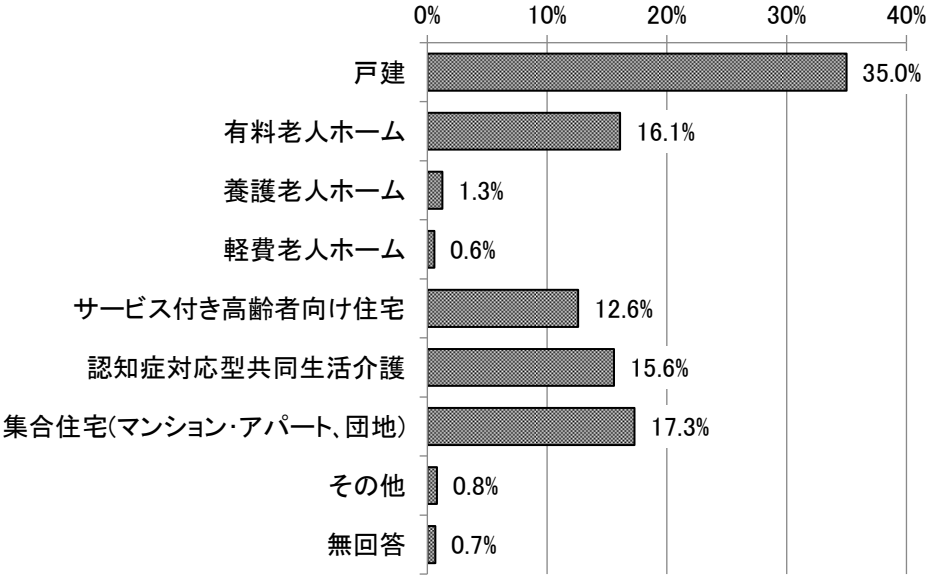
	合計	Q10 他サービスの利用状況					
		小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他	利用なし	不明	無回答
全体	1,340	88	15	60	153	195	19
	100.0%	6.6%	1.1%	4.5%	11.4%	14.6%	1.4%
1)戸建	469	14	4	11	44	25	0
	100.0%	3.0%	0.9%	2.3%	9.4%	5.3%	0.0%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	71	11	49	109	166	12
	100.0%	8.3%	1.3%	5.8%	12.8%	19.5%	1.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	25	2	18	21	45	0
	100.0%	11.6%	0.9%	8.3%	9.7%	20.8%	0.0%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	2	5	0	1	0	0
	100.0%	11.8%	29.4%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	13	3	9	21	35	1
	100.0%	7.7%	1.8%	5.3%	12.4%	20.7%	0.6%
6)認知症対応型共同生活介護	209	25	0	19	53	64	10
	100.0%	12.0%	0.0%	9.1%	25.4%	30.6%	4.8%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	6	1	3	13	22	1
	100.0%	2.6%	0.4%	1.3%	5.6%	9.5%	0.4%

(2) 利用者の住まい・同居家族について

① 住まいの形態

住まいの形態は、「戸建」が 35.0%で最も多く、次いで「集合住宅（マンション・アパート、団地)」が 17.3%であった。

図表 2-5-179　住まいの形態（n=1,340）（問 12）



② 当該利用者の住まいの総戸数

有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合、当該利用者の住まいの総戸数は、平均 42.9 戸であった。

図表 2-5-180　当該利用者の住まいの総戸数（問 13）

単位：戸

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	660	42.9	108.7	22.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	177	37.4	25.3	30.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	13	18.1	4.3	19.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	38.6	38.1	20.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	155	34.2	24.6	28.0
6)認知症対応型共同生活介護	183	14.7	5.4	18.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	124	106.3	236.7	40.0

③ 当該利用者の住まいにおいて、回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数

有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合、当該利用者の住まいにおいて回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数は、平均 13.8 戸であった。

図表 2-5-181　当該利用者の住まいにおいて、回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数（問 14）

単位：戸

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	720	13.8	16.2	9.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	188	20.5	16.2	17.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	12	14.5	8.1	19.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	8.4	6.2	6.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	153	22.0	23.9	16.0
6)認知症対応型共同生活介護	189	11.2	5.5	9.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	170	2.0	3.6	1.0

図表 2-5-182　当該利用者の住まいにおいて、回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合

単位：%

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	632	57.3	36.7	67.4
2)有料老人ﾎｰﾑ	171	59.6	30.0	67.4
3)養護老人ﾎｰﾑ	10	92.5	23.7	100.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	24.6	7.7	30.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	149	64.0	33.5	75.0
6)認知症対応型共同生活介護	183	78.5	27.0	88.9
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	111	9.1	14.8	2.8

利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

図表 2-5-183　当該利用者の住まいにおいて、回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合の分布

	合計	10%以下	10%超20%以下	20%超30%以下	30%超40%以下	40%超50%以下	50%超60%以下
全体	851	115	46	36	37	36	33
	100.0%	13.5%	5.4%	4.2%	4.3%	4.2%	3.9%
有料老人ホーム	216	11	8	15	27	6	13
	100.0%	5.1%	3.7%	6.9%	12.5%	2.8%	6.0%
養護老人ホーム	17	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
軽費老人ホーム	8	0	3	5	0	0	0
	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	169	19	15	3	2	3	9
	100.0%	11.2%	8.9%	1.8%	1.2%	1.8%	5.3%
認知症対応型共同生活介護	209	1	5	10	5	21	11
	100.0%	0.5%	2.4%	4.8%	2.4%	10.0%	5.3%
集合住宅(マンション・アパート、団地)	232	84	15	2	3	6	0
	100.0%	36.2%	6.5%	0.9%	1.3%	2.6%	0.0%

（続き）

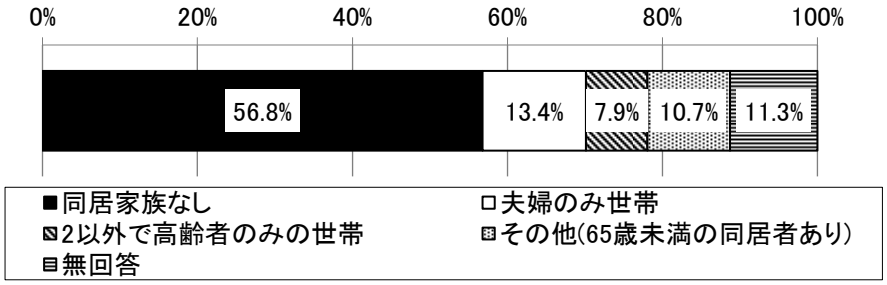
	合計	60%超70%以下	70%超80%以下	80%超90%以下	90%超100%以下	（再掲）100%	無回答
全体	851	26	54	69	180	130	219
	100.0%	3.1%	6.3%	8.1%	21.2%	15.3%	25.7%
有料老人ホーム	216	10	22	28	31	12	45
	100.0%	4.6%	10.2%	13.0%	14.4%	5.6%	20.8%
養護老人ホーム	17	0	0	0	9	9	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.9%	52.9%	41.2%
軽費老人ホーム	8	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	169	14	23	11	50	30	20
	100.0%	8.3%	13.6%	6.5%	29.6%	17.8%	11.8%
認知症対応型共同生活介護	209	2	9	30	89	79	26
	100.0%	1.0%	4.3%	14.4%	42.6%	37.8%	12.4%
集合住宅(マンション・アパート、団地)	232	0	0	0	1	0	121
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	52.2%

利用者個票に基づく集計であり、施設に対して調査した集計ではない

④ 同居家族

同居家族は、「同居家族なし」が 56.8%で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」が 13.4%であった。

図表 2-5-184　同居家族（n=1,340）（問 15）



(3) 居宅療養管理指導等の実施について

① 利用期間

居宅療養管理指導の利用月数は、平均 26.9 か月であった。

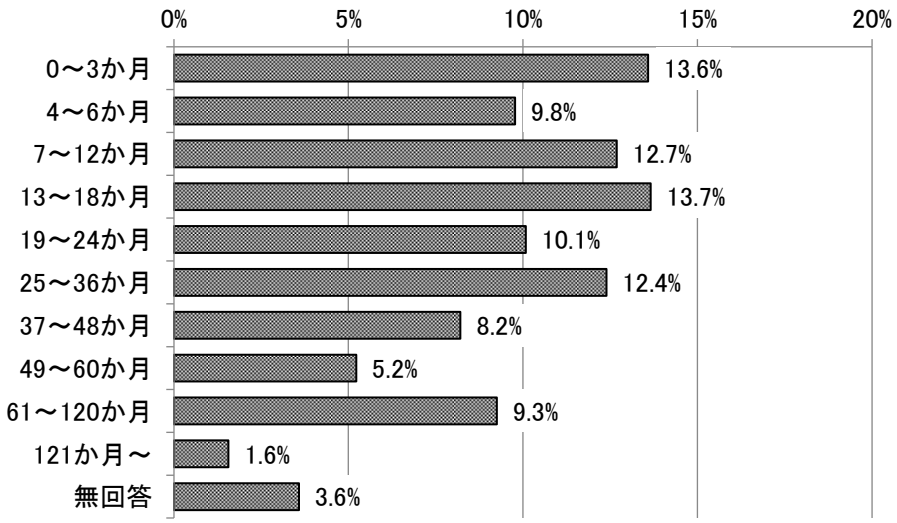
図表 2-5-185　利用月数

単位：月

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,292	26.9	28.1	18.0
1)戸建	452	26.4	28.6	18.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	826	27.1	27.9	18.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	205	25.4	27.7	16.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	18.7	33.8	3.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	23.5	10.7	25.5
5)サービス付き高齢者向け住宅	165	32.0	32.8	19.0
6)認知症対応型共同生活介護	208	27.3	28.7	18.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ・ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	223	25.6	22.4	19.0

居宅療養管理指導等の利用月数の分布は、「13～18 か月」が 13.7%で最も多く、次いで「０～３か月」が 13.6%であった。

図表 2-5-186　利用月数の分布（n=1,340）



図表 2-5-187　疾患の種類別　利用月数

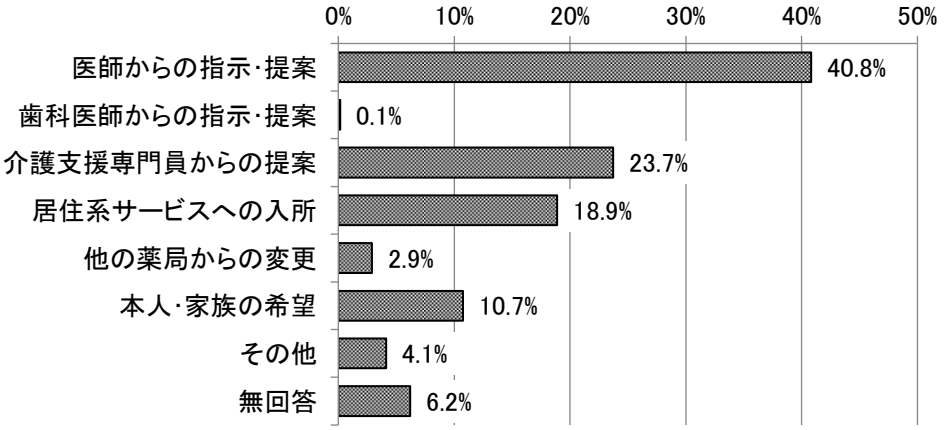
単位：月

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,292	26.9	28.1	18.0
悪性新生物	34	19.4	25.1	7.0
循環器疾患	370	26.6	27.8	17.0
脳血管疾患	103	29.0	36.0	18.0
呼吸器系疾患	36	24.1	23.5	17.5
神経系疾患	76	28.1	35.3	16.5
骨折･筋骨格系疾患	68	26.3	24.7	18.0
糖尿病	74	28.0	25.8	19.5
精神系疾患	75	31.3	30.3	21.0
認知症	285	27.1	27.0	18.0
歯科疾患	0			
その他	84	24.0	23.3	18.0

② 居宅療養管理指導の開始のきっかけ

居宅療養管理指導を開始したきっかけは、「医師からの指示・提案」が 40.8%で最も多く、次いで「介護支援専門員からの提案」が 23.7%であった。

図表 2-5-188　居宅療養管理指導を開始したきっかけ（複数回答）（n=1,340）（問 16）



居宅療養管理指導を開始したきっかけについて、戸建以外では、「居住系サービスへの入所」が 28.9%であった。そのうち、有料老人ホームでは 40.3%、サービス付き高齢者向け住宅では 47.3%、認知症対応型共同生活介護では 37.8%であった。

図表 2-5-189　住まいの形態別：居宅療養管理指導を開始したきっかけ（複数回答）（問 16）

	合計	Q16 居宅療養管理指導を開始したきっかけ							
		医師からの指示･提案	歯科医師からの指示･提案	介護支援専門員からの提案	居住系サービスへの入所	他の薬局からの変更	本人･家族の希望	その他	無回答
全体	1,340	547	2	318	253	39	144	55	83
	100.0%	40.8%	0.1%	23.7%	18.9%	2.9%	10.7%	4.1%	6.2%
1)戸建	469	230	0	128	4	11	74	19	36
	100.0%	49.0%	0.0%	27.3%	0.9%	2.3%	15.8%	4.1%	7.7%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	305	1	188	246	28	70	36	45
	100.0%	35.8%	0.1%	22.1%	28.9%	3.3%	8.2%	4.2%	5.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	66	0	42	87	9	7	11	5
	100.0%	30.6%	0.0%	19.4%	40.3%	4.2%	3.2%	5.1%	2.3%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	3	0	11	0	1	0	0	2
	100.0%	17.6%	0.0%	64.7%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	6	0	1	0	0	1	0	0
	100.0%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	52	0	22	80	1	20	4	9
	100.0%	30.8%	0.0%	13.0%	47.3%	0.6%	11.8%	2.4%	5.3%
6)認知症対応型共同生活介護	209	91	0	31	79	9	0	6	15
	100.0%	43.5%	0.0%	14.8%	37.8%	4.3%	0.0%	2.9%	7.2%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	87	1	81	0	8	42	15	14
	100.0%	37.5%	0.4%	34.9%	0.0%	3.4%	18.1%	6.5%	6.0%

③ 訪問回数

令和７年９月１か月の訪問回数は、平均 2.3 回であった。

図表 2-5-190　住まいの形態別：1 か月の訪問回数（令和７年９月）（問 17）

単位：回

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,255	2.3	1.3	2.0
1)戸建	428	2.0	1.1	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	810	2.5	1.4	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	211	2.7	1.5	2.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	15	1.9	0.3	2.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	1.6	0.9	1.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	158	2.7	1.8	2.0
6)認知症対応型共同生活介護	200	2.5	1.2	2.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	218	2.1	1.2	2.0

図表 2-5-191　要介護度別：1 か月の訪問回数（令和７年９月）（問 17）

単位：回

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,255	2.3	1.3	2.0
要支援 1	40	2.3	1.7	2.0
要支援 2	99	1.8	1.0	2.0
要介護 1	283	2.3	1.3	2.0
要介護 2	306	2.2	1.1	2.0
要介護 3	190	2.2	1.3	2.0
要介護 4	170	2.5	1.4	2.0
要介護 5	129	2.6	1.7	2.0
申請中	9	1.6	0.7	1.0

図表 2-5-192　認知症高齢者の日常生活自立度別：1 か月の訪問回数（令和７年９月）（問 17）

単位：回

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,255	2.3	1.3	2.0
自立	265	2.1	1.3	2.0
Ⅰ	67	2.4	1.3	2.0
Ⅱａ	62	2.3	1.4	2.0
Ⅱｂ	67	2.1	1.1	2.0
Ⅲａ	61	2.8	1.5	2.0
Ⅲｂ	23	3.3	1.8	2.0
Ⅳ	30	3.3	1.2	4.0
Ｍ	12	3.2	2.7	2.5
不明	582	2.2	1.2	2.0

④ 居宅療養管理指導を算定した訪問回数

令和７年９月に居宅療養管理指導を算定した回数は、平均 2.0 回であった。

図表 2-5-193　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定した訪問回数（令和７年９月）（問 18）

単位：回

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,260	2.0	1.0	2.0
1)戸建	430	1.8	0.9	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	812	2.1	1.0	2.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	211	2.2	1.2	2.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	15	1.9	0.3	2.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	1.3	0.5	1.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	160	2.2	1.0	2.0
6)認知症対応型共同生活介護	200	2.0	0.9	2.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	218	1.9	0.9	2.0

図表 2-5-194　要介護度別：居宅療養管理指導を算定した訪問回数（令和７年９月）（問 18）

単位：回

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,260	2.0	1.0	2.0
要支援 1	40	1.7	0.9	1.0
要支援 2	99	1.7	0.8	2.0
要介護 1	283	2.0	1.0	2.0
要介護 2	307	2.0	0.9	2.0
要介護 3	190	1.9	0.9	2.0
要介護 4	172	2.1	1.0	2.0
要介護 5	130	2.1	1.1	2.0
申請中	9	1.4	0.5	1.0

図表 2-5-195　認知症高齢者の日常生活自立度別：居宅療養管理指導を算定した訪問回数（令和７年９月）（問 18）

単位：回

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,260	2.0	1.0	2.0
自立	266	1.8	0.9	2.0
Ⅰ	67	1.9	1.0	2.0
Ⅱａ	62	2.0	1.0	2.0
Ⅱｂ	69	1.9	0.9	2.0
Ⅲａ	61	2.1	1.1	2.0
Ⅲｂ	23	2.3	0.8	2.0
Ⅳ	31	2.8	1.2	3.0
Ｍ	12	2.8	2.1	2.0
不明	582	2.0	0.9	2.0

⑤ 不算定回数

訪問回数と居宅療養管理指導の算定回数の差を不算定回数とみなした。サービス付き高齢者向け住宅で、0.5回であった。

図表 2-5-196　住まいの形態別：居宅療養管理指導を算定した訪問回数（令和７年９月）

単位：回

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,255	0.30	0.74	0.0
1)戸建	428	0.14	0.45	0.0
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	810	0.38	0.84	0.0
2)有料老人ﾎｰﾑ	211	0.45	0.83	0.0
3)養護老人ﾎｰﾑ	15	0.00	－	0.0
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	0.38	0.74	0.0
5)サービス付き高齢者向け住宅	158	0.50	1.12	0.0
6)認知症対応型共同生活介護	200	0.42	0.85	0.0
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	218	0.20	0.55	0.0

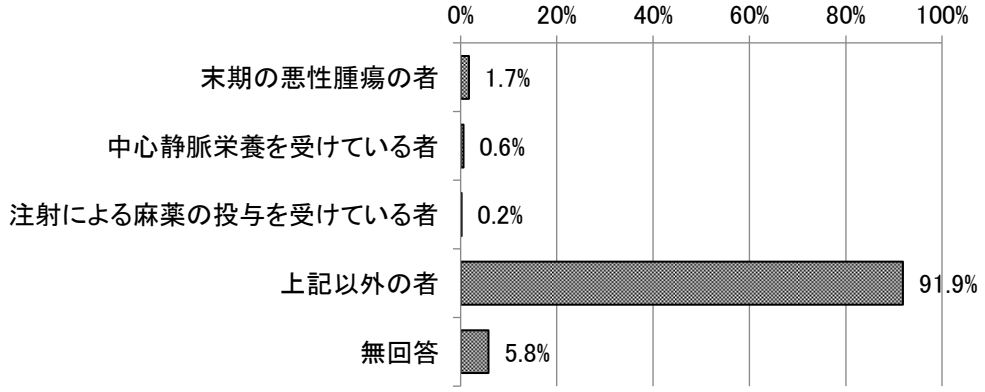
⑥ オンライン服薬指導の回数

令和７年９月のオンライン服薬指導の実施は全対象者で０回であった。

⑦ １か月に８回を上限とする利用者かどうか

１か月に８回を上限とする利用者かどうかは、「末期の悪性腫瘍の者」が 1.7%であった。

図表 2-5-197　1 か月に 8 回を上限とする利用者かどうか（複数回答）（n=1,340）（問 9）



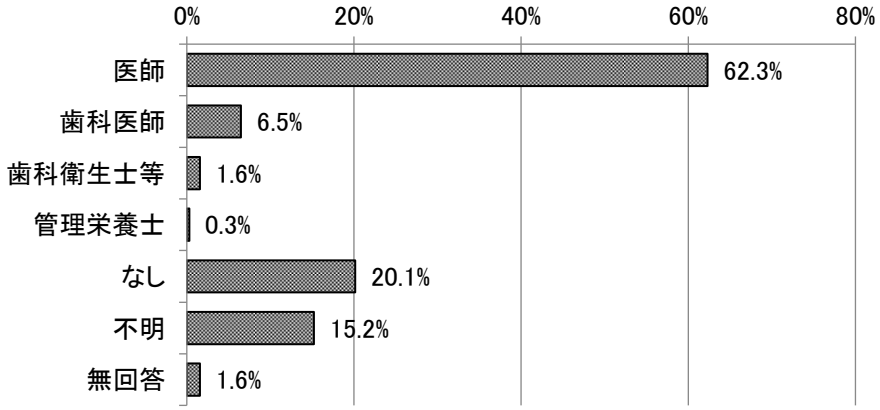
図表 2-5-198　住まいの形態別：1 か月に 8 回を上限とする利用者かどうか（複数回答）（問 9）

	合計	末期の悪性腫瘍の者	中心静脈栄養を受けている者	注射による麻薬の投与を受けている者	上記以外の者	無回答
全体	1,340 100.0%	23 1.7%	8 0.6%	3 0.2%	1,231 91.9%	78 5.8%
1)戸建	469 100.0%	10 2.1%	4 0.9%	1 0.2%	436 93.0%	19 4.1%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851 100.0%	12 1.4%	4 0.5%	2 0.2%	785 92.2%	50 5.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216 100.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	204 94.4%	10 4.6%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 94.1%	1 5.9%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	5 3.0%	1 0.6%	1 0.6%	161 95.3%	1 0.6%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	184 88.0%	25 12.0%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	6 2.6%	2 0.9%	1 0.4%	212 91.4%	13 5.6%

⑧ 薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施

薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施は、「医師」が 62.3%で最も多く、次いで「なし」が 20.1%であった。

図表 2-5-199　薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（n=1,340）（問 11）



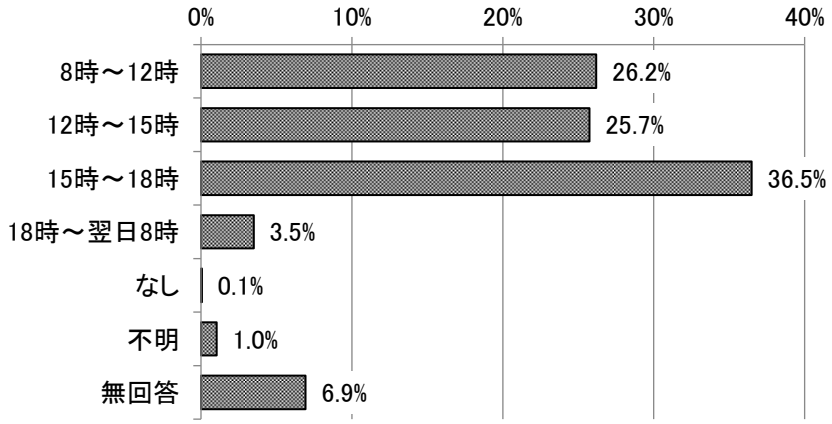
図表 2-5-200　住まいの形態別：薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（問 11）

	合計	医師	歯科医師	歯科衛生士等	管理栄養士	なし	不明	無回答
全体	1,340 100.0%	835 62.3%	87 6.5%	21 1.6%	4 0.3%	270 20.1%	204 15.2%	21 1.6%
1)戸建	469 100.0%	269 57.4%	22 4.7%	3 0.6%	3 0.6%	145 30.9%	49 10.4%	2 0.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ～ 7)集合住宅の合計	851 100.0%	559 65.7%	65 7.6%	18 2.1%	1 0.1%	124 14.6%	151 17.7%	11 1.3%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216 100.0%	146 67.6%	7 3.2%	3 1.4%	0 0.0%	30 13.9%	39 18.1%	0 0.0%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17 100.0%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	119 70.4%	16 9.5%	1 0.6%	1 0.6%	19 11.2%	28 16.6%	0 0.0%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	138 66.0%	33 15.8%	12 5.7%	0 0.0%	16 7.7%	44 21.1%	10 4.8%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	134 57.8%	9 3.9%	2 0.9%	0 0.0%	57 24.6%	39 16.8%	1 0.4%

⑨ 処方箋受付時間で最も多い時間帯

令和７年９月１か月における処方箋受付時間で最も多い時間帯は、「15 時～18 時」が 36.5%で最も多く、次いで「８時～12 時」が 26.2%であった。

図表 2-5-201　処方箋受付時間で最も多い時間帯（令和７年９月）（n=1,340）（問 20）



処方箋受付時間で最も多い時間帯について、戸建以外では、「15 時～18 時」が 42.4%であった。

図表 2-5-202　住まいの形態別：処方箋受付時間で最も多い時間帯（令和７年９月）（問 20）

	合計	8 時～12 時	12 時～15 時	15 時～18 時	18 時～翌日 8 時	なし	不明	無回答
全体	1,340 100.0%	351 26.2%	345 25.7%	489 36.5%	47 3.5%	1 0.1%	14 1.0%	93 6.9%
1)戸建	469 100.0%	141 30.1%	134 28.6%	125 26.7%	20 4.3%	1 0.2%	7 1.5%	41 8.7%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851 100.0%	203 23.9%	203 23.9%	361 42.4%	27 3.2%	0 0.0%	7 0.8%	50 5.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216 100.0%	39 18.1%	39 18.1%	121 56.0%	11 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.8%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17 100.0%	1 5.9%	13 76.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	58 34.3%	38 22.5%	50 29.6%	8 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 8.9%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	45 21.5%	50 23.9%	101 48.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 6.2%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	60 25.9%	63 27.2%	82 35.3%	7 3.0%	0 0.0%	6 2.6%	14 6.0%

図表 2-5-203　閉局後の調剤対応別　処方箋受付時間で最も多い時間帯（令和７年９月）（問 20）

	合計	8 時～12 時	12 時～15 時	15 時～18 時	18 時～翌日 8 時	なし	不明	無回答
全体	1,340	351	345	489	47	1	14	93
	100.0%	26.2%	25.7%	36.5%	3.5%	0.1%	1.0%	6.9%
開局時間内に対応できた	470	161	104	148	12	0	3	42
	100.0%	34.3%	22.1%	31.5%	2.6%	0.0%	0.6%	8.9%
閉局後 1 時間以内	466	92	117	205	10	0	10	32
	100.0%	19.7%	25.1%	44.0%	2.1%	0.0%	2.1%	6.9%
閉局後 1 時間超	403	97	124	136	25	1	1	19
	100.0%	24.1%	30.8%	33.7%	6.2%	0.2%	0.2%	4.7%

⑩ 休日、夜間の処方箋受付回数

令和７年９月の休日、夜間（22 時～翌８時）の処方箋受付回数は１人あたり平均 0.07 回であった。

図表 2-5-204　住まいの形態別：休日、夜間の処方箋受付回数（令和７年９月）（問 21）

単位：回

	回答件数	合計	平均	標準偏差	中央値
全体	1,247	91	0.07	0.69	0.00
1)戸建	420	67	0.16	1.14	0.00
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	809	24	0.03	0.23	0.00
2)有料老人ﾎｰﾑ	211	3	0.01	0.12	0.00
3)養護老人ﾎｰﾑ	15	0	0.00	－	0.00
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	0	0.00	－	0.00
5)サービス付き高齢者向け住宅	159	8	0.05	0.27	0.00
6)認知症対応型共同生活介護	200	1	0.01	0.07	0.00
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	216	12	0.06	0.34	0.00

図表 2-5-205　居宅療養管理指導の処方箋枚数別：休日、夜間の処方箋受付回数（令和７年９月）（問 21）

単位：回

	回答件数	合計	平均	標準偏差	中央値
全体	1,247	91	0.07	0.69	0.00
8 枚超の事業所	940	45	0.05	0.35	0.00
8 枚以下の事業所	236	46	0.19	1.42	0.00

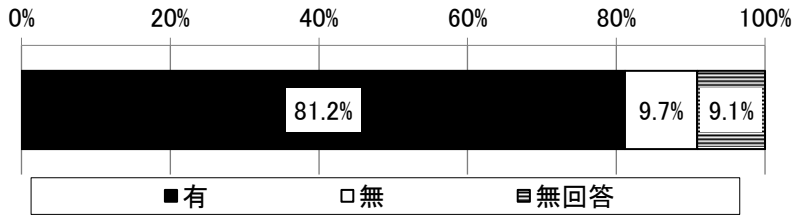
事業所票において、居宅療養管理指導の処方箋枚数が中央値（８枚）超と中央値以下の事業所に２分してクロス軸とした。

(4) 多職種との連携等の状況

① 担当の介護支援専門員の有無

住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無は、「有」が 81.2%、「無」が 9.7%であった。

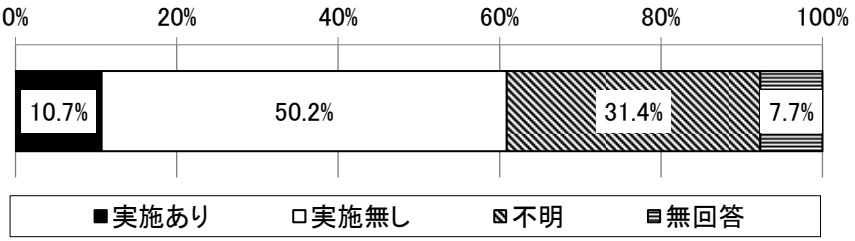
図表 2-5-206　住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無（n=701）（問22）



② 他職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無

多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無は、「実施あり」が 10.7%、「実施無し」が 50.2%であった。

図表 2-5-207　多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無（n=1,340）（問 23）



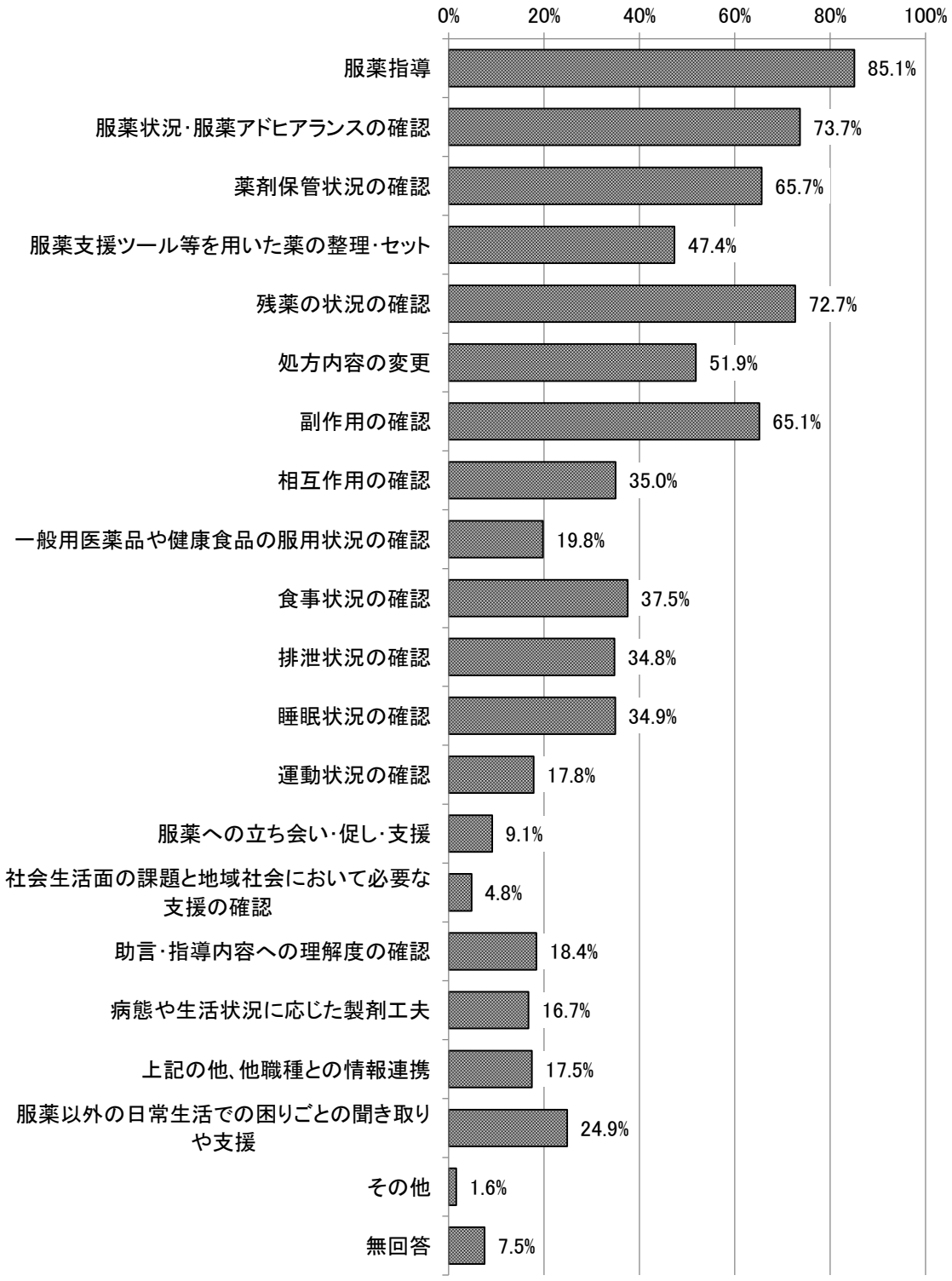
図表 2-5-208　住まいの形態別：多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無（問 23）

	合計	Q23 多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無			
		実施あり	実施無し	不明	無回答
全体	1,340 100.0%	143 10.7%	673 50.2%	421 31.4%	103 7.7%
1)戸建	469 100.0%	62 13.2%	231 49.3%	139 29.6%	37 7.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851 100.0%	79 9.3%	429 50.4%	279 32.8%	64 7.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216 100.0%	26 12.0%	112 51.9%	63 29.2%	15 6.9%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17 100.0%	9 52.9%	1 5.9%	5 29.4%	2 11.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8 100.0%	0 0.0%	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	24 14.2%	80 47.3%	56 33.1%	9 5.3%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	4 1.9%	90 43.1%	93 44.5%	22 10.5%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	16 6.9%	139 59.9%	61 26.3%	16 6.9%

③ 介護支援専門員への情報提供内容

介護支援専門員への情報提供内容は、「服薬指導」が 85.1%で最も多く、次いで「服薬状況・服薬アドヒアランスの確認」が 73.7%であった。

図表 2-5-209　介護支援専門員への情報提供内容（複数回答）（n=1,340）（問 24）



図表 2-5-210　住まいの形態別：介護支援専門員への情報提供内容（複数回答）（問 24）

	合計	Q24 介護支援専門員への情報提供内容						
		服薬指導	服薬状況･服薬アドヒアランスの確認	薬剤保管状況の確認	服薬支援ツール等を用いた薬の整理･セット	残薬の状況の確認	処方内容の変更	副作用の確認
全体	1,340	1,140	987	880	635	974	695	873
	100.0%	85.1%	73.7%	65.7%	47.4%	72.7%	51.9%	65.1%
1)戸建	469	413	345	334	214	368	235	314
	100.0%	88.1%	73.6%	71.2%	45.6%	78.5%	50.1%	67.0%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	709	630	530	417	592	451	544
	100.0%	83.3%	74.0%	62.3%	49.0%	69.6%	53.0%	63.9%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	182	149	125	98	132	104	147
	100.0%	84.3%	69.0%	57.9%	45.4%	61.1%	48.1%	68.1%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	15	14	14	5	14	3	13
	100.0%	88.2%	82.4%	82.4%	29.4%	82.4%	17.6%	76.5%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	8	8	3	2	3	3	3
	100.0%	100.0%	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	37.5%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	148	131	115	97	120	85	105
	100.0%	87.6%	77.5%	68.0%	57.4%	71.0%	50.3%	62.1%
6)認知症対応型共同生活介護	209	173	158	126	102	156	146	150
	100.0%	82.8%	75.6%	60.3%	48.8%	74.6%	69.9%	71.8%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	183	170	147	113	167	110	126
	100.0%	78.9%	73.3%	63.4%	48.7%	72.0%	47.4%	54.3%

（続き）

	合計	Q24 介護支援専門員への情報提供内容						
		相互作用の確認	一般用医薬品や健康食品の服用状況の確認	食事状況の確認	排泄状況の確認	睡眠状況の確認	運動状況の確認	服薬への立ち会い・促し・支援
全体	1,340	469	265	503	466	468	239	122
	100.0%	35.0%	19.8%	37.5%	34.8%	34.9%	17.8%	9.1%
1)戸建	469	171	108	176	149	150	79	40
	100.0%	36.5%	23.0%	37.5%	31.8%	32.0%	16.8%	8.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851	287	154	316	310	310	159	81
	100.0%	33.7%	18.1%	37.1%	36.4%	36.4%	18.7%	9.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216	77	27	55	68	53	43	20
	100.0%	35.6%	12.5%	25.5%	31.5%	24.5%	19.9%	9.3%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17	0	0	10	9	9	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	58.8%	52.9%	52.9%	0.0%	0.0%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8	3	1	8	8	2	2	0
	100.0%	37.5%	12.5%	100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169	64	35	65	64	71	35	22
	100.0%	37.9%	20.7%	38.5%	37.9%	42.0%	20.7%	13.0%
6)認知症対応型共同生活介護	209	87	56	94	92	94	49	19
	100.0%	41.6%	26.8%	45.0%	44.0%	45.0%	23.4%	9.1%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232	56	35	84	69	81	30	20
	100.0%	24.1%	15.1%	36.2%	29.7%	34.9%	12.9%	8.6%

（続き）

	合計	Q24 介護支援専門員への情報提供内容						
		社会生活面の課題と地域社会において必要な支援の確認	助言・指導内容への理解度の確認	病態や生活状況に応じた製剤工夫	上記の他、他職種との情報連携	服薬以外の日常生活での困りごとの聞き取りや支援	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	64 4.8%	246 18.4%	224 16.7%	234 17.5%	333 24.9%	21 1.6%	101 7.5%
1)戸建	469 100.0%	30 6.4%	85 18.1%	52 11.1%	97 20.7%	125 26.7%	16 3.4%	44 9.4%
2)有料老人ﾎｰﾑ～7)集合住宅の合計	851 100.0%	34 4.0%	160 18.8%	171 20.1%	137 16.1%	207 24.3%	5 0.6%	55 6.5%
2)有料老人ﾎｰﾑ	216 100.0%	3 1.4%	39 18.1%	45 20.8%	19 8.8%	31 14.4%	0 0.0%	8 3.7%
3)養護老人ﾎｰﾑ	17 100.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%	0 0.0%	2 11.8%
4)軽費老人ﾎｰﾑ	8 100.0%	0 0.0%	8 100.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
5)サービス付き高齢者向け住宅	169 100.0%	2 1.2%	32 18.9%	40 23.7%	28 16.6%	50 29.6%	0 0.0%	10 5.9%
6)認知症対応型共同生活介護	209 100.0%	17 8.1%	38 18.2%	56 26.8%	49 23.4%	61 29.2%	0 0.0%	16 7.7%
7)集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地）	232 100.0%	12 5.2%	42 18.1%	28 12.1%	38 16.4%	55 23.7%	5 2.2%	19 8.2%

第６節 管理栄養士調査の結果の詳細

1. 回答事業所の概要

① 所在地

回答事業所の所在地は以下のとおりであった。

図表 2-6-1　所在地（問 1）

	回答事業所数		回答事業所数
北海道	0	滋賀県	0
青森県	0	京都府	0
岩手県	0	大阪府	5
宮城県	0	兵庫県	0
秋田県	0	奈良県	0
山形県	0	和歌山県	0
福島県	0	鳥取県	0
茨城県	0	島根県	0
栃木県	0	岡山県	1
群馬県	0	広島県	1
埼玉県	0	山口県	0
千葉県	1	徳島県	0
東京都	2	香川県	0
神奈川県	4	愛媛県	0
新潟県	0	高知県	0
富山県	0	福岡県	2
石川県	0	佐賀県	0
福井県	0	長崎県	0
山梨県	1	熊本県	1
長野県	0	大分県	0
岐阜県	0	宮崎県	1
静岡県	0	鹿児島県	0
愛知県	1	沖縄県	0
三重県	0	全体	20

② 開設主体

開設主体は、「医療法人」が 15 件、「個人」が３件であった。

図表 2-6-2　開設主体（問 2）

	回答事業所数
国立	0
公立	0
公的	1
社会保険関係	0
医療法人	15
その他の法人	1
個人	3
全体	20

③ 開設年

開設年は、「2021～2025 年」が８件であった。

図表 2-6-3　開設年（n=20）（問 3）

	回答事業所数
1989 年以前	2
1990～1999 年	2
2000～2010 年	2
2011～2015 年	1
2016～2020 年	3
2021～2025 年	8
無回答	2
全体	20

④ 標榜診療科

標榜診療科は、「内科」が 19 件で最も多く、次いで「循環器内科」が 10 件であった。

図表 2-6-4　標榜診療科（複数回答）（問 4）

	回答事業所数
内科	19
呼吸器内科	6
循環器内科	10
消化器内科	7
腎臓内科	3
脳神経内科	3
糖尿病内科	4
血液内科	1
皮膚科	5
アレルギー科	1
リウマチ科	3
感染症内科	0
小児科	6
精神科	2
心療内科	0
外科	5
呼吸器外科	1
心臓血管外科	0
乳腺外科	0
気管食道外科	0
消化器外科	1
泌尿器科	2
肛門外科	1

	回答事業所数
脳神経外科	2
整形外科	4
形成外科	0
美容外科	0
眼科	2
耳鼻いんこう科	0
小児外科	0
産婦人科	0
産科	0
婦人科	1
リハビリテーション科	5
放射線科	2
麻酔科	0
病理診断科	0
臨床検査科	0
救急科	0
歯科	1
矯正歯科	0
小児歯科	0
歯科口腔外科	1
その他	3
全体	20

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

ペインクリニック内科、総合診療科、代謝内科

⑤ 医療機関の形態

医療機関の形態は、「無床診療所」が 15 件で、「病院」が 5 件であった。

図表 2-6-5　医療機関の形態（問 5）

	回答事業所数
病院	5
有床診療所	0
無床診療所	15
全体	20

⑥ 許可病床数（病院の場合）

病院の場合、許可病床数は、平均 124.5 床であった。

図表 2-6-6　許可病床数（病院の場合）（問 6）

（単位：床）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
許可病床数	4	124.5	51.5	113.0

⑦ 届出をしている施設基準

届出をしている施設基準は、「在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型）」が 13 件であった。「在宅療養支援診療所（３）」、「在宅療養支援病院（２）機能強化型（連携型）」がそれぞれ２件であった。

図表 2-6-7　届出をしている施設基準（問 7）

	回答事業所数
在宅療養支援診療所(1)機能強化型(単独型)	0
在宅療養支援診療所(2)機能強化型(連携型)	13
在宅療養支援診療所(3)	2
在宅療養支援病院(1)機能強化型(単独型)	1
在宅療養支援病院(2)機能強化型(連携型)	2
在宅療養支援病院(3)	1
無回答	1
全体	20

⑧ 同一法人・関連法人が有する事業所・施設

同一法人・関連法人が有する事業所・施設は、「診療所」が 10 件で最も多く、次いで「居宅介護支援事業所」、「当てはまるものはない」がそれぞれ５件であった。

図表 2-6-8　同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答）（問 8）

	回答事業所数
病院	3
診療所	10
歯科診療所	1
薬局	0
介護老人保健施設	2
介護老人福祉施設	0
介護医療院	0
訪問介護事業所	3
訪問看護ステーション	4
訪問リハビリテーション事業所	3
定期巡回･随時対応型訪問介護看護事業所	1
通所介護事業所	2
通所リハビリテーション事業所	3
短期入所生活介護事業所	0

	回答事業所数
短期入所療養介護事業所	2
認知症対応型共同生活介護事業所	3
小規模多機能型居宅介護事業所	1
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0
居宅介護支援事業所	5
有料老人ホーム	1
サービス付き高齢者向け住宅	1
軽費老人ホーム･ケアハウス	0
養護老人ホーム	0
上記以外の集合住宅	0
地域包括支援センター	1
当てはまるものはない	5
無回答	2
全体	20

有料老人ホームの内訳は、「非特定施設」が１件であった。

図表 2-6-9　有料老人ホームの内訳（複数回答）（問 8 枝問）

	回答事業所数
特定施設	0
非特定施設	1
無回答	1
全体	2

サービス付き高齢者向け住宅の内訳は、「特定施設」、「非特定施設」がそれぞれ１件であった。

図表 2-6-10　サービス付き高齢者向け住宅の内訳（複数回答）（問 8 枝問）

	回答事業所数
特定施設	1
非特定施設	1
無回答	1
全体	2

⑨ 業務継続計画（BCP）の策定状況

1) 自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況

自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」、「策定途中である」がそれぞれ８件、「未策定である」が３件であった。

図表 2-6-11　自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況（問 9）

	回答事業所数
策定を完了している	8
策定途中である	8
未策定である	3
無回答	1
全体	20

2) 感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況

感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況は、「策定を完了している」が 10 件、「策定途中である」が５件、「未策定である」が５件であった。

図表 2-6-12　感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況（問 10）

	回答事業所数
策定を完了している	10
策定途中である	5
未策定である	4
無回答	1
全体	20

⑩ 高齢者虐待防止の取組状況

1) 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況

高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況は、「定期的に開催していない」が 13 件、「定期的に開催している」が６件であった。

図表 2-6-13　高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況（問 11）

	回答事業所数
定期的に開催している	6
定期的に開催していない	13
無回答	1
全体	20

2) 高齢者虐待防止のための指針の整備状況

高齢者虐待防止のための指針の整備状況は、「整備していない」が 11 件、「整備している」が８件であった。

図表 2-6-14　高齢者虐待防止のための指針の整備状況（問 12）

	回答事業所数
整備している	8
整備していない	11
無回答	1
全体	20

3) 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況

高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況は、「開催していない」が９件、「未定もしくは不明」が５件、「研修を定期的（年１回）開催している」が４件であった。

図表 2-6-15　高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況（問 13）

	回答事業所数
研修を定期的(年 2 回以上)に開催している	1
研修を定期的(年 1 回)に開催している	4
開催していない	9
未定もしくは不明	5
無回答	1
全体	20

4) 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況

高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況は、「設置していない」が 11 件、「設置している」が８件であった。

図表 2-6-16　高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況（問 14）

	回答事業所数
設置している	8
設置していない	11
無回答	1
全体	20

「設置している」と回答した場合、高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の職種は、「医師」が４件、「看護職員」が３件であった。

図表 2-6-17　職種（複数回答）（問 14 枝問）

	回答事業所数
管理者	2
医師	4
看護職員	3
管理栄養士	0
理学療法士･作業療法士･言語聴覚士	1
事務部門の役職者	2
その他	2
全体	8

⑪ 居宅療養管理指導を開始した年

居宅療養管理指導を開始した年は、「2021～2025 年」が 14 件、「2016～2020 年」が３件であった。図表 2-6-18　居宅療養管理指導を開始した年（問 15）

	回答事業所数
2000～2010 年	1
2011～2015 年	1
2016～2020 年	3
2021～2025 年	14
無回答	1
全体	20

届出をしている施設基準別にみると、「在宅療養支援診療所(2)機能強化型(連携型)」の「2021～2025 年」が９件、「2016～2020 年」が３件であった。

図表 2-6-19　届出をしている施設基準別：居宅療養管理指導を開始した年（問 15）

	合計	問 15　届出をしている施設基準						
		在宅療養支援診療所(1)機能強化型（単独型）	在宅療養支援診療所(2)機能強化型（連携型）	在宅療養支援診療所(3)	在宅療養支援病院(1)機能強化型（単独型）	在宅療養支援病院(2)機能強化型（連携型）	在宅療養支援病院(3)	無回答
2000～2010 年	1	0	0	1	0	0	0	0
2011～2015 年	1	0	0	0	0	0	0	1
2016～2020 年	3	0	3	0	0	0	0	0
2021～2025 年	14	0	9	1	1	2	1	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
全体	20	0	13	2	1	2	1	1

⑫ 勤務している管理栄養士数

常勤の場合、勤務している管理栄養士数は平均 1.9 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 1.1 人であった。非常勤の場合、勤務している管理栄養士数は平均 0.5 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 0.4 人であった。

図表 2-6-20　勤務している管理栄養士数（問 16）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
管理栄養士（常勤）	20	1.9	2.5	1.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（常勤）	20	1.1	1.1	1.0
管理栄養士（非常勤）	20	0.5	0.7	0.0
うち､居宅療養管理指導を実施することがある人数（非常勤）	20	0.4	0.6	0.0

⑬ 居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属

居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属は､「都道府県栄養ケア・ステーション」が５件であった。

図表 2-6-21　居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属（複数回答）（問 17）

	回答事業所数
病院	2
診療所	2
介護保険施設	0
都道府県栄養ケア・ステーション	5
その他	0
居宅療養管理指導（Ⅱ）は実施していない	6
無回答	6
全体	20

2. 居宅療養管理指導の実態

(1) 管理栄養士による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況について

① 単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数（令和７年９月実績）

1) １か月間の実利用者数・延べ算定回数

単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数は、以下のとおりであった。なお、居宅療養管理指導Ⅰ、居宅療養管理指導Ⅱともに単一建物居住者 10 人以上の回答はなかった。

実利用者数・延べ算定件数を平均値で見ると、居宅療養管理指導Ⅰ・Ⅱのいずれも、「単一建物居住者１人」が最も多く、居宅療養管理指導Ⅰでは平均 6.5 人、延べ 9.8 回算定、居宅療養管理指導Ⅱでは平均 0.7 人、延べ 1.0 回算定であった。

単一建物居住者数別の１人当たりの算定件数で見ると、居宅療養管理指導Ⅰは「単一建物居住者２～９人」が 1.9 回、「単一建物居住者１人」が 1.5 回であった。

図表 2-6-22　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数

（問 18-1）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導Ⅰ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	17	6.5	17.3	1.0
		単一建物居住者 2～9 人	17	1.2	4.1	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	17	0.0	0.0	0.0
		小計	17	7.6	21.4	1.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	17	9.8	29.5	1.0
		単一建物居住者 2～9 人	17	2.2	8.2	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	17	0.0	0.0	0.0
		小計	17	11.9	37.6	1.0
居宅療養管理指導Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者 1 人	11	0.7	0.9	0.0
		単一建物居住者 2～9 人	11	0.0	0.0	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	11	0.0	0.0	0.0
		小計	17	0.7	0.9	0.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者 1 人	11	1.0	1.3	0.0
		単一建物居住者 2～9 人	11	0.0	0.0	0.0
		単一建物居住者 10 人以上	11	0.0	0.0	0.0
		小計	17	1.0	0.9	0.0
合計	実利用者数（人）		17	8.1	21.2	2.0
	延べ算定回数（回）		17	12.6	37.4	2.0

図表 2-6-23　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数の合計値（問 18-1）

		回答事業所数	合計値（人）	構成比
居宅療養管理指導Ⅰ	単一建物居住者１人	17	110	79.7%
	単一建物居住者 2～9 人	17	20	14.5%
	単一建物居住者 10 人以上	17	0	0.0%
居宅療養管理指導Ⅱ	単一建物居住者１人	11	8	5.9%
	単一建物居住者 2～9 人	11	0	0.0%
	単一建物居住者 10 人以上	11	0	0.0%
合計		17	138	100.0%

図表 2-6-24　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の延べ算定回数の合計値、１人当たりの算定件数（問 18-1）

		回答事業所数	合計値（件）	構成比	１人当たりの算定件数（回）
居宅療養管理指導Ⅰ	単一建物居住者１人	17	166	77.6%	1.5
	単一建物居住者 2～9 人	17	37	17.3%	1.9
	単一建物居住者 10 人以上	17	0	0.0%	0.0
居宅療養管理指導Ⅱ	単一建物居住者１人	11	11	5.1%	1.4
	単一建物居住者 2～9 人	11	0	0.0%	0.0
	単一建物居住者 10 人以上	11	0	0.0%	0.0
合計		17	214	100.0%	1.6

図表 2-6-25　単一建物居住者数別１か月間の居宅療養管理指導の実利用者数・延べ算定回数（０人・０回の回答を除外した集計）（問 18-1）

			回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導Ⅰ	実利用者数（人）	単一建物居住者１人	10	11.0	21.9	3.0
		単一建物居住者 2～9 人	2	10.0	9.9	10.0
		単一建物居住者 10 人以上	0	－	－	－
		小計	10	13.0	27.1	3.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者１人	10	16.6	37.6	5.0
		単一建物居住者 2～9 人	2	18.5	21.9	18.5
		単一建物居住者 10 人以上	0	－	－	－
		小計	10	20.3	48.2	5.0
居宅療養管理指導Ⅱ	実利用者数（人）	単一建物居住者１人	5	1.6	0.5	2.0
		単一建物居住者 2～9 人	0	－	－	－
		単一建物居住者 10 人以上	0	－	－	－
		小計	5	1.6	0.5	2.0
	延べ算定回数（回）	単一建物居住者１人	5	2.2	1.1	2.0
		単一建物居住者 2～9 人	0	－	－	－
		単一建物居住者 10 人以上	0	－	－	－
		小計	5	2.2	1.1	2.0
合計	実利用者数（人）		14	9.9	23.1	2.5
	延べ算定回数（回）		14	15.3	41.0	3.5

注：各項目について、０人、０回と回答のあった事業所は集計の対象外とした。

2) 居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数

居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数は、「単一建物居住者１人」が平均 10.6 回と最も多かった。

単一建物居住者数別の１人当たりの訪問回数で見ると、居宅療養管理指導Ⅰは「単一建物居住者２～９人」が 1.9 回、「単一建物居住者１人」が 1.5 回であった。

図表 2-6-26　居宅療養管理指導の算定者について、算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数、１人当たりの訪問回数（問 18-2）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	構成比	１人当たりの訪問回数
単一建物居住者１人	17	10.6	29.2	3.0	180	82.9%	1.5
単一建物居住者 2～9 人	17	2.2	8.2	0.0	37	17.1%	1.9
単一建物居住者 10 人以上	17	0.0	0.0	0.0	0	0.0%	0.0
合計	17	12.7	37.4	3.0	217	100.0%	1.6

図表 2-6-27　居宅療養管理指導の算定者について、算定のない１か月間の延べ訪問回数、１人当たりの訪問回数（問 18-2）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	合計値	構成比	実利用者数（人）	１人当たりの訪問回数
単一建物居住者１人	2	1.5	0.7	1.5	3	100.0%	3	1.0
単一建物居住者 2～9 人	0	－	－	－	－	0.0%	0	－
単一建物居住者 10 人以上	0	－	－	－	－	0.0%	0	－
合計	2	1.5	0.7	1.5	3	100.0%	3	－

注：「１か月間の延べ訪問回数」と「１か月間の延べ算定回数」の差が１以上の回答を記載。「実利用者数」については、左記に該当する回答の実利用者数（居宅療養管理指導（Ⅰ）及び（Ⅱ）の合計）を記載

② その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

1) 新規に居宅療養管理指導を開始した人数

令和６年 10 月～令和７年９月の間に、新規に居宅療養管理指導を開始した人数は、平均 5.6 人であった。

図表 2-6-28　新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和６年 10 月～令和７年９月）（問 19）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
新規に居宅療養管理指導を開始した人数	17	5.6	9.8	1.0

新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布は、「１～９人」が９件、「０人」が５件であった。

図表 2-6-29　新規に居宅療養管理指導を開始した人数の分布及び実数（問 19）

	回答事業所数	実数（件数）
０人	5	－
１～９人	9	１人（４件）、２人（１件）、３人（２件）、４人（１件）、７人（１件）
10～19 人	1	14 人（１件）
20～49 人	2	22 人（１件）、36 人（１件）
無回答	3	－
全体	20	

2) 居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無

令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無は、「有」が４件、「無」が 14 件であった。

図表 2-6-30　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無（令和７年４月～９月）（問 20）

	回答事業所数
有	4
無	14
無回答	2
全体	20

「有」と回答した場合、看取り対応をした人数は、平均 3.5 人であった。

図表 2-6-31　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数（令和７年４月～９月）（問 20 枝問）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数	4	3.5	3.0	3.0

看取り対応をした人数の分布は、「１人」が２件、次いで「５人」、「７人」が１件であった。

図表 2-6-32　居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応をした人数の分布（令和７年４月～９月）（問 20 枝問）

	回答事業所数
１人	2
５人	1
７人	1
全体	4

3) 居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数

看取り対応を「有」と回答した場合、令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数は、「単一建物居住者１人」が平均 1.8 件で最も多かった。

図表 2-6-33　居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（令和７年４月～９月）（問 21）

（単位：件）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	（参考）合計値	（参考）構成比
単一建物居住者１人	4	1.8	2.2	1.0	7	100.0%
単一建物居住者２～９人	4	0.0	0.0	0.0	0	0.0%
単一建物居住者 10～19 人	4	0.0	0.0	0.0	0	0.0%
単一建物居住者 20～49 人	4	0.0	0.0	0.0	0	0.0%
単一建物居住者 50 人以上	4	0.0	0.0	0.0	0	0.0%

※単一建物居住者数は死亡月の算定状況で回答

4) 居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無は、「有」が２件、「無」が 15 件であった。

図表 2-6-34　居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員がいない利用者の有無（問 22）

	回答事業所数
有	2
無	15
無回答	3
全体	20

「有」と回答した場合、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数は、「１人」が２件であった。

5) 同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳

令和７年９月に、同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、平均 1.7 人であった。

図表 2-6-35　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値（令和７年９月）（問 23）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	13	1.7	1.0	1.0

注：最大値に１人以上の回答があった事業所を集計対象とした

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、「１人」が８件で最も多く、次いで「２人」、「３人」がそれぞれ２件であった。

図表 2-6-36　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値の分布（令和７年９月）（問 23）

	回答事業所数
１人	8
２人	2
３人	2
４人	1
全体	13

同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が２人以上の場合について、その最大値は、平均 2.8 人であった。内訳は、「単一建物居住者１人」が平均 2.6 人で最も多かった。

図表 2-6-37　同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数が<u>２人以上</u>の場合について、その最大値とその内訳（問 23）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値	（参考）合計値	（参考）構成比
同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値	5	2.8	0.8	3.0	14	100.0%
うち、単一建物居住者 1 人	5	2.6	0.5	3.0	13	92.9%
うち、単一建物居住者 2～9 人	5	0.2	0.4	0.0	1	7.1%
うち、単一建物居住者 10～19 人	5	0.0	0.0	0.0	0	0.0%
うち、単一建物居住者 20～49 人	5	0.0	0.0	0.0	0	0.0%
うち、単一建物居住者 50 人以上	5	0.0	0.0	0.0	0	0.0%

注：最大値に２人以上の回答があった事業所を集計対象とした

③ 居宅療養管理指導の実施状況

1) 居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること

居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていることは、「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 17 件で最も多く、次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」が 16 件であった。

図表 2-6-38　居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答）（問 24）

	回答事業所数
利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる	15
介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する	17
利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する	16
利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し、記録する	14
その他	2
特になし	0
全体	20

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・施設ごとに状況確認している
・入院中のカルテ、患者情報の確認

2) 訪問時以外の相談対応

訪問時以外の相談対応は、「自院が相談を受けて必要時に担当管理栄養士につなぐ」が 19 件で最も多く、次いで「管理栄養士の携帯等に直接電話ができるようになっている」が 7 件であった。

図表 2-6-39　訪問時以外の相談対応（複数回答）（問 25）

	回答事業所数
自院が相談を受けて必要時に担当管理栄養士につなぐ	19
管理栄養士の携帯等に直接電話ができるようになっている	7
相談は受け付けていない	0
その他	1
無回答	1
全体	20

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・介護支援専門員、訪問看護、リハビリスタッフなどから連絡をもらう

3) 訪問時以外の利用者・家族等から連絡

令和７年９月の実績で、訪問時以外の利用者・家族等からの連絡の有無は、「あった」が７件、「なかった」が 12 件であった。

図表 2-6-40　訪問時以外の利用者・家族等からの連絡の有無（令和７年９月実績）（問 26）

	回答事業所数
あった	7
なかった	12
無回答	1
全体	20

「あった」と回答した場合、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数は、平均 2.8 回であった。

図表 2-6-41　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数（令和７年９月実績）（問 26 枝問）

（単位：回）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数	6	2.8	3.5	1.5

訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入った回数（令和７年９月実績）の分布は、「１回」が３件で最も多く、「２回」が２件であった。

図表 2-6-42　訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る回数の分布（問 26 枝問）

	回答事業所数
１回	3
２回	2
10 回	1
無回答	1
全体	7

4) 居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 10 件、「無」が９件であった。

図表 2-6-43　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無（問 27）

	回答事業所数
有	10
無	9
無回答	1
全体	20

「有」と回答した場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、平均 58.0%であった。

図表 2-6-44　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合（問 27 枝問）

（単位：%）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合	9	58.0	30.1	50.0

居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「40～59%」が３件、「20～39%」、「60～79%」、「80%以上」がそれぞれ２件であった。

図表 2-6-45　居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布（問 27 枝問）

	回答事業所数
20%未満	0
20～39%	2
40～59%	3
60～79%	2
80%以上	2
無回答	1
全体	10

5) 社会生活面の課題解消のために行った内容

社会生活面での課題がある利用者を「有」と回答した場合、社会生活面での課題解消のために行った内容は、「本人・家族への助言・指導」が７件で最も多く、次いで「介護支援専門員に相談」が４件であった。

図表 2-6-46　社会生活面での課題解消のために行った内容（複数回答）（問 28）

	回答事業所数
本人･家族への助言･指導	7
院内で社会資源を紹介･利用の調整	3
介護支援専門員に相談	4
地域包括支援センターに相談	2
自治体に相談	0
社会福祉協議会に相談	0
民生委員に相談	0
地域医師会等の職能団体に相談	0
NPO 法人､ボランティア団体に相談	0
その他	1
特に対応が必要だったケースはない	0
無回答	1
非該当	10
全体	10

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・主治医に相談

6) ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無

令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無は、「有」が３件、「無」が 15 件であった。

図表 2-6-47　ACP を自ら行ったケースの有無（令和６年 10 月～令和７年９月の１年間）（問 29）

	回答事業所数
有	3
無	15
無回答	2
全体	20

「有」と回答した場合、ACP を自ら行った人数は、平均 6.3 人であった。

図表 2-6-48　ACP を自ら行った人数（問 29）

（単位：人）

	回答事業所数	平均値	標準偏差	中央値
ACP を自ら行った人数	3	6.3	3.5	6.0

ACP を自ら行った人数は、「３人」、「６人」「10 人」がそれぞれ１件であった。

図表 2-6-49　ACP を自ら行った人数の分布（問 29）

	回答事業所数
３人	1
６人	1
10 人	1
全体	3

(2) 訪問者について

① 訪問する管理栄養士の専門資格

訪問する管理栄養士の専門資格は、「無回答」（特に資格なしとみられる）が 10 件で最も多く、次いで「糖尿病療養指導士」が６件であった。

図表 2-6-50　訪問する管理栄養士の専門資格（複数回答）（問 30）

	回答事業所数
がん病態栄養専門管理栄養士	0
腎臓病病態栄養専門管理栄養士	0
糖尿病病態栄養専門管理栄養士	1
摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士	1
在宅栄養専門管理栄養士	2
糖尿病療養指導士	6
臨床栄養師	1
その他	3
無回答	10
全体	20

② 訪問の際、管理栄養士が同行した他職種の有無

令和６年 10 月～令和７年９月に、訪問の際、管理栄養士が同行した他職種の有無は、「いる」、「いない」がそれぞれ 10 件であった。

図表 2-6-51　訪問の際、管理栄養士が同行した他職種の有無

（令和６年 10 月～令和７年９月（問 31）

	回答事業所数
いる	10
いない	10
全体	20

「いる」と回答した場合、管理栄養士が同行した他職種は、「医師」、「介護支援専門員」がそれぞれ５件、次いで「看護師」が４件であった。

図表 2-6-52　訪問の際、管理栄養士が同行した他職種（複数回答）（問 31 枝問）

	回答事業所数
医師	5
歯科医師	0
歯科衛生士	1
看護師	4
准看護師	0
薬剤師	0
理学療法士	1
作業療法士	1
言語聴覚士	2
介護支援専門員	5
訪問介護員	0
その他	0
非該当	10
全体	10

③ 訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種

訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種は、「医師」、「看護師」、「介護支援専門員」がそれぞれ７件、次いで「言語聴覚士」が６件であった。

図表 2-6-53　訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答）（問 32）

	回答事業所数
医師	7
歯科医師	1
歯科衛生士	1
薬剤師	1
看護師	7
准看護師	0
理学療法士	1
作業療法士	1
言語聴覚士	6
介護支援専門員	7
訪問介護員	2
上記の職種と同行する必要性を感じたことはない	5
無回答	2
全体	20

(3) 介護支援専門員への情報共有の状況

① 居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法

居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法は、「FAX」が13件で最も多く、次いで「電話」が12件であった。

図表 2-6-54　居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（複数回答）（問 33）

	回答事業所数
郵送	6
FAX	13
メール	4
多職種連携の情報共有システム	8
地域における情報連携ネットワーク	2
その他	1
電話	12
サービス担当者会議	6
サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議	1
全体	20

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・報告書を事業所に届ける

「サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・事業所に訪問

(4) 効果

① 管理栄養士による居宅療養管理指導を算定する効果

管理栄養士による居宅療養管理指導を算定する効果は、「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 14 件で最も多く、次いで「家族･利用者の日常の療養に関する不安が軽減した」が 11 件であった。

図表 2-6-55　管理栄養士による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答）

（問 34）

	回答事業所数
介護支援専門員等との情報共有が円滑になった	14
提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った	7
提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した	6
介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった	3
家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった	8
家族･利用者の日常の療養に関する不安が軽減した	11
その他	1
特になし	2
全体	20

「その他」の具体的な回答は以下のとおりであった。

・病態の維持・改善、緩和ケア

② 管理栄養士による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）

管理栄養士による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）の回答は以下のとおりであった。

＜多職種での情報共有・助言＞

- 食形態変更時、トロミ濃度調整時の家族指導、多職種共有は、管理栄養士が実施すると時間をかけ丁寧に実施でき、医師の実施よりも家族・関係多職種の習熟が早い。
- 独居の心不全患者に管理栄養士が介入し、減塩の工夫や宅配食の選び方を指導。体重増加と浮腫が改善し、医師・訪問看護と情報共有しながら在宅療養を安定して継続できた。

＜療養環境の改善、サービスの導入＞

- 食事内容提案表を作成し、利用者の食事選択の一助になった

＜患者の状態や QOL の改善＞

- 血糖コントロールの安定、透析・腎機能の状態安定

- 心不全悪化予防による在宅療養の維持、透析導入を遅らせることができた、嚥下調整食の調理方法の指導により家族が不安なく介護生活を送ることができた、誕生日ケーキを作成し家族の思い出作りに貢献した、栄養状態が改善しがん手術に臨めた
- 摂食嚥下障害のある方で、在宅で娘が介護していたが、食形態や栄養量に不安を抱えていた。栄養訪問開始により適切な食形態や栄養量について指導した結果、栄養摂取量が増加し、ご家族の不安も解消することができた。
- ①嚥下機能に応じた食事形態がわからず、誤嚥性肺炎を繰り返していたが、調理指導を通して適切な食事形態と調理方法を習得し誤嚥することなく過ごせ体重増加・栄養状態の改善につながった。②退院後の食事や栄養についての相談先として関わることで家族の不安や不明点が軽減・解消された。
- 2 型糖尿病の患者：体重測定の習慣化、食事時間の延長による満腹感、味覚認識の向上

3. 利用者の実態

※以降は、回答のあった利用者数を回答件数（n=60）とする。

(1) 利用者の基本情報

① 年齢

年齢は、平均 85.4 歳であった。

図表 2-6-56　年齢（問 2）

（単位：歳）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
年齢	60	85.4	8.2	86.0

図表 2-6-57　住まいの形態別：年齢（問 2）

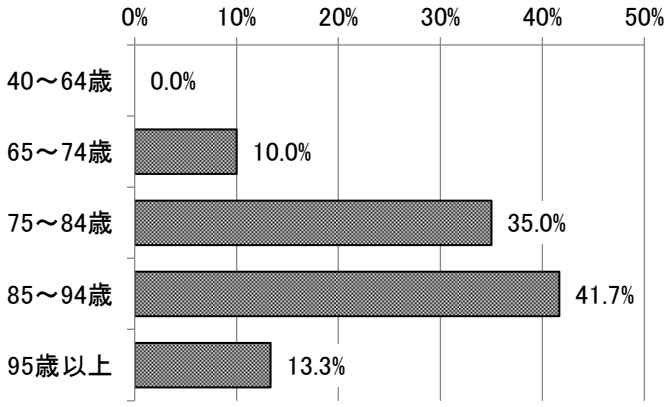
（単位：歳）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	60	85.4	8.3	86.0
戸建	34	87.1	7.8	88.0
集合住宅等	26	83.2	8.4	83.0

注：集合住宅等は、「有料老人ホーム」「集合住宅」の合算である（以下同様）

年齢の分布は、「85～94 歳」が 41.7%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 35.0%であった。

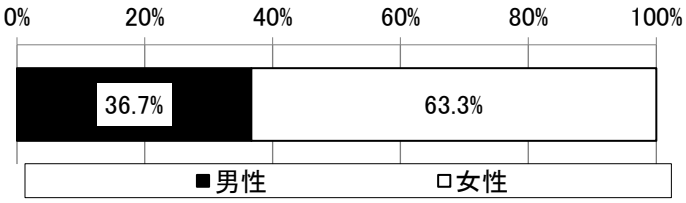
図表 2-6-58　年齢の分布（n=60）（問 2）



② 性別

性別は、「男性」が 36.7%、「女性」が 63.3%であった。

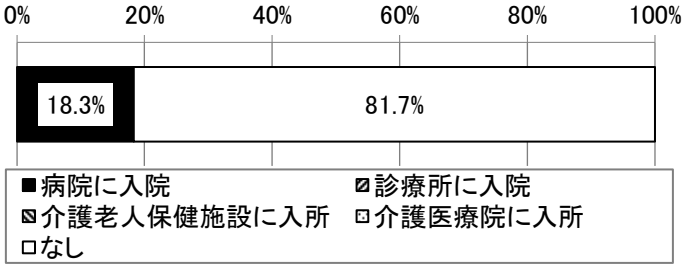
図表 2-6-59　性別（n=60）（問 3）



③ ３か月以内の直近の入所・入院の有無

３か月以内の直近の入所・入院の有無は、「なし」が 81.7%を占め、「病院に入院」が 18.3%であった。

図表 2-6-60　3 か月以内の直近の入所・入院の有無（n=60）（問 4）

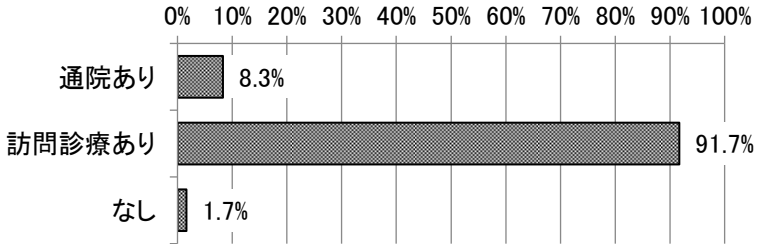


注：「診療所に入院」「介護老人保健施設に入所」「介護医療院に入所」はいずれも該当なし

④ 回答医療機関の受診状況

回答医療機関の受診状況は、「訪問診療あり」が 91.7%にのぼった。「通院あり」が 8.3%であった。

図表 2-6-61　回答医療機関の受診状況（複数回答）（n=60）（問 5）



図表 2-6-62　住まいの形態別：回答医療機関の受診状況（複数回答）（問 5）

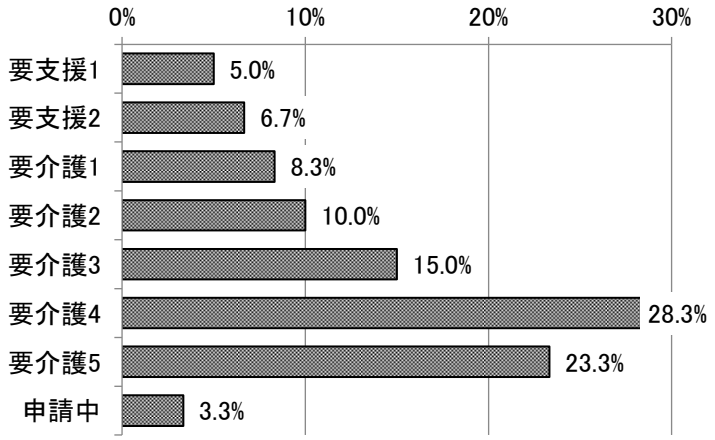
（単位：人）

	合計	問 5　回答医療機関の受診状況			
		通院あり	訪問診療あり	なし	無回答
全体	60	5	55	1	0
	100.0%	8.3%	91.7%	1.7%	0.0%
戸建	34	3	32	0	0
	100.0%	8.8%	94.1%	0.0%	0.0%
集合住宅等	26	2	23	1	0
	100.0%	7.7%	88.5%	3.8%	0.0%

⑤ 要介護度

要介護度は、「要介護４」が 28.3%で最も多く、次いで「要介護５」が 23.3%であった。

図表 2-6-63　要介護度（n=60）（問 6）



図表 2-6-64　住まいの形態別：要介護度（問 6）

（単位：人）

	合計	問 6　要介護度								
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体	60	3	4	5	6	9	17	14	2	0
	100.0%	5.0%	6.7%	8.3%	10.0%	15.0%	28.3%	23.3%	3.3%	0.0%
戸建	34	1	2	2	3	4	11	9	2	0
	100.0%	2.9%	5.9%	5.9%	8.8%	11.8%	32.4%	26.5%	5.9%	0.0%
集合住宅等	26	2	2	3	3	5	6	5	0	0
	100.0%	7.7%	7.7%	11.5%	11.5%	19.2%	23.1%	19.2%	0.0%	0.0%

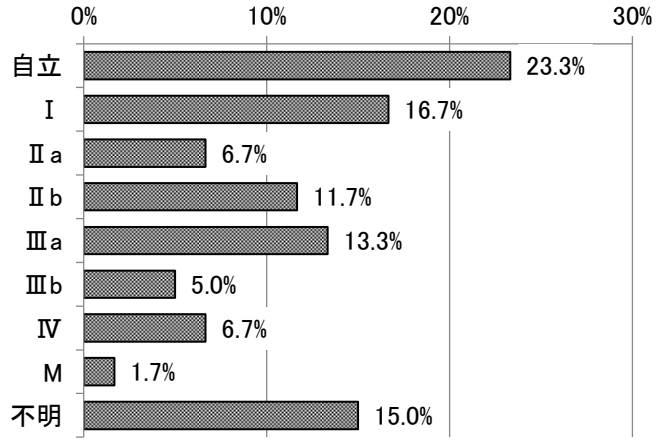
図表 2-6-65　住まいの形態別：平均要介護度（問 6）

	平均要介護度
全体	3.2
戸建	3.4
集合住宅等	2.9

⑥ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が 23.3%で最も多く、次いで「Ⅰ」が 16.7%、「不明」が 15.0%であった。

図表 2-6-66　認知症高齢者の日常生活自立度（n=60）（問 7）



図表 2-6-67　住まいの形態別：認知症高齢者の日常生活自立度（問 7）

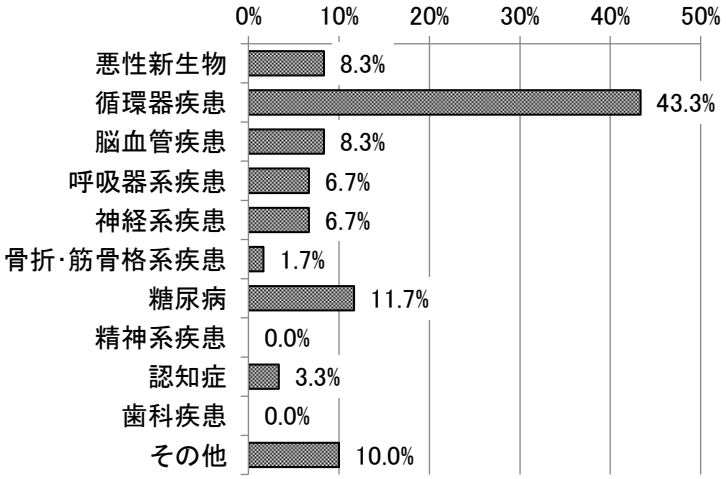
（単位：人）

	合計	問 7　認知症高齢者の日常生活自立度									
		自立	Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	無回答
全体	60	14	10	4	7	8	3	4	1	9	0
	100.0%	23.3%	16.7%	6.7%	11.7%	13.3%	5.0%	6.7%	1.7%	15.0%	0.0%
戸建	34	6	8	1	4	7	2	4	1	1	0
	100.0%	17.6%	23.5%	2.9%	11.8%	20.6%	5.9%	11.8%	2.9%	2.9%	0.0%
集合住宅等	26	8	2	3	3	1	1	0	0	8	0
	100.0%	30.8%	7.7%	11.5%	11.5%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%

⑦ 疾患の種類

疾患の種類は、「循環器疾患」が 43.3%で最も多く、次いで「糖尿病」が 11.7%であった。

図表 2-6-68　疾患の種類（n=60）（問 8）



図表 2-6-69　住まいの形態別：疾患の種類（問 8）

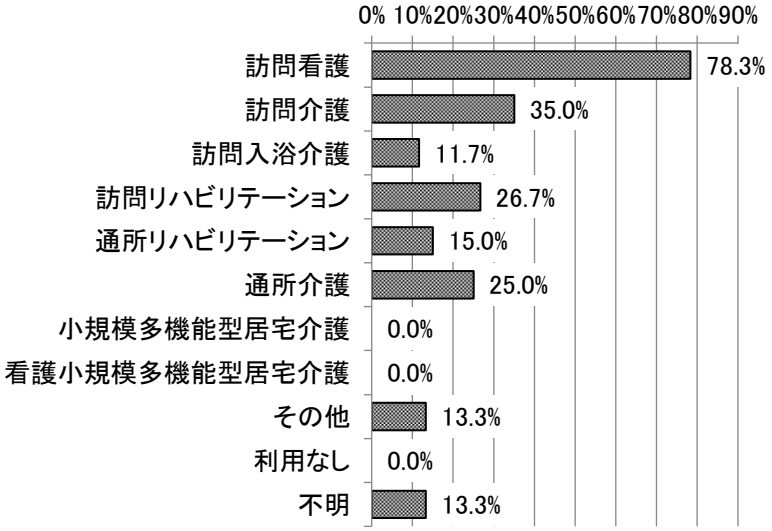
（単位：人）

	合計	問8　疾患の種類											
		悪性新生物	循環器疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	神経系疾患	骨折･筋骨格系疾患	糖尿病	精神系疾患	認知症	歯科疾患	その他	無回答
全体	60	5	26	5	4	4	1	7	0	2	0	6	0
	100.0%	8.3%	43.3%	8.3%	6.7%	6.7%	1.7%	11.7%	0.0%	3.3%	0.0%	10.0%	0.0%
戸建	34	3	17	2	2	3	1	2	0	1	0	3	0
	100.0%	8.8%	50.0%	5.9%	5.9%	8.8%	2.9%	5.9%	0.0%	2.9%	0.0%	8.8%	0.0%
集合住宅等	26	2	9	3	2	1	0	5	0	1	0	3	0
	100.0%	7.7%	34.6%	11.5%	7.7%	3.8%	0.0%	19.2%	0.0%	3.8%	0.0%	11.5%	0.0%

⑧ 他サービスの利用状況（介護予防を含む）

他サービスの利用状況は、「訪問看護」が 78.3%で最も多く、次いで「訪問介護」が 35.0%であった。

図表 2-6-70　他サービスの利用状況（複数回答）（n=60）（問 9）



図表 2-6-71　住まいの形態別：他サービスの利用状況（複数回答）（問 9）

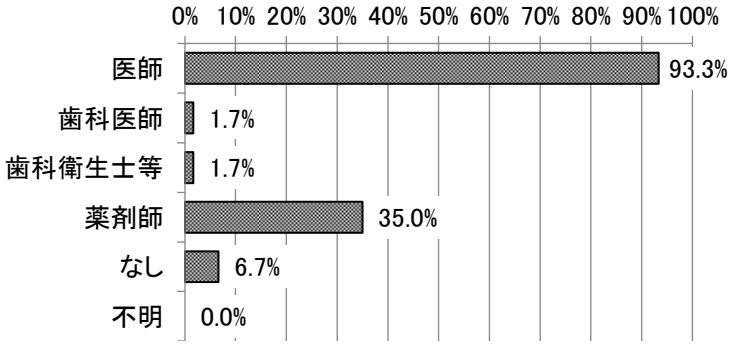
（単位：人）

	合計	問9　他サービスの利用状況											
		訪問看護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他	利用なし	不明	無回答
全体	60	47	21	7	16	9	15	0	0	8	0	8	0
	100.0%	78.3%	35.0%	11.7%	26.7%	15.0%	25.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%
戸建	34	30	15	7	10	6	12	0	0	8	0	3	0
	100.0%	88.2%	44.1%	20.6%	29.4%	17.6%	35.3%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	8.8%	0.0%
集合住宅等	26	17	6	0	6	3	3	0	0	0	0	5	0
	100.0%	65.4%	23.1%	0.0%	23.1%	11.5%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%

⑨ 管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施

管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施は、「医師」が 93.3%にのぼり、次いで「薬剤師」が 35.0%であった。

図表 2-6-72　管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（n=60）（問 10）



図表 2-6-73　住まいの形態別：管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答）（問 10）

（単位：人）

	合計	問 10　管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施						
		医師	歯科医師	歯科衛生士等	薬剤師	なし	不明	無回答
全体	60	56	1	1	21	4	0	0
	100.0%	93.3%	1.7%	1.7%	35.0%	6.7%	0.0%	0.0%
戸建	34	32	0	0	14	2	0	0
	100.0%	94.1%	0.0%	0.0%	41.2%	5.9%	0.0%	0.0%
集合住宅等	26	24	1	1	7	2	0	0
	100.0%	92.3%	3.8%	3.8%	26.9%	7.7%	0.0%	0.0%

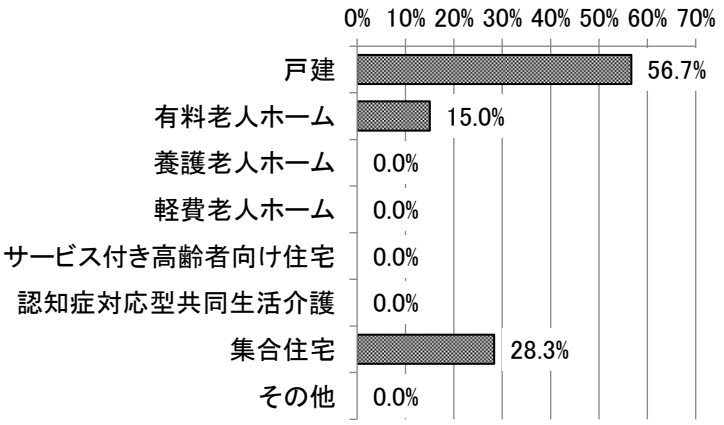
(2) 利用者の住まい・同居家族について

① 住まいの形態

住まいの形態は、「戸建」が 56.7%で半数以上であり、次いで「集合住宅」が 28.3%、有料老人ホームは 15.0%であった。

今回の調査では「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「認知症対応型共同生活介護」の入居者はいなかった。

図表 2-6-74　住まいの形態（n=60）（問 11）



② 当該利用者の住まいの総戸数

○住まいが戸建・その他以外（有料老人ホーム、集合住宅）の場合

住まいが戸建・その他以外（有料老人ホーム、集合住宅）の場合、当該利用者の住まいの総戸数は、平均 327.8 戸であった。

図表 2-6-75　当該利用者の住まいの総戸数（問 12）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
住まいの総戸数	23	327.8	932.6	60.0

③ 当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数

○住まいが戸建・その他以外（有料老人ホーム、集合住宅）の場合

住まいが戸建・その他以外（有料老人ホーム、集合住宅）の場合、当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数は、平均 17.5 戸であった。

図表 2-6-76　当該利用者の住まいにおける、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数（問 13）

（単位：戸）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
当該利用者の住まいにおける居宅療養管理指導を行っている戸数	23	17.5	28.3	6.0

図表 2-6-77　当該利用者の住まいにおいて、回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数の割合（問 13）

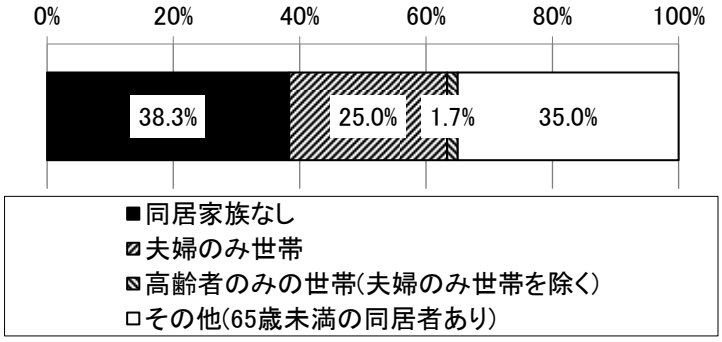
（単位：%）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
当該利用者の住まいにおける居宅療養管理指導を行っている戸数の割合	23	18.7	20.2	12.0

④ 同居家族

同居家族は、「同居家族なし」が 38.3%で最も多く、次いで「その他（65 歳未満の同居者あり）」が 35.0%であった。

図表 2-6-78　同居家族（n=60）（問 14）



(3) 居宅療養管理指導の実施について

① 居宅療養管理指導の利用月数

居宅療養管理指導の利用月数は、平均 13.9 か月であった。

図表 2-6-79　居宅療養管理指導の利用月数（問 1）

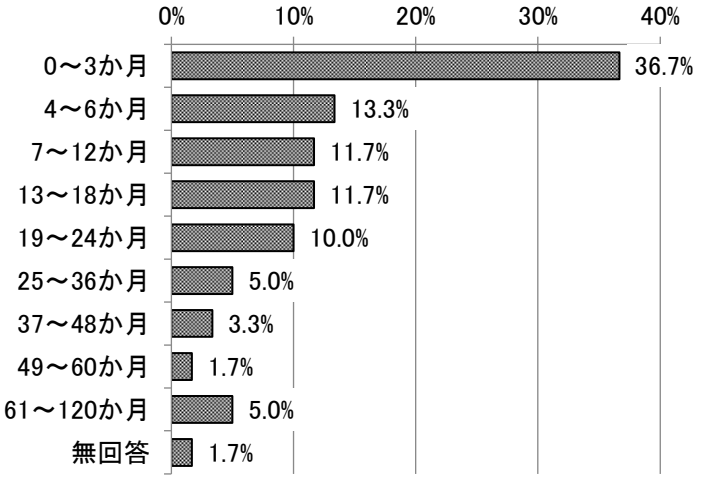
（単位：月）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	60	13.9	18.8	6.0
戸建	34	16.2	22.1	7.0
集合住宅等	26	10.8	12.9	5.0

注：利用開始年月から令和７年９月までの利用月数を算出した

居宅療養管理指導等の利用月数の分布は、「０～３か月」が 36.7%で最も多く、次いで「４～６か月」が 13.3%であった。

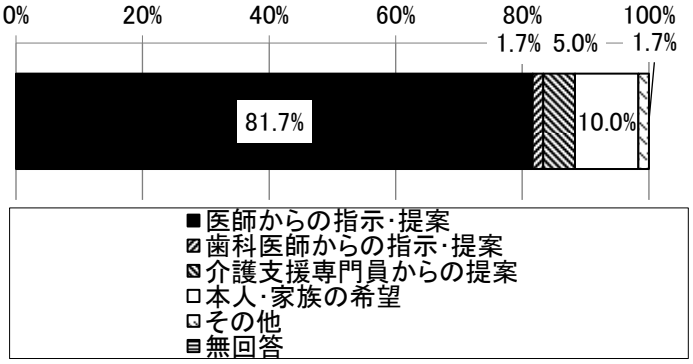
図表 2-6-80　居宅療養管理指導の利用月数の分布（n=60）（問 1）



② 居宅療養管理指導を開始したきっかけ

居宅療養管理指導を開始したきっかけは、「医師からの指示・提案」が 81.7%で最も多く、次いで「介護支援専門員からの提案」が 10.0%であった。

図表 2-6-81　居宅療養管理指導を開始したきっかけ（n=60）（問 15）



図表 2-6-82　住まいの形態別：居宅療養管理指導を開始したきっかけ（問 15）

（単位：人）

	合計	問 15　居宅療養管理指導を開始したきっかけ						
		医師からの指示･提案	歯科医師からの指示･提案	介護支援専門員からの提案	居住系サービスへの入所	本人･家族の希望	その他	無回答
全体	60	49	1	3	0	6	1	0
	100.0%	81.7%	1.7%	5.0%	0.0%	10.0%	1.7%	0.0%
戸建	34	28	0	1	0	4	1	0
	100.0%	82.4%	0.0%	2.9%	0.0%	11.8%	2.9%	0.0%
集合住宅等	26	21	1	2	0	2	0	0
	100.0%	80.8%	3.8%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%

③ 令和７年９月１か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）

令和７年９月１か月の訪問回数は、平均 1.6 回であった。

図表 2-6-83　令和７年９月１か月の訪問回数（問 16）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
令和７年９月１か月の訪問回数	60	1.6	0.6	1.5

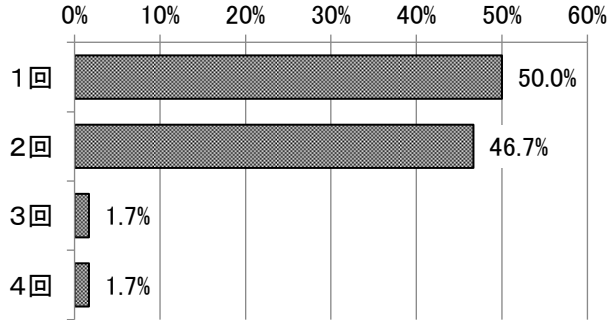
図表 2-6-84　住まいの形態別：令和７年９月１か月の訪問回数（問 16）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	60	1.6	0.6	1.5
戸建	34	1.3	0.5	1.0
集合住宅等	26	1.9	0.7	2.0

令和７年９月１か月の訪問回数の分布は、「１回」が 50.0%で最も多く、次いで「２回」が 46.7%であった。

図表 2-6-85　令和７年９月１か月の訪問回数の分布（n=60）（問 16）



④ 令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数

令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数は、平均 1.5 回であった。

図表 2-6-86　令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数（問 17）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数	60	1.5	0.5	1.5

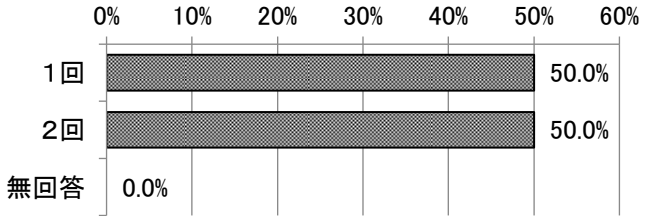
図表 2-6-87　住まいの形態別：令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数
（問 17）

（単位：回）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全体	60	1.5	0.5	1.5
戸建	34	1.3	0.5	1.0
集合住宅等	26	1.7	0.5	2.0

令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布は、「１回」、「２回」がそれぞれ 50.0%であった。

図表 2-6-88　令和７年９月１か月の居宅療養管理指導の算定回数の分布（n=60）
（問 17）



⑤ 不算定回数

訪問回数と居宅療養管理指導の算定回数の差を不算定回数とみなした。全体では、不算定回数は平均値 0.1 回であった。

図表 2-6-89　居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数及び実数

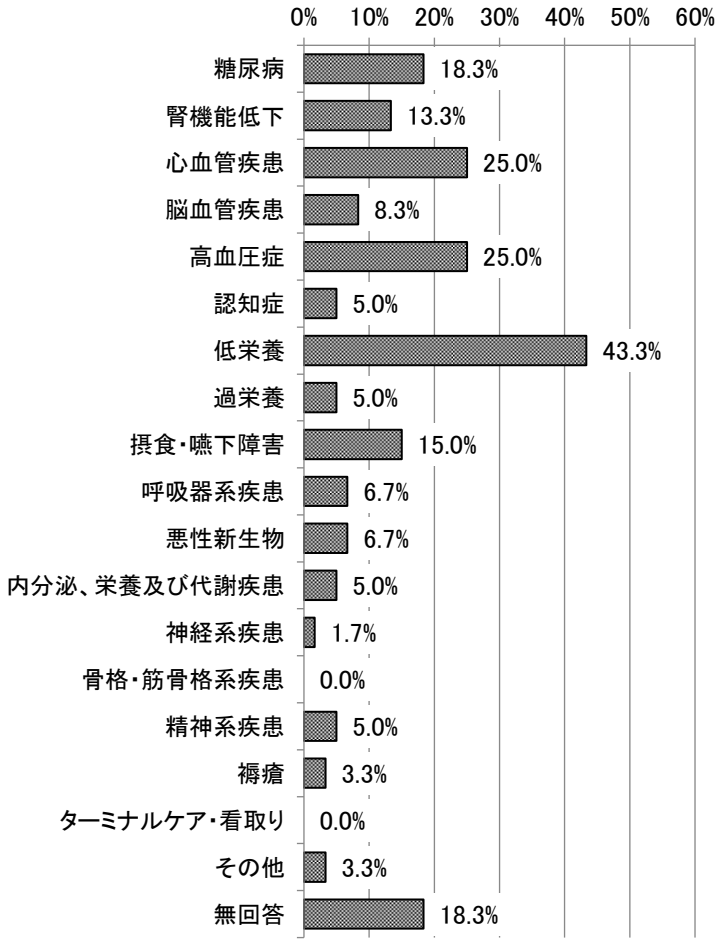
（単位：回）

	回答件数	実数（件数）
居宅療養管理指導を算定しなかった訪問回数	2	１回（１件）、２回（１件）

⑥ 対象となる栄養・食事関連の疾患等

対象となる栄養・食事関連の疾患等は、「低栄養」が 43.3%で最も多く、次いで「心血管疾患」、「高血圧症」がそれぞれ 25.0%であった。

図表 2-6-90　対象となる栄養・食事関連の疾患等（複数回答）（n=60）（問 18）



図表 2-6-91　住まいの形態別：対象となる栄養・食事関連の疾患等（複数回答）

（問 18）

（単位：人）

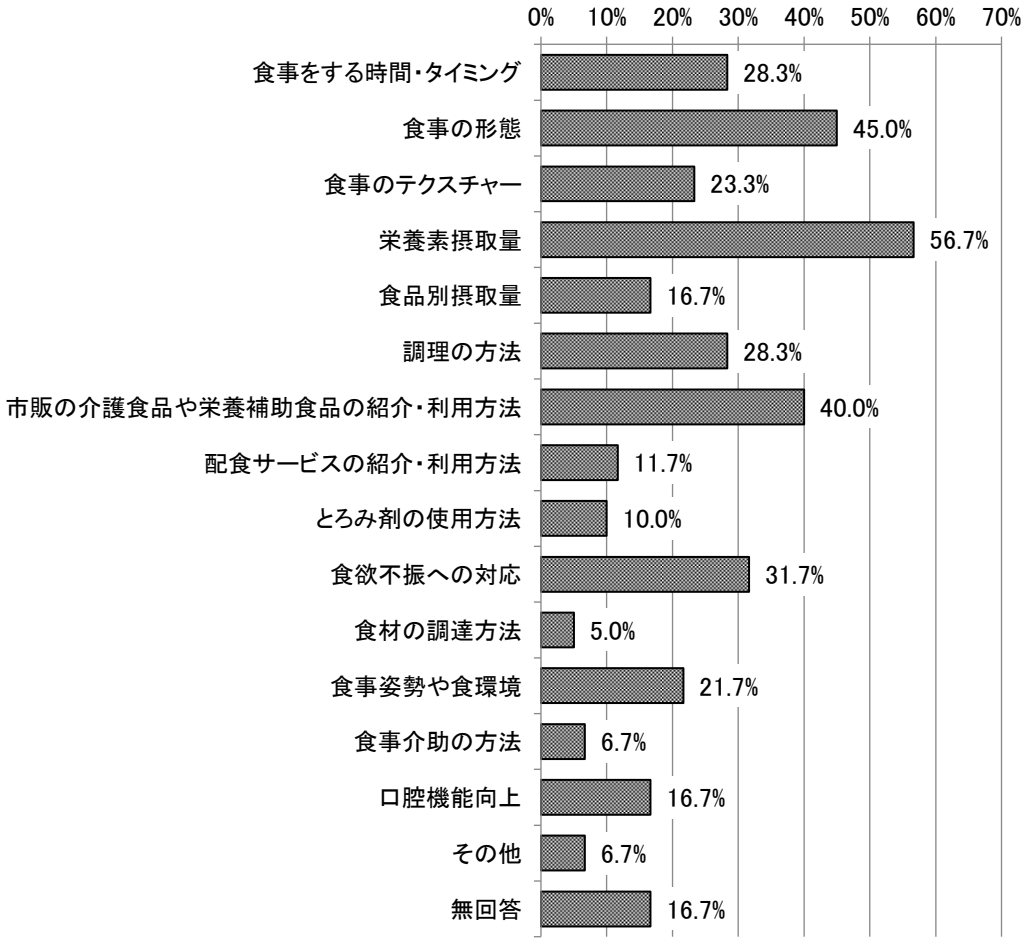
	合計	問 18　対象となる栄養・食事関連の疾患等								
		糖尿病	腎機能低下	心血管疾患	脳血管疾患	高血圧症	認知症	低栄養	過栄養	摂食・嚥下障害
全体	60	11	8	15	5	15	3	26	3	9
	100.0%	18.3%	13.3%	25.0%	8.3%	25.0%	5.0%	43.3%	5.0%	15.0%
戸建	34	3	4	9	2	7	2	13	1	4
	100.0%	8.8%	11.8%	26.5%	5.9%	20.6%	5.9%	38.2%	2.9%	11.8%
集合住宅等	26	8	4	6	3	8	1	13	2	5
	100.0%	30.8%	15.4%	23.1%	11.5%	30.8%	3.8%	50.0%	7.7%	19.2%

問 18　対象となる栄養・食事関連の疾患等（続き）									
呼吸器系疾患	悪性新生物	内分泌、栄養及び代謝疾患	神経系疾患	骨格・筋骨格系疾患	精神系疾患	褥瘡	ターミナルケア・看取り	その他	無回答
4	4	3	1	0	3	2	0	2	11
6.7%	6.7%	5.0%	1.7%	0.0%	5.0%	3.3%	0.0%	3.3%	18.3%
2	2	2	1	0	1	1	0	0	9
5.9%	5.9%	5.9%	2.9%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	26.5%
2	2	1	0	0	2	1	0	2	2
7.7%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	7.7%	7.7%

⑦ 管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容

管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容は、「栄養素摂取量」が 56.7%で最も多く、次いで「食事の形態」が 45.0%であった。

図表 2-6-92　管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容（複数回答）
（n=60）（問 19）



図表 2-6-93　住まいの形態別：管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容（複数回答）（問 19）

（単位：人）

	合計	問 19　管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容							
		食事をする時間・タイミング	食事の形態	食事のテクスチャー	栄養素摂取量	食品別摂取量	調理の方法	市販の介護食品や栄養補助食品の紹介・利用方法	配食サービスの紹介・利用方法
全体	60	17	27	14	34	10	17	24	7
	100.0%	28.3%	45.0%	23.3%	56.7%	16.7%	28.3%	40.0%	11.7%
戸建	34	8	13	7	15	6	12	15	6
	100.0%	23.5%	38.2%	20.6%	44.1%	17.6%	35.3%	44.1%	17.6%
集合住宅等	26	9	14	7	19	4	5	9	1
	100.0%	34.6%	53.8%	26.9%	73.1%	15.4%	19.2%	34.6%	3.8%

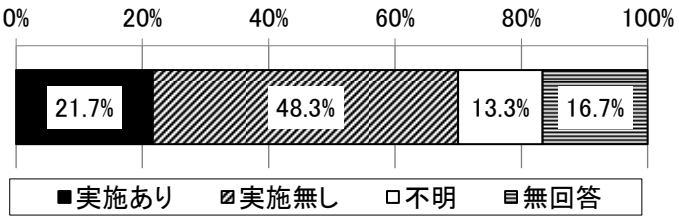
問 19　管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容（続き）							
とろみ剤の使用方法	食欲不振への対応	食材の調達方法	食事姿勢や食環境	食事介助の方法	口腔機能向上	その他	無回答
6	19	3	13	4	10	4	10
10.0%	31.7%	5.0%	21.7%	6.7%	16.7%	6.7%	16.7%
5	10	1	4	2	2	1	8
14.7%	29.4%	2.9%	11.8%	5.9%	5.9%	2.9%	23.5%
1	9	2	9	2	8	3	2
3.8%	34.6%	7.7%	34.6%	7.7%	30.8%	11.5%	7.7%

(4) 他職種との連携状況

① ＡＣＰの実施状況（多職種のチームでの実施を含む）

ACP の実施状況は、「実施無し」が 48.3%、「実施あり」が 21.7%であった。

図表 2-6-94　ACP の実施状況（n=60）（問 20）



図表 2-6-95　住まいの形態別：ACP の実施状況（問 20）

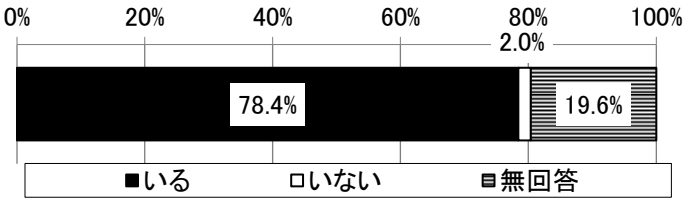
（単位：人）

	合計	問 20　ACP の実施状況			
		実施あり	実施無し	不明	無回答
全体	60	13	29	8	10
	100.0%	21.7%	48.3%	13.3%	16.7%
戸建	34	7	15	4	8
	100.0%	20.6%	44.1%	11.8%	23.5%
集合住宅等	26	6	14	4	2
	100.0%	23.1%	53.8%	15.4%	7.7%

②【住まいが戸建・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員の有無

住まいが戸建・集合住宅の場合、担当の介護支援専門員の有無は、「いる」が 78.4%、「いない」が 2.0%、「無回答」が 19.6%であった。

図表 2-6-96　担当の介護支援専門員の有無（n=51）（問 21）



第７節 まとめ

1. 医師調査の結果のまとめ

(1) 回答医療機関の概要

① 基本情報

○所在地：「東京都」と「大阪府」が 12.9％で最も多かった。
○開設主体：「医療法人」が 69.9％で最も多く、次いで「個人」が 21.0％であった。
○開設年：「2000～2010 年」が 18.8％であり、「2021～2025 年」が 17.7％であった。
○標榜診療科：「内科」が 93.0％で最も多く、次いで「外科」が 29.0％であった。
○医療機関の形態：「無床診療所」が 87.6％で最も多く、次いで「病院」が 7.0％であった。
○許可病床数：病院で平均 92.0 床、有床診療所で平均 13.4 床であった。
○届出をしている施設基準:「在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型）」が 40.3％で最も多く、次いで「在宅療養支援診療所（３）」が 39.8％であった。
○勤務している医師数：常勤の場合、勤務している医師数は平均 1.9 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 1.5 人であった。非常勤の場合、勤務している医師数は平均 3.5 人、そのうち、居宅療養管理指導を実施することがある人数は平均 1.4 人であった。
○特定保険医療材料の取扱い：「自院のみで対応」が 43.5％で最も多く、次いで「薬局に一部委託」が 36.0％であった。
○同一法人・関連法人が有する事業所・施設：「診療所」が 44.1％で最も多く、次いで「訪問看護ステーション」が 18.8％であった。

② ＢＣＰの策定状況

○自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」が 35.5％で最も多く、次いで「未策定である」が 32.8％であった。
○感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」が 40.9％で最も多く、次いで「未策定である」が 31.7％であった。

③ 高齢者虐待防止

○高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況：「定期的に開催している」が 28.5％、「定期的に開催していない」が 68.3％であった。
○高齢者虐待防止のための指針の整備状況：「整備している」が 36.6％、「整備していない」が 59.7％であった。
○高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況：「開催していない」が 44.1％で最も多く、次いで「研修を定期的（年１回）に開催している」が 25.8％であった。
○高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況：「設置して

いる」が 43.0%、「設置していない」が 53.8%であった。
○担当者を設置している場合、職種：「管理者」が 50.0%で最も多く、次いで「看護職員」が 36.3%であった。

(2) 居宅療養管理指導の実態

① 居宅療養管理指導の開始年

○居宅療養管理指導を開始した年：「2000～2010 年」が 23.7%で最も多く、次いで「2016～2020 年」が 21.0%であった。

② 単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数

○単一建物居住者数別 1 か月間の実利用者数：
・１事業所あたりの平均値をみると、居宅療養管理指導Ⅰでは、「1 人」が 9.1 人、「2～9 人」が 2.6 人、「10 人以上」が 2.9 人であった。居宅療養管理指導Ⅱでは、「1 人」が 32.3 人、「2～9 人」が平均 16.6 人、「10 人以上」が 26.3 人であった。
・回答医療機関の合計値をもとに構成比をみたところ、居宅療養管理指導Ⅰの「１人」が 10.2%、「2～9 人」が 2.9%、「10 人以上」が 3.2%、居宅療養管理指導Ⅱの「１人」が 36.0%、「2～9 人」が 18.5%、「10 人以上」が 29.3%であった。
○単一建物居住者数別１か月間の延べ算定回数：
・１事業所あたりの平均値をみると、居宅療養管理指導Ⅰでは、「1 人」が 15.6 回、「2～9 人」が 4.3 回、「10 人以上」が 5.0 回であった。居宅療養管理指導Ⅱでは、「1 人」が 55.8 回、「2～9 人」が平均 30.5 回、「10 人以上」が 50.4 回であった。
・回答医療機関の合計値をもとに構成比をみたところ、居宅療養管理指導Ⅰの「１人」が 9.7%、「2～9 人」が 2.6%、「10 人以上」が 3.1%、居宅療養管理指導Ⅱの「１人」が 34.5%、「2～9 人」が 18.9%、「10 人以上」が 31.2%であった。
・１人あたりの算定回数をみたところ、居宅療養管理指導Ⅰでは、「1 人」が 1.7 回、「2～9 人」が 1.6 回、「10 人以上」が 1.7 回であった。居宅療養管理指導Ⅱでは、「1 人」が 1.7 回、「2～9 人」が平均 1.8 回、「10 人以上」が 1.9 回であった。
○居宅療養管理指導の算定の有無にかかわらず、１か月間の延べ訪問回数：
・１事業所あたりの平均値をみると、「1 人」が 95.3 回、「2～9 人」が 39.8 回、「10 人以上」が 73.6 回であった。

③ その他利用者の状況

○令和６年 10 月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数：平均 41.1 人であった。分布は、「１～９人」が 25.3%で最も多く、次いで「20～49 人」が 21.5%であった。
○令和６年 10 月～令和７年９月の間の訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無：「有」が 56.5%、「無」が 39.2%であった。「有」の場合、該当の人数は平均 28.7 人であった。分布は、「１～９人」が 40.0%

で最も多く、次いで「30 人以上」が 27.6%であった。

○令和７年４月～９月の間居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無:「有」が 78.0%、「無」が 22.0%であった。「有」の場合、該当の人数は平均 13.8 人であった。また、「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者における単一建物居住者数別の看取り件数は、１事業所あたりの平均値をみると、「１人」が 7.1 件、「２～９人」が 2.2 件、「10～19 人」が 1.8 件、「40～49 人」が 1.5 件、「50 人以上」が 0.7 件であった。

○居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無:「有」が 14.0%、「無」が 84.9%であった。「有」の場合、該当の人数は平均 8.9 人であった。分布は、「５人以上」が 26.9%で最も多く、次いで「１人」、「３人」がそれぞれ 23.1%であった。

○同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値：

・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は平均 19.1 人であった。分布は、「10～19 人」が 17.7%で最も多く、次いで「30 人以上」が 16.7%であった。

・最大値が２人以上の場合の事業所（140 事業所）に限定して、建物の規模（単一建物居住者数）別に訪問先の内訳をみた。単一建物居住者数が「20～49 人」が 27.8%で最も多く、平均 5.6 人であった。次いで、「２～９人」が 24.0%で、平均 4.8 人であった。

④ 居宅療養管理指導の実施状況

○居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること:「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 84.9%で最も多く、次いで「利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる」が 83.9%であった。

○訪問時以外の相談対応:「自院が相談を受けて必要時に担当医師につなぐ」が 75.3%で最も多く、次いで「医師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が 58.1%であった。

○訪問時以外の利用者・家族等からの連絡：令和７年９月に、「あった」が 78.0%、「なかった」が 18.3%であった。連絡があった場合、その回数は平均 48.5 回であった。分布は、「３～９回」が 23.4%で最も多く、次いで「１～２回」が 19.3%であった。

○利用者に対してどのような急変リスクがあるか、利用者が急変した時の対応方法について家族に説明しているか:「利用者すべてのケースで説明している（100%）」が 59.1%で最も多く、次いで「大半のケースで説明している（75%）」が 30.6%であった。

○社会生活面での課題がある利用者：

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 65.1%、「無」が 32.3%であった。

・「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者

の割合は、平均 45.9%であった。
・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「20～39%」が 21.5%で最も多く、次いで「80%以上」が 19.8%であった。
・社会生活面の課題解消のために行った内容は、「本人・家族への助言・指導」が 90.1%で最も多く、次いで「介護支援専門員に相談」が 87.6%であった。
○ACP の実施状況：
・令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無は、「有」が 47.8%、「無」が 41.4%であった。
・「有」の場合、該当の人数は平均 31.6 人であった。分布は、「１～９人」が 34.8%で最も多く、次いで「40 人以上」が 27.0%であった。

⑤ 訪問者

○訪問する医師の専門医領域：「内科」が 88.7%で最も多く、次いで「外科」が 24.2%であった。
○日本医師会が実施する「日医かかりつけ医機能研修」受講の有無：「居宅療養管理指導を実施する医師の全員が受講」が 34.9%で最も多く、次いで「受講なし」が 33.9%であった。
○令和６年 10 月～令和７年９月において、訪問の際、医師に同行した他職種の有無：「いる」が 80.1%、「いない」が 18.8%であった。
○「いる」と回答した場合、その職種：「看護師」が 87.9%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 30.2%であった。
○訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種:「看護師」が 50.0%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 40.3%であった。

⑥ 介護支援専門員への情報共有

○居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法：「FAX」が 71.5%で最も多く、次いで「郵送」が 60.2%であった。
○令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報の提供の有無：「有」が 53.8%、「無」が 32.3%であった。「有」の場合、該当する人数は平均 37.2 人であった。分布は、「１～２人」、「10～49 人」がそれぞれ 24.0%で最も多く、次いで「３～９人」が 22.0%であった。

⑦ 効果

○医師による居宅療養管理指導を算定する効果：「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 72.6%で最も多く、次いで「提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った」が 59.7%であった。

(3) 利用者の実態

① 利用者の基本情報

○利用者の年齢：戸建では、平均 85.7 歳であった。戸建以外では、平均 86.8 歳であった。

○利用者の年齢の分布:「85～94 歳」が 49.6%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 24.5%であった。

○利用者の性別：「男性」が 29.4%、「女性」が 70.5%であった。

○直近３か月以内の直近の入所・入院の有無:「なし」が 83.2%で最も多く、次いで「病院に入院」が 14.0%であった。

○回答医療機関の受診状況：「訪問診療あり」が 98.0%、「なし」が 1.0%であった。

○他の医療機関の受診状況:「なし」が 81.9%で最も多く、次いで「通院あり」が 14.1%であった。

○要介護度：「要介護２」が 21.6%で最も多く、次いで「要介護３」が 19.3%であった。

○認知症高齢者の日常生活自立度：「Ⅱｂ」が 20.3%で最も多く、次いで「Ⅲａ」が 20.1%であった。

○疾患の種類：「認知症」が 28.3%で最も多く、次いで「循環器疾患」が 20.7%であった。疾患の種類について、認知症対応型共同生活介護では、「認知症」が 68.7%であった。

○介護予防を含む他サービスの利用状況:「訪問看護」が 51.0%で最も多く、次いで「訪問介護」が 26.3%であった。

○同行訪問を依頼した職種：「なし」が 61.1%で最も多く、次いで「看護師」が 25.8%であった。

② 利用者の住まい・同居家族について

○住まいの形態：「戸建」が 32.7%で最も多く、次いで「有料老人ホーム」が 24.1%であった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいの総戸数：平均 49.1 戸であった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいにおいて回答医療機関が居宅療養管理指導を行っている戸数：平均 16.8 戸であった。

○同居家族：「同居家族なし」が 52.3%で最も多く、次いで「その他（65 歳未満の同居者あり）」が 13.9%であった。

③ 居宅療養管理指導等の実施について

○居宅療養管理指導の利用月数：平均 35.1 か月であった。分布は、「７～12 か月」、「61～120 か月」がそれぞれ 13.7%で最も多く、次いで「25～36 か月」が 11.7%であった。

○医師以外の居宅療養管理指導の実施:「なし」が 51.0％で最も多く、次いで「薬剤師」が 35.1％であった。
○居宅療養管理指導の開始のきっかけ:「医師からの指示・提案」が 47.2％で最も多く、次いで「介護支援専門員からの提案」が 15.7％であった。戸建以外では、「居住系サービスへの入所」が 18.2％であった。そのうち、有料老人ホームでは 17.3％、サービス付き高齢者向け住宅では 15.2％、認知症対応型共同生活介護では 37.3％であった。
○令和７年９月１か月の訪問回数：平均 2.0 回であった。
○令和７年９月に居宅療養管理指導を算定した回数：平均 1.7 回であった。
○不算定回数：平均 0.2 回であった。
○医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容:「利用者の身体状況」が 64.6％で最も多く、次いで「体調変化等の対応指示」が 45.5％であった。

④ 多職種との連携等の状況

○ＡＣＰの実施状況（多職種のチームでの実施を含む）:「実施無し」が 50.4％で最も多く、次いで「実施あり」が 27.7％であった。
○（住まいが戸建・集合住宅の場合）担当の介護支援専門員の有無:「いる」が 90.2％、「いない」が 3.6％であった。
○介護支援専門員への情報提供内容:「利用者の病状・経過等」が 88.5％で最も多く、次いで「基本情報」が 87.3％であった。

2. 歯科調査の結果のまとめ

(1) 回答事業所の概要

① 基本情報

○所在地：「大阪府」が 11.1%、次いで「東京都」が 7.0%であった。
○開設主体：「個人」が 55.6%で最も多く、次いで「医療法人」が 40.9%であった。
○開設年：「1990～1999 年」が 23.3%であり、「1989 年以前」が 22.5%であった。
○在宅療養支援歯科診療所の届出区分：「在宅療養支援歯科診療所１」が 37.9%、「在宅療養支援歯科診療所２」が 57.2%であった。
○介護保険施設の協力歯科医療機関の状況：介護保険施設の協力歯科医療機関になっている事業所は 65.3%であった
○１日平均外来患者数：１日平均外来患者数は平均 34.1 人であった。
○事業所の職員数：常勤の歯科医師は平均 1.8 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.3 人であった。非常勤の歯科医師は平均 1.5 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.8 人であった。
常勤の歯科衛生士は平均 3.0 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.7 人であった。非常勤の歯科衛生士は平均 2.2 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 1.1 人であった。
常勤の保健師・看護師・准看護師は平均 0.1 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.0 人であった。非常勤の保健師・看護師・准看護師は平均 0.0 人であり、うち居宅療養管理指導を実施することがあるのは平均 0.0 人であった。
○同一法人・関連法人が有する事業所・施設：「歯科診療所」が 50.9%、「診療所」が 6.0%、「居宅介護支援事業所」が 2.4%であった。

② BCP の策定状況

○自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」は 11.9%、「策定途中である」は 17.6%、「未策定である」は 65.6%であった。
○感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：感染症に係る業務継続計画の「策定を完了している」は 18.4%、「策定途中である」は 20.3%、「未策定である」は 56.6%であった。

③ 高齢者虐待防止

○高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況：「定期的に開催している」のは 11.7%、「定期的に開催していない」のは 85.4%であった。
○高齢者虐待防止のための指針の整備状況：「整備している」が 14.6%、「整備していない」が 79.4%であった。

○高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況：「開催していない」が 53.1％で最も多く、次いで「未定もしくは不明」が 24.9％であった。「定期的（年１回）に開催している」が 15.2％であった。
○高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況：「設置している」が 24.7％、「設置していない」が 71.8％であった。
○担当者を設置している場合、職種：「貴院の管理者」が 70.3％で最も多く、次いで「歯科医師(管理者を除く)」、「歯科衛生士」がそれぞれ 17.6％であった。

(2) 居宅療養管理指導の実態

① 居宅療養管理指導の開始年

○居宅療養管理指導の開始年：「2016～2020 年」が 27.1％であり、「2000～2010 年」が 21.7％であった。

② 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数

○単一建物居住者数別１か月間の訪問実人数：
・歯科医師による居宅療養管理指導について１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 6.9 人、「2～9 人」が 7.2 人、「10 人以上」が 8.9 人であった。
・歯科医師による居宅療養管理指導について回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 29.9％、「2～9 人」が 31.4％、「10 人以上」が 38.7％であった。
・歯科衛生士等による居宅療養管理指導について１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 6.3 人、「2～9 人」が 6.6 人、「10 人以上」が 13.6 人であった。
・歯科衛生士等による居宅療養管理指導について回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 23.9％、「2～9 人」が 24.8％、「10 人以上」が 51.3％であった。
○単一建物居住者数別１か月間の延べ算定回数：
・歯科医師による居宅療養管理指導について１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 9.4 回、「2～9 人」が 9.8 回、「10 人以上」が 13.1 回であった。
・歯科医師による居宅療養管理指導について回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 29.1％、「2～9 人」が 30.3％、「10 人以上」が 40.5％であった。
・歯科医師による居宅療養管理指導について、１人あたりの算定回数をみたところ、「１人」では 1.4 回、「2～9 人」では 1.4 回、「10 人以上」では 1.5 回であった。
・歯科衛生士等による居宅療養管理指導について１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 12.2 回、「2～9 人」が 15.9 回、「10 人以上」が 37.5 回であった。
・歯科衛生士等による居宅療養管理指導について回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 18.6％、「2～9 人」が 24.2％、「10 人以上」が 57.1％であった。

・歯科衛生士等による居宅療養管理指導について、１人あたりの算定回数をみたところ、「１人」では 1.9 回、「2～9 人」では 2.4 回、「10 人以上」では 2.8 回であった。

③ その他の利用者の状況

○令和６年 10 月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数：歯科医師が平均 15.4 人、歯科衛生士等が 12.8 人であった。分布は、「０人」が歯科医師 23.3%、歯科衛生士等 24.9%で、「１人」が歯科医師 11.7%、歯科衛生士等 11.4%であった。

○令和６年 10 月～令和７年９月の間の、訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無：「有」が 31.7%、「無」が 63.1%であった。

「有」の場合、該当の人数は、平均 11.3 人であった。分布は、「１人」が 25.6%であり、「２人」が 20.5%であった。

○居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数：平均 0.6 人であった。分布は、「０人」が 69.4%であり、「１人」が 9.8%であった。

○令和７年４月～９月の間で、歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無：「有」が 10.3%、「無」が 88.1%であった。

「有」の場合、看取り対応をした人数は、平均 3.8 人であった。分布は、「５人以上」が 26.3%であり、「１人」、「２人」、「３人」が 18.4%であった。

○令和７年４月～９月の間で、居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（単一建物居住者数死亡月の算定状況で回答）：「単一建物居住者１人」が平均 1.3 件で最も多かった。

○居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無：「有」が 8.1%、「無」が 82.4%であった。

「有」の場合、担当の介護支援専門員がいない利用者の人数は、平均 3.1 人であった。分布は、「１人」が 46.7%で最も多く、次いで「２人」が 23.3%であった。

○同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値：

・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、歯科医師が平均 5.9 人、歯科衛生士等が平均 6.8 人であった。

・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、歯科医師では「１人」が 24.1%で最も多く、次いで「６～９人」が 11.9%であった。歯科衛生士等では「１人」が 18.2%で最も多く、次いで「６～９人」が 10.8%であった。

・最大値が２人以上の場合の事業所（歯科医師 170 事業所、歯科衛生士等 151 事業所）に限定して、建物の規模（単一建物居住者数）別に訪問先の内訳をみた。歯科医師、歯科衛生士ともに、単一建物居住者数が「2～9 人」がそれぞれ平均 3.1 人、平均 3.4 人で最も多かった。構成比は、それぞれ 36.0%、36.1%であった。

④ 居宅療養管理指導の実施状況

○居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること：歯科医師、歯科衛生士等ともに「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が最も多くそれぞれ 78.0%、63.7%であった。次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」がそれぞれ 66.4%、59.9%であった。

○訪問時以外の相談対応：歯科医師では「貴院が相談を受けて必要時に担当歯科医師につなぐ」が 78.3%で最も多く、次いで「歯科医師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が 16.3%であった。歯科衛生士等では、「貴院が相談を受けて必要時に担当歯科衛生士等につなぐ」が 67.5%で最も多く、次いで「相談は受け付けていない」が 13.8%であった。

○訪問時以外の利用者・家族等からの連絡：令和７年９月に、訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入ったことがあるのは、歯科医師の 40.1%、歯科衛生士等では 23.0%であった。連絡があった場合、その回数は、歯科医師では平均 4.7 回、歯科衛生士等では平均 6.6 回であった。分布は、「１回」が歯科医師で 39.2%、歯科衛生士等で 34.1%であり、最も多かった。

○社会生活面での課題がある利用者の有無：

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が歯科医師では 22.8%、歯科衛生士等では 20.1%であった。

・「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、歯科医師では平均 48.7%、歯科衛生士等では平均 54.1%であった。

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、歯科医師は「20%未満」が 23.8%で最も多く、次いで「80%以上」が 22.6%であった。歯科衛生士等では「80%以上」が 25.7%で最も多く、次いで「20%未満」が 17.6%であった。

・社会生活面の課題解消のために行った内容は、歯科医師では「本人・家族への助言・指導」が 81.0%であり、「介護支援専門員に相談」が 67.9%であった。歯科衛生士等では「本人・家族への助言・指導」が 81.1%であり、「介護支援専門員に相談」が 59.5%であった。

○ACP の実施状況：

・令和６年 10 月～令和７年９月の１年間において、ACP について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無は、「有」が 6.8%、「無」が 67.8%であった。

・「有」の場合、令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数は、平均 8.0 人であった。人数の分布は、「５人以上」が 36.0%で最も多く、次いで「1 人」が 24.0%であった。

⑤ 同行訪問者

○令和６年 10 月～令和７年９月において、訪問の際、同行した他職種の有無：歯科医師では「いる」が 61.8%であり、「いない」が 36.0%であった。歯科衛生士等では「いる」が 49.3%であり、「いない」が 42.3%であった。

○「いる」と回答した場合、その職種：歯科医師に同行した他職種は、「歯科衛生士」が 76.3%であり、「介護支援専門員」が 28.1%であった。歯科衛生士等に同行した他職種は、「歯科医師」が 78.0%であり、「介護支援専門員」が 20.9%であった。

○訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種：歯科医師では、「歯科衛生士」が 36.9%であり、「介護支援専門員」が 32.0%であった。歯科衛生士等では、「歯科医師」が 38.2%であり、「上記の職種と同行する必要性を感じたことはない」が 25.7%であった。

⑥ 介護支援専門員への情報共有

○居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法：「FAX」が 65.9%で最も多く、次いで「電話」が 37.1%であった。

⑦ 効果

○歯科医師による居宅療養管理指導を算定する効果：「口腔衛生状態が改善した」が 61.8%で最も多く、次いで「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 54.5%であった。

○歯科衛生士等による居宅療養管理指導を算定する効果：「口腔衛生状態が改善した」が 57.5%で最も多く、次いで「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 38.8%であった。

(3) 利用者の実態

① 利用者の基本情報

○利用者の年齢：戸建では、平均 83.4 歳であった。戸建以外では平均 86.3 歳であった。

○利用者の年齢の分布は、「85～94 歳」が 45.6%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 27.9%であった。

○利用者の性別：「男性」が 30.7%、「女性」が 68.6%であった。

○直近３か月以内の直近の入所・入院の有無：「なし」が 80.4%で最も多く、次いで「介護老人保健施設に入所」が 8.2%、「病院に入院」が 7.6%であった。

○通院状況・訪問診療の状況：「歯科訪問診療あり」が 86.6%であり、「なし」が 10.8%であった。

○要介護度：「要介護３」が 19.5%で最も多く、次いで「要介護２」が 19.1%であっ

た。
○認知症高齢者の日常生活自立度：「不明」が 41.5%で最も多く、次いで「自立」が 11.9%であった。
○疾患の種類：「認知症」が 31.1%で最も多く、次いで「脳血管疾患」が 17.8%であった。
○末期がんの該当状況：該当について「はい」が 1.3%であり、「いいえ」が 96.8%であった。
○他サービスの利用状況：「訪問看護」が 24.4%で最も多く、次いで「訪問介護」が 19.5%であった。「不明」が 32.8%であった。

② 口腔の状態・目標

○留意点：「摂食･嚥下機能低下」が 55.1%であり、「誤嚥性肺炎」が 40.7%であった。
○利用者・家族等の主訴等：「口腔衛生状態不良」が 74.5%で最も多く、次いで「歯周病」が 49.8%であった。
○口腔機能の状態：「口腔衛生状態の問題」が 81.6%で最も多く、次いで「咀嚼機能の問題」が 26.6%であった。
○口腔衛生状態：「歯の汚れ」が 74.6%で最も多く、次いで「義歯の汚れ」が 33.6%であった。
○目標：「歯科疾患(重症化予防)」が 64.7%で最も多く、次いで「口腔衛生(専門職の定期的な口腔清掃等)」が 55.1%であった。

③ 利用者の住まい・同居家族について

○住まいの形態：「戸建」が 30.7%で最も多く、次いで「有料老人ホーム」が 24.9%であった。
○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいの総戸数：平均 36.9 戸であった。
○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいにおいて回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数：平均 11.6 戸であった。
○同居家族：「同居家族なし」が 52.3%で最も多く、次いで「その他(65 歳未満の同居者あり)」が 14.0%であった。

④ 居宅療養管理指導等の実施について

○居宅療養管理指導の利用月数：平均 24.2 か月であった。分布は、「０～３か月」が 26.8%で最も多く、次いで「７～12 か月」が 11.4%であった。
○居宅療養管理指導の開始のきっかけ：「介護支援専門員からの提案」が 33.4%で最も多く、次いで「本人･家族の希望」が 20.9%であった。

・居宅療養管理指導を開始したきっかけ：戸建以外では、「居住系サービスへの入所」が 12.2%であった。そのうち、有料老人ホームでは 16.7%であった。

○令和７年９月１か月の訪問回数：歯科医師が平均 1.6 回、歯科衛生士等が平均 2.1 回であった。

○令和７年９月に居宅療養管理指導を算定した回数：歯科医師が平均 1.3 回、歯科衛生士等が平均 1.9 回であった。

○不算定回数：訪問回数のうち、居宅療養管理指導の算定をしなかった回数は、歯科医師で平均値 0.3 回、歯科衛生士で 0.2 回であった。

○訪問者：「歯科医師」が 94.4%であり、「歯科衛生士等」が 88.5%であった。

○同行訪問を依頼した職種：「介護支援専門員」が 7.3%であり、「歯科衛生士」が 5.0%であった。「なし」が 76.9%であった。

○歯科医師、歯科衛生士等以外の他の居宅療養管理指導の実施：「医師」が 27.9%であり、「なし」が 10.5%であった。「不明」が 52.5%であった。

⑤ 多職種との連携等の状況

○（住まいが戸建・集合住宅の場合）担当の介護支援専門員の有無：「いる」が 91.5%であり、「いない」が 4.2%であった。

○多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無：「実施あり」が 3.7%であり、「実施無し」が 31.7%であった。「不明」が 54.2%であった。

○介護支援専門員への情報提供内容：「利用者の病状･経過等」が 86.3%で最も多く、次いで「基本情報」が 82.5%であった。

3. 薬剤師調査の結果のまとめ

(1) 回答薬局の概要

① 基本情報

○所在地：「東京都」が 11.7%、次いで「大阪府」が 7.5%であった。

○開設主体：「株式会社」が 71.9%で最も多く、次いで「有限会社」が 23.9%であった。

○薬局の開設年：「2000～2010 年」が 26.5%であった。

○営業形態：「単独薬局」が 91.6%で最も多く、次いで「ドラッグストア併設」が 7.3%であった。

○同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数：平均 304.2 店舗、中央値は 9.5 店舗であった。同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数の分布は、「300 店舗以上」が 10.5%であった。「５～９店舗」が 7.7%であった。

○認定・届出の有無：「地域連携薬局」が 35.6%、「健康サポート薬局」が 16.4%であった。

○薬局の職員数：常勤の薬剤師が平均 2.9 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 2.2 人であった。非常勤の薬剤師は平均 2.0 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 0.4 人であった。その他（事務職員等）で常勤は平均 2.2 人、非常勤は 0.9 人であった。

○同一法人・関連法人が有する事業所・施設：「居宅介護支援事業所」が 6.6%で最も多く、次いで「訪問看護ステーション」が 6.1%であった。

② 設備や調剤、報酬関係の届け出等

○無菌調剤室等の有無：

・無菌調剤室の有無は「あり」が 4.7%、「なし」が 95.3%であった。

・クリーンベンチの有無は「あり」が 14.8%、「なし」が 85.2%であった。

・安全キャビネットの有無は「あり」が 3.0%、「なし」が 95.3%であった。

・無菌調剤室、クリーンベンチ、安全キャビネットのいずれか（「無菌調剤室等」と表記）が「あり」は 15.9%、「なし」が 84.1%であった。

○麻薬の備蓄品目数：

・内服薬が平均 6.4 品目、外用薬が平均 2.4 品目、注射薬が平均 0.3 品目であった。内服薬、外用薬、注射薬の全剤形の合計でみると、平均 9.1 品目であった。麻薬の備蓄品目数のうち、内服薬は、「３～５品目」が 22.7%であった。外用薬は、「０品目」が 34.0%であった。「１品目」が 14.5%であった。注射薬は、「０品目」が 81.7%を占めた。「１品目」が 9.6%であった。内服薬、外用薬、注射薬をあわせた全剤形の合計では、「10～19 品目」が 25.8%であった。

○麻薬小売業者間譲渡許可：

・麻薬小売業者間譲渡許可の有無は「あり」が 57.8%、「なし」が 41.7%であった。

・麻薬小売業者間譲渡許可がある場合、麻薬の譲渡の体制は、「同一グループのみで麻薬小売業者間譲渡の体制分譲体制を構築している」が 50.2%で最も多く、次いで「分譲体制を整備していない」が 27.1%であった。
・令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績は、「あり」が 19.4%、「なし」が 79.4%であった。
・令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績がある場合、譲り渡した回数は、平均 2.1 回であった。
・令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績がある場合、譲渡先は、「同一グループ」が 70.8%で最も多く、次いで「地域の薬局」が 12.5%であった。
・令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局から譲り受けた実績は、「あり」が 20.2%、「なし」が 78.9%であった。
・令和７年４月～９月に麻薬を他の薬局から譲り受けた実績がある場合、譲り受けた回数は、平均 2.0 回であった。
・麻薬を他の薬局から譲り受けた実績がある場合、譲受元は、「同一グループ」が 66.0%で最も多く、次いで「地域の薬局」が 16.0%であった。
○特定保険医療材料の提供の有無：「あり」が 51.8%、「なし」が 40.3%であった。
○応需処方箋枚数：
・令和７年９月実績で平均 1,426.7 枚であり、そのうち居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の平均は、平均 40.4 枚であった。応需処方箋枚数の分布は、「800～1,199 枚」が 24.1%、「2,000 枚以上」が 17.8%であった。
・応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の分布は、「１～４枚」が 26.9%で、「５～９枚」が 21.8%であった。
・応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合は、平均 4.2%であった。応需処方箋枚数のうち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数の割合の分布は、「0%超 0.5%未満」が 35.1%で、「0.5%以上１%未満」が 19.7%であった。
○処方箋集中率：令和７年９月実績は、平均 66.6%であった。処方箋集中率の分布は、「80%台」が 19.9%で最も多く、次いで「90%台」が 19.0%であった。
○調剤基本料の請求区分：「調剤基本料１」が 68.9%で最も多く、次いで「調剤基本料３ ハ」が 14.3%であった。
○地域支援体制加算の届出状況：「地域支援体制加算１」が 34.7%で最も多く、次いで「地域支援体制加算２」が 25.1%であった。
○在宅薬学総合体制加算の届出状況：「在宅薬学総合体制加算１」が 67.9%、「在宅薬学総合体制加算２」が 15.2%であった。

③ ＢＣＰの策定状況

○自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」が 77.3%で最も多く、次いで「策定途中である」が 14.5%であった。

○感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」が 76.6%で最も多く、次いで「策定途中である」が 15.2%であった。

④ 高齢者虐待防止

○高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況：「開催している」が 15.2%、「開催していない」が 83.4%であった。
○高齢者虐待防止のための指針の整備状況：「整備している」が 21.8%、「整備していない」が 76.8%であった。
○高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況：「開催していない」が 55.0%で最も多く、次いで「未定もしくは不明」が 27.2%であった。「研修を定期的（年１回）に開催している」が 13.8%であった。
○高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況：「設置している」が 23.0%、「設置していない」が 75.2%であった。
○担当者を設置している場合、職種：「薬局の管理者」が 75.5%で最も多く、次いで「管理者以外の薬剤師」が 9.2%であった。

(2) 居宅療養管理指導の実態

① 居宅療養管理指導の開始年

○居宅療養管理指導の開始年：「2016～2020 年」が 30.7%であった。

② 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数

○単一建物居住者数別１か月間の訪問実人数：
・１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 6.0 人、「2～9 人」が 4.3 人、「10 人以上」が 8.4 人であった。
・回答薬局の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 32.0%、「2～9 人」が 23.2%、「10 人以上」が 44.7%であった。
○単一建物居住者数別１か月間の延べ算定回数：
・１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 10.8 回、「2～9 人」が 8.6 回、「10 人以上」が 19.3 回であった。
・回答薬局の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 27.9%、「2～9 人」が 22.2%、「10 人以上」が 49.9%であった。
・１人あたりの算定回数をみたところ、「１人」では 1.8 回、「2～9 人」では 2.0 回、「10 人以上」では 2.3 回であった

③ 状態別の訪問実人数・延べ訪問回数

○末期の悪性腫瘍の者：１人以上いる薬局は 51 か所で、合計 106 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.8 回であった。
○心不全を有する者：１人以上いる薬局は 123 か所で、合計 711 人であった。１人あ

たり平均訪問回数は 2.4 回であった。
○認知症を有する者：１人以上いる薬局は 206 か所で、合計 2,212 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.5 回であった。
○中心静脈栄養を受けている者：１人以上いる薬局は、22 か所で、合計 57 人であった。１人あたり平均訪問回数は 2.5 回であった。
○注射による麻薬の投与を受けている者：１人以上いる薬局は９か所で、合計 14 人であった。１人あたり平均訪問回数は 4.2 回であった。

④ その他利用者の状況

○令和６年 10 月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数：平均 6.9 人であった。分布は、「０人」が 27.6％で、「１人」が 15.5％であった。
○令和６年 10 月～令和７年９月の間に、居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から対応することとなった利用者の有無：「有」が 4.7％、「無」が 92.0％であった。「有」の場合、該当の人数は、平均 4.5 人であった。分布は、「２人」が 35.0％（７件）で最も多く、次いで「１人」が 30.0％（６件）であった。
○居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無：「有」が 8.2％、「無」が 88.5％であった。「有」の場合、該当の人数は、平均 2.6 人であった。分布をみると、「１人」が 60.0％で最も多く、次いで「２人」が 25.7％であった。
○同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値：
・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は平均 7.5 人であった。
・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、「１人」が 24.4％で最も多く、次いで「２人」が 22.7％であった。
・最大値が２人以上の場合の事業所（280 事業所）に限定して、建物の規模（単一建物居住者数）別に訪問先の内訳をみた。単一建物居住者数が「20～49 人」が 24.4％で最も多く、平均 2.4 人であった。次いで、「２～９人」が 24.3％で、平均 2.4 人であった。

⑤ 居宅療養管理指導の実施状況

○居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること：「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 82.9％で最も多く、次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」が 79.9％であった。
○訪問時以外の相談対応：「薬局が相談を受けて必要時に担当薬剤師につなぐ」が 82.4％で最も多く、次いで「薬剤師の携帯等に直接電話ができるようになっている」が 47.5％であった。
○訪問時以外の利用者・家族等からの連絡：令和７年９月に、「あった」が 48.7％、「なかった」が 49.6％であった。連絡があった場合、その回数は、平均 5.3 回であった。令和７年９月に、訪問時以外の用者・家族等からの連絡回数は、「２回」が 28.8％で

最も多く、次いで「１回」が 27.9%であった。

○社会生活面での課題がある利用者：

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 41.7%、「無」が 56.9%であった。

・「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、平均 52.5%であった。

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「100%」が 15.7%で最も多く、次いで「10%未満」が 13.5%であった。

・社会生活面の課題解消のために行った内容は、「介護専門員に相談」が 68.5%で最も多く、次いで「本人・家族への助言・指導」が 60.7%であった。

○ACP の実施状況：

・令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無は、「有」が 16.9%、「無」が 81.3%であった。

・「有」の場合、令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施した人数は、平均 3.0 人であった。人数の分布は、「１人」が 48.6%、「２人」が 20.8%であった。

⑥ 閉局時間後の対応状況

○開局時間内に受け付けた処方について、翌日までの対応等のため、閉局後に何時間調剤を行ったか：9 月で最も遅い時間まで対応した日の時間は、「閉局時間内に対応できた」が 43.8%で最も多く、次いで「閉局後 1 時間以内」が 30.2%であった。

⑦ 同行訪問者

○令和６年 10 月～令和７年９月において、訪問の際、薬剤師が同行した職種の有無：「いる」が 38.6%、「いない」が 59.5%であった。

○「いる」と回答した場合、その職種：「看護師」が 67.3%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が 56.4%であった。

○訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種:「看護師」が 42.4%で最も多く、次いで「医師」が 39.1%であった。

⑧ 介護支援専門員への情報共有

○居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法：「FAX」が 86.4%で最も多く、次いで「電話」が 47.3%であった。

⑨ 効果

○薬剤師による居宅療養管理指導を算定する効果：「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 68.4%で最も多く、次いで「家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した」が 42.4%であった。

(3) 利用者の実態

① 利用者の基本情報

○利用者の年齢：戸建では、平均 84.5 歳であった。戸建以外では、平均 85.4 歳であった。

○利用者の年齢の分布:「85～94 歳」が 47.2%で最も多く、次いで「75～84 歳」が 28.7%であった。

○利用者の性別:「男性」が 33.5%、「女性」が 66.0%であった。

○直近３か月以内の直近の入所・入院の有無:「なし」が 81.6%で最も多く、次いで「病院に入院」が 12.8%であった。

○通院状況・訪問診療の状況:「訪問診療あり」が 74.3%で、「通院あり」が 25.2%であった。

○通院状況・訪問診療の状況：戸建では、「通院あり」が 37.5%であった。戸建以外では、「訪問診療あり」が 82.0%であった。

○要介護度:「要介護２」が 23.8%で最も多く、次いで「要介護１」が 22.5%であった。

○認知症高齢者の日常生活自立度:「自立」が 21.4%で最も多く、次いで「Ⅱb」が 5.7%であった。

○疾患の種類:「循環器疾患」が 28.7%で最も多く、次いで「認知症」が 21.7%であった。

○疾患の種類：認知症対応型共同生活介護では、「認知症」が 72.2%であった。

○介護予防を含む他サービスの利用状況:「訪問看護」が 41.2%で最も多く、次いで「訪問介護」が 30.7%であった。

② 利用者の住まい・同居家族について

○住まいの形態:「戸建」が 35.0%で最も多く、次いで「集合住宅（マンション・アパート、団地)」が 17.3%であった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいの総戸数：平均 42.9 戸であった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいにおいて回答薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数：平均 13.8 戸であった。

○同居家族:「同居家族なし」が 56.8%で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」が 13.4%であった。

③ 居宅療養管理指導等の実施について

○居宅療養管理指導の利用月数：平均 26.9 か月であった。分布は、「13～18 か月」が 13.7%で最も多く、次いで「０～３か月」が 13.6%であった。

○居宅療養管理指導の開始のきっかけ:「医師からの指示・提案」が 40.8%で最も多く、

次いで「介護支援専門員からの提案」が 23.7%であった。

・居宅療養管理指導を開始したきっかけ：戸建以外では、「居住系サービスへの入所」が 28.9%であった。そのうち、有料老人ホームでは 40.3%、サービス付き高齢者向け住宅では 47.3%、認知症対応型共同生活介護では 37.8%であった。

○令和７年９月１か月の訪問回数：平均 2.3 回であった。

○令和７年９月に居宅療養管理指導を算定した回数：平均 2.0 回であった。

○不算定回数：訪問回数のうち、居宅療養管理指導の算定をしなかった回数はサービス付き高齢者向け住宅で、0.5 回であった。

○令和７年９月のオンライン服薬指導の実施：全回答対象者で０回であった。

○１か月に８回を上限とする利用者かどうか：「末期の悪性腫瘍の者」が 1.7%であった。

○薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施：「医師」が 62.3%で最も多く、次いで「なし」が 20.1%であった。

○令和７年９月１か月における処方箋受付時間で最も多い時間帯は、「15 時～18 時」が 36.5%で最も多く、次いで「８時～12 時」が 26.2%であった。

○処方箋受付時間で最も多い時間帯について、戸建以外では、「15 時～18 時」が 42.4%であった。

○令和７年９月の休日、夜間（22 時～翌８時）の処方箋受付回数：１人あたり平均 0.07 回であった。

④ 多職種との連携等の状況

○（住まいが戸建・集合住宅の場合）担当の介護支援専門員の有無：、「有」が 81.2%、「無」が 9.7%であった。

○多職種からなるチームと協働での ACP の実施の有無：「実施あり」が 10.7%、「実施無し」が 50.2%であった。

○介護支援専門員への情報提供内容：「服薬指導」が 85.1%で最も多く、次いで「服薬状況・服薬アドヒアランスの確認」が 73.7%であった。

4. 管理栄養士調査の結果のまとめ

(1) 回答事業所の概要

① 基本情報

○所在地：「大阪府」が５件、「神奈川県」が４件であった。
○開設主体：「医療法人」が 15 件、「個人」が３件であった。
○事業所の開設年：「2021～2025 年」が８件、「2016～2020 年」が３件であった。
○標榜診療科：「内科」が 19 件で最も多く、次いで「循環器内科」が 10 件であった。
○医療機関の形態：「無床診療所」が 15 件、「病院」が５件であった。
○許可病床数（病院の場合）：平均 124.5 床であった。
○届出をしている施設基準：「在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型)」が 13 件であった。「在宅療養支援診療所（３)」、「在宅療養支援病院（２）機能強化型（連携型)」がそれぞれ２件であった。
○同一法人・関連法人が有する事業所・施設：「診療所」が 10 件で最も多く、次いで「居宅介護支援事業所」、「当てはまるものはない」がそれぞれ５件であった。
○事業所の管理栄養士数：常勤の管理栄養士が平均 1.9 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 1.1 人であった。非常勤の管理栄養士は平均 0.5 人で、そのうち居宅療養管理指導により訪問することがある人数は平均 0.4 人であった。
○居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属：居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属は、「都道府県栄養ケア・ステーション」が５件であった。

② ＢＣＰの策定状況

○自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」「策定途中である」がそれぞれ８件、「未策定である」が３件であった。
○感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況：「策定を完了している」が 10 件、「策定途中である」が５件、「未策定である」が５件であった。

③ 高齢者虐待防止

○高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況：「定期的に開催していない」が 13 件、「定期的に開催している」が６件であった。
○高齢者虐待防止のための指針の整備状況：「整備していない」が 11 件、「整備している」が８件であった。
○高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況：「開催していない」が９件、「未定もしくは不明」が５件、「研修を定期的（年１回）開催している」が４件であった。
○高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況：「設置していない」が 11 件、「設置している」が８件であった。

○担当者を設置している場合、職種：「医師」が４件、「看護職員」が３件であった。

(2) 居宅療養管理指導の実態

① 居宅療養管理指導の開始年

○居宅療養管理指導の開始年：「2021～2025 年」が 14 件、「2016～2020 年」が３件であった。届出をしている施設基準別にみると、「在宅療養支援診療所(2)機能強化型(連携型)」の「2021～2025 年」が９件、「2016～2020 年」が３件であった。

② 単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数

○単一建物居住者数別１か月間の訪問実人数：

・１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 6.5 人、「２～９人」が 1.2 人であった。「10 人以上」の回答はなかった。

・回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 79.7%、「２～９人」が 14.5%であった。

○単一建物居住者数別１か月間の延べ算定回数：

・１事業所あたりの平均値をみると「１人」が 9.8 回、「２～９人」が 2.2 回であった。

・回答事業所の合計値をもとに構成比をみたところ、「１人」が 77.6%、「２～９人」が 17.3%であった。

・１人あたりの算定回数をみたところ、「１人」では 1.5 回、「２～９人」では 1.9 回であった。

③ その他利用者の状況

○令和６年 10 月～令和７年９月の間に新規に居宅療養管理指導を開始した人数：平均 5.6 人であった。分布は、「１～９人」が９件、「０人」が５件であった。

○居宅療養管理指導の利用者における、令和７年４月～９月の間の看取り対応の有無：「有」が４件、「無」が 14 件であった。

「有」の場合、該当の人数は、平均 3.5 人であった。分布は、「１人」が２件、次いで「５人」、「７人」がそれぞれ１件であった。

○居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数：「単一建物居住者１人」が平均 1.8 件で最も多かった。

○居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無：「有」が２件、「無」が 15 件であった。「有」の場合、該当の人数は、「１人」が２件であった。

○同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値：

・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は平均 1.7 人であった。

・同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値は、「１人」が８件で最も多く、次いで「２人」、「３人」がそれぞれ２件であった。

・最大値が２人以上の場合の事業所（５事業所）に限定して、建物の規模（単一建物居住者数）別に訪問先の内訳をみた。単一建物居住者数が「１人」が 92.9%で最も多

く、平均 2.6 人であった。次いで、「２～９人」が 7.1％で、平均 0.2 人であった。

④ 居宅療養管理指導の実施状況

○居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること：「介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する」が 17 件で最も多く、次いで「利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する」が 16 件であった。

○訪問時以外の相談対応：「自院が相談を受けて必要時に担当管理栄養士につなぐ」が 19 件で最も多く、次いで「管理栄養士の携帯等に直接電話ができるようになっている」が７件であった。

○訪問時以外の利用者・家族等からの連絡：令和７年９月に、「あった」が７件、「なかった」が 12 件であった。連絡があった場合、その回数は、平均 2.8 回であった。分布は、「１回」が３件、「２回」が２件であった。

○社会生活面での課題がある利用者：

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無は、「有」が 10 件、「無」が９件であった。

・「有」の場合、居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合は、平均 58.0％であった。

・居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の割合の分布は、「40～59％」が３件で最も多く、次いで「20～39％」、「60～79％」、「80％以上」がそれぞれ２件であった。

・社会生活面の課題解消のために行った内容は、「本人・家族への助言・指導」が７件で最も多く、次いで「介護支援専門員に相談」が４件であった。

○ACP の実施状況：

・令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、ACP を自ら行ったケースの有無は、「有」が３件、「無」が 15 件であった。

・「有」の場合、令和６年 10 月～令和７年９月の１年間で、ACP を自ら行った人数は、平均 6.3 人であった。人数の分布は、「３人」、「６人」「10 人」がそれぞれ１件であった。

⑤ 訪問者

○訪問する管理栄養士の専門資格：「無回答」（特に資格なしとみられる）が 10 件で最も多く、次いで「糖尿病療養指導士」が６件であった。

○令和６年 10 月～令和７年９月において、訪問の際、管理栄養士が同行した他職種の有無：「いる」が 10 件、「いない」が 10 件であった。

○「いる」と回答した場合、その職種：「医師」、「介護支援専門員」がそれぞれ５件、次いで「看護師」が４件であった。

○訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種：「医師」、「看護師」、「介護支援専門員」がそれぞれ７件、次いで「言語聴覚士」が６件であった。

⑥ 介護支援専門員への情報共有

○居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法：「FAX」が 13 件で最も多く、次いで「電話」が 12 件であった。

⑦ 効果

○管理栄養士による居宅療養管理指導を算定する効果：「介護支援専門員等との情報共有が円滑になった」が 14 件で最も多く、次いで「家族･利用者の日常の療養に関する不安が軽減した」が 11 件であった。

(3) 利用者の実態

① 利用者の基本情報

○利用者の年齢：平均 85.4 歳であった。

○利用者の年齢の分布：「85～94 歳」が 41.7％で最も多く、次いで「75～84 歳」が 35.0％であった。

○利用者の性別：「男性」が 36.7％、「女性」が 63.3％であった。

○直近３か月以内の直近の入所・入院の有無：「なし」が 81.7％を占め、「病院に入院」が 18.3％であった。

○通院状況・訪問診療の状況：「訪問診療あり」が 91.7％にのぼった。「通院あり」が 8.3％であった。

○要介護度：「要介護４」が 28.3％で最も多く、次いで「要介護５」が 23.3％であった。

○認知症高齢者の日常生活自立度：「自立」が 23.3％で最も多く、次いで「Ⅰ」が 16.7％、「不明」が 15.0％であった。

○疾患の種類：「循環器疾患」が 43.3％で最も多く、次いで「糖尿病」が 11.7％であった。

○介護予防を含む他サービスの利用状況：「訪問看護」が 78.3％で最も多く、次いで「訪問介護」が 35.0％であった。

② 利用者の住まい・同居家族について

○住まいの形態：「戸建」が 56.7％で半数以上であり、次いで「集合住宅」が 28.3％、有料老人ホームは 15.0％であった。今回の調査では「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「認知症対応型共同生活介護」の入居者はいなかった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいの総戸数：平均 327.8 戸であった。

○（有料老人ホーム等の戸建以外の住まいに住む場合）当該利用者の住まいにおいて回答事業所が居宅療養管理指導を行っている戸数：平均 17.5 戸であった。

○同居家族：「同居家族なし」が 38.3％で最も多く、次いで「その他（65 歳未満の同居者あり）」が 35.0％であった。

③ 居宅療養管理指導等の実施について

○居宅療養管理指導の利用月数：平均 13.9 か月であった。分布は、「０～３か月」が 36.7%で最も多く、次いで「４～６か月」が 13.3%であった。

○居宅療養管理指導の開始のきっかけ:「医師からの指示・提案」が 81.7%で最も多く、次いで「介護支援専門員からの提案」が 10.0%であった。

○令和７年９月１か月の訪問回数：平均 1.6 回であった。

○令和７年９月に居宅療養管理指導を算定した回数：平均 1.5 回であった。

○不算定回数：訪問回数のうち、居宅療養管理指導の算定をしなかった回数は平均 0.1 回であった。

○対象となる栄養・食事関連の疾患等：「低栄養」が 43.3%で最も多く、次いで「心血管疾患」、「高血圧症」がそれぞれ 25.0%であった。

○管理栄養士による居宅療養管理指導での助言・指導内容：「栄養素摂取量」が 56.7%で最も多く、次いで「食事の形態」が 45.0%であった。

○管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施：「医師」が 93.3%にのぼり、次いで「薬剤師」が 35.0%であった。

④ 多職種との連携等の状況

○ACP の実施状況（多職種のチームでの実施を含む）:「実施無し」が 48.3%、「実施あり」が 21.7%であった。

○（住まいが戸建・集合住宅の場合）担当の介護支援専門員の有無：「いる」が 78.4%、「いない」が 2.0%、「無回答」が 19.6%であった。

調　査　票

No

医師票：アイボリー

令和７年度　厚生労働省老人保健健康増進等事業

医師による居宅療養管理指導の実態に関する調査　調査票

※本調査票は、貴院の居宅療養管理指導の実績等が分かる方がご記入下さい。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則１つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「０」とご記入下さい。
　分からない場合は「－」と記入して下さい。
※調査時点は、令和７年 10 月１日または、質問に記載している期間とします。

記入内容についてお伺いする場合があります。貴院名と電話番号をご記入下さい。

貴院名		電話番号	

０．医師による居宅療養管理指導の実施状況（令和６年 10 月～令和７年９月の期間）

医師による居宅療養管理指導の実施有無	1　実施している　→１．へ進んでください 2　実施していない

●医師による居宅療養管理指導を実施していない理由をお答えください。（複数回答可）

1　訪問診療・往診を行っていないため
2　訪問診療・往診を行う件数が少ないため
3　訪問診療や往診で十分対応ができているため（居宅療養管理指導の必要性を感じないため）
4　居宅療養管理指導を行う人員・時間が確保できないため
5　居宅療養管理指導の事務手続きが負担のため
6　居宅療養管理指導は業務に見合った報酬ではないため
7　本人・家族が利用を希望しないため
8　その他（　　）

→居宅療養管理指導を実施していない場合は、以下の設問への回答は不要です。ここまでの記入で結構ですので、返送用封筒に入れて返送してください。

１．貴院の基本情報についてお伺いします。

1）所在地	（　　）都・道・府・県　（　　）市・区・町・村
2）開設主体	1　国立　2　公立　3　公的　4　社会保険関係　5　医療法人 6　その他の法人　7　個人

※国立：国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人、地域医療機能推進機構
公立：都道府県、市区町村、地方独立行政法人
公的：日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会
社会保険関係：健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人：社会医療法人は含まない
その他の法人：公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他の法人

3）開設年	西暦（　　）年

4）標榜診療科（複数回答可）	1　内科　2　呼吸器内科　3　循環器内科　4　消化器内科（胃腸内科） 5　腎臓内科　6　脳神経内科　7　糖尿病内科（代謝内科）　8　血液内科 9　皮膚科　10　アレルギー科　11　リウマチ科　12　感染症内科 13　小児科　14　精神科　15　心療内科　16　外科 17　呼吸器外科　18　心臓血管外科（循環器外科を含む）　19　乳腺外科 20　気管食道外科　21　消化器外科（胃腸外科）　22　泌尿器科 23　肛門外科　24　脳神経外科　25　整形外科　26　形成外科 27　美容外科　28　眼科　29　耳鼻いんこう科　30　小児外科 31　産婦人科　32　産科　33　婦人科　34　リハビリテーション科 35　放射線科　36　麻酔科　37　病理診断科　38　臨床検査科 39　救急科　40　歯科　41　矯正歯科　42　小児歯科 43　歯科口腔外科　44　その他（　　）

5）居宅療養管理指導を開始した年	西暦（　　）年
6）貴院の形態	1　病院　2　有床診療所　3　無床診療所
【1 病院・2 有床診療所の場合】7）許可病床数	（　　）床
8）届出をしている施設基準	1　在宅療養支援診療所（１）機能強化型（単独型） 2　在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型） 3　在宅療養支援診療所（３） 4　在宅療養支援病院（１）機能強化型（単独型） 5　在宅療養支援病院（２）機能強化型（連携型） 6　在宅療養支援病院（３）

9）貴院に勤務している医師数	常勤	非常勤
実人数	人	人
うち、居宅療養管理指導を実施することがある人数	人	人

10）特定保険医療材料の取扱い	1　自院のみで対応　2　薬局に一部委託 3　薬局に完全委託　4　その他

11）同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答可）	1　病院　2　診療所　3　歯科診療所　4　薬局 5　介護老人保健施設　6　介護老人福祉施設　7　介護医療院 8　訪問介護事業所　9　訪問看護ステーション 10　訪問リハビリテーション事業所 11　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12　通所介護事業所　13　通所リハビリテーション事業所 14　短期入所生活介護事業所　15　短期入所療養介護事業所 16　認知症対応型共同生活介護事業所　17　小規模多機能型居宅介護事業所 18　看護小規模多機能型居宅介護事業所　19　居宅介護支援事業所 20　有料老人ホーム➡（a　特定施設　b　非特定施設） 21　サービス付き高齢者向け住宅➡（a　特定施設　b　非特定施設） 22　軽費老人ホーム・ケアハウス　23　養護老人ホーム 24　上記以外の集合住宅（アパート、マンション、団地） 25　地域包括支援センター　26　当てはまるものはない

12）自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、12）、13）のいずれも「1」と回答	1　策定を完了している 2　策定途中である 3　未策定（未着手）である
13）感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、12）、13）のいずれも「1」と回答	1　策定を完了している 2　策定途中である 3　未策定（未着手）である

14) 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況	1 定期的に開催している 2 定期的に開催していない
15) 高齢者虐待防止のための指針の整備状況	1 整備している 2 整備していない
16) 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況	1 研修を定期的（年２回以上）に開催している 2 研修を定期的（年１回）に開催している 3 開催していない 4 未定もしくは不明
17) 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況	1 設置している ➡職種：複数回答可 1 貴院の管理者　2 医師（管理者を除く）　3 看護職員 4 管理栄養士　5 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 6 事務部門の役職者（事務長等）　7 その他 2 設置していない

※12）～17）について：業務継続計画（BCP）の策定、虐待の防止に係る措置等は、令和９年３月 31 日までの間、経過措置が置かれ、努力義務となっている。

２．ここから先は医師による居宅療養管理指導等についてご回答ください。

（１）医師による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況等をお伺いします。

※**介護報酬の単一建物の定義・区分と同じ定義**でご回答ください。なお、居宅療養管理指導の算定における「単一建物居住者数」とは、居宅療養管理指導の利用者が居住する建築物に居住する者のうち、同一月における以下の利用者数を指します。

○ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、マンションなどの集合住宅等に入居又は入所している利用者

○ （介護予防）小規模多機能型居宅介護（宿泊サービスのみ）、（介護予防）認知症グループホーム、複合型サービス（宿泊サービスのみ）などのサービスを受けている利用者

※ユニット数が3以下の認知症グループホームの場合：単一建物居住者数は、各ユニットでの算出とする（1つのユニットを1つの建物とし、ユニット単位で単一建物居住者を数える）

※1つの居宅に、居宅療養管理指導費の対象となる同居する同一世帯の利用者が2人以上いる場合：利用者ごとに「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

※当該建築物において当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者数が、当該建築物の戸数の10%以下の場合又は当該建築物の戸数が 20 戸未満であって、当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者が2人以下の場合：それぞれ「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

例1） 同じ有料老人ホームに入居する利用者が 12 人いる …「単一建物居住者 10 人以上」、「うち、単一建物居住者 10～19 人」に該当
（次の設問①では、「単一建物居住者 10 人以上」の実利用者数に 12 を計上した上で、「うち、単一建物居住者 10～19 人」にも 12 人を計上する。また、それぞれの延べ算定回数を「単一建物居住者 10 人以上」と「うち、単一建物居住者 10～19 人」に計上する。）

例2） １つの戸建て住宅で、夫婦2人が利用している …2人とも「単一建物居住者１人」に該当
（設問①では、2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当するため、「単一建物居住者1人」の実利用者数に2人を計上する。また、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

例3） 2ユニットの認知症グループホームで、ユニット A は2人、ユニット B は1人の利用者がいる･･･ユニット A は「単一建物居住者2～9人」、ユニット B は「単一建物居住者 1 人」に該当
（設問①では、ユニットAは「単一建物居住者2～9人」に該当するため、「単一建物居住者2～9人」の実利用者数に2人を計上し、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者2～9人」に計上する。ユニットBの1人については、「単一建物居住者1人」の実利用者数1人に計上し、延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

※実利用者数は、1回でも訪問による算定をした場合の実人数をご回答ください。

①単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数（令和7年９月実績）

	18-1）1か月間の実利用者数・延べ算定回数				18-2)左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数
	居宅療養管理指導（Ⅰ）		居宅療養管理指導（Ⅱ）		
	実利用者数	延べ算定回数	実利用者数	延べ算定回数	
単一建物居住者1人	人	回	人	回	回
単一建物居住者2～9人	人	回	人	回	回
単一建物居住者 10 人以上	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 10～19 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 20～49 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 50 人以上	人	回	人	回	回

②その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

19) 新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和6年 10 月～令和7年9月）	（　　）人
20) 訪問診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無（令和6年 10 月～令和7年9月） ※他の医療機関とは医科・歯科診療所を含む	1 有➡（　　）人 2 無

21) 居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無（令和7年4月～9月）	1 有➡（　　）件 2 無

【1を選択した場合】22) 居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（令和7年4月～9月）※単一建物居住者数は死亡月の算定状況で回答	
単一建物居住者1人	件
単一建物居住者2～9人	件
単一建物居住者 10～19 人	件
単一建物居住者 20～49 人	件
単一建物居住者 50 人以上	件

23)居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無	1 有➡（　　）人 2 無

24) 同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳（令和7年9月）	1日の最大値	内訳：居宅療養管理指導利用者の単一建物居住者数別の人数				
		1人	2～9人	10～19 人	20～49 人	50 人以上
	人	人	人	人	人	人

③居宅療養管理指導の実施状況

25) 居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答可）	1 利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる 2 介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する 3 利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する 4 利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し、記録する 5 その他（　　） 6 特になし

26）訪問時以外の相談対応（複数回答可）	1　貴院が相談を受けて必要時に担当医師につなぐ 2　医師の携帯等に直接電話ができるようになっている 3　相談は受け付けていない 4　その他（　　）
27）訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度（令和7年9月の実績）	1　あった➡9月の実績：（　　）回くらい 2　なかった
28）利用者に対してどのような急変リスクがあるか、利用者が急変した時の対応方法について家族に説明していますか	1　利用者すべてのケースで説明している（100%） 2　大半のケースで説明している（75%） 3　半数のケースで説明している（50%） 4　少数のケースで説明している（25%） 5　ケースで説明したことはない（0%）
29）居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無 ※通常、様式を使用している場合は、様式の「利用者の日常生活上の留意事項・社会生活面の課題と地域社会において必要な支援等」欄に記載のある、「（2）社会生活面の課題と地域社会において必要な支援」の「社会生活面の課題」の「あり」にチェックを入れている利用者の割合を回答	1　有 ➡課題がある利用者の割合：約（　　）% 2　無
【1を選択した場合】 30）社会生活面の課題解消のために行った内容（複数回答可）	1　本人・家族への助言・指導 2　貴院内で社会資源を紹介・利用の調整 3　介護支援専門員に相談 4　地域包括支援センターに相談 5　自治体に相談 6　社会福祉協議会に相談 7　民生委員に相談 8　地域医師会等の職能団体に相談 9　ＮＰＯ法人、ボランティア団体に相談 10　その他（　　） 11　特に対応が必要だったケースはない
31）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を自ら行ったケースの有無（令和6年 10 月～令和7年9月の1年間）	1　有　➡（　　）人 2　無

（2）訪問者についてお伺いします。

32）訪問する医師の専門医領域（複数回答可）	1　内科　2　小児科　3　皮膚科　4　精神科　5 外科 6　整形外科　7　産婦人科　8　眼科　9　耳鼻咽喉科　10　泌尿器科 11　脳神経外科　12　放射線科　13　麻酔科　14　病理　15　臨床検査 16　救急科　17　形成外科　18　リハビリテーション科　19　総合診療 20　その他　21 なし
33）日本医師会が実施する「日医かかりつけ医機能研修」受講の有無	1　居宅療養管理指導を実施する医師の全員が受講 2　居宅療養管理指導を実施する医師の一部が受講 3　受講なし

34）訪問の際、医師に同行した他職種の有無（令和6年 10 月～令和7年9月） ※貴院以外の事業所の職員について回答	1　いる ➡職種：複数回答可 （1　歯科医師　2　歯科衛生士　3　薬剤師 4　看護師　5　准看護師　6　管理栄養士 7　理学療法士　8　作業療法士　9　言語聴覚士 10　介護支援専門員　11　訪問介護員 12　他の医師　13　その他） 2　いない
35）訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答可） ※貴院以外の事業所の職員について回答	1　歯科医師　2　歯科衛生士　3　薬剤師 4　看護師　5　准看護師　6　管理栄養士 7　理学療法士　8　作業療法士　9　言語聴覚士 10　介護支援専門員　11　訪問介護員 12　上記の職種と同行する必要性を感じたことはない

（3）介護支援専門員への情報共有の状況についてお伺いします。

36）居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（直近 1 か月に利用したもの全てに○）	○　書面による方法 1　郵送　2　FAX　3　メール 4　多職種連携の情報共有システム 5　地域における情報連携ネットワーク（4 を除く） 6　その他（　　） ○　対面・口頭又はオンライン会議による方法 7　電話　8　サービス担当者会議 9　サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議 具体的に（　　）
37）介護支援専門員に対する人生の最終段階における医療・ケアに関する情報の提供の有無（令和6年 10 月～令和7年9月の1年間）	1　有　➡（　　）人 2　無

（4）効果についてお伺いします。

38)医師による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答可）	1　介護支援専門員等との情報共有が円滑になった 2　提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った 3　提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した 4　介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 5　家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 6　家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した 7　その他（　　） 8　特になし
【1～7を選択した場合】 39）医師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）があれば記載してください	

３．利用者の個々の状況についてお伺いします。令和７年９月の利用者のうち出生月が奇数の人（最大 10 名まで）についてご記入ください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
番号	利用開始年月	年齢	性別	3か月以内の直近の入所・入院の有無	貴院の受診状況	他の医療機関の受診状況	要介護度	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の種類（主なもの1つ）	他サービスの利用状況（介護予防を含む）（複数回答可）	医師以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答可）	同行訪問を依頼した職種（複数回答可）※貴院以外の事業所の職員について回答
			1 男性 2 女性	1 病院に入院 2 診療所に入院 3 介護老人保健施設に入所 4 介護医療院に入所 5 なし	1 通院あり 2 訪問診療あり 3 なし	1 通院あり 2 訪問診療あり 3 なし	1 要支援1 2 要支援2 3 要介護1 4 要介護2 5 要介護3 6 要介護4 7 要介護5 8 申請中	1 自立 2 Ⅰ 3 Ⅱa 4 Ⅱb 5 Ⅲa 6 Ⅲb 7 Ⅳ 8 M 9 不明	1 悪性新生物 2 循環器疾患 3 脳血管疾患 4 呼吸器系疾患 5 神経系疾患 6 骨折・筋骨格系疾患 7 糖尿病 8 精神系疾患 9 認知症 10 歯科疾患 11 その他	1 訪問看護 2 訪問介護 3 訪問入浴介護 4 訪問リハビリテーション 5 通所リハビリテーション 6 通所介護 7 小規模多機能型居宅介護 8 看護小規模多機能型居宅介護 9 その他 10 利用なし 11 不明	1 歯科医師 2 歯科衛生士等 3 薬剤師 4 管理栄養士 5 なし 6 不明	1 看護師 2 准看護師 3 他の医師 4 歯科医師 5 歯科衛生士 6 薬剤師 7 管理栄養士 8 理学療法士 9 作業療法士 10 言語聴覚士 11 介護支援専門員 12 訪問介護員 13 なし
例	*2025年4月*	*84*	*2*	*1*	*2*	*3*	*5*	*4*	*4*	*1*	*5*	*13*
1	年　月											
2	年　月											
3	年　月											
4	年　月											
5	年　月											
6	年　月											
7	年　月											
8	年　月											
9	年　月											
10	年　月											

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓
番号	住まいの形態	【住まいが2～7場合】当該利用者の住まいの総戸数	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいにおける、貴院が居宅療養管理指導を行っている戸数（当該利用者を含む）	同居家族	居宅療養管理指導を開始したきっかけ	令和7年9月1か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）	令和7年9月1か月の居宅療養管理指導の算定回数	医師による居宅療養管理指導での助言・指導内容（複数回答可）	ACPの実施状況（多職種のチームでの実施を含む）	【住まいが戸建て・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員がいますか	介護支援専門員に以下の情報を提供していますか（複数回答可）
	1 戸建 2 有料老人ﾎｰﾑ 3 養護老人ﾎｰﾑ 4 軽費老人ﾎｰﾑ 5 サービス付き高齢者向け住宅 6 認知症対応型共同生活介護 7 集合住宅（ﾏﾝｼｮﾝ･ｱﾊﾟｰﾄ、団地） 8 その他			1 同居家族なし 2 夫婦のみ世帯 3 2以外で高齢者のみの世帯 4 その他（65歳未満の同居者あり）	1 医師からの指示・提案 2 歯科医師からの指示・提案 3 介護支援専門員からの提案 4 居住系ｻｰﾋﾞｽへの入所 5 本人・家族の希望 6 その他			1 今後の居宅サービス（医師の指示を要するもの）に関する提案 2 今後の居宅サービス（医師の指示を要しないもの）に関する提案 3 発生頻度の高い病態 4 病態への対処方法 5 必要な医学管理の種類 6 精神状態 7 生活自立度 8 利用者の身体状況 9 体調変化等の対応指示 10 社会生活面の課題、地域社会で必要な支援 11 その他	1 実施あり 2 実施無し 3 不明	1 いる 2 いない	1 基本情報（医療機関名、連絡先、利用者の氏名等） 2 利用者の病状・経過等 3 介護サービスを利用する上での留意点・介護方法等 4 利用者の日常生活上の留意事項・社会生活面の課題と地域社会において必要な支援等 5 人生の最終段階における医療・ケアに関する情報 6 該当なし
例	*1*			*2*	*1*	*2*	*2*	*3, 8*	*2*	*1*	*1, 2*
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

令和７年度　厚生労働省老人保健健康増進等事業

歯科医師・歯科衛生士等による居宅療養管理指導の実態に関する調査　調査票

※本調査票は、主に管理者の歯科医師や事務員の方等、貴院の居宅療養管理指導の実績等が分かる方がご記入下さい。歯科衛生士等が居宅療養管理指導を実施している場合には、必要に応じて、歯科衛生士等にも、確認・相談の上、記載してください。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則１つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「０」とご記入下さい。分からない場合は「－」と記入して下さい。
※調査時点は、令和７年 10 月１日または、質問に記載している期間とします。

記入内容についてお伺いする場合があります。貴院名と電話番号をご記入下さい。

貴院名		電話番号	

０．歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の実施状況（令和６年 10 月～令和７年９月の期間）（複数回答可）

歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導	1　歯科医師による居宅療養管理指導を実施している 2　歯科衛生士等による居宅療養管理指導を実施している	1.へ進んでください
	3　実施していない	

●歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導を実施していない理由をお答えください。（複数回答可）

1　訪問歯科診療を行っていないため
2　訪問歯科診療を行う件数が少ないため
3　訪問歯科診療で十分対応ができているため（居宅療養管理指導の必要性を感じないため）
4　居宅療養管理指導の依頼がないため
5　別の施設の歯科医師が居宅療養管理指導料を算定しているため
6　医療保険との併算定ができないため
7　居宅療養管理指導を行う人員・時間が確保できないため
8　居宅療養管理指導の事務手続きが負担のため
9　居宅療養管理指導は業務に見合った報酬ではないため
10　居宅療養管理指導について介護支援専門員が十分理解していないため
11　本人、家族が利用を希望しないため
12　その他（　　）

→居宅療養管理指導を実施していない場合は、以下の設問への回答は不要です。ここまでの記入で結構ですので、返送用封筒に入れて返送してください。

１．貴院の基本情報についてお伺いします。

1）所在地	（　　）都・道・府・県　（　　）市・区・町・村
2）開設主体※	1　国立　2　公立　3　公的　4　社会保険関係 5　医療法人　6　その他の法人　7　個人

※国立：国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人、地域医療機能推進機構
公立：都道府県、市町村、地方独立行政法人
公的：日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会
社会保険関係：健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人：社会医療法人は含まない
その他の法人：公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他の法人

3）開設年	西暦（　　）年
4）居宅療養管理指導を開始した年	西暦（　　）年
5）在宅療養支援歯科診療所の届出区分	1　在宅療養支援歯科診療所１ 2　在宅療養支援歯科診療所２

6）介護保険施設の協力歯科医療機関になっているか	1　はい　2　いいえ
7）１日平均外来患者数	（　　）人

8）貴院に勤務している職員

		実人数	うち、居宅療養管理指導を実施することがある人数
歯科医師	常勤	人	人
	非常勤	人	人
歯科衛生士	常勤	人	人
	非常勤	人	人
保健師・看護師・准看護師	常勤	人	人
	非常勤	人	人

9）同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答可）	1　病院　2　診療所　3　歯科診療所　4　薬局 5　介護老人保健施設　6　介護老人福祉施設　7　介護医療院 8　訪問介護事業所　9　訪問看護ステーション 10　訪問リハビリテーション事業所 11　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12　通所介護事業所　13　通所リハビリテーション事業所 14　短期入所生活介護事業所　15　短期入所療養介護事業所 16　認知症対応型共同生活介護事業所　17　小規模多機能型居宅介護事業所 18　看護小規模多機能型居宅介護事業所　19　居宅介護支援事業所 20　有料老人ホーム➡（a　特定施設　b　非特定施設） 21　サービス付き高齢者向け住宅➡（a　特定施設　b　非特定施設） 22　軽費老人ホーム・ケアハウス　23　養護老人ホーム 24　上記以外の集合住宅（アパート、マンション、団地） 25　地域包括支援センター　26　当てはまるものはない
10）自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、10）、11）のいずれも「1」と回答	1　策定を完了している 2　策定途中である 3　未策定（未着手）である
11）感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、10）、11）のいずれも「1」と回答	1　策定を完了している 2　策定途中である 3　未策定（未着手）である
12）高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況	1　定期的に開催している 2　定期的に開催していない
13）高齢者虐待防止のための指針の整備状況	1　整備している　2　整備していない
14）高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況	1　研修を定期的（年２回以上）に開催している 2　研修を定期的（年１回）に開催している 3　開催していない　4　未定もしくは不明
15）高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況	1　設置している ➡職種：複数回答可 1　貴院の管理者　2　歯科医師（管理者を除く）3　歯科衛生士 4 看護職員　5　管理栄養士 6　理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 7　事務部門の役職者（事務長等）　8　その他 2 設置していない

※10）～15）について：業務継続計画（BCP）の策定、虐待の防止に係る措置等は、令和９年３月 31 日までの間、経過措置が置かれ、努力義務となっている。

２．ここから先は歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導等について、ご回答ください。

（１）居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況等をお伺いします。

※介護報酬の単一建物の定義・区分と同じ定義でご回答ください。なお、居宅療養管理指導の算定における「単一建物居住者数」とは、居宅療養管理指導の利用者が居住する建築物に居住する者のうち、同一月における以下の利用者数を指します。

○　養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、マンションなどの集合住宅等に入居又は入所している利用者

○　（介護予防）小規模多機能型居宅介護（宿泊サービスのみ）、（介護予防）認知症グループホーム、複合型サービス（宿泊サービスのみ）などのサービスを受けている利用者

※ユニット数が3以下の認知症グループホームの場合：単一建物居住者数は、各ユニットでの算出とする（1つのユニットを1つの建物とし、ユニット単位で単一建物居住者を数える）
※1つの居宅に、居宅療養管理指導費の対象となる同居する同一世帯の利用者が2人以上いる場合：利用者ごとに「単一建物居住者が1人の場合」を算定する
※当該建築物において当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者数が、当該建築物の戸数の10%以下の場合又は当該建築物の戸数が 20 戸未満であって、当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者が2人以下の場合：それぞれ「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

例1）同じ有料老人ホームに入居する利用者が 12 人いる …「単一建物居住者 10 人以上」、「うち、単一建物居住者 10～19 人」に該当（次の設問①では、「単一建物居住者 10 人以上」の実利用者数に 12 を計上した上で、「うち、単一建物居住者 10～19 人」にも 12 人を計上する。また、それぞれの延べ算定回数を「単一建物居住者 10 人以上」と「うち、単一建物居住者 10～19 人」に計上する。）

例2）1つの戸建て住宅で、夫婦2人が利用している …2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当（設問①では、2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当するため、「単一建物居住者1人」の実利用者数に2人を計上する。また、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

例3）2ユニットの認知症グループホームで、ユニット A は2人、ユニット B は1人の利用者がいる･･･ユニット A は「単一建物居住者2～9人」、ユニット B は「単一建物居住者 1 人」に該当（設問①では、ユニットAは「単一建物居住者2～9人」に該当するため、「単一建物居住者2～9人」の実利用者数に2人を計上し、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者2～9人」に計上する。ユニットBの1人については、「単一建物居住者1人」の実利用者数1人に計上し、延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

※実利用者数は、1回でも訪問による算定をした場合の実人数をご回答ください。

①単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数（令和7年9月実績）

	16）1か月間の実利用者数・延べ算定回数追加					
	歯科医師			**歯科衛生士等**		
	実利用者数	延べ算定回数	左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数	実利用者数	延べ算定回数	左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数
単一建物居住者1人	人	回	回	人	回	回
単一建物居住者 2～9 人	人	回	回	人	回	回
単一建物居住者 10 人以上	人	回	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 10～19 人	人	回	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 20～49 人	人	回	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 50 人以上	人	回	回	人	回	回

②その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

	歯科医師	**歯科衛生士等**
17）新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和6年 10 月～令和7年9月）	（　　）人	（　　）人

18）訪問歯科診療・居宅療養管理指導についての他の医療機関からの依頼に基づく受け入れの有無（令和6年 10 月～令和7年9月） ※他の医療機関とは医科・歯科診療所を含む	1　有（　　）人 2　無
19）居宅療養管理指導の利用者のうち、がん末期の利用者数	（　　）人
20）歯科医師または歯科衛生士等による居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無（令和 7 年 4 月～9 月）	1　有➡（　　）件 2　無

【1を選択した場合】

21）居宅療養管理指導料の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（令和 7 年 4 月～9 月）
※単一建物居住者数は死亡月の算定状況でご回答ください。

単一建物居住者1人	人	単一建物居住者 20～49 人	人
単一建物居住者 2～9 人	人	単一建物居住者 50 人以上	人
単一建物居住者 10～19 人	人		

22）居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無	1　有➡（　　）人 2　無

		1日の最大値	内訳：居宅療養管理指導利用者の単一建物居住者数別の人数				
			1人	2～9人	10～19 人	20～49 人	50 人以上
23）同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳（令和7年9月）	歯科医師	人	人	人	人	人	人
	歯科衛生士等	人	人	人	人	人	人

③居宅療養管理指導の実施状況

24）居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答可）	歯科医師	1　利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる 2　介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する 3　利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する 4　利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し、記録する 5　その他（　　） 6　特になし
	歯科衛生士等	1　利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる 2　介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する 3　利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する 4　利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し、記録する 5　その他（　　） 6　特になし
25）訪問時以外の相談対応（複数回答可）	歯科医師	1　貴院が相談を受けて必要時に担当歯科医師につなぐ 2　歯科医師の携帯等に直接電話ができるようになっている 3　相談は受けていない 4　その他（　　）
	歯科衛生士等	1　貴院が相談を受けて必要時に担当歯科衛生士等につなぐ 2　歯科衛生士等の携帯等に直接電話ができるようになっている 3　相談は受けていない 4　その他（　　）

26) 訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度(令和7年9月実績)	歯科医師	1 あった ➡9月の実績（　　）回くらい 2 なかった
	歯科衛生士等	1 あった ➡9月の実績（　　）回くらい 2 なかった

27) 居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無 ※通常、様式を使用している場合は、様式の「利用者の日常生活上の留意事項・社会生活面の課題と地域社会において必要な支援等」欄に記載のある、「(2)社会生活面の課題と地域社会において必要な支援」の「社会生活面の課題」の「あり」にチェックを入れている利用者の割合を回答	歯科医師	1 有 ➡課題がある利用者の割合：約（　　）% 2 無
	歯科衛生士等	1 有 ➡課題がある利用者の割合：約（　　）% 2 無

【1を選択した場合】

28) 社会生活面の課題解消のために行った内容(複数回答可)

歯科医師	1 本人・家族への助言・指導　2 貴院内で社会資源を紹介・利用の調整 3 介護支援専門員に相談　4 地域包括支援センターに相談 5 自治体に相談　6 社会福祉協議会に相談 7 民生委員に相談　8 地域医師会・地域歯科医師会等の職能団体に相談 9 ＮＰＯ法人、ボランティア団体に相談　10 その他（　　） 11 特に対応が必要だったケースはない
歯科衛生士等	1 本人・家族への助言・指導　2 貴院内で社会資源を紹介・利用の調整 3 介護支援専門員に相談　4 地域包括支援センターに相談 5 自治体に相談　6 社会福祉協議会に相談 7 民生委員に相談　8 地域医師会・地域歯科医師会等の職能団体に相談 9 ＮＰＯ法人、ボランティア団体に相談　10 その他（　　） 11 特に対応が必要だったケースはない

29) ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無(令和6年 10 月～令和7年9月の1年間)	1 有➡（　　）人 2 無

（2）訪問者についてお伺いします。

30)居宅療養管理指導の訪問に同行した他職種の有無(令和6年 10 月～令和7年9月、複数回答可) ※貴院以外の事業所の職員について回答	歯科医師	1 いる ➡職種：複数回答可 1 医師　2 歯科衛生士　3 薬剤師 4 看護師　5 准看護師　6 管理栄養士 7 理学療法士　8 作業療法士　9 言語聴覚士 10 介護支援専門員　11 訪問介護員 12 その他 2 いない
	歯科衛生士等	1 いる ➡職種：複数回答可 1 歯科医師　2 医師　3 薬剤師 4 管理栄養士　5 理学療法士　6 作業療法士 7 言語聴覚士　8 介護支援専門員 9 訪問介護員 10 その他 2 いない

31)居宅療養管理指導の訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種(複数回答可) ※貴院以外の事業所の職員について回答	歯科医師	1 医師　2 歯科衛生士　3 薬剤師 4 看護師　5 准看護師　6 管理栄養士 7 理学療法士　8 作業療法士　9 言語聴覚士 10 介護支援専門員　11 訪問介護員 12 上記の職種と同行する必要性を感じたことはない
	歯科衛生士等	1 歯科医師　2 医師　3 薬剤師 4 管理栄養士　5 理学療法士　6 作業療法士 7 言語聴覚士　8 介護支援専門員　9 訪問介護員 10 上記の職種と同行する必要性を感じたことはない

（3）介護支援専門員への情報提供の状況についてお伺いします。

32) 居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法(直近1か月に利用したもの全てに○)	○ 書面による方法 1 郵送　2 FAX　3 メール 4 多職種連携の情報共有システム 5 地域における情報連携ネットワーク（4を除く） 6 その他（　　） ○ 対面・口頭又はオンライン会議 7 電話　8 サービス担当者会議 9 サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議 具体的に（　　）

（4）効果についてお伺いします。

33) 歯科医師による居宅療養管理指導を算定する効果(複数回答可)	1 介護支援専門員等との情報共有が円滑になった 2 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った 3 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した 4 介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 5 家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 6 家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した 7 歯科疾患等の状態が改善した 8 口腔衛生状態が改善した 9 摂食・嚥下機能の状態が改善した 10 その他（　　） 11 特になし
【1～10を選択した場合】 34)歯科医師による居宅療養管理指導の好事例(指導が効果的だった事例)があれば記載してください	
35)歯科衛生士等による居宅療養管理指導を算定する効果(複数回答可)	1 介護支援専門員等との情報共有が円滑になった 2 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った 3 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した 4 介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 5 家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 6 家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した 7 歯科疾患等の状態が改善した 8 口腔衛生状態が改善した 9 摂食・嚥下機能の状態が改善した 10 その他（　　） 11 特になし
【1～10を選択した場合】 36)歯科衛生士等による居宅療養管理指導の好事例(指導が効果的だった事例)があれば記載してください	

３．利用者の個々の状況についてお伺いします。令和７年９月の利用者の全員（最大 10 名まで）についてご記入ください。

	①	②	③	④	⑤		⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
番号	利用開始年月	年齢	性別	訪問者（複数回答可）	令和7年9月1か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）		令和7年9月1か月の居宅療養管理指導の算定回数		3か月以内の直近の入所・入院の有無	通院状況・訪問診療の状況	要介護度	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の種類（主なもの1つ）	末期がんか	留意点（複数回答可）	利用者・家族等の主訴等（複数回答可）
			1.男性 2.女性	1.歯科医師 2.歯科衛生士等 3.その他	歯科医師	歯科衛生士等	歯科医師	歯科衛生士等	1.病院に入院 2.診療所に入院 3.介護老人保健施設に入所 4.介護医療院に入所 5.なし	1.歯科通院あり 2.歯科訪問診療あり 3.なし	1.要支援 1 2.要支援 2 3.要介護 1 4.要介護 2 5.要介護 3 6.要介護 4 7.要介護 5 8.申請中	1.自立 2. Ⅰ 3. Ⅱa 4. Ⅱb 5. Ⅲa 6. Ⅲb 7. Ⅳ 8. M 9.不明	1.悪性新生物 2.循環器疾患 3.脳血管疾患 4.呼吸器系疾患 5.神経系疾患 6.骨折・筋骨格系疾患 7.糖尿病 8.精神系疾患 9.認知症 10.歯科疾患 11.その他	1.はい 2.いいえ	1.摂食・嚥下機能低下 2.誤嚥性肺炎 3.低栄養 4.その他	1.口腔衛生状態不良 2.う蝕等 3.歯周病 4.口腔粘膜疾患（潰瘍等） 5.義歯の新設が必要な欠損 6.義歯破損・不適合など 7.摂食・嚥下機能の低下 8.口腔乾燥 9.その他
例	*2025 年 4 月*	*75 歳*	*1*	*1,2*	*2*	*4*	*2*	*4*	*1*	*2*	*6*	*3*	*3*	*2*	*1,3*	*1,3*
1	年　月	歳														
2	年　月	歳														
3	年　月	歳														
4	年　月	歳														
5	年　月	歳														
6	年　月	歳														
7	年　月	歳														
8	年　月	歳														
9	年　月	歳														
10	年　月	歳														

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
番号	口腔機能の状態（複数回答可）	口腔衛生状態（複数回答可）	目標（複数回答可）	他サービスの利用状況（介護予防を含む）（複数回答可）	他の居宅療養管理指導の実施（複数回答可）	同行訪問を依頼した職種（複数回答可）※貴院以外の事業所の職員について回答	住まいの形態	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいの戸数	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいにおける、貴院が居宅療養管理指導を行っている戸数（当該利用者を含む）	【住まいが戸建て・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員がいますか	介護支援専門員に以下の情報を提供していますか（複数回答可）	同居家族	居宅療養管理指導を開始したきっかけ	ACPの実施状況（多職種でのチームでの実施を含む）
	1.口腔衛生状態の問題 2.口腔乾燥 3.咬合力の問題 4.舌口唇機能の問題 5.舌圧の問題 6.咀嚼機能の問題 7.嚥下機能の問題 8.その他	1.口臭 2.歯の汚れ 3.義歯の汚れ 4.舌苔	1.歯科疾患（重症化予防） 2.歯科疾患（歯科治療） 3.口腔衛生（自立） 4.口腔衛生（介護者の口腔清掃技術の向上） 5.口腔衛生（専門職の定期的な口腔清掃等） 6.摂食・嚥下機能維持 7.摂食・嚥下機能改善 8.食形態維持 9.食形態改善 10.栄養状態維持 11.栄養状態改善 12.誤嚥性肺炎の予防 13.その他	1.訪問看護 2.訪問介護 3.訪問入浴介護 4.訪問リハビリテーション 5.通所リハビリテーション 6.通所介護 7.小規模多機能型居宅介護 8.看護小規模多機能型居宅介護 9.その他 10.利用なし 11.不明	1.医師 2.薬剤師 3.管理栄養士 4.なし 5.不明	1.看護師 2.准看護師 3.医師 4.歯科医師 5.歯科衛生士 6.薬剤師 7.管理栄養士 8.理学療法士 9.作業療法士 10.言語聴覚士 11.介護支援専門員 12.訪問介護員 13.なし	1.戸建 2.有料老人ホーム 3.養護老人ホーム 4.軽費老人ホーム 5.サービス付き高齢者向け住宅 6.認知症対応型共同生活介護 7.集合住宅（マンション・アパート、団地） 8.その他			1.いる 2.いない	1.基本情報（医療機関名、連絡先、利用者の氏名等） 2.利用者の病状・経過等 3.介護サービスを利用する上での留意点・介護方法等 4.利用者の日常生活上の留意事項・社会生活面の改題と地域社会において必要な支援等 5.該当なし	1.同居家族なし 2.夫婦のみ世帯 3.2以外で高齢者のみの世帯 4.その他（65歳未満の同居者あり）	1.医師からの指示・提案 2.歯科医師からの指示・提案 3.介護支援専門員からの提案 4.居住系サービスへの入所 5.本人・家族の希望 6.その他	1.実施あり 2.実施無し 3.不明
例	*1,3*	*1*	*1,5*	*2*	*4*	*13*	*1*			*1*	*1,2*	*2*	*2*	*3*
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

No

薬剤師票：水色

令和７年度　厚生労働省老人保健健康増進等事業

薬剤師による居宅療養管理指導の実態に関する調査　調査票

※本調査票は、貴薬局の居宅療養管理指導の実績等が分かる方がご記入下さい。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則１つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「０」とご記入下さい。
分からない場合は「－」と記入して下さい。
※調査時点は、令和７年 10 月１日または、質問に記載している期間とします。

記入内容についてお伺いする場合があります。貴薬局名と電話番号をご記入下さい。

貴薬局名		電話番号	

０．薬剤師による居宅療養管理指導の実施状況（令和６年 10 月～令和７年９月の期間）

薬剤師による居宅療養管理指導の実施有無	1　実施している　　➡１．へ進んでください 2　実施していない

●薬剤師による居宅療養管理指導を実施していない理由をお答えください。（複数回答可）

1　居宅療養管理指導が必要な利用者を把握できていないため
2　居宅療養管理指導が必要な利用者が少ないため（介護保険の利用者が少ないため）
3　訪問薬剤管理指導（医療保険）のみの実施のため
4　居宅療養管理指導を行う薬剤師の人員・時間が確保できないため
5　居宅療養管理指導の事務手続きが負担のため
6　居宅療養管理指導は業務に見合った報酬ではないため
7　居宅療養管理指導について介護支援専門員が十分理解していないため
8　本人、家族が利用を希望しないため
9　その他（　　）

➡居宅療養管理指導を実施していない場合は、以下の設問への回答は不要です。ここまでの記入で結構ですので、返送用封筒に入れて返送してください。

１．貴薬局の基本情報についてお伺いします。

1）所在地	（　　）都・道・府・県（　　）市・区・町・村
2）開設主体	1　株式会社　2　有限会社　3　個人　4　その他
3）開設年	西暦（　　）年
4）居宅療養管理指導を開始した年	西暦（　　）年
5）営業形態	1 単独薬局　2 ドラッグストア併設
6）同一法人・系列法人が実施している薬局の店舗数（フランチャイズ店を含む）	
7）認定・届出の有無（複数回答可）	1　地域連携薬局　2　専門医療機関連携薬局 3　健康サポート薬局　4　上記以外の薬局
8）無菌調剤室の有無	1　あり　2　なし
9）クリーンベンチの有無	1　あり　2　なし
10）安全キャビネットの有無	1　あり　2　なし

11）麻薬の備蓄品目数（規格単位毎） ※MS コンチン 10mg と MS コンチン 30mg は規格単位が異なるため、それぞれを「1」として数える。（この場合記載は「2」となる）	内服薬	外用薬（貼付剤、坐剤、バッカル錠、舌下錠）	注射薬
	品目	品目	品目

12）麻薬小売業者間譲渡許可の有無	1　あり　2　なし
【1を選択した場合】	
13）麻薬の譲渡の体制	1 地域の薬局間で麻薬小売業者間譲渡の体制を構築している 2 同一グループ（※調剤基本料のグループ）のみで麻薬小売業者間譲渡の体制分譲体制を構築している 3 分譲体制を整備していない 4 その他（　　）
14）麻薬を他の薬局へ譲り渡した実績（令和7年4月～9月）	1　あり　➡（　　）回 ➡ 譲渡先：複数回答可 1 地域の薬局　2 同一グループ 3 その他（　　） 2　なし
15）麻薬を他の薬局から譲り受けた実績（令和7年4月～9月）	1　あり　➡（　　）回 ➡ 譲受元：複数回答可 1 地域の薬局　2 同一グループ 3 その他（　　） 2　なし
16）特定保険医療材料の提供の有無	1　あり　2　なし
17）応需処方箋枚数（令和7年9月実績）	（　　）枚
うち、居宅療養管理指導を実施した患者の処方箋枚数	（　　）枚
18）処方箋集中率（令和7年9月実績）	（　　）%
19）調剤基本料の請求区分	1 調剤基本料１　2 調剤基本料２ 3 調剤基本料３ イ　4 調剤基本料３ ロ　5 調剤基本料３ ハ 6 特別調剤基本料Ａ　7 特別調剤基本料Ｂ
20）地域支援体制加算の届出状況	1 地域支援体制加算１　2 地域支援体制加算２ 3 地域支援体制加算３　4 地域支援体制加算４
21）在宅薬学総合体制加算の届出状況	1 在宅薬学総合体制加算１　2 在宅薬学総合体制加算２

22）貴薬局の職員数（実人数）	常勤	非常勤
薬剤師	人	人
うち、居宅療養管理指導により訪問することがある人数	人	人
その他（事務職員等）	人	人

23）同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答可）	
	1　病院　2　診療所　3　歯科診療所　4　薬局
	5　介護老人保健施設　6　介護老人福祉施設　7　介護医療院
	8　訪問介護事業所　9　訪問看護ステーション
	10　訪問リハビリテーション事業所
	11　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
	12　通所介護事業所　13　通所リハビリテーション事業所
	14　短期入所生活介護事業所　15　短期入所療養介護事業所
	16　認知症対応型共同生活介護事業所　17　小規模多機能型居宅介護事業所
	18　看護小規模多機能型居宅介護事業所　19　居宅介護支援事業所
	20　有料老人ホーム➡（a　特定施設　b　非特定施設）
	21　サービス付き高齢者向け住宅➡（a　特定施設　b　非特定施設）
	22　軽費老人ホーム・ケアハウス　23　養護老人ホーム
	24　上記以外の集合住宅（アパート、マンション、団地）
	25　地域包括支援センター　26　当てはまるものはない

24) 自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、24)、25)のいずれも「1」と回答	1 策定を完了している 2 策定途中である 3 未策定（未着手）である
25) 感染症に係る業務継続計画（BCP）の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定を完了している場合は、24)、25)のいずれも「1」と回答	1 策定を完了している 2 策定途中である 3 未策定（未着手）である
26) 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況	1 開催している 2 開催していない
27) 高齢者虐待防止のための指針の整備状況	1 整備している 2 整備していない
28) 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況	1 研修を定期的（年２回以上）に開催している 2 研修を定期的（年１回）に開催している 3 開催していない 4 未定もしくは不明
29) 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況	1 設置している ➡職種：複数回答可 （1 貴薬局の管理者 2 管理者以外の薬剤師 3 事務部門の役職者（事務長等） 4 その他（ ）） 2 設置していない

※24）～29）について：業務継続計画（BCP）の策定、虐待の防止に係る措置等は、令和９年３月 31 日までの間、経過措置が置かれ、努力義務となっている。

２．ここから先は薬剤師による居宅療養管理指導等について、ご回答ください。

（１）薬剤師による居宅療養管理指導（介護予防を含む）、在宅患者訪問薬剤管理指導料等（在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、在宅患者緊急時等共同指導料を含む）の実施状況等をお伺いします。

※介護報酬の単一建物の定義・区分と同じ定義でご回答ください。なお、居宅療養管理指導の算定における「単一建物居住者数」とは、居宅療養管理指導の利用者が居住する建築物に居住する者のうち、同一月における以下の利用者数を指します。

○ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、マンションなどの集合住宅等に入居又は入所している利用者

○ （介護予防）小規模多機能型居宅介護（宿泊サービスのみ）、（介護予防）認知症グループホーム、複合型サービス（宿泊サービスのみ）などのサービスを受けている利用者

※ユニット数が3以下の認知症グループホームの場合：単一建物居住者数は、各ユニットでの算出とする（1つのユニットを1つの建物とし、ユニット単位で単一建物居住者を数える）

※1つの居宅に、居宅療養管理指導費の対象となる同居する同一世帯の利用者が2人以上いる場合：利用者ごとに「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

※当該建築物において当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者数が、当該建築物の戸数の 10%以下の場合又は当該建築物の戸数が 20 戸未満であって、当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者が 2 人以下の場合：それぞれ「単一建物居住者が 1 人の場合」を算定する

例1） 同じ有料老人ホームに入居する利用者が 12 人いる …「単一建物居住者 10 人以上」、「うち、単一建物居住者 10～19 人」に該当
（次の設問①では、「単一建物居住者 10 人以上」の実利用者数に 12 を計上した上で、「うち、単一建物居住者 10～19 人」にも 12 人を計上する。また、それぞれの延べ算定回数を「単一建物居住者 10 人以上」と「うち、単一建物居住者 10～19 人」に計上する。）

例2） 1つの戸建て住宅で、夫婦2人が利用している …2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当
（設問①では、2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当するため、「単一建物居住者1人」の実利用者数に2人を計上する。また、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

例3） 2ユニットの認知症グループホームで、ユニット A は2人、ユニット B は1人の利用者がいる･･･ユニット A は「単一建物居住者2～9人」、ユニット B は「単一建物居住者 1 人」に該当
（設問①では、ユニットAは「単一建物居住者2～9人」に該当するため、「単一建物居住者2～9人」の実利用者数に2人を計上し、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者2～9人」に計上する。ユニットBの1人については、「単一建物居住者1人」の実利用者数1人に計上し、延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

※実人数は、1回でも訪問による算定をした場合の実人数をご回答ください。

※在宅患者訪問薬剤管理指導料等の実人数について、在宅患者訪問薬剤管理指導料、在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、在宅患者緊急時等共同指導料の同一患者がそれぞれ算定した場合、実人数は1人として数えてください。

※居宅療養管理指導、在宅患者訪問薬剤管理指導料等の延べ算定回数は、訪問による算定をした回数をご回答ください。

①単一建物居住者数別の訪問実人数・延べ訪問回数（令和7年9月実績）

	30）1か月間の訪問実人数・延べ訪問回数				
	居宅療養管理指導		在宅患者訪問薬剤管理指導料等		左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数
	実人数	延べ算定回数	実人数	延べ算定回数	
単一建物居住者1人	人	回	人	回	回
単一建物居住者2～9人	人	回	人	回	回
単一建物居住者 10 人以上	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 10～19 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 20～49 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 50 人以上	人	回	人	回	回

②状態別の訪問実人数・延べ訪問回数（令和7年9月実績。重複計上可）

	31-1）1か月間の訪問実人数		31-2）1か月間の延べ訪問回数
	居宅療養管理指導	在宅患者訪問薬剤管理指導料等	左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数
末期の悪性腫瘍の者	人	人	回
心不全を有する者	人	人	回
認知症を有する者	人	人	回
中心静脈栄養を受けている者	人	人	回
注射による麻薬の投与を受けている者	人	人	回

③その他、居宅療養管理指導等の利用者の状況

32) 新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和6年 10 月～令和7年9月）	人
33) 居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導等の患者について、高度な薬学管理が必要等の理由で、他の薬局から貴薬局で対応することとなった利用者の有無（令和6年 10 月～令和7年9月）	1 有➡（ ）人 2 無
34)居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の有無	1 有➡（ ）人 2 無

35）同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳（令和7年9月）	1日の最大値	内訳:居宅療養管理指導利用者の単一建物居住者数				
		1人	2～9人	10～19人	20～49人	50人以上
	人	人	人	人	人	人

④居宅療養管理指導の実施状況

36）居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答可）	1 利用者の通院または入院先から診療情報提供書等の情報を取り寄せる 2 介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する 3 利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し、記録する 4 利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し、記録する 5 その他（ ） 6 特になし
37）訪問時以外の相談対応（複数回答可）	1 貴薬局が相談を受けて必要時に担当薬剤師につなぐ 2 薬剤師の携帯等に直接電話ができるようになっている 3 相談は受け付けていない 4 その他（ ）
38）訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度（令和7年9月の実績）	1 あった ➡9月の実績：（ ）回くらい 2 なかった
39）居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無	1 有 ➡課題がある利用者の割合：約（ ）% 2 無
【1を選択した場合】 40）社会生活面の課題解消のために行った内容（複数回答可）	1 本人・家族への助言・指導 2 貴薬局で社会資源を紹介・利用の調整 3 介護支援専門員に相談 4 地域包括支援センターに相談 5 自治体に相談 6 社会福祉協議会に相談 7 民生委員に相談 8 地域医師会等の職能団体に相談 9 ＮＰＯ法人、ボランティア団体に相談 10 その他（ ） 11 特に対応が必要だったケースはない
41）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働でACPを実施したケースの有無（令和6年10月～令和7年9月の1年間）	1 有 ➡（ ）人 2 無

（2）9月の業務時間について、お伺いします。

42）開局時間内に受け付けた処方について、翌日までの対応等のため、閉局後に、何時間調剤を行ったか。9月で最も遅い時間まで対応した日の時間を選択してください。 ※居宅療養管理指導の利用者および在宅患者訪問薬剤管理指導の患者に限る	1 開局時間内に対応できた 2 閉局後1時間以内 3 閉局後2時間以内 4 閉局後3時間以内 5 閉局後4時間以内 6 閉局後4時間超

（3）訪問者についてお伺いします。

43）訪問の際、薬剤師が同行した職種の有無（令和6年10月～令和7年9月） ※貴薬局以外の事業所の職員について回答	1 いる ➡職種：複数回答可 1 医師 2 歯科医師 3 歯科衛生士 4 看護師 5 准看護師 6 管理栄養士 7 理学療法士 8 作業療法士 9 言語聴覚士 10 介護支援専門員 11 訪問介護員 12 その他 2 いない
44）訪問の際に同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答可） ※貴薬局以外の事業所の職員について回答	1 医師 2 歯科医師 3 歯科衛生士 4 看護師 5 准看護師 6 管理栄養士 7 理学療法士 8 作業療法士 9 言語聴覚士 10 介護支援専門員 11 訪問介護員 12 上記の職種と同行する必要性を感じたことはない

（4）介護支援専門員への情報共有の状況についてお伺いします。

45）居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（直近1か月に利用したもの全てに○）	○ 書面による方法 1 郵送 2 FAX 3 メール 4 多職種連携の情報共有システム 5 地域における情報連携ネットワーク（4を除く） 6 その他（ ） ○ 対面・口頭又はオンライン会議による方法 7 電話 8 サービス担当者会議 9 サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議 具体的に（ ）

（5）効果についてお伺いします。

46)薬剤師による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答可）	1 介護支援専門員等との情報共有が円滑になった 2 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った 3 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した 4 介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 5 家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 6 家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した 7 その他（ ） 8 特になし
【1～7を選択した場合】 47)薬剤師による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）があれば記載してください	

３．利用者の個々の状況についてお伺いします。令和７年９月の利用者のうち出生月が奇数の人（最大 10 名まで）についてご記入ください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
番号	利用開始年月	年齢	性別	直近3か月以内の入院・入所の有無	通院状況・訪問診療の状況	要介護度	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の種類（主なもの1つ）	1か月に8回を上限とする利用者かどうか（複数回答可）	他サービスの利用状況（介護予防を含む）（複数回答可）	薬剤師以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答可）	住まいの形態	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいの総戸数	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいにおける、貴薬局が居宅療養管理指導を行っている戸数（当該利用者を含む）
			1 男性 2 女性	1 病院に入院 2 診療所に入院 3 介護老人保健施設に入所 4 介護医療院に入所 5 なし	1 通院あり 2 訪問診療あり 3 なし	1 要支援1 2 要支援2 3 要介護1 4 要介護2 5 要介護3 6 要介護4 7 要介護5 8 申請中	1 自立 2 Ⅰ 3 Ⅱａ 4 Ⅱｂ 5 Ⅲａ 6 Ⅲｂ 7 Ⅳ 8 M 9 不明	1 悪性新生物 2 循環器疾患 3 脳血管疾患 4 呼吸器系疾患 5 神経系疾患 6 骨折・筋骨格系疾患 7 糖尿病 8 精神系疾患 9 認知症 10 歯科疾患 11 その他	1 末期の悪性腫瘍の者 2 中心静脈栄養を受けている者 3 注射による麻薬の投与を受けている者 4 上記以外の者	1 訪問看護 2 訪問介護 3 訪問入浴介護 4 訪問リハビリテーション 5 通所リハビリテーション 6 通所介護 7 小規模多機能型居宅介護 8 看護小規模多機能型居宅介護 9 その他 10 利用なし 11 不明	1 医師 2 歯科医師 3 歯科衛生士等 4 管理栄養士 5 なし 6 不明	1 戸建 2 有料老人ホーム 3 養護老人ホーム 4 軽費老人ホーム 5 サービス付き高齢者向け住宅 6 認知症対応型共同生活介護 7 集合住宅（マンション・アパート、団地） 8 その他		
例	*2025 年 4 月*	*84*	*2*	*1*	*2*	*5*	*4*	*1*	*1*	*1，2*	*5*	*1*		
1	年　月													
2	年　月													
3	年　月													
4	年　月													
5	年　月													
6	年　月													
7	年　月													
8	年　月													
9	年　月													
10	年　月													

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
番号	同居家族	居宅療養管理指導を開始したきっかけ（複数回答可）	令和7年9月1か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）	令和7年9月1か月の居宅療養管理指導を算定した訪問回数	令和7年9月1か月のオンライン服薬指導の回数	令和7年9月1か月における処方箋受付時間帯（最も多い時間帯）	令和7年9月1か月の休日、夜間（22時～翌8時）の処方箋受付回数	【住まいが戸建て・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員の有無	多職種からなるチームと協働でのACPの実施の有無	介護支援専門員への情報提供内容（複数回答可）
	1 同居家族なし 2 夫婦のみ世帯 3 2以外で高齢者のみの世帯 4 その他（65歳未満の同居者あり）	1 医師からの指示・提案 2 歯科医師からの指示・提案 3 介護支援専門員からの提案 4 居住系サービスへの入所 5 他の薬局からの変更 6 本人・家族の希望 7 その他				1 8時～12時 2 12時～15時 3 15時～18時 4 18時～翌日8時 5 なし 6 不明		1 有 2 無	1 実施あり 2 実施無し 3 不明	1 服薬指導　2 服薬状況・服薬アドヒアランスの確認 3 薬剤保管状況の確認　4 服薬支援ツール等を用いた薬の整理・セット 5 残薬の状況の確認　6 処方内容の変更 7 副作用の確認　8 相互作用の確認 9 一般用医薬品や健康食品の服用状況の確認 10 食事状況の確認　11 排泄状況の確認 12 睡眠状況の確認　13 運動状況の確認 14 服薬への立ち会い・促し・支援 15 社会生活面の課題と地域社会において必要な支援の確認 16 助言・指導内容への理解度の確認 17 病態や生活状況に応じた製剤工夫 18 上記の他、他職種との情報連携 19 服薬以外の日常生活での困りごとの聞き取りや支援　20 その他
例	*2*	*1*	*2*	*2*	*0*	*3*	*1*	*1*	*1*	*1、3*
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

No　　管理栄養士票：さくら色

令和７年度　厚生労働省老人保健健康増進等事業

管理栄養士による居宅療養管理指導の実態に関する調査　調査票

※本調査票は、貴院の居宅療養管理指導の実績等が分かる方がご記入下さい。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則１つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「０」とご記入下さい。
　分からない場合は「－」と記入して下さい。
※調査時点は、令和７年 10 月１日または、質問に記載している期間とします。

記入内容についてお伺いする場合があります。貴院名と電話番号をご記入下さい。

貴院名		電話番号	

０．管理栄養士による居宅療養管理指導の実施状況（令和６年 10 月～令和７年９月の期間）

管理栄養士による居宅療養管理指導の実施有無	1　実施している　　→１．へ進んでください 2　実施していない

●管理栄養士による居宅療養管理指導を実施していない理由をお答えください。（複数回答可）

1　管理栄養士による居宅療養管理指導が必要な利用者を把握できていないため
2　管理栄養士による居宅療養管理指導が必要な利用者が少ないため
3　居宅療養管理指導を行う自施設の管理栄養士の人員・時間が確保できないため
4　居宅療養管理指導を行う外部の管理栄養士を確保できないため
5　居宅療養管理指導の事務手続きが負担のため
6　外部の管理栄養士との契約手続きが負担のため
7　居宅療養管理指導は業務に見合った報酬ではないため
8　管理栄養士による居宅療養管理指導について介護支援専門員が十分理解していないため
9　本人、家族が利用を希望しないため
10　その他（　　）

●管理栄養士以外の職種による居宅療養管理指導を実施している場合、利用者の栄養に関する状況について確認している項目をお答えください。（複数回答可）

1　栄養状態（低栄養、脱水等）
2　病態に応じた特別食の必要性
3　食欲や食事摂取の状況
4　食べている食事の具体的内容（たんぱく質等の栄養素量や食事の形態等）
5　摂食・嚥下機能低下
6　栄養・食生活の課題（献立や調理方法）
7　一緒に食事をしている人
8　その他（　　）
9　特に確認している項目はない
10　管理栄養士以外の職種による居宅療養管理指導も行っていない

→居宅療養管理指導を実施していない場合は、以下の設問への回答は不要です。ここまでの記入で結構ですので、返送用封筒に入れて返送してください。

１．貴院の基本情報についてお伺いします。

（１）貴院の基本情報

（医師票を一緒にご返送いただく場合は（１）の回答は不要です。（２）管理栄養士の体制等に進んでください）

1）所在地	（　　）都・道・府・県　（　　）市・区・町・村
2）開設主体	1　国立　　2　公立　　3　公的　　4　社会保険関係　　5　医療法人 6　その他の法人　7　個人

※国立：国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人、地域医療機能推進機構
公立：都道府県、市区町村、地方独立行政法人
公的：日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会
社会保険関係：健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人：社会医療法人は含まない
その他の法人：公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他の法人

3）開設年	西暦（　　）年
4）標榜診療科（複数回答可）	1　内科　　2　呼吸器内科　　3　循環器内科　　4　消化器内科（胃腸内科） 5　腎臓内科　　6　脳神経内科　　7　糖尿病内科（代謝内科）　8　血液内科 9　皮膚科　　10　アレルギー科　11　リウマチ科　　12　感染症内科 13　小児科　　14　精神科　　15　心療内科　　16　外科 17　呼吸器外科　18　心臓血管外科（循環器外科を含む）　19　乳腺外科 20　気管食道外科　　21　消化器外科（胃腸外科）　22　泌尿器科 23　肛門外科　　24　脳神経外科　25　整形外科　　26　形成外科 27　美容外科　　28　眼科　　29　耳鼻いんこう科　30　小児外科 31　産婦人科　　32　産科　　33　婦人科　　34　リハビリテーション科 35　放射線科　　36　麻酔科　　37　病理診断科　　38　臨床検査科 39　救急科　　40　歯科　　41　矯正歯科　　42　小児歯科 43　歯科口腔外科　　44　その他（　　）
5）貴院の形態	1　病院　　2　有床診療所　　3　無床診療所
【1 病院・2 有床診療所の場合】6）許可病床数	（　　）床
7）届出をしている施設基準	1　在宅療養支援診療所（１）機能強化型（単独型） 2　在宅療養支援診療所（２）機能強化型（連携型） 3　在宅療養支援診療所（３） 4　在宅療養支援病院（１）機能強化型（単独型） 5　在宅療養支援病院（２）機能強化型（連携型） 6　在宅療養支援病院（３）
8）同一法人・関連法人が有する事業所・施設（複数回答可）	1　病院　　2　診療所　　3　歯科診療所　　4　薬局 5　介護老人保健施設　　6　介護老人福祉施設　　7　介護医療院 8　訪問介護事業所　　9　訪問看護ステーション 10　訪問リハビリテーション事業所 11　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12　通所介護事業所　　13　通所リハビリテーション事業所 14　短期入所生活介護事業所　　15　短期入所療養介護事業所 16　認知症対応型共同生活介護事業所　　17　小規模多機能型居宅介護事業所 18　看護小規模多機能型居宅介護事業所　19　居宅介護支援事業所 20　有料老人ホーム➡（a　特定施設　　b　非特定施設） 21　サービス付き高齢者向け住宅➡（a　特定施設　　b　非特定施設） 22　軽費老人ホーム・ケアハウス　　23　養護老人ホーム 24　上記以外の集合住宅（アパート、マンション、団地） 25　地域包括支援センター　　26　当てはまるものはない

9) 自然災害に係る業務継続計画(BCP)の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、9)、10)のいずれも「1」と回答	1 策定を完了している 2 策定途中である 3 未策定（未着手）である
10) 感染症に係る業務継続計画(BCP)の策定状況 ※感染症及び災害の業務継続計画について一体的に策定を完了している場合は、9)、10)のいずれも「1」と回答	1 策定を完了している 2 策定途中である 3 未策定（未着手）である
11) 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催状況	1 定期的に開催している 2 定期的に開催していない
12) 高齢者虐待防止のための指針の整備状況	1 整備している 2 整備していない
13) 高齢者虐待防止のための従業者に対する研修の定期的な開催状況	1 研修を定期的（年２回以上）に開催している 2 研修を定期的（年１回）に開催している 3 開催していない 4 未定もしくは不明
14) 高齢者虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置状況	1 設置している ➡職種：複数回答可 1 貴院の管理者 2 医師（管理者を除く） 3 看護職員 4 管理栄養士 5 理学療法士・作業療法士 ・言語聴覚士 6 事務部門の役職者（事務長等） 7 その他 2 設置していない

※9）～14）について：業務継続計画（BCP）の策定、虐待の防止に係る措置等は、令和９年３月 31 日までの間、経過措置が置かれ、努力義務となっている。

（２）管理栄養士の体制等

15) 管理栄養士による居宅療養管理指導を開始した年	西暦（　　）年	
16) 貴院に勤務している管理栄養士数	常勤	非常勤
実人数	人	人
うち、居宅療養管理指導を実施することがある人数	人	人
17)居宅療養管理指導（Ⅱ）を実施した外部の管理栄養士の所属（令和７年９月実績）（複数回答可）	1 病院 2 診療所 3 介護保険施設 4 都道府県栄養ケア・ステーション 5 その他（　　） 6 居宅療養管理指導（Ⅱ）は実施していない	

２．ここから先は管理栄養士による居宅療養管理指導について、ご回答ください。

（１）管理栄養士による居宅療養管理指導（介護予防を含む）の実施状況等をお伺いします。

※**介護報酬の単一建物の定義・区分と同じ定義**でご回答ください。なお、居宅療養管理指導の算定における「単一建物居住者数」とは、居宅療養管理指導の利用者が居住する建築物に居住する者のうち、同一月における以下の利用者数を指します。

○ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、マンションなどの集合住宅等に入居又は入所している利用者

○ （介護予防）小規模多機能型居宅介護（宿泊サービスのみ）、（介護予防）認知症グループホーム、複合型サービス（宿泊サービスのみ）などのサービスを受けている利用者

※ユニット数が3以下の認知症グループホームの場合：単一建物居住者数は、各ユニットでの算出とする（1つのユニットを1つの建物とし、ユニット単位で単一建物居住者を数える）

※1つの居宅に、居宅療養管理指導費の対象となる同居する同一世帯の利用者が2人以上いる場合：利用者ごとに「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

※当該建築物において当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者数が、当該建築物の戸数の10%以下の場合又は当該建築物の戸数が 20 戸未満であって、当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者が2人以下の場合：それぞれ「単一建物居住者が1人の場合」を算定する

例1） 同じ有料老人ホームに入居する利用者が 12 人いる …「単一建物居住者 10 人以上」、「うち、単一建物居住者 10～19 人」に該当
（次の設問①では、「単一建物居住者 10 人以上」の実利用者数に 12 を計上した上で、「うち、単一建物居住者 10～19 人」にも 12 人を計上する。また、それぞれの延べ算定回数を「単一建物居住者 10 人以上」と「うち、単一建物居住者 10～19 人」に計上する。）

例2） 1つの戸建て住宅で、夫婦2人が利用している …2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当
（設問①では、2人とも「単一建物居住者 1 人」に該当するため、「単一建物居住者1人」の実利用者数に2人を計上する。また、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

例3） 2ユニットの認知症グループホームで、ユニット A は2人、ユニット B は1人の利用者がいる･･･ユニット A は「単一建物居住者2～9人」、ユニット B は「単一建物居住者 1 人」に該当
（設問①では、ユニットAは「単一建物居住者2～9人」に該当するため、「単一建物居住者2～9人」の実利用者数に2人を計上し、2人に対する延べ算定回数を「単一建物居住者2～9人」に計上する。ユニットBの1人については、「単一建物居住者1人」の実利用者数1人に計上し、延べ算定回数を「単一建物居住者 1 人」に計上する。）

※実利用者数は、1回でも訪問による算定をした場合の実人数をご回答ください。

①単一建物居住者数別の実利用者数・延べ算定回数、延べ訪問回数（令和7年9月実績）

	18) 1か月間の実利用者数・延べ算定回数				左記利用者について、算定の有無にかかわらず、1か月間の延べ訪問回数
	居宅療養管理指導（Ⅰ）		居宅療養管理指導（Ⅱ）		
	実利用者数	延べ算定回数	実利用者数	延べ算定回数	
単一建物居住者1人	人	回	人	回	回
単一建物居住者2～9人	人	回	人	回	回
単一建物居住者 10 人以上	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 10～19 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 20～49 人	人	回	人	回	回
うち、単一建物居住者 50 人以上	人	回	人	回	回

②その他、居宅療養管理指導の利用者の状況

19) 新規に居宅療養管理指導を開始した人数（令和6年 10 月～令和7年9月）	人

20）居宅療養管理指導の利用者のうち、看取り対応の有無（令和7年4月～9月）	1 有 ➡（　　）件 2 無

【1を選択した場合】21）居宅療養管理指導の利用者における、単一建物居住者数別の看取り件数（令和7年4月～9月） ※単一建物居住者数は死亡月の算定状況で回答

単一建物居住者1人	件
単一建物居住者2～9人	件
単一建物居住者 10～19 人	件
単一建物居住者 20～49 人	件
単一建物居住者 50 人以上	件

22）居宅療養管理指導の利用者のうち、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない利用者の人数	1 有 ➡（　　）人 2 無

23）同一日に居宅療養管理指導を行った利用者数の最大値と建物規模別の内訳（令和7年9月）	1日の最大値	内訳：居宅療養管理指導利用者の単一建物居住者数別の人数				
		1人	2～9人	10～19 人	20～49 人	50 人以上
	人	人	人	人	人	人

③居宅療養管理指導の実施状況

24）居宅療養管理指導の利用者を新規に受け入れる際に行っていること（複数回答可）	1 利用者の通院または入院先から診療情報提供書を取り寄せる 2 介護支援専門員から利用者に提供中のサービスを確認する 3 利用者本人や家族に、利用者の状態などを聴取し記録する 4 利用者本人や家族に、利用者の社会環境などを聴取し記録する 5 その他（　　） 6 特になし
25）訪問時以外の相談対応（複数回答可）	1 貴院が相談を受けて必要時に担当管理栄養士につなぐ 2 管理栄養士の携帯等に直接電話ができるようになっている 3 相談は受け付けていない 4 その他（　　）
26）訪問時以外に利用者・家族等から連絡が入る頻度（令和7年9月の実績）	1 あった ➡9月の実績（　　）回くらい 2 なかった
27）居宅療養管理指導の利用者のうち、社会生活面での課題がある利用者の有無	1 有➡課題がある利用者の割合：約（　）% 2 無
【1を選択した場合】 28）社会生活面の課題解消のために行った内容（複数回答可）	1 本人・家族への助言・指導　2 貴院内で社会資源を紹介・利用の調整 3 介護支援専門員に相談　4 地域包括支援センターに相談 5 自治体に相談　6 社会福祉協議会に相談 7 民生委員に相談　8 地域医師会等の職能団体に相談 9 ＮＰＯ法人、ボランティア団体に相談 10 その他（　　） 11 特に対応が必要だったケースはない
29）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について、多職種からなるチームに対して、本人に関する情報を提供するなど、協働で ACP を実施したケースの有無（令和6年 10 月～令和7年9月の1年間）	1 有➡（　　）人 2 無

（2）訪問者についてお伺いします。

30）訪問する管理栄養士の専門資格について（複数回答可）	1 がん病態栄養専門管理栄養士　2 腎臓病病態栄養専門管理栄養士 3 糖尿病病態栄養専門管理栄養士 4 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士 5 在宅栄養専門管理栄養士　6 糖尿病療養指導士 7 臨床栄養師　8 その他
31）訪問の際、管理栄養士が同行した他職種の有無（令和6年 10 月～令和7年9月） ※訪問する職員と同じ医療機関又は栄養ケア・ステーションに所属する職員以外について回答	1 いる 職種（複数回答可） 1 医師　2 歯科医師　3 歯科衛生士 4 看護師　5 准看護師　6 薬剤師 7 理学療法士　8 作業療法士　9 言語聴覚士 10 介護支援専門員　11 訪問介護員 12 その他 2 いない
32）訪問の際、同行の必要性を感じることがある他職種（複数回答可） ※訪問する職員と同じ医療機関又は栄養ケア・ステーションに所属する職員以外について回答	1 医師　2 歯科医師　3 歯科衛生士 4 薬剤師　5 看護師　6 准看護師 7 理学療法士　8 作業療法士　9 言語聴覚士 10 介護支援専門員　11 訪問介護員 12 上記の職種と同行する必要性を感じたことはない

（3）介護支援専門員への情報共有の状況についてお伺いします。

33）居宅療養管理指導の利用者に係る介護支援専門員への情報提供の方法（直近 1 か月に利用したもの全てに○）	○ 書面による方法 1 郵送　2 FAX　3 メール 4 多職種連携の情報共有システム 5 地域における情報連携ネットワーク（4 を除く） 6 その他（　　） ○ 対面・口頭又はオンライン会議による方法 7 電話　8 サービス担当者会議 9 サービス担当者会議以外での対面又はオンライン会議 具体的に（　　）

（4）効果についてお伺いします。

34）管理栄養士による居宅療養管理指導を算定する効果（複数回答可）	1 介護支援専門員等との情報共有が円滑になった 2 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス調整等を行った 3 提供した情報をもとに介護支援専門員がサービス担当者会議を開催した 4 介護職による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 5 家族による介護の方法等が見直され、安定的に在宅療養ができるようになった 6 家族・利用者の日常の療養に関する不安が軽減した 7 その他（　　） 8 特になし
【1～7を選択した場合】 35）管理栄養士による居宅療養管理指導の好事例（指導が効果的だった事例）があれば記載してください	

３．利用者の個々の状況についてお伺いします。令和７年９月の利用者全員（最大 10 名まで）についてご記入ください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
番号	利用開始年月	年齢	性別	3か月以内の直近の入所・入院の有無	通院状況・訪問診療の状況	要介護度	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の種類（主なもの１つ）	他サービスの利用状況（介護予防を含む）（複数回答可）	管理栄養士以外の居宅療養管理指導の実施（複数回答可）	住まいの形態	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいの総戸数	【住まいが2～7の場合】当該利用者の住まいにおける、貴院による居宅療養管理指導の戸数（当該利用者を含む）
			1 男性 2 女性	1 病院に入院 2 診療所に入院 3 介護老人保健施設に入所 4 介護医療院に入所 5 なし	1 通院あり 2 訪問診療あり 3 なし	1 要支援 1 2 要支援 2 3 要介護 1 4 要介護 2 5 要介護 3 6 要介護 4 7 要介護 5 8 申請中	1 自立 2 Ⅰ 3 Ⅱａ 4 Ⅱｂ 5 Ⅲａ 6 Ⅲｂ 7 Ⅳ 8 M 9 不明	1 悪性新生物 2 循環器疾患 3 脳血管疾患 4 呼吸器系疾患 5 神経系疾患 6 骨折・筋骨格系疾患 7 糖尿病 8 精神系疾患 9 認知症 10 歯科疾患 11 その他	1 訪問看護 2 訪問介護 3 訪問入浴介護 4 訪問リハビリテーション 5 通所リハビリテーション 6 通所介護 7 小規模多機能型居宅介護 8 看護小規模多機能型居宅介護 9 その他 10 利用なし 11 不明	1 医師 2 歯科医師 3 歯科衛生士等 4 薬剤師 5 なし 6 不明	1 戸建 2 有料老人ホーム 3 養護老人ホーム 4 軽費老人ホーム 5 サービス付き高齢者向け住宅 6 認知症対応型共同生活介護 7 集合住宅（マンション・アパート、団地） 8 その他		
例	*2025年4月*	*84*	*2*	*1*	*2*	*6*	*4*	*3*	*1*	*1*	*1*		
1	年　月												
2	年　月												
3	年　月												
4	年　月												
5	年　月												
6	年　月												
7	年　月												
8	年　月												
9	年　月												
10	年　月												

	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
番号	同居家族	居宅療養管理指導を開始したきっかけ	令和7年9月1か月の訪問回数（居宅療養管理指導を算定しなかった訪問も含む）	令和7年9月1か月の居宅療養管理指導の算定回数	対象となる栄養・食事関連の疾患等（複数回答可）	管理栄養士による居宅療養管理指導での指導内容（複数回答可）	多職種からなるチームと協働でのＡＣＰの実施の有無	【住まいが戸建て・集合住宅の場合】担当の介護支援専門員がいるか
	1 同居家族なし 2 夫婦のみ世帯 3 2以外で高齢者のみの世帯 4 その他（65歳未満の同居者あり）	1 医師からの指示・提案 2 歯科医師からの指示・提案 3 介護支援専門員からの提案 4 居住系サービスへの入所 5 本人・家族の希望 6 その他			1 糖尿病　2 腎機能低下 3 心血管疾患　4 脳血管疾患 5 高血圧症　6 認知症 7 低栄養　8 過栄養 9 摂食・嚥下障害　10 呼吸器系疾患 11 悪性新生物 12 内分泌、栄養及び代謝疾患 13 神経系疾患　14 骨格・筋骨格系疾患 15 精神系疾患　16 褥瘡 17 ターミナルケア・看取り　18 その他	1 食事をする時間・タイミング　2 食事の形態 3 食事のテクスチャー　4 栄養素摂取量 5 食品群別摂取量　6 調理の方法 7 市販の介護食品や栄養補助食品の紹介・利用方法 8 配食サービスの紹介・利用方法 9 とろみ剤の使用方法　10 食欲不振への対応 11 食材の調達方法　12 食事姿勢や食環境 13 食事介助の方法　14 口腔機能向上 15 その他	1 実施あり 2 実施無し 3 不明	1 有 2 無
例	*2*	*1*	*2*	*2*	*1、4*	*3, 8*	*3*	*1*
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

令和７年度　老人保健事業推進費等補助金　老人保健健康増進等事業

居宅療養管理指導等に係る在宅医療・介護連携の調査研究事業

報　告　書

令和８（2026）年３月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2